



SMBC

SUMITOMO
MITSUI
BANKING
CORPORATION

ディスクロージャー誌

2001

三井住友銀行

C O N T E N T S

ごあいさつ	1
頭取メッセージ	2
トピックス	4
財務ハイライト	6
平成12年度の実績	
経営健全化計画の履行状況	9
不良債権の現状	10
経営課題に対する取り組み	
経営の健全化のための計画	18
コーポレートガバナンス	20
コンプライアンス体制	22
リスク管理	24
業務部門別戦略	
業務部門別戦略	32
個人部門	34
法人部門	37
企業金融部門	40
国際部門	42
市場営業部門	44
投資銀行部門	46
グループ各社とのネットワーク戦略	48
ネットビジネスへの取り組み	50
社会貢献活動	52
環境保全への取り組み	53
沿革	54
資料編	55
コーポレートデータ	56
業績および財務データ	82

三井住友銀行プロフィール（平成13年4月1日現在）

総資産	113兆4,513億円
預金	59兆413億円
貸出金	61兆7,478億円
資本金	1兆2,767億円
連結自己資本比率	10.8%（国際統一基準）

発行済株式数（平成13年6月29日現在）

普通株式	5,703百万株
第一種優先株式	167百万株
第五種優先株式	800百万株
第六種優先株式	2百万株

長期格付（平成13年6月29日現在）

A3	（Moody's）
BBB+	（S&P）
A	（FITCH）
AA-	（R&I）
AA	（JCR）

従業員数（平成13年4月1日現在）
27,793人

拠点数（平成13年6月30日現在）
国内1,226カ所

（本支店604 うち被振込専用支店23、出張所107、代理店5、無人店舗510）
海外42カ所
（支店21、出張所4、駐在員事務所17）

経営理念

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご注意ください。

株式会社 三井住友銀行 平成13年7月
広報部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2
TEL (03) 3501-1111

* 本誌は再生紙を使用しています。



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度は、新しく発足いたしました三井住友銀行に対する皆さまのご理解を一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌を作成いたしました。

当行は「お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する」「事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る」ことを経営理念と定め、株主価値を経営の基軸に据えながら、「公平」「適時」「継続」「分かり易さ」を原則として経営情報のディスクロージャー充実を努めてまいります。本誌におきましては、新銀行の経営戦略や両行の平成12年度の業績に関し、分かり易くご説明させていただくことを心がけました。私どもが何を行い、何を目指すのかを、新銀行のスタートにあたり、ご理解いただけましたら幸いです。

各種規制緩和、IT技術が進展し、金融のグローバル化が急速に進むなか、銀行が勝者として生き残っていくためには、ここ数年のうちに銀行としてのビジネス形態自体を大きく変えていかなければなりません。私どもは時代の変化のスピードを踏まえ、先進性と独創性を常に念頭に置きながら、事業展開力をさまざまな形でより強化することで、国際的に通用しうるレベルまで収益力を高めてまいり所存です。

厳しい経営環境下ではありますが、輝かしい未来に向けて、当行は大海原に漕ぎ出したところであります。今後のさらなる成長にご期待いただくとともに、なお一層のご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月

取締役会長

岡田明重

頭取

西川善文

新銀行の発足にあたって

平成13年4月2日、三井住友銀行は新銀行として営業を開始いたしました。21世紀の幕開けという記念すべき年に誕生する新銀行は、お客さま、投資家の皆さまをはじめ各方面より大きな期待をいただいております。また、我が国経済社会における責任も、これまでより遥かに重いものがあります。こうした期待に応え責任を果たすことにより、「最高の信頼」を得ていきたいと思っております。

合併により、各種デリバリーチャネル、経営資源としての人材、各分野のグループ戦力など、重要な経営インフラにおいて邦銀トップ水準の基盤が築かれました。この経営基盤を、長い歴史のなかで築かれた『三井』・『住友』という信頼感のあるブランドの結合である『三井住友』ブランドの下で、いかに具体的成果に結びつけるか、これからが正念場であります。

経営環境の認識

国内景気は企業部門を中心に調整局面入りが見え、資金需要は低迷が続いています。一部企業では財務内容悪化の懸念が生じているなど、現在、邦銀を取り巻く環境は大変厳しくなっています。しかしながら、一方で、リストラクチャリングを自ら推進、または新しい時代に相応しいビジネスモデルを構築することで、経営体力を強化し、具体的成果を示している企業が多数存在することも事実であります。本格化しつつある産業構造改革を、事業再編という新たなビジネスチャンスとして前向きに捉えていくことが、新たな成長のために必須であると考えております。

当行の経営課題

かかる認識の下、当行は、さらなる成長の実現のために、『収益基盤の強化』『バランスシート・マネジメント』の2点を最大の経営課題と位置付け、真正面から取り組んでいきます。その遂行は容易ではありませんが、大胆な発想と堅固な実行力により、必要に応じてパラダイムシフトを果たしながら、着実に推進していく所存です。

まず、『収益基盤の強化』について。当行は、合併によって拡充した経営基盤を十分に活用すべく、個人のお客さま一人ひとりに最適のサービスと最高の利便性を提供する、法人のお客さまごとの経営・財務上のニーズに対し、ソリューションとしてさまざまな金融サービスを提示する、といったお客さまの立場からのアプローチを徹底することで収益力を強化していきます。特に、バランスシートに依存しない金融サービスの拡充に注力し、フィービジネスを新たな収益の核として確立していきます。

一方、経費については、引き続き、徹底した削減に努めます。合併当初はシステム統合等のため一時的に経費が増加しますが、合併効果の前倒しで真に効率的な業務体制を早期に確立します。

加えて、ビジネスプロセスを抜本的に見直すことで経費構造の改革を図り、合併効果としての削減幅を大幅に増加させていく計画です。

また、連結ベースでの業務運営をさらに重視し、グループの収益力を強化いたします。投資銀行業務やカード業務等、戦略性が高く、統合効果を早期に実現しうる分野では有力グループ各社を合併と同時期に統合、グループ経営の優位性を一層強化いたしました。統合した各社には、拡大されたビジネス基盤で高い専門性を発揮することで、連結利益へのさらなる貢献が期待されます。



頭取 西川 善文

次に、『バランスシート・マネジメント』について。当行は、第一に「不良債権残高の削減」に向け、従来に増して対応を強化、喫緊の課題として全力で取り組みます。政府の緊急経済対策の重要課題の一つである不良債権問題の動きを十分に踏まえ、個別案件ごとに粘り強く対応策の具体化を図っていくことで、不良債権の最終処理を推進します。同時に、各企業とより密接な話し合いを持ちながら、早い段階での問題解決を探り、新たな不良債権の発生を防止してまいります。

第二に、時価会計導入を踏まえて、「株価変動リスクの削減」を図ります。株価変動リスクを圧縮することで株価動向の経営への影響を低減させ、より健全な銀行経営を目指します。

おわりに

私は、早期に、当行を国際金融市場の一流プレーヤーたりうる実力を有する銀行とすべく、全力を尽くしてまいります。当行は、合併直後から、重複を排し一本化した体制の下、役職員全員が明確な目標に向けて邁進しています。今後とも、出身行に拘らない実力主義、適材適所を一層徹底するとともに、スピード感と実行力を持って改革を推進することで、合併メリットの最大化、競争上の優位性確立を図ってまいります。

当行に課せられた大きな責任を果たし、『三井住友』を最高に信頼されるブランドとして確立すべく、弛まぬ努力を重ねていく所存です。

皆さまからの、なお一層のご指導、ご愛顧を引き続き賜りますよう、お願い申し上げます。

旧さくら銀行



旧さくら銀行本店

2000年

- 10月 三井グループ金融3社(株)さくら銀行、三井海上火災保険(株)、三井生命保険(株))による戦略的業務提携合意
- 12月 BSデジタル放送を利用したテレビバンキングサービス開始
GEキャピタル・ジャパンと(株)さくら銀行が法人向けネットサービスで提携

- 12月 IT時代にふさわしい新たなプリペイド型電子マネー・サービス“Edy!”の事業展開について基本合意
スイス証券取引所における普通株式の上場廃止

2001年

- 1月 パリ証券取引所における普通株式の上場廃止
- 3月 フランクフルト証券取引所における普通株式の上場廃止

旧住友銀行



旧住友銀行本店

2000年

- 11月 インターネット決済サービス「ネットデビット」の本格展開
「One'sダイレクト」サービス開始

2001年

- 2月 法人ネット決済サービス「コンプリート」の取り扱い開始
- 3月 パリ証券取引所における普通株式の上場廃止

1999

2000

2001

合併までの歩み

1999年

- 10月 将来の統合を前提とした全面提携実施について基本合意

2000年

- 4月 2001年4月1日に合併し、新銀行「(株)三井住友銀行」としてスタートすることについて合意・発表
- 6月 合併について、旧両行の定時株主総会にて承認
- 11月 新銀行のシンボルマーク、コーポレートカラー発表
(株)住友クレジットサービスとさくらカード(株)のクレジットカード事業再編発表
- 12月 金融庁より合併について認可を取得

2001年

- 1月 (株)さくら総合研究所と(株)日本総合研究所、(株)日本総研ビジコンの事業再編・統合合意
さくらキャピタル(株)と住銀インベストメント(株)との合併に関し合意
- 2月 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)とさくら証券(株)の統合について正式合意および商号変更発表
- 3月 住友生命保険(株)、三井生命保険(株)とのATM提携拡大発表

[シンボルマーク]

上昇カーブを描く新しいマーク（ライジングマーク）は、新銀行の社員が能力を十分に発揮し、お客さまに対して一層価値あるサービス、先進的・革新的なサービスを提供することにより、お客さま、株主の皆さまとともに新銀行が発展し、社会に貢献していく姿を表しています。

また、コーポレートカラーはフレッシュグリーン（若草色）とトラッドグリーン（深緑色）の2色で、ライジングマークに使用するフレッシュグリーンは、若々しさ・知性・やさしさを、背景色やロゴタイプ表示を中心として使用するトラッドグリーンは、伝統・信頼・安定感を表しています。

㈱三井住友銀行のデザインシステムは、シンボルおよびカラーの統一的な展開とともに、略称である「SMBC」を積極的に使用していきます（ライジングマークと略称SMBCを併記して使用するマークユニットを使用）



（マークユニット）



三井住友銀行本店
（2001年4月2日より営業開始）

三井住友銀行

2001年

- 4月 ㈱三井住友銀行発足
- 5月 三井生命保険相から住宅ローン債権譲り受け実施
アドバイザーボードの設置について発表
- 6月 さくら信託銀行㈱株式の中央三井信託銀行㈱への譲渡実施

財務ハイライト

旧さくら銀行

(単位：百万円)

連結	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
経常収益	2,556,082	2,613,698	2,139,226	2,147,495	1,723,182
経常利益 (は経常損失)	50,382	403,600	776,190	136,497	183,876
当期純利益 (は当期純損失)	17,746	88,301	479,266	62,581	48,939
純資産額	1,847,460	1,726,737	2,174,486	2,208,554	2,175,809
総資産額	54,719,655	53,160,330	49,015,005	48,495,608	51,849,687
リスク管理債権残高			1,766,867	1,661,440	1,466,633
貸倒引当金残高	842,310	1,064,355	666,692	682,188	512,023
有価証券の評価損益				654,763	352,844
1株当たり純資産額(円)	467.28	446.47	331.28	340.98	333.46
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)	4.38	25.51	124.72	12.58	9.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	9.21
自己資本比率(国際統一基準)(%)	8.92	9.12	12.33	12.53	11.31
自己資本利益率(ROE)(%)				3.74	2.67
株価収益率(PER)(倍)				62.08	62.36
従業員数(人)				23,837	24,184

(注)有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度は「その他有価証券」の評価差額金相当額(税引前)を記載しています。なお、後者のうち、当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算出しています。詳細は84ページをご参照ください。

(単位：百万円)

単体	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
経常収益	2,534,475	2,527,364	1,937,086	1,929,971	1,439,956
業務粗利益(A)	720,834	730,391	699,181	711,915	730,392
経費(除く臨時処理分)(B)	438,732	434,895	425,057	397,771	374,990
経費率((B)/(A)×100)(%)	60.8	59.5	60.7	55.8	51.3
業務純益	281,745	293,778	172,947	328,084	411,377
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	282,102	295,495	274,123	313,459	355,401
経常利益(は経常損失)	58,978	417,223	754,187	159,932	190,746
当期純利益(は当期純損失)	51,042	220,516	375,315	57,117	82,160
資本金	599,445	599,445	1,042,706	1,042,706	1,042,706
(発行済普通株式)(千株)	3,424,163	3,747,134	4,083,121	4,117,297	4,118,077
(発行済優先株式)(千株)	123,710	26,883	811,307	802,772	802,577
純資産額	1,551,052	1,298,113	2,223,521	2,252,289	2,281,230
総資産額	53,131,014	51,650,386	47,208,716	46,559,485	48,461,818
預金残高	34,564,483	32,825,723	30,110,714	29,803,721	28,872,248
貸出金残高	36,833,937	35,083,771	32,291,263	31,939,952	30,575,498
有価証券残高	7,062,157	6,449,372	6,217,570	6,911,602	10,199,669
リスク管理債権残高		1,475,402	1,760,563	1,672,375	1,215,082
金融再生法に基づく開示債権			1,800,079	1,723,560	1,260,895
貸倒引当金残高	835,024	1,044,082	735,562	660,454	424,799
有価証券の評価損益	784,879	25,917	120,093	662,799	346,628
1株当たり純資産額(円)	380.72	332.07	343.09	351.38	358.43
1株当たり配当額(普通株式)(円)	8.50	8.50	7.25	6.00	6.00
(第一回優先株式)(円)	45.00	22.50	—	—	—
(第二回優先株式)(円)	7.50	15.00	15.00	15.00	15.00
(第三回優先株式(第二種))(円)	—	—	0.04	13.70	13.70
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)	14.10	62.92	97.62	11.24	17.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	13.99	—	—	—	17.24
配当性向(%)	60.27	—	—	53.42	34.71
自己資本比率(国際統一基準)(%)			12.38	12.50	11.91
自己資本利益率(ROE)(%)	3.73	—	—	3.23	4.86
株価収益率(PER)(倍)				69.48	33.27
従業員数(人)	18,733	17,420	16,330	14,930	12,558

(注)1. リスク管理債権および金融再生法基準開示債権の定義については、182ページをご参照ください。

2. 貸倒引当金残高は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金および特定海外債権引当金等の合算数です。

3. 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度は「その他有価証券」の評価差額金相当額(税引前)を記載しています。なお、後者のうち、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しています。

4. 従業員数は、平成12年度より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者および取締役を兼務しない執行役員を含まないこととしています。従来の基準によった場合の従業員数は、13,632人です。

5. 平成12年度の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しています。

連結	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	2,569,316	2,578,793	2,677,921	3,002,923	2,725,995
経常利益(は経常損失)	68,077	502,689	877,321	237,285	310,741
当期純利益(は当期純損失)	34,048	251,296	568,889	61,875	83,469
純資産額	1,949,674	1,671,593	1,757,123	1,804,358	1,837,151
総資産額	60,229,929	64,369,544	54,973,872	53,767,504	67,392,974
リスク管理債権残高			2,340,631	2,203,318	1,789,785
貸倒引当金残高	554,986	1,278,683	1,267,935	950,499	756,830
有価証券の評価損益				1,179,452	51,738
1株当たり純資産額(円)	620.71	532.18	400.71	415.77	426.32
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)	10.84	80.00	181.48	18.61	25.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	10.77	—	—	18.17	24.93
自己資本比率(国際統一基準)(%)	8.75	9.23	10.95	11.60	10.94
自己資本利益率(ROE)(%)	1.70	—	—	4.55	6.05
株価収益率(PER)(倍)				82.23	43.92
従業員数(人)				19,364	22,222

(注) 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度は「その他有価証券」の評価差額金相当額(税引前)を記載しています。なお、後者のうち、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しています。詳細は85ページをご参照ください。

単体	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	2,359,363	2,331,509	1,923,752	2,182,305	1,849,600
業務粗利益(A)	711,483	711,376	750,351	722,565	772,811
経費(除く臨時処理分)(B)	369,263	373,755	353,858	329,785	325,138
経費率((B)/(A)×100)(%)	51.9	52.5	47.1	45.6	42.0
業務純益	338,224	308,077	220,157	350,578	580,293
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	342,220	337,621	396,493	389,438	447,672
経常利益(は経常損失)	51,523	617,396	741,036	176,477	168,421
当期純利益(は当期純損失)	35,318	621,695	374,123	48,818	55,675
資本金	502,348	502,348	752,848	752,848	752,848
(発行済普通株式)(千株)	3,141,062	3,141,062	3,141,062	3,141,062	3,141,062
(発行済優先株式)(千株)	—	—	167,000	167,000	167,000
純資産額	1,786,408	1,138,014	1,846,470	1,880,637	1,918,707
総資産額	57,149,204	58,076,795	51,531,297	51,089,338	65,265,680
預金残高	34,398,257	32,523,631	27,223,682	27,388,205	30,169,065
貸出金残高	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560	31,172,382
有価証券残高	6,004,310	7,256,931	6,679,892	8,982,244	16,860,309
リスク管理債権残高		1,469,122	1,959,860	1,884,083	1,517,508
金融再生法に基づく開示債権			2,013,692	1,916,970	1,561,564
貸倒引当金残高	535,043	1,257,212	1,052,958	909,039	671,042
有価証券の評価損益	670,640	364,597	431,567	901,356	83,216
1株当たり純資産額(円)	568.73	362.30	428.35	439.23	451.35
1株当たり配当額(普通株式)(円)	8.50	8.50	6.00	6.00	6.00
(第1回第一種優先株式)(円)	—	—	0.03	10.50	10.50
(第2回第一種優先株式)(円)	—	—	0.08	28.50	28.50
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)	11.24	197.93	119.11	14.41	16.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	11.17	—	—	14.12	16.25
配当性向(%)	75.59	—	—	41.63	36.15
自己資本比率(国際統一基準)(%)			11.94	12.46	11.80
自己資本利益率(ROE)(%)	1.98	—	—	3.32	3.72
株価収益率(PER)(倍)				106.17	67.49
従業員数(人)	15,563	15,111	14,995	12,982	12,173

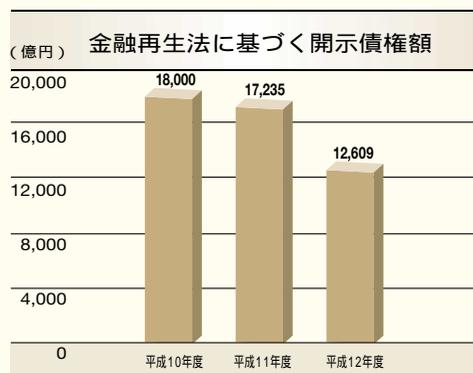
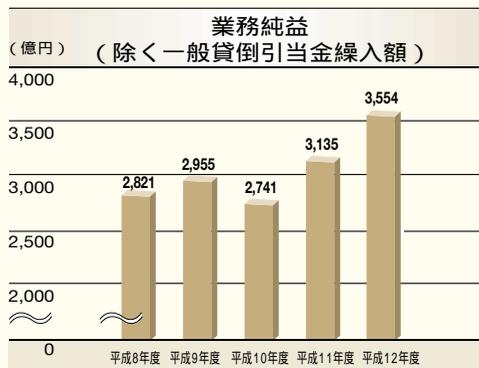
(注) 1. リスク管理債権および金融再生法基準開示債権の定義については、183ページをご参照ください。

2. 貸倒引当金残高は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金および特定海外債権引当金の合算数です。

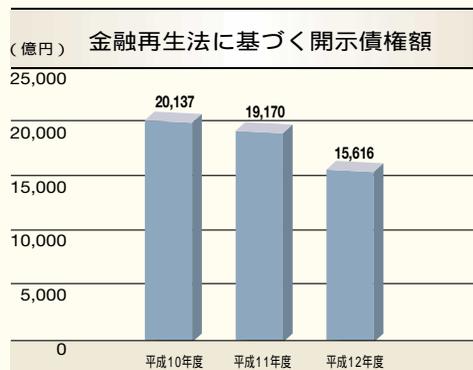
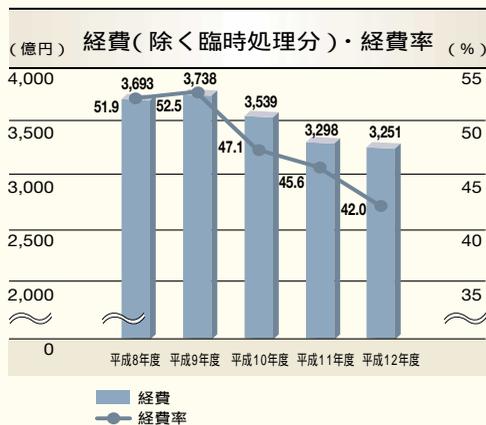
3. 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度は「その他有価証券」の評価差額金相当額(税引前)を記載しています。なお、後者のうち、株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しています。

4. 従業員数は、平成11年度より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含まないこととしています。

旧さくら銀行



旧住友銀行



平成12年度の実績

経営健全化計画の履行状況

旧さくら・旧住友銀行両行では、平成11年3月、公的資金による優先株式引受を申請する際に策定した「経営の健全化のための計画」に基づき、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めてきました。平成12年度における「経営の健全化のための計画」の履行状況は以下のとおりです。

旧さくら銀行

● 収益計画につきましては、業務粗利益は7,304億円と計画値7,471億円を167億円下回りましたが、これは、貸出金利鞘の改善や住宅ローンの増強等、本業である商業銀行事業の強化による粗利益増強策は着実に進展しているものの、ドル金利・ユーロ金利が予想を上回る上昇となり、市場関連損益が悪化した影響によるものです。経費につきましては、人員削減の進展等による人件費の削減や、購買費の抜本的削減・投資の見直し等による物件費の削減により、経費は3,750億円と計画値3,876億円を126億円上回る削減を達成しました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前期比419億円増益の3,554億円と過去最高の水準となりました。当期利益は、822億円と計画値1,109億円を287億円下回る結果となりましたが、これは、不良債権処理額の増加と大阪府の外形標準課税の導入影響56億円等が主因です。

● 経営合理化の進捗状況につきましては、平成13年3月末の従業員数は13,632人と、平成14年3月末の計画値13,800人を1年前倒しで達成しました。また、国内本支店数につきましても店舗統廃合等を加速化したことで、平成13年3月末で316カ店と平成15年3月末の計画値319カ店を2年前倒しで達成しました。

● 貸出計画につきましては、信用供与の円滑化を図るべき最重点分野である中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の年間増加実績は、計画値1,000億円を372億円上回る1,372億円となりました。

旧住友銀行

● 収益計画につきましては、業務粗利益は7,728億円と計画値6,730億円を998億円上回りました。これは、EB(エレクトロニック・バンキング)・為替の取り扱い手数料やシンジケートローン等の新たなフィービジネスへの取り組みや海外現地法人の配当等によるものです。経費につきましては、人員削減等による人件費の削減や店舗ネットワークの見直しを行ったほか、システム保守管理費用等の経費を圧縮し、合併関連の経費増加要因を吸収することにより、経費は3,251億円と、計画値3,430億円を179億円上回る削減を達成しました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は4,477億円と計画値3,300億円を上回る結果となりました。当期利益は、557億円と計画値1,000億円を443億円下回る結果となりましたが、これは、不良債権処理額の増加と大阪府の外形標準課税の導入影響264億円等が主因です。

● 経営合理化の進捗状況につきましては、平成13年3月末の従業員数は13,526人と、計画値の13,600人を達成しました。また、国内本支店数につきましては、平成13年3月末で262カ店と平成15年3月末の計画値である265カ店を2年前倒しで達成しました。

● 貸出計画につきましては、中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)の年間増加実績は、計画値1,000億円を1,386億円上回る2,386億円となりました。

三井住友銀行におきましても、引き続き健全な中小企業に対する円滑な資金供給に積極的に対応していきます。

不良債権の現状

●平成12年度の不良債権処理実績

当行では、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等にそった自己査定基準ならびに償却・引当基準に基づき、半期ごとに実施する自己査定の結果を踏まえ、適正な償却・引当を行っています。

この結果、平成12年度の単体ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含め総額8,191億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となりました。

これは、景気の低迷が長引くなかで、財務内容が悪化している企業あるいは経営自体を抜本的に見直さなければならない企業が増えていることや、担保価値の下落による資産劣化の影響を受けたことに加え、合併後に大きな負担を持ち越すことのないよう、不良債権の前倒し処理を促進した結果です。

なお、平成13年3月末における貸倒引当金残高は1兆958億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となりました。(注)

また、連結ベースでの不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入額を含め総額9,929億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となり、その結果、貸倒引当金残高は1兆2,689億円となりました。

(注)部分直接償却(直接減額)は、1兆5,708億円(旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年3月末比292億円増加)となっています。

償却・引当について

個々の取引先について、自己査定に基づいて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分し、その区分ごとに償却・引当基準を定めています。

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と整合した償却・引当基準を採用しています。

債務者区分	償却・引当基準
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分けを行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上 グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類された 分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち、必要額を算定し個別貸倒引当金を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類された 分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却し、 分類の全額について個別貸倒引当金を計上

自己査定について

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討し、その安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに、各取引先の担保条件等を勘案し、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて ~ の区分に分類しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類	
分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
分類	回収不能または無価値と判定される資産

平成12年度の処理実績
単 体

(単位：億円)

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
不良債権処理額	10,077	3,171	6,906
貸出金償却	7,414	2,405	5,009
個別貸倒引当金繰入額	1,565	98	1,467
債権売却損失引当金繰入額	529	339	191
共同債権買取機構売却損	317	204	114
延滞債権等売却損	251	85	166
特定海外債権引当勘定繰入額	0	40	40
一般貸倒引当金繰入額 (注)1	1,886	560	1,326
合 計 (貸倒償却引当費用)	8,191	2,611	5,580
貸倒引当金残高	10,958	4,248	6,710
部分直接償却 (直接減額) (注)2	15,708	8,887	6,821

連 結

(単位：億円)

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
貸倒償却引当費用 (連結損益計算書ベース)	9,929	3,466	6,463
貸倒引当金残高	12,689	5,120	7,568
部分直接償却 (直接減額) (注)2	20,095	11,217	8,878

(注) 1. 業務純益に計上しているベース。

2. 金融再生法開示対象外の資産に対する部分直接償却 (直接減額) を含みます。

● 不良債権等の開示

金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下「金融再生法」）に基づいて査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分し、各債権額を開示しています。

平成13年3月末における単体ベースでの開示債権額は、正常債権を除き2兆8,225億円（旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年3月末比8,180億円減少）となりました。

また、連結ベースでの開示債権額は3兆3,550億円（旧さくら・旧住友銀行合算）となりました。

開示債権の区分

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分（分類額）を直接償却した残額です。このうち分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外を分類とし、そのうち個別に必要な金額については個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。したがって、「正常債権」は自己査定における要注意先債権のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先債権」の合計に相当し、相対的に貸倒リスクが小さい債権といえます。

金融再生法に基づく開示債権

旧さくら・旧住友銀行合算

（単位：億円）

	単 体		連 結
		平成12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,899 (注) ¹	+44	7,773 (注) ²
危険債権	19,431	2,889	21,664
要管理債権	2,894	5,336	4,112
小 計	28,225	8,180	33,550
正 常 債 権	661,578	+1,232	682,906
合 計	689,803	6,949	716,456

(注) 1. 部分直接償却（直接減額）を15,674億円実施しています。
2. 部分直接償却（直接減額）を19,916億円実施しています。

旧さくら銀行

(単位: 億円)

	単 体					連 結
	開示債権額	平成12年3月末比	担保・保証等による 回収可能部分	引当金残高	引当率	開示債権額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,909 ^{(注)1}	38	3,689	236	100.0%	4,896 ^{(注)2}
危険債権	6,797	2,011	3,343	2,462	71.3%	8,032
要管理債権	1,903	2,577	738	203	17.4%	2,273
合 計	12,609	4,627	7,770	2,900	59.9%	15,201

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)を8,852億円実施しています。
2. 部分直接償却(直接減額)を11,182億円実施しています。

旧住友銀行

(単位: 億円)

	単 体					連 結
	開示債権額	平成12年3月末比	担保・保証等による 回収可能部分	引当金残高	引当率	開示債権額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,990 ^{(注)1}	+82	1,882	142	100.0%	2,878 ^{(注)2}
危険債権	12,635	877	4,941	4,192	54.5%	13,632
要管理債権	991	2,759	507	107	22.1%	1,839
合 計	15,616	3,554	7,330	4,441	53.6%	18,349

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)を6,821億円実施しています。
2. 部分直接償却(直接減額)を8,734億円実施しています。

自己査定、開示および償却・引当との関係(旧さくら・旧住友銀行合算、単体)

(単位: 億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注)3
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,899()	担保・保証等による 回収可能部分	全額引当	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 378 (注)2	100%	
実質破綻先		5,571(㊟)	328				
破綻懸念先	危険債権 19,431()	担保・保証等による 回収可能部分	必要額 を引当		個別貸倒引当金48 要管理債権に対する 一般貸倒引当金262	59.7%	
要管理債権 2,894()	要管理債権中の保全部分 1,245(㊵)	11,148					
要注意先	(要管理先債権)	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般貸倒引当金 3,678	平均3.1%	
正常先	正常債権 661,578	正常先債権					
		特定海外債権引当勘定			200		
総 計		貸倒引当金 計		10,958		引当率 (注)5 (㊵/㊟)	
689,803		㊵個別貸倒引当金+要管理債権 に対する一般貸倒引当金		7,341			
㊵ = + + 28,225		㊵担保・保証等による回収可能部分 (㊟+㊵+㊶)		㊶左記以外 (㊵-㊵)		55.9%	
		15,100		13,125			
		保全率 (㊵+㊵/㊵)				79.5%	

- (注) 1. 部分直接償却(直接減額)15,674億円を含みます。
2. 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。(破綻先・実質破綻先 50億円、破綻懸念先 105億円)
3. 「正常先」は、債権額に対する引当率を示しています。
「正常先以外」は、開示額から担保・保証等による回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。
4. 「要管理先債権」に非保全額に対する引当率(個別引当先を除く)を示しています。
5. 担保・保証等による回収可能部分控除後債権に対する引当率を示しています。

リスク管理債権

不良債権にかかわるディスクロージャーとしては、金融再生法に基づく開示債権とは別に、銀行法に基づき「リスク管理債権」を開示しています。

平成13年3月末における単体ベースでの開示債権額は2兆

7,326億円(旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年3月末比8,239億円減少)となりました。

また、連結ベースでの開示債権額は3兆2,564億円(旧さくら・旧住友銀行合算)となりました。

リスク管理債権 単体

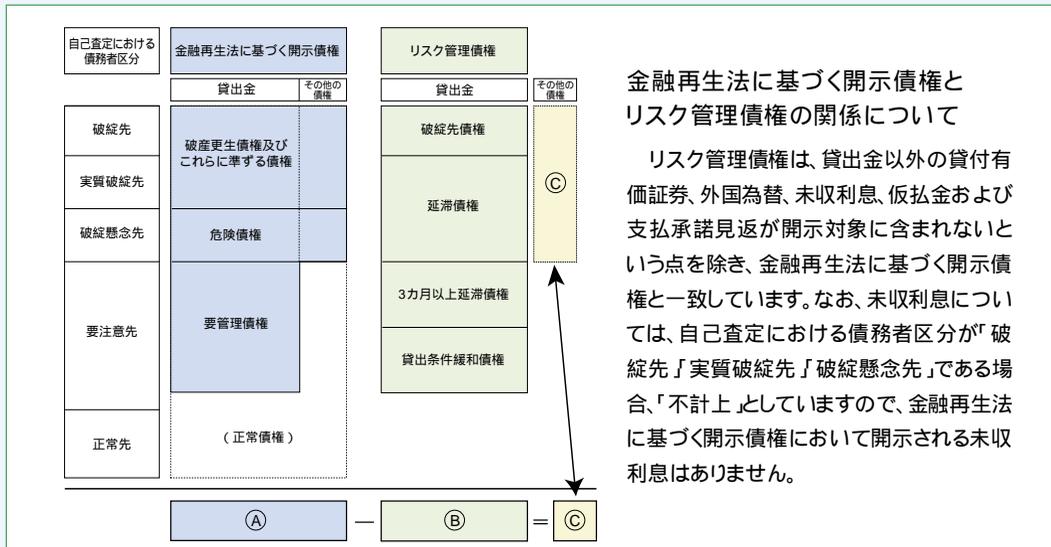
(単位：億円)

	2行合算	貸出金残高比	平成12年3月末比	旧さくら銀行	旧住友銀行
破綻先債権	2,357	(0.4%)	+61	1,748	608
延滞債権	22,075	(3.6%)	2,963	8,499	13,576
3カ月以上延滞債権	1,032	(0.2%)	+276	657	375
貸出条件緩和債権	1,862	(0.3%)	5,612	1,246	616
合計	27,326	(4.4%)	8,239	12,151	15,175
部分直接償却(直接減額)実施額	15,404			8,779	6,625

連結

(単位：億円)

	2行合算	貸出金残高比	平成12年3月末比	旧さくら銀行	旧住友銀行
破綻先債権	2,731	(0.4%)	+95	1,974	757
延滞債権	25,775	(3.9%)	3,590	10,420	15,356
3カ月以上延滞債権	1,258	(0.2%)	+68	759	499
貸出条件緩和債権	2,800	(0.4%)	2,656	1,514	1,286
合計	32,564	(5.0%)	6,084	14,666	17,898
部分直接償却(直接減額)実施額	19,366			10,845	8,521



●不良債権の最終処理（オフバランス化）

平成13年4月に取りまとめられた政府の「緊急経済対策」を受けて、不良債権の最終処理（オフバランス化）実績ならびに新規に破綻懸念先以下となった債権額を公表しています。

平成12年9月末における破綻懸念先以下の債権額は3兆1,896億円（旧さくら・旧住友銀行合算）でしたが、平成12年度下期において1兆3,638億円（旧さくら・旧住友銀行合算）をオフバランス化し、既存の破綻懸念先以下の平成13年3月末の債

権額は1兆8,258億円（旧さくら・旧住友銀行合算）となりました。

このように、既存先のオフバランス化が相応に進む一方で、平成12年度下期において新規に破綻懸念先以下となった債権額が7,073億円（旧さくら・旧住友銀行合算）ありました。この結果、平成13年3月末における破綻懸念先以下の債権額は2兆5,330億円（旧さくら・旧住友銀行合算、平成12年9月末比6,565億円減少）となっています。

破綻懸念先以下の債権残高（旧さくら・旧住友銀行合算）

（単位：億円）

	既存先 債権残高			平成12年度下期 新規発生額 (C)	平成13年3月末 債権残高 (B+C)
	平成12年9月末 (A)	平成13年3月末 (B)	平成12年度下期増減 (B-A)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,217	4,727	1,490	1,172	5,899
危険債権	25,679	13,531	12,148	5,901	19,431
合計	31,896	18,258	13,638	7,073	25,330

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	平成12年度下期
清算型処理	643
再建型処理	3,483
債権流動化	2,084
直接償却	977
その他	8,405
合計	13,638

清算型処理：清算型倒産手続き（破産、特別清算）による債権切り捨て・債権償却
再建型処理：再建型倒産手続き（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切り捨て、特定調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄
その他：回収、債務者の業況改善など

●貸倒引当金の状況

引当金残高

単体

（単位：億円）

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
貸倒引当金 合計(a)	10,958	4,248	6,710
一般貸倒引当金	3,678	1,428	2,250
個別貸倒引当金	7,081	2,703	4,377
特定海外債権引当勘定	200	116	84
リスク管理債権(b)	27,326	12,151	15,175
引当率(a)/(b)	40.1%	35.0%	44.2%

連結

（単位：億円）

	2行合算	旧さくら銀行	旧住友銀行
貸倒引当金 合計(a)	12,689	5,120	7,568
一般貸倒引当金	3,959	1,632	2,327
個別貸倒引当金	8,530	3,372	5,157
特定海外債権引当勘定	200	116	84
リスク管理債権(b)	32,564	14,666	17,898
引当率(a)/(b)	39.0%	34.9%	42.3%

開示債権の地域別構成（単体）

金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	2行合算	（構成比）	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	27,021	(95.7%)	12,184	14,837
海外	1,204	(4.3%)	425	779
アジア	856	(3.0%)	331	525
インドネシア	226	(0.8%)	116	110
香港	151	(0.5%)	30	121
タイ	146	(0.5%)	53	93
マレーシア	114	(0.4%)	59	56
その他	219	(0.8%)	73	145
北米	289	(1.0%)	50	239
中南米	9	(0.0%)	9	-
西欧	22	(0.1%)	22	-
東欧	27	(0.1%)	13	14
中近東・アフリカ	-	(-)	-	-
国内・海外合計	28,225	(100.0%)	12,609	15,616

リスク管理債権

（単位：億円）

	2行合算	（構成比）	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	26,322	(96.3%)	11,782	14,540
海外	1,004	(3.7%)	369	635
アジア	784	(2.9%)	289	495
インドネシア	210	(0.8%)	100	110
香港	131	(0.5%)	30	101
タイ	144	(0.5%)	52	93
マレーシア	107	(0.4%)	58	49
その他	192	(0.7%)	49	142
北米	162	(0.6%)	35	127
中南米	9	(0.0%)	9	-
西欧	22	(0.1%)	22	-
東欧	26	(0.1%)	13	13
中近東・アフリカ	-	(-)	-	-
国内・海外合計	27,326	(100.0%)	12,151	15,175

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。債務者所在国を基準に集計しています。

開示債権の業種別構成（単体）

金融再生法に基づく開示債権

（単位：億円）

	2行合算	（構成比）	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	27,021	(100.0%)	12,184	14,837
製造業	1,644	(6.1%)	849	795
第一次産業	76	(0.3%)	58	19
建設業	998	(3.7%)	649	348
卸売・小売業、飲食店	4,213	(15.6%)	2,429	1,783
金融・保険業	1,149	(4.3%)	99	1,050
不動産業	8,568	(31.7%)	3,662	4,906
運輸・通信・その他公益事業	653	(2.4%)	382	271
サービス業	7,803	(28.9%)	3,021	4,782
地方公共団体	5	(0.0%)		5
その他	1,912	(7.1%)	1,033	878
海外	1,204		425	779
政府等	11		11	
金融機関	50		0	50
商工業	1,142		412	729
その他	2		2	
国内・海外合計	28,225		12,609	15,616

リスク管理債権

（単位：億円）

	2行合算	（構成比）	旧さくら銀行	旧住友銀行
国内	26,322	(100.0%)	11,782	14,540
製造業	1,626	(6.2%)	837	789
第一次産業	73	(0.3%)	54	19
建設業	990	(3.8%)	643	348
卸売・小売業、飲食店	4,048	(15.4%)	2,337	1,710
金融・保険業	1,030	(3.9%)	75	955
不動産業	8,444	(32.1%)	3,630	4,814
運輸・通信・その他公益事業	614	(2.3%)	343	271
サービス業	7,755	(29.5%)	2,976	4,779
地方公共団体	5	(0.0%)		5
その他	1,737	(6.6%)	888	850
海外	1,004		369	635
政府等	11		11	
金融機関	43			43
商工業	948		356	592
その他	2		2	
国内・海外合計	27,326		12,151	15,175

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。

経営の健全化のための計画

当行は、合併効果を通じた収益力の向上、経営の合理化等により、引き続き財務体質の強化を図り、公的資金の返済確実性の向上に努めていきます。当行は、旧両行それぞれの強みを活かしながら、より付加価値の高い商品・サービスをお客さまに提供することを通じて、企業価値・株主価値を高めるのみにとどまらず、収益性・健全性に優れ、国際的に競争力のある金融機関を創り上げることにより、我が国金融システムの安定性の確保、ひいては経済の発展に寄与することを目指していきます。

●平成16年度までの業績計画について

当行は、公的資金を早期に返済し、また、永続的に成長していくため、業務の再構築、リストラの推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益を9,500億円、当期利益を4,200億円とすることを業績目標とします。

経費面におきましては、戦略的なIT投資を積極化しつつ、合併効果の早期実現を図っていきます。具体的には、平成16年度までに、平成10年度（旧さくら・旧住友銀行合算）対比で1,000億円の経費削減を達成し、経費総額を6,800億円にまで圧縮することを目標とします。これにより、経費率（経費／業務粗利益）につきましては、平成10年度の54%を平成16年度には42%程度にまで引き下げることになります。なお、合併による一時費用として平成13年度に約233億円、また、合併に伴うシステム・店舗等の処分損として平成13～15年度に合計で約515億円、そして、システム統合関係費用として平成13～16年度に合計で約1,284億円を各々見込んでいます。

これらの合併一時費用等や店舗・システムの統廃合に伴う除却損等の影響がなくなる平成16年度には、4,200億円の当期利益を確保し、平成16年度までに、連結ROE10%以上を達成することを目標とします。

また、統合による効率化、収益力の増強を通じて剰余金の蓄積に努めつつ、リスク管理の高度化を進め、想定されるリスクを常に制御しうる十分な自己資本を保持していきます。財務体質の強化のためには、収益増強によって資本を充実させる一方、既存資産の流動化・証券化、不稼働資産、低採算資産や政策投資株式の圧縮等を進め、リスクアセットを適正な水準に確保することが必要です。具体的には、平成12年度末における旧さくら・旧住友銀行単純合算のリスクアセット71兆8,166億円を、平成16年度末には68兆円程度とすることを計画しています。それにより、BIS自己資本比率につきましては、国際的に活動する銀行として求められる10%台を安定的に維持したうえで、平成16年度末にはTier1比率7%以上、BIS自己資本比率11%以上を各々達成することを目標としています。

平成16年度目標

業務純益	9,500億円
当期利益	4,200億円
連結ROE	10%以上
BIS自己資本比率	11%以上

●業務の再構築策について

金融ビッグバンをはじめとする規制緩和の進展、金融・経済のグローバル化を背景に、銀行を取り巻く環境は近年大きく変化しています。当行では、こうした大きな環境変化に柔軟かつ積極的に対応し、質の高いサービスを効率的に提供していくため、顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションの確立を通じた個人業務収益の拡大、アセット効率の高いビジネスモデルの確立による内外企業取引の推進、地域別戦略を明確にしたうえで海外業務の再構築と拡大、マーケティング力強化、中堅・中小企業顧客のネットワーク化等へ向けた戦略的なIT投資の実施、ネットビジネス等におけるリーダーシップの発揮、の5点を平成16年度までを展望した経営戦略の柱として推進しています。

国内業務におきましては、個人業務と法人業務を切り分け、顧客セグメントに応じたマーケット別の営業体制を導入しています。個人部門におきましては、顧客セグメントを明確化し、各々に対するビジネスモデルをもって収益性の高い商品・サービスを提供すると同時に、ローコストオペレーション体制を確立していきます。また、法人部門におきましては、首都圏、近畿圏とバランスのとれたネットワークと中小企業マーケットにおける本邦最大のシェアを強みとしてソリューションビジネスの積極展開等を図り、収益基盤を磐石なものとしていく方針です。

●経営の合理化策について

合併による追加的な合理化策としては、本部をはじめとする重複機能の統合による3,000人の人員削減、100カ店強の国内支店の削減、12カ店の海外支店の削減を各々実施し、システム統合によるIT関連支出の効率化等を合わせると、平年度ベースで600億円程度の経費削減を達成する計画です。

平成10年3月末（旧さくら・旧住友銀行合算）との対比では、平成16年3月末までに9,300人の人員削減、265カ店の国内支店の削減、38カ店の海外支店の削減を実現する計画です。

IT投資につきましては、競争力の強化へ向けて積極化していきます。具体的には、個人業務におけるデータベースマーケティングの高度化のための投資、中堅・中小企業顧客のネットワーク化推進のための投資、ネットビジネスの金融コンテンツと関連インフラへの投資、リスク管理および経営管理の高度化を担保するシステムの構築、生産性の向上へ向けた行内情報インフラの高度化等を進めていきます。今後、システム統合を進めていくことにより、これまで両行それぞれが行ってきた重複投資の一本化、メンテナンス費用の削減等の効率化が実現します。新銀行はこの効率化効果を戦略的なIT投資に振り替えていきます。

コーポレートガバナンス

当行では、経営の透明性と健全性を高めるため、執行役員制度を導入して取締役会の機能の分化と強化を図るとともに、次の2つの角度から社外の方々のご意見をいただき、経営に反映させていくことが重要であると考えています。

1. 経営全般にわたり幅広くアドバイスを受ける
2. 業務の執行につき、社内の者とは異なる視点で監督を受ける

具体的には、社外取締役に對し、取締役会やその内部委員会において、主として上記2に重点を置いた審議をお願いしているほか、平成13年7月には、新たに上記1の観点から、取締役会長と頭取の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置しました。

● アドバイザリーボードの設置

アドバイザリーボードは、経営上の重要戦略や経営課題、金融界全体の問題等に関し、経済・政治動向や主要産業・企業の動向、消費者マインド、社会トレンド等を踏まえて、大所高所からさまざまなアドバイスを受けるための機関であり、メンバーとして、次のとおり、企業経営者や経営コンサルタント、学識経験者の方々にご就任いただいています。

- 豊田 章一郎氏（トヨタ自動車株式会社 取締役名誉会長）
熊谷 直彦 氏（三井物産株式会社 相談役）
川上 哲郎 氏（住友電気工業株式会社 相談役）
浦上 敏臣 氏（住友生命保険相互会社 相談役）
月尾 嘉男 氏（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授）
横山 禎徳 氏（マッキンゼー・アンド・カンパニー 東京支社
ディレクター）

● 取締役会による業務執行の監督

現行の商法では、取締役会は「経営の重要事項を決定する機能」と「業務の執行を監督する機能」とを担っていますが、当行では特に後者を重視し、執行役員制度を導入して「業務執行機能」の分離を推進する一方、取締役会の議長である取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあたっています。

また、取締役会の内部に「リスク管理委員会」「報酬委員会」および「人事委員会」という3つの委員会を設け、取締役会の機能を補完していますが、それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役に、3委員会すべての委員（報酬委員会については委員長を含む）にご就任いただいております。業務の執行から離れた客観的な立場での審議を可能とする体制の構築に努めています。

各委員会は取締役会の委嘱を受け、以下の事項について審議のうえ、取締役会に報告することとなっています。

リスク管理委員会

リスク管理およびコンプライアンスに関する次の事項

1. 総合的なリスク管理の方針および体制に関する事項
2. 市場リスク・流動性リスク管理の方針および体制に関する事項
3. 信用リスク管理の方針および体制に関する事項
4. その他経営に重大な影響を与える異例な事項

報酬委員会

取締役および執行役員に関する次の事項

1. 報酬および賞与に関する事項
2. ストックオプションの付与に関する事項
3. その他報酬に関する重要事項

人事委員会

1. 取締役候補者の選定に関する事項
2. 役付取締役の選任および代表取締役の選任に関する事項
3. その他取締役の人事に関する重要事項

● 業務執行機能の分離

当行では、取締役会において選任された執行役員が、代表取締役の指示の下に業務を執行しており、平成13年6月末現在、頭取をはじめ65名が執行役員として委任を受けています(うち23名は取締役を兼務)。

業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議は、頭取が主宰し、頭取の指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、経営会議を構成する役員間で協議を行ったうえで、頭取がその採否を決定しています。

また、頭取は、経営会議を構成する役員のなかから、本社部門に属する本店各部および業務部門に属する特定の審査各部の分掌を担当する「担当役員」と、各業務部門を統括する「統括責任役員」とを指名し、経営会議で決定された範囲内の事項について、各々の職務分掌に基づく業務執行を委ねる体制となっています。

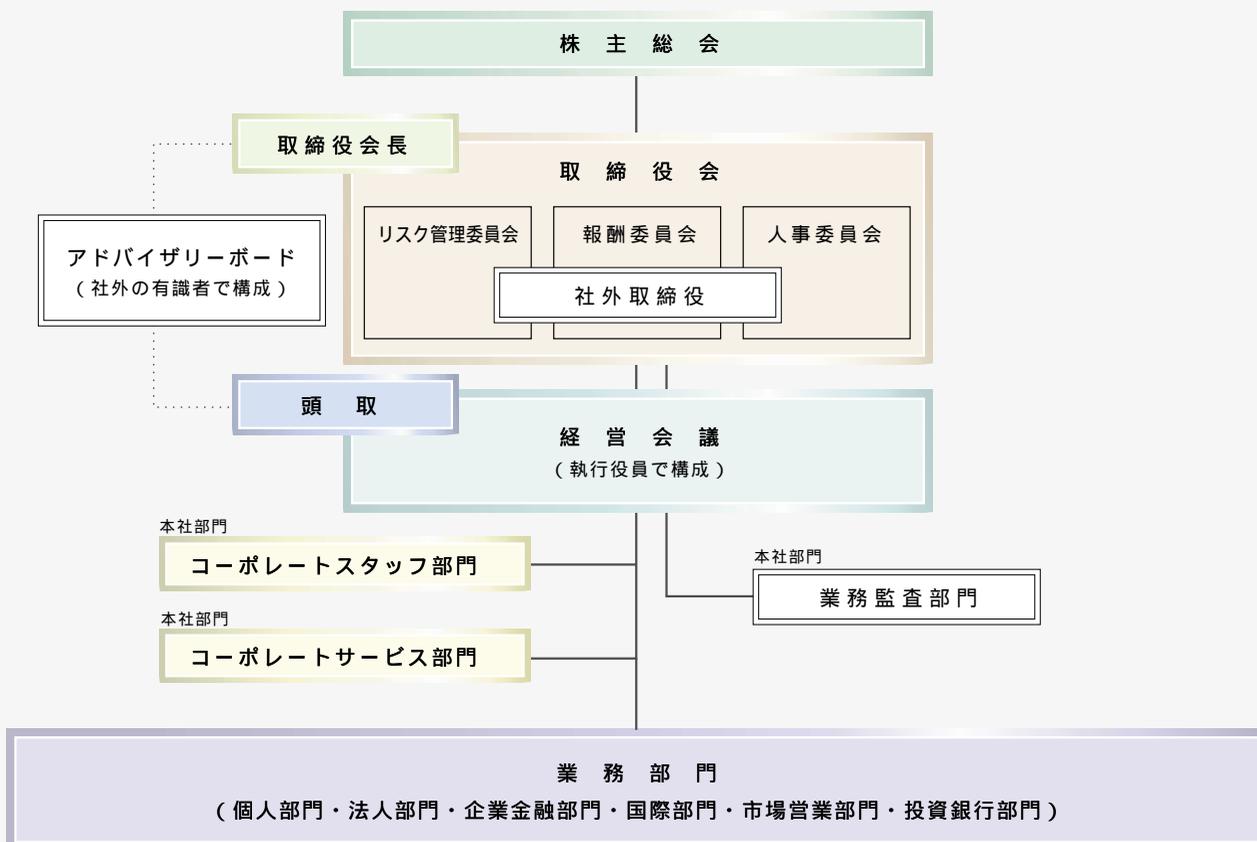
執行役員には、株主価値の向上へ向けたインセンティブを強

化する狙いから、ストックオプション制度を導入しています。

なお、ストックオプション制度については、役職員の長期業績向上へのインセンティブの一環として、支給対象範囲の拡充を図っており、平成13年6月の定時株主総会では、合計432名の役職員に付与することが決議されました。

● 業務監査部門の設置

取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督するのとは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な監査を実施し、業務執行の適切性を検証すべく、平成13年4月の合併を機に業務監査部門を設置しました。同部門内に、業務監査・事務検査・市場取引監査・システム監査・資産監査の機能を集約するとともに、その位置付けを、各業務部門やコーポレートスタッフ部門、コーポレートサービス部門から独立したものとすることにより、内部監査体制の強化と客観性の確保を図っています。



コンプライアンス体制

●コンプライアンス体制強化への取り組み

コンプライアンスの確保、すなわち法令等の社会的規範を遵守することは企業として当然のことであり、特に、銀行においては、その公共的使命の高さと社会的責任の重さから、一般企業以上にコンプライアンスが重要性を持ちます。一方で、業態や国境を超えた金融機関の競争激化、市場等による銀行の選別という潮流が加速しつつあるなか、銀行に対して、経営の自己責任原則の徹底と透明性の確保が強く求められています。

このような状況の下、当行ではコンプライアンス体制の強化を経営の重要課題の一つとして位置付け、新銀行としてスタートした平成13年4月に、全役職員に次の事項を徹底するなど、その体制強化を進めています。

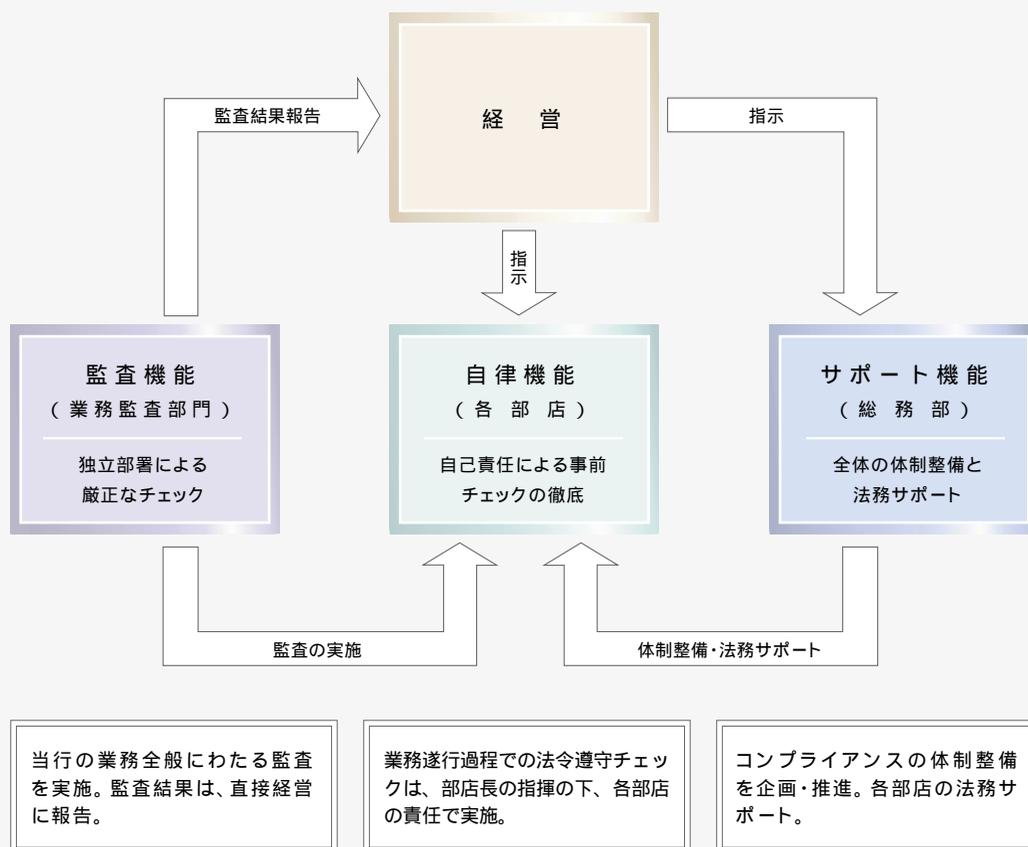
全役職員が、信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動すること。

お客さまに一層価値あるサービスを提供し、以て、当行の事業を伸展させることが、株主や、お客さま、社会といったステークホルダー（利害関係者）とともに発展することにつながる。

●当行のコンプライアンス体制

コンプライアンス体制整備を推進していくためには、まず法令遵守のための基本的な枠組みを明確化することが必要です。当行のコンプライアンス体制の基本は、「各部店が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」にあります。

この基本的な枠組みを有効に機能させるべく、当行は平成13年4月、行内の横断的組織としてコンプライアンス委員会を設



置しています。同委員会(委員長はコンプライアンス担当役員)は、行内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう部長15名を委員としています。加えて、その検討・審議が、公平・中立な観点から真摯に行われるよう、社外の有識者を諮問委員として迎えています。

●コンプライアンス・マニュアル

当行は、コンプライアンス体制を徹底させるべく、平成13年4月に、「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布しました。このコンプライアンス・マニュアルは、単なる法令遵守にとどまらず、十分に自己規律を働かせた企業行動を選択するうえで必要な管理手順ならびに役職員の行動原則等を定めるものとして、取締役会の決議をもって制定されたものです。

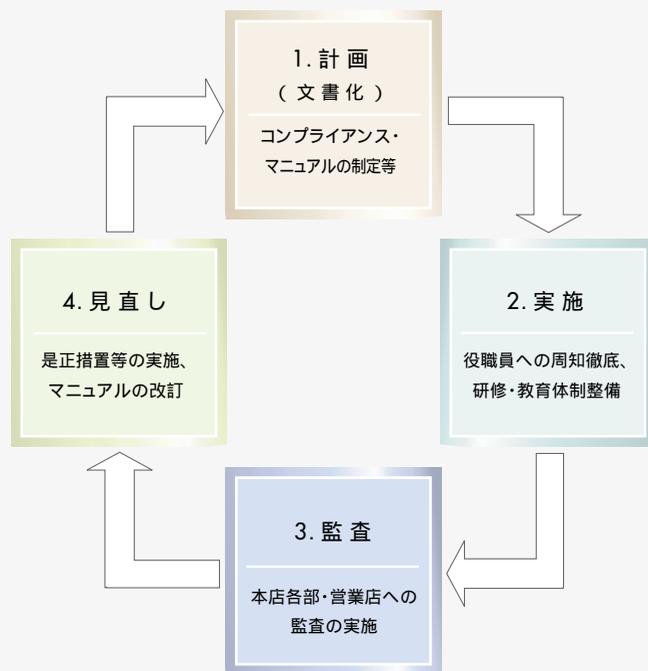
役職員の行動原則は60の項目で構成されており、その各々について、役職員がその行動を選択するうえで目標・指針とできるよう、関係法令や具体例を交えつつ規定されています。



●コンプライアンス・プログラム

当行では、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」を、図に示したような4つのフェーズをベースに取締役会にて策定・決議しています。

平成13年度は、当行および連結対象各社におけるコンプライアンス体制を早期かつ円滑に機能させることをプログラムの基本方針として、各フェーズごとに具体的な計画を立案し、研修や監査の体制整備を進めています。また、前述のコンプライアンス体制の基本的枠組み、およびコンプライアンス・マニュアルに則った企業行動が確保されるように、各本店にコンプライアンス・オフィサーを配置し、部店ごとの自律的コンプライアンスの確保に努めています。



リスク管理

● リスク管理の基本原則

金融の自由化、グローバル化、ならびにIT技術の飛躍的な向上等により、ビジネスチャンスが拡大していくなかで、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しています。そして、銀行経営においては、リスクの把握とコントロールが従来にも増して重要になってきています。

当行は、リスク管理に関して踏まえるべき基本的事項を「リスク管理規程」として定め、このなかで「戦略目標と業務形態に応じて管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、「連結ベースで管理する」「計量化に基づく管理を行う」「業務戦略との整合性を確保する」「牽制体制を整備する」「態勢の検証を行う」という方針に則り各リスク特性に応じた適切な管理を実施する」といふ「基本原則」を定めています。

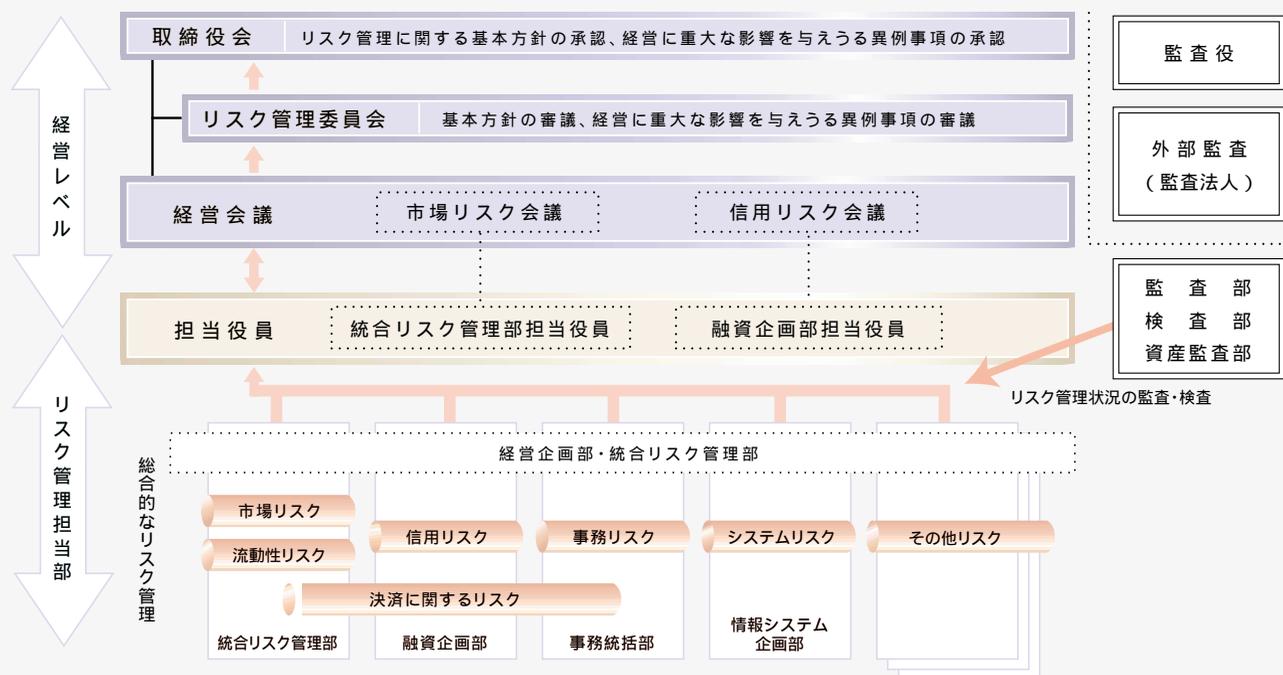
● リスク管理体制

当行では、管理すべきリスクの種類を(1)信用リスク、(2)市場リスク、(3)流動性リスク、(4)事務リスク、(5)システムリスク、(6)その他リスク(決済に関するリスク、法務リスク、レピュテー

ショナルリスク等)に分類し、各部署が各々の所管に応じて適切に管理を実施しています。前記の(1)から(5)および決済に関するリスクについては、特にリスクの管理担当部署を定め、リスクカテゴリーごとに、その特性に応じた管理を実施します。さらに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「統合リスク管理部」を設置し、経営企画部とともに、各リスクを網羅的、体系的に管理することとしています。

また、リスク管理の重要性に鑑み、取締役会を頂点とした管理体制を構築しています。具体的には、各リスクの管理担当部署が「リスク管理の基本方針」を策定し、経営会議で決裁を行ったうえで、取締役会内に設置されている「リスク管理委員会」の審議を経て、取締役会で決定を行う体制をとっています。経営会議、担当役員、所管部長等は、決定された基本方針に基づいてリスク管理を行い、各リスク管理担当部署はこれを統括していきます。

また、特に市場リスク・流動性リスクおよび信用リスクに関しては、経営会議において、経営会議の構成役員と各リスク管理に関連する部長から構成される「市場リスク会議」「信用リスク会議」を開催し、リスク管理に関する業務執行上の意思決定体制の強化を図っています。

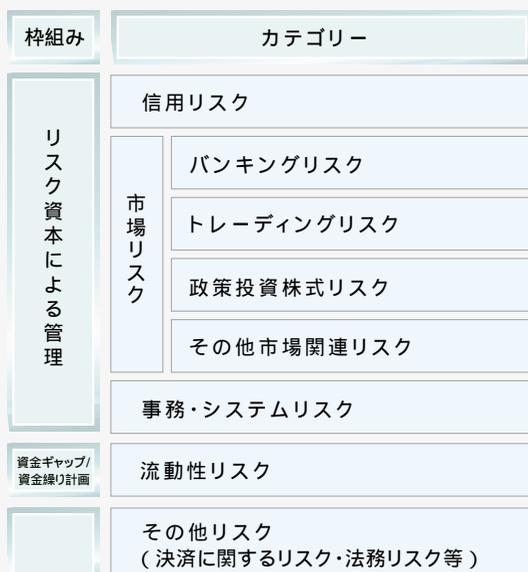


● リスク管理の方法

各リスクの管理担当部署は、定期的かつ必要に応じて随時、各リスクカテゴリーの管理の基本方針を見直し、適時、適切な方針に則った管理を実施することとしています。

また、総合的な観点から、リスクとリターンのバランスをとった管理を実現し、かつ十分な健全性を確保するために、経営管理制度の一環として、信用・市場・事務・システムの各リスクについて、当行の経営体力(自己資本)の範囲で、業務戦略に応じた効果的な資本配分を行って「リスク資本による管理」を導入しました。特に、信用・市場リスクのカテゴリーにおいては、期中にとりうるリスク資本の最大値を「リスク資本極度」として定め、必要に応じて「リスク資本極度」の範囲でリスク資本ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。流動性リスクについては、資金ギャップおよび資金繰り計画の枠組みによる管理を行っており、その他のリスクカテゴリーにおいてもそれぞれの特性に応じた管理を行っています。

リスク管理の枠組みとリスクカテゴリーの関係



信用リスク

信用リスクとは、「与信先の財務状況悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

さらに、海外向け与信については、信用リスクに隣接するリスクとして、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等の変化により損失を被るカントリーリスクがあります。

信用リスクは銀行が保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失により銀行経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本の許容可能な範囲内にコントロールし、銀行の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオの構築を実現することにあります。これにより、銀行の公共的使命を果たしつつ、ステークホルダーの利益に貢献します。

● クレジットポリシー

当行では、平成13年4月の新銀行発足と同時に、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定しました。

このクレジットポリシーの理解と遵守を広く役職員に促し、行内で徹底を図ることにより、平成13年1月に第2次改正案が公表されたBIS自己資本比率規制や金融庁「金融検査マニュアル」等を踏まえグローバルスタンダードの信用リスク管理を追求します。

信用リスクの評価と計量化

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、行内格付制度によって与信先、案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

行内格付制度

行内格付制度は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」により構成されます。「案件格付」は、債務者格付をもとに、案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案して設定されます。さらに、海外については、各国の政治・経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づいて国別の信用力の程度を示す指標である「カントリーランク」を加えて構成されます。

なお、自己査定については債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付け、格付体系のなかで整合性を確保しています。

信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先のデフォルト(債務不履行)の可能性に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案のうえ、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的な手法としては、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付推移確率、回収率等のパラメータを設定することによって、ポートフォリオ全体の損失額の確率分布(どれくらいの確率でどれくらいの損失があるのか)を求め、将来の損失可能性の程度を算出しています。

1万回程度のシミュレーションによりポートフォリオのリスク分散効果や集中リスクを把握するとともに、信用リスク計量結果を、経営計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。

債務者格付			自己査定の債務者区分	案件格付	金融再生法に基づく開示債権区分(国内)			
格付	細区分	定義		格付				
1	a	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	S				
	b							
	c							
2	a	債務履行の確実性は高い水準にある。				A	a	正常債権
	b							
	c							
3	a	債務履行の確実性は十分にある。				B	a	
	b							
	c							
4	A	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。				C	A	
	B							
	C							
5	A	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とはいえず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	A	A				
	B							
	C							
6	A	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来、債務履行に問題が発生する懸念がある。	B	B				
	B							
	C							
7	A	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。 (うち要管理先)	C	C	要管理債権			
	B							
	C							
8	A	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	要管理先		危険債権			
	B							
	C							
9	A	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	破綻懸念先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
	B							
	C							
10	A	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先					
	B							
	C							

● 個別与信管理の枠組み

融資審査

融資にあたっては、まず、お取引先の借入返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュ・フロー分析などの財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力など、定量と定性の両面から総合的な分析・評価を行っています。また、貸出案件の資金使途、返済計画、担保条件などの妥当性も検証したうえで、当行のクレジットポリシーに合致していること、キャッシュ・フローによる返済の可能性が十分であること、リスクに見合った適正なリターンを確保できることなどを与信採り上げの要件として、的確かつ厳正な与信判断に努めています。

また、稟議・審査のプロセスを行内ネットワーク上で電子化・標準化した「与信稟議システム」を導入し、与信判断水準の向上と融資審査の効率化・迅速化に努めています。

債務者モニタリング

融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」を導入し、経常的な債務者の実態把握を前提に債務者格付と自己査定の見直しを行い、与信実行後の問題発生の前兆をいち早くとらえ、早期かつ適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、その他の信用状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を、それぞれ以下のプロセスで実施しています。

与信ポートフォリオ管理の枠組み

個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本方針とした管理を行っています。

1. 自己資本の範囲内での適切なリスクテイク

定期的な信用リスクの計量化を通じて信用リスク資本を把握したうえで、自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールするために、内部管理上の信用リスク資本の限度枠を設定し、その範囲内で適切なリスクテイクに努めています。

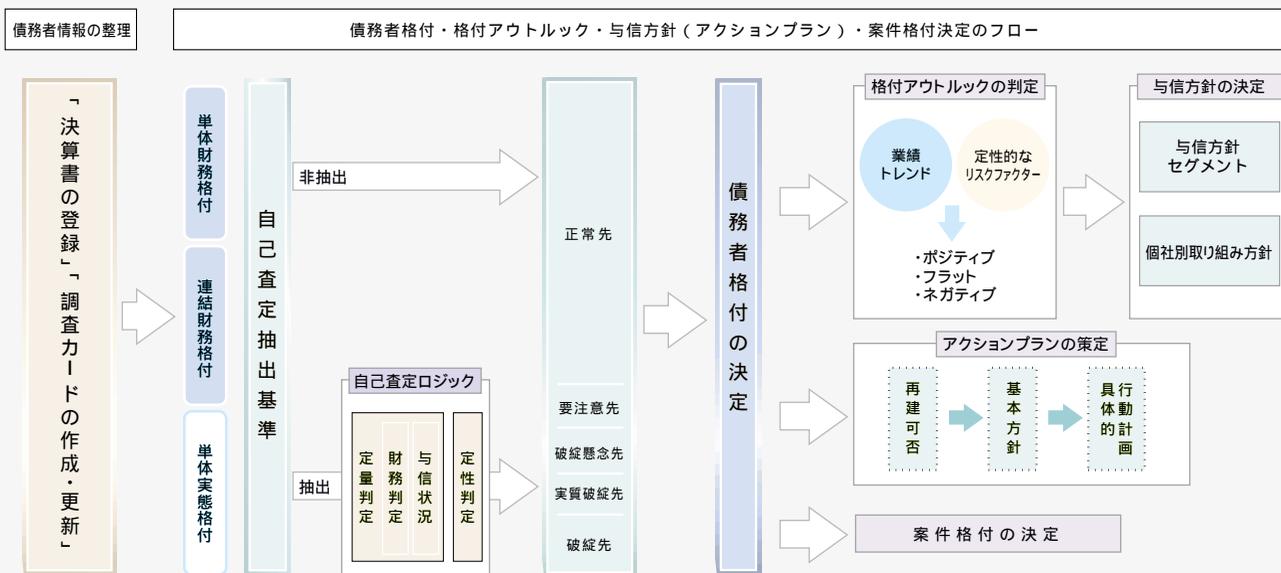
2. 集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、過度にリスクが集中している業種向けの与信抑制、大口与信先ないしはグループに対する重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国ごとの信用力評価に基づいた国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しています。

3. リスクに見合ったリターンの確保

信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを原則とし、信用コスト・資本コスト・経費控除後損益ベースの経営管理指標であるSMVA(Sumitomo Mitsui Value Added)に則ったリスク/リターン運営や信用リスク計量化に基づいたプライシングを実施しています。



4. 問題債権の圧縮

問題債権あるいは今後問題が顕在化する懸念のある債権については、さらなる劣化による損失の発生・拡大の懸念が相対的に高いため、ローンレビューによる対応方針・アクションプランの明確化、回収・保全強化策の実施等、問題債権の早期圧縮に努めています。

5. アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み

与信先とのリレーションシップを基盤にした与信採り上げ時のコントロールに加え、新設のポートフォリオマネジメント部が中心となり、クレジットデリバティブや貸付債権証券化等の市場を活用した取引手法によって、機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいきます。

● 信用リスク管理体制

信用リスク管理体制としては、コーポレートスタッフ部門の融資企画部が、クレジットポリシーの制定、行内格付制度・信用リスク計量化手法の企画・立案、与信権限規程・稟議規程等の与信企画、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リ

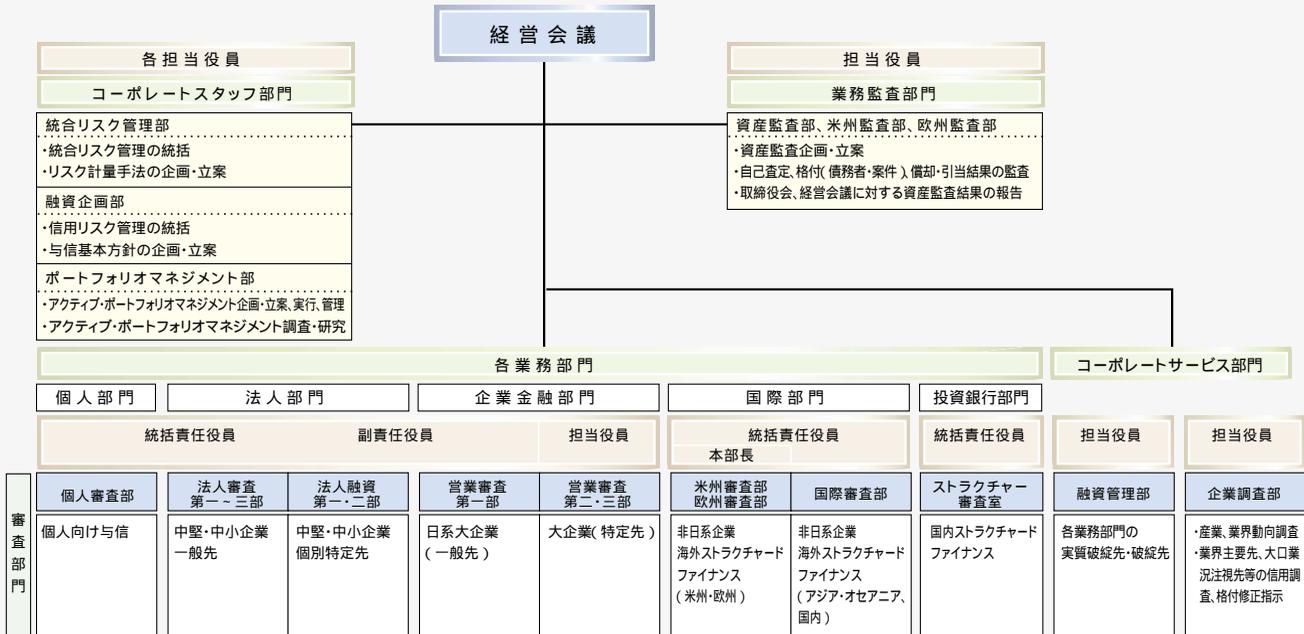
スクを統合的に管理しています。

また、コーポレートサービス部門の企業調査部では、産業、業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

さらに、各業務部門内に「審査部」を設置し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。また、与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件についても審査部が重点的に審査・管理を行っています。

破綻あるいは実質的に破綻した企業については、原則として融資管理部に所管を集中して不良債権の早期回収処理に努めています。

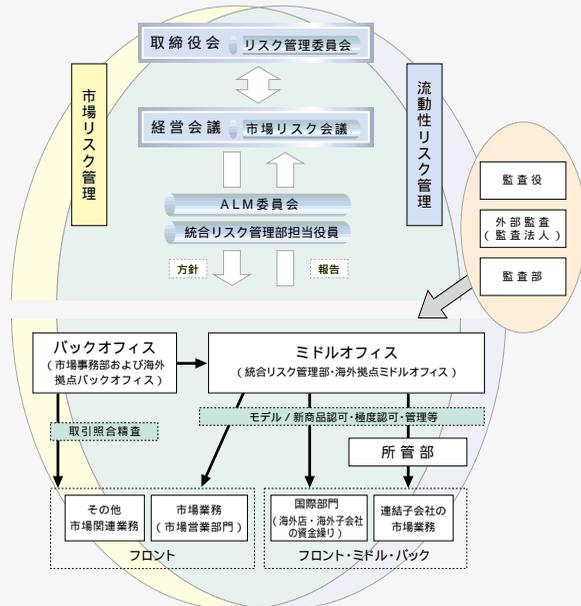
各業務部門、コーポレートスタッフ部門から独立した形で、「資産監査部」「米州監査部」「欧州監査部」を設置し、資産内容の健全性及格付・自己査定 of 正確性、与信運営状況等の監査を行い、取締役会、経営会議等に監査結果の報告を行っています。



市場リスク・流動性リスク

●市場リスク・流動性リスク管理体制

当行では、市場取引を行う業務部門から独立した権限を持つ統合リスク管理部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しており、経営陣に対して、行内の電子メールによりリスク状況を日次で報告しています。また、万が一の事務ミスや不正取引による取引情報の操作を防ぐためには、取引を行う業務部門（フロントオフィス）への牽制体制の確立が重要です。当行では、業務部門に対するチェック機能が事務部門（バックオフィス）と管理部門（ミドルオフィス）の双方から働くように配慮しています。包括的な内部監査についても、行内の独立した業務監査部門が定例的に実施しています。さらに、高度な金融サービスを提供し、十分なリスクコントロールを実施するため、先進的な金融理論や技術の吸収に努めるとともに、デリバティブの業務知識と多様なポートフォリオ管理の能力を持つ人材の確保・育成に努めています。



●市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクをいいます。

市場リスクを統合して管理するためにはVaR（バリュー・アット・リスク）手法が有効です。VaRとは一定の確率の下で被る可

能性のある予想最大損失額のことです。当行のVaRモデルは、過去1年間のデータに基づいた市場変動のシナリオを1万通り作成し、損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する方法（モンテカルロシミュレーション）を採用しています。この方法は、オプションリスクを伴う商品のリスク測定に優れており、活発なトレーディング業務に対するVaRを算出するうえで極めて有効な手法です。

また、市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。当行では、これらのリスクカテゴリーごとにBPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの損益変化）など、実際に業務で使用している指標を用いたきめ細かなリスク管理をVaRと併用して行っています。

当行では、経営戦略に基づいて設定された市場リスク資本極度と整合的かつ保守的にVaRの総量枠（ガイドライン）を設定しています。また、VaRの値が市場の急変などによりガイドラインを超過する恐れがある場合には、臨時ALM委員会を開催するなど、対応策を事前に協議する態勢をとっています。さらに、市場部門以外が保有する政策投資株式などの市場リスク、主要子会社が保有する市場リスクについても統合リスク管理部が一元管理しており、定期的にVaRを算出し、取締役会や経営会議において経営陣に報告しています。

平成12年度の旧さくら・旧住友銀行それぞれの特定取引（トレーディング）勘定における各グループ連結ベースのVaRは次のとおりです。

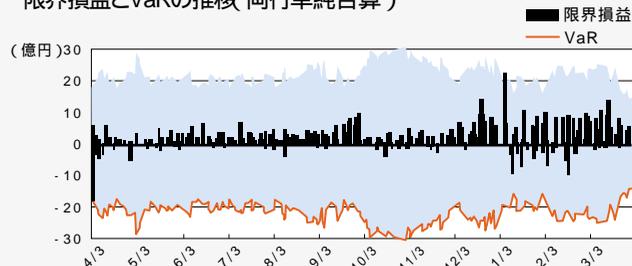
VaRの状況

（単位：億円）

トレーディング	最大	最小	平均	期末日
旧さくら銀行	21	7	13	7
旧住友銀行	16	3	9	7

（保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaR）

限界損益とVaRの推移（両行単純合算）

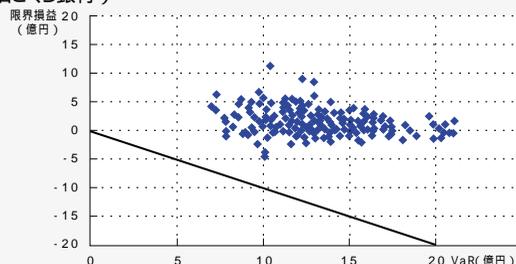


市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、数年に一度起こるかどうかの事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。当行では定期的にストレステストを行い、不測の事態に備えています。

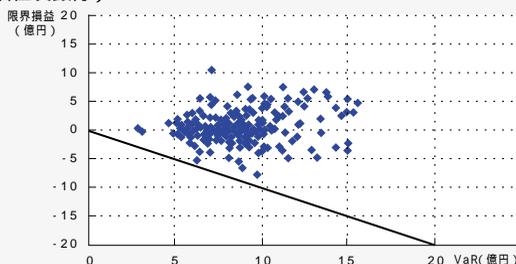
当行が採用している内部モデル(VaRモデル)は、監査法人の監査を受け、適正と評価されていますが、さらに、モデルの信頼性を検証する手段として、モデルから算出されたVaRと損益との関係を検証するバックテストを実施しています。平成12年度の旧さくら・旧住友銀行の特定取引勘定におけるバックテストの結果はそれぞれ下図のとおりです。

バックテストの状況

(旧さくら銀行)



(旧住友銀行)



グラフ上を斜めに走る線よりも点がある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表しますが、ここでは損失はすべて予測したVaRの範囲内に収まっており、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分信頼性を有していることを示しています。

また、当行では市場リスクを統合管理するVaRに加え、円貨バンキング勘定において、マチュリティーラダー等を利用したギャップ分析、EaR(アーニングス・アット・リスク)等の計測を実施しています。EaRとは、金利などの外部環境が不利な方向に動いた場合に、ある一定期間に一定の確率で起こる期間損益(金利差益)ベースでの予想最大変動額を示すものです。施策立案や業務計画管理については期間損益ベースで行われてお

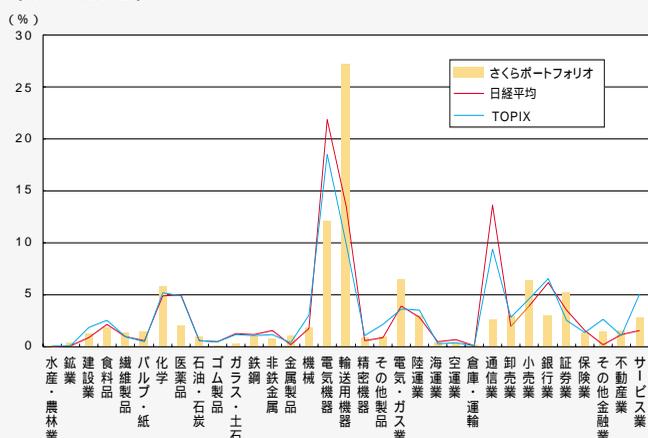
り、当行ではVaR管理を補完する観点から、新規に発生する預貸金などの取り組みを助産したうえで、モンテカルロシミュレーションにより生成した1,000通りの金利シナリオを用いてEaRを計測し、期間損益ベースのリスク量の把握を行っています。

政策投資株式の保有については、平成13年度から時価会計が導入され、株価変動が財務に大きく影響することになります。当行では、財務体質を強化するため、政策保有の株式を経営体力に応じた適正規模にするとともに、株価変動リスクを適切に管理・運営していくことが経営上の重要事項であるという認識のもと、そのマネジメントに取り組んでいます。

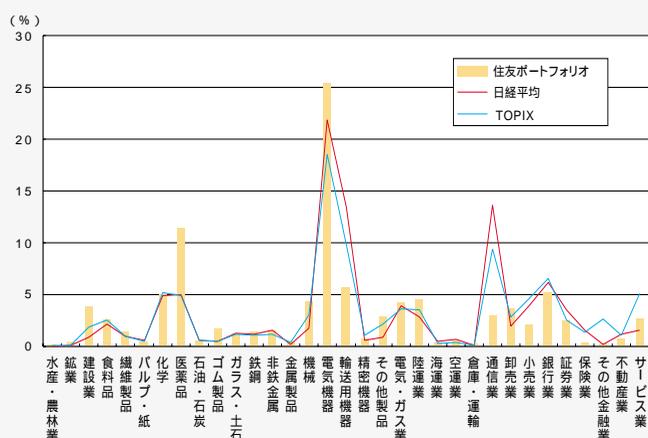
具体的には、保有する政策投資株式全体をポートフォリオとしてとらえ、リスク量としてVaRにより予想される最大損失と期中の損益実績の合計をリスク資本額に収め、自己資本に対して適切な規模にコントロールするようマネジメントしています。

上場株式ポートフォリオ業種別構成比率(時価ベース、平成13年3月末)

(旧さくら銀行)



(旧住友銀行)



●流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスクをいいます。

当行では、流動性リスクを重要なリスクの一つとして認識しており、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」「流動性補完体制」および「コンティンジェンシープランの策定」のリスク管理の枠組みにそって、短期の資金繰りにおいて市場性調達に過度に依存しないように適切な管理を行っています。

日々のリスク管理では、資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで流動性リスクが極度に累増することを回避しているほか、緊急時に対応して、資金ギャップ極度・ガイドライン圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランをあらかじめ策定しています。また、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障を来さないよう、米国債など即時売却可能な資産の保有や緊急時借り入れ枠の設定等、調達手段を確保しており、外貨流動性の管理にも万全の態勢を期しています。

事務リスク

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」です。

当行では、「事務管理規程」において、事務に係る基本的指針を、「事務運営および事務処理に係るリスクとコストを把握し、これらを適切に管理すること」「事務品質を向上させ、お客さまに対して質の高いサービスを提供すること」と定め、行内体制を整備しています。

さらに、本規程に則り、事務リスク管理の基本的指針を「事務リスク管理規則」に定めています。本規則では、行内を「事務統括部署」「事務規程所管部署」「事務運営所管部署」「事務執行部署(主に営業部店)」「内部監査所管部署」「お客さまサービス部署」の6つの部署に分けて事務リスクを管理する体制をとり、取締役会において毎年、事務運営の状況を踏まえて管理方針を決定することとしています。また、事務統括部署である事務統括部内に専担のグループを設置し、グループ会社も含めた管理強化に取り組んでいます。なお、当行では、事務リスクをリスク資本による管理の対象とし、平成13年度は計量化結果等をベースに、自己資本の一定割合をリスク資本として割当を行っています。

決済に関するリスク

決済に関するリスクとは、「決済が予定どおりできなくなることで損失を被るリスク」です。

本リスクは、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の複数のリスクで構成されることから横断的に管理する必要があります。このため、当行では事務統括部が取りまとめの部署となり、信用リスク所管部である融資企画部、流動性リスク所管部である統合リスク管理部と共同で管理態勢を整備しています。

今後は、外国為替決済に伴うリスクを削減するため、CLS (Continuous Linked Settlement) 決済に参加するなど、リスク管理に積極的に取り組んでいきます。

システムリスク

システムリスクとは、「コンピュータシステムの停止や誤作動、不正利用等により損失を被るリスク」です。

当行では、システムリスク管理の基本方針、セキュリティポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定め、システムリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。具体的な管理運営方法として、金融庁「金融検査マニュアル」(財)金融情報システムセンター(FISC)「安全対策基準」等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。

銀行のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響が近年ますます大きくなっていること、IT革新、ネットワークの拡充やパソコンの利用拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、各種システム・インフラの二重化や東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置など、システムの安定稼働に万全を期しています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど最善を尽くしています。さらに、コンティンジェンシープランを作成し、必要に応じ訓練を実施するなど、万一の緊急時に備えているほか、今後も、さまざまな技術の特性や利用形態に応じた万全な安全対策を講じていきます。なお、当行では、システムリスクをリスク資本による管理の対象とし、平成13年度は計量化結果等をベースに、自己資本の一定割合をリスク資本として割当を行っています。

主要業務

資産運用層・資産形成層をはじめとする国内の個人取引を担当

注力ポイント

1. 顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションを通じた「個人業務収益の拡大」
2. 個人に関する金融サービスなら『三井住友銀行グループ』という、最も信頼されるリーディングブランドの確立

個人部門
P.34

投資銀行部門
P.46

主要業務

国内外のお客さまへの投資銀行プロダクツの提供

注力ポイント

1. 国内外のお客さまのソリューションニーズに応える新種プロダクツの提供
2. 「大和証券SMBQ(株)」ほか国内外グループ会社を活用したグローバルなサービス提供
3. 市場型間接金融市場拡大への対応
4. IT関連企業等へのビジネスモデル提案
5. 確定拠出年金業務への本格参入

顧客セグメントの明確化、
収益性の高い商品・サービスの
拡販、ローコストオペレーションの
確立を通じた
個人業務収益の拡大

ネットビジネス等における
リーダーシップの発揮

主要業務

円貨・外貨バンキング業務、トレーディング業務、市場性商品の取引推進業務を担当

注力ポイント

1. 取引体制の強化・拡充によるお客さまの利便性追求
2. 市場動向を見極めた機動的な ALM の実施
3. 新規業務分野における収益機会の拡大

市場営業部門
P.44

法人部門
P.37

マーケティング力強化、
中堅・中小企業顧客のネット
ワーク化等へ向けた
戦略的なIT投資の実施

三井住友銀行

アセット効率の高い
ビジネスモデルの確立に
よる内外企業取引の推進

地域別戦略を明確にした
うえでの海外業務の
再構築と拡大

国際部門
P.42

主要業務

国内中堅・中小企業取引を担当

注力ポイント

1. お客様のニーズにスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」の構築（三井住友銀行の法人営業ブランドの確立）
2. 成長企業への対応
3. ITネットワークを活用した、中小企業向け新ビジネスの展開ならびに中小企業の資金ニーズへの対応
4. 決済業務に関する合理化ニーズへの対応
5. グループ総合力の活用

主要業務

営業部所管の日系大企業とそのグループ会社を担当

注力ポイント

1. 企業価値向上のためのソリューション提供
2. 大企業関連取引の拡充
3. 調達・運用手法多様化ニーズへの対応
4. パートナーシップバンキングによる新たなアライアンスの構築

企業金融部門
P.40

主要業務

日系・非日系大企業、金融機関、各国政府・公営企業等を担当

注力ポイント

1. 海外拠点統合の早期完了と合併効果の実現
2. 広範かつ良好な顧客層に対してのスピーディーで多面的なサービスの提供
3. 最新金融サービス・ノウハウを駆使したソリューションサービスの提供

ネットワーク
戦略
P.48

ネットビジネス
への取り組み
P.50

個人部門

●業務戦略

近年、個人部門は、種々の規制緩和に伴う業務範囲の拡大や、ITを活用したビジネスモデルの多様化・高度化を背景として、金融機関にとって経営戦略上最も重要な業務の一つとなっています。一方、金融グループの統合や異業種からの金融事業参入等により、個人業務を巡る競争は一層激化しています。このような流れのなかで、当行の個人部門では、個人向け投資信託残高、個人向けローン残高、顧客基盤（口座数）等において国内最高の実績^(注1)を上げています。三井住友銀行としてのスタート時から有するこのポジションを梃子として、今まで培ってきた商品・サービスやチャネルの開発力と、専門性の高い人材による相談力を最大限に活用し、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供するよう努めていきます。

体制面では、営業店組織として、ブロック^(注2)、支店、投資サービスプラザ、ローンプラザ、コールセンターを設置しており、プライベートバンキング層・資産運用層・資産形成層等の顧客セグメントに基づき、お客様のニーズに応じた商品・サービスを適切なチャネル・プロセスを通じて提供しています。一方で、従来型店舗ネットワークの合理化を進めるとともに、ITの活用による窓口事務の効率化、あるいは支店におけるバックオフィス業務・事務の集約化等により、ローコストオペレーション体制の確立にも積極的に取り組んでいます。これにより、有人拠点では、お客様の多様なニーズにお応えするための商品・サービス提供、相談業務に一段と注力していきます。また、リモートチャネルにつきましては、有人拠点との相互補完機能をさらに充実させるとともに、日常取引におけるメインチャネルとしてお客様に認知していただけるよう一段のレベルアップを図っていきます。特に、大量のデータやニーズの収集、お客様への積極的なアプローチが可能なコールセンターを個人マーケットにおける戦略的なチャネルとして位置付けています。このコールセンターにおいて、平成12年度下期には200万件のアウトバウンド（発信）を実施し、新規の口座を開設されたお客様に対する複合取引の推進や、投資信託、住宅ローンなど各種商品・サービスの効率的な提供に努めています。

当行は、『One's Next「ひとりひとり」のこれからを提案するサービス業へ』を個人ビジネスのブランドスローガンに掲げ、お客様一人ひとりの「これから」に対してお役に立てる「新しい価値」すなわち安心感と利便性を実感していただけるサービスを提供していきます。これにより、お客様に最も信頼されるリーディングバンクとしての確固たるブランド価値の構築をめざしていきます。



- (注) 1. 平成13年3月末現在：個人向け投資信託残高1兆2,000億円、個人向けローン残高13兆5,000億円、個人普通預金2,700万口座。
2. ブロックとは、所在地等により区分された複数の支店や投資サービスプラザからなる組織。

注力ポイント

1. 顧客セグメントの明確化、収益性の高い商品・サービスの拡販、ローコストオペレーションを通じた「個人業務収益の拡大」
2. 個人に関する金融サービスなら『三井住友銀行グループ』という、最も信頼されるリーディングブランドの確立



コールセンター

●資産形成ビジネス

老後生活に備えた金融資産形成や住宅取得のための資金調達など、お客さまのライフスタイルに応じた資産形成ニーズに対し、有人拠点における相談業務とコールセンターをマーケットハブとしたセールスプロモーション、さらにテレホンバンキング、インターネットバンキング等リモートチャネルを組み合わせ、お客さまに最適なチャネル・プロセスで最適な商品・サービスを提供するよう努めています。

支店には、「マネーライフ・コンサルティング・デスク」(平成13年6月末現在135カ所)等の総合相談カウンターに専門スタッフを配置して、投資信託や外貨預金などでの運用・積立ニーズ、住宅の一次・二次取得や増改築、教育資金等の借り入れニーズ等、運用・調達両面の金融ニーズに一元的に対応しています。ご相談の際には、データベースマーケティングを活用したうえで、プロモーションやリモートサービスを有機的に組み合わせ、お客さま一人ひとりのタイプやライフステージに応じたきめ細かな相談業務を展開しています。



マネーライフ・コンサルティング・デスク

さらに、残高で邦銀トップの水準にある住宅ローンについては、さまざまなお客さまのニーズに応えることのできる商品ラインナップの拡充に努めるとともに、住宅販売業者との窓口であり当行の住宅ローン販売の主力チャネルである「ローンプラザ」(平成13年6月末現在63拠点)の展開・機能強化により、引き続き積極的に対応していきます。

このように当行では、ライフステージに応じた資産形成ニーズをお持ちのお客さまに効率的でユニークなサービスを提供することで、『生涯にわたるメインバンクにするなら三井住友銀行』というブランドの確立をめざしていきます。



ローンプラザ

●資産運用ビジネス

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングをお求めのお客さまに対しては、各ブロックまたは資産運用相談専門拠点である「投資サービスプラザ」(平成13年6月末現在21カ所)に配置された専門性の高いファイナンシャルコンサルタントが、「金融資産全体のポートフォリオ提案」を軸に、オーダーメイドのきめ細かな資産・負債の総合管理を行っています。

商品面では、投資信託について邦銀トップクラスの豊富な品揃え(平成13年6月末現在、運用会社26社、55本)を持っており、そのなかから、パフォーマンス等を総合的に勘案し、26本のファンドを「三井住友銀行ファンドセレクション」として選定し、お客さま一人ひとりのニーズに応じたファンドを選んでもらうよう努めています。

当行では、資産運用に関するさまざまなお客さまのニーズに幅広くかつ個別にお応えする体制を整備し、『資産運用サービスなら三井住友銀行』というリーディングブランドの確立をめざしています。



投資サービスプラザ

●プライベートバンキング・ビジネス

株式公開や上場予定あるいはすでに公開・上場を実施した成長企業オーナー等のお客さまに対しては、資本政策や資産運用等、オーナー固有の金融ニーズに対して、長期間にわたりご相談やアドバイスをいたします。

資本政策に関しては、法人取引や海外等での高度な金融商品開発・販売の経験者をプライベートバンカーとして配置することにより、株式公開や事業承継などさまざまなニーズにお応えします。

また、資産運用については、お客さまのポートフォリオやアセットアロケーションの考案、お客さまの相場観に応じたオーダーメイド型の商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

いずれの分野でも、お客さまとの長期リレーションシップを前提に、ベストパートナーとなることをめざします。

●支払い・決済サービス

情報・通信分野の急速な発展およびライフスタイルの多様化から、個人のお客さまの支払い・決済サービスに対するニーズは多岐にわたっています。このため当行では、テレホンバンキングやインターネットバンキング、そして携帯電話を使用したモバイルバンキング等リモートチャネルのレベルアップに努めています。さらに、コンビニATMを積極的に展開するなど、コストを削減しつつ、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細かな顧客サービスを提供していきます。

具体的には、「(株)エーエム・ピーエム・ジャパン(am/pm)」との提携による@BANKは、すでに1,100拠点体制の整備を終え、24時間稼働しています。また、従来の各種リモートサービスを統合し、お客さまから高い評価をいただいている「One'sダイレクト」の販売実績が着実に伸びており、平成13年3月末のリモートサービス契約者数は373万人となっています。

このようなサービスの提供により、当行では『日常取引で最も便利な銀行なら三井住友銀行』というブランドの確立をめざしています。

●グループ金融力の活用

クレジットカード会社については、平成13年4月に「(株)住友クレジットサービス」を「三井住友カード(株)」に社名変更し、7月に「さくらカード(株)」のUCカード事業部門をこの「三井住友カード(株)」に統合しました。このように、旧さくら・旧住友銀行両行のクレジットカード会社を再編・統合したうえで、クレジットカード事業を個人部門における中核業務の一つと位置付け、積極的に取り組んでいきます。

平成12年10月に開業した「(株)ジャパンネット銀行」は、日本初の「インターネット専業銀行」であり、その魅力は、「24時間・365日アクセスできる」という便利さと、「高



ジャパンネット銀行

い預金金利と安い手数料」という有利さにあります。同行では、ネットユーザーにとってのメインバンクとなるべく、当行ほかの出資各社や提携先とともに、インターネットの特性やITを活かした利便性の高い金融機能を提供し、21世紀型の銀行をめざしていきます。

また、当行と「(株)エーエム・ピーエム・ジャパン」「三洋信販(株)」「日本生命保険(相)」の共同出資により平成12年6月に設立された「さくらローンパートナー(株)」では、同年7月より従来の銀行ローンとは異なる新たな小口無担保カードローン「@Loan(アットローン)」の提供を開始しました。それに伴い、高機能ローン相談端末「@LoanBOX(アットローンボックス)」を、首都圏のコンビニエンスストアam/pm内に設置しています。平成13年6月末現在の設置店舗は333カ所となっています。

今後とも、当行では、クレジットカード、無担保カードローン等のファイナンス機能や決済サービス機能を、三井住友銀行グループ全体の新たなビジネスモデルとして、より幅広く積極的に提供していきます。



@LoanBOX.@BANK

法人部門

● 業務戦略

旧さくら・旧住友銀行両行とも、伝統的なフルバンキング体制の一環として国内支店ネットワークの下で推進してきた営業体制を、個人業務と法人業務に切り分けた体制に改革し、営業活動を実践してきました。三井住友銀行においても、金融技術の革新的な進化と多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応し、より高度なサービスをスピーディーに提供すべく、この営業体制を継続しています。

当行が有する国内最大の顧客基盤をベースとして、全国の法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと、本部の専門スタッフのバックアップによる協働体制を構築し、本部・営業店が一体となって法人取引を推進するとともに、一段のコスト競争力強化に努めています。



注力ポイント

1. お客様のニーズにスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」の構築(三井住友銀行の法人営業ブランドの確立)
2. 成長企業への対応
3. ITネットワークを活用した、中小企業向け新ビジネスの展開ならびに中小企業の資金ニーズへの対応
4. 決済業務に関する合理化ニーズへの対応
5. グループ総合力の活用

● お客様のニーズにスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」の構築

中堅・中小企業のお客様に対しては、多様化するニーズにスピーディーに対応する「ソリューションビジネス」を構築し、「三井住友銀行の法人営業ブランドの確立」を図ります。

すなわち、高度な問題解決力と専門性を持って迅速に対応する観点からソリューション・スピード・スペシャリティーの3つの「S」、お客様の視点から発想し行動するマーケットインの「M」、お客様にとってのベストパートナーとして長期的な信頼関係をめざす「B」、本部と法人営業部の協働あるいは個人部門や他部門との協働・協力をめざすコオペレーションの「C」の「SMBC」をキーワードに「ソリューションビジネス」に取り組んでいます。

そのために、当行では、法人営業部を束ねる10の地域法人営業本部に、デリバティブ、市場取引、外国業務、EB(エレクトロニック・バンキング)等のスペシャリストが常駐しています。また、法人業務部ならびに他部門には、M&A、MBX(マネジメントバイアウト)、流動化業務、シンジケーション、株式公開支援、運用などさまざまな分野のスペシャリストが集結しており、お客様の問題解決に役立つ高度な商品・サービスの提供を行っています。



● 成長企業への対応

半導体、バイオ、IT、環境、ヘルスケアなどの成長分野で事業を展開するお客さまとの取引を強化する観点から、法人業務部内に、「ニュービジネスグループ」と「株式公開グループ」から構成される「成長事業推進室」を設置しました。

ニュービジネスグループでは、専門スタッフが独自のノウハウによってテクノロジー、市場性、成長性の評価、分析を行い、ニュービジネス支援ファンド(無担保融資制度)等の融資を行っています。また、創業間もないお客さまの投資に関するニーズについては、関連のベンチャーキャピタル会社である「SMBCキャピタル(株)」が積極的な対応を行います。

株式公開グループでは、株式公開準備のノウハウを有する担当者が、「大和証券SMBC(株)」を活用しながら、資本政策のアドバイスなどを行い、お客さまの公開ニーズに対応していきます。

● ITネットワークを活用した、 中小企業向け新ビジネスの展開ならびに 中小企業の資金ニーズへの対応

当行は、中小企業取引において国内最大の顧客基盤を持っています。平成13年6月末現在、全国123カ所に中小企業向けの専門拠点として「ビジネスサポートプラザ」を設置し、中小企業向けのきめ細かな対応を実施しています。

また、ネット上で決済機能、ファイナンス機能、ビジネス情報等を提供する中小企業向けパソコンパッケージサービス「Value Door」に注力しています。当行では、中小企業に対するネット上でのソリューションビジネスの実現に向けて、「Value Door」を



ビジネスサポートプラザ

リモートチャネルの柱に育成していきます。平成13年5月には、「Value Door」利用顧客に対し、法人会員制Webサイト「Value Doorサイト」を立ち上げ、本サイトを活用してお客さまの取引状況に応じた各種サービスを「One to One」で提供することが可能となりました。

また、中小企業の資金ニーズに的確に対応すべく、信用保証協会の保証付貸金や、スコアリングモデルを活用して審査期間を短縮した無担保貸金等の推進を積極的に行っています。特に、スコアリングモデルを活用した無担保貸金については、既存の「ビジネスサポートプラザ」に加えてインターネットでも受付を行い、積極的に推進していきます。

また、これら中小企業に対する取引を企画・推進する部署として、本部内に「ビジネスオーナー営業部」を設置しています。同部内には業務開発グループを置き、コンビニエンスストア等を展開する企業と提携しながら、傘下加盟店向けの定型貸金の提供等、新規の資金需要の組織的・効率的な発掘に努めています。

● 決済業務に関する合理化ニーズへの対応

決済業務・資金管理業務のスペシャリストが専門的なスキルと当行の先進的なサービスを活用し、企業のニーズに適合した高度なソリューションを提供しています。

平成12年2月にビジネスモデル特許を取得した入金照合サービス「パーフェクト」は、お客さまに対して売掛金回収のための被振込専用口座を多数ご用意することによって、従来の「名前」による入金確認ではなく「口座番号情報」による入金確認を可能とし、お客さまの入金照合事務を抜本的に効率化します。サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただき、好評を得ています。

当行では、このような独創的なサービスの開発を一層促進するため、EC業務部内に「e-ビジネス特許室」を設置しています。

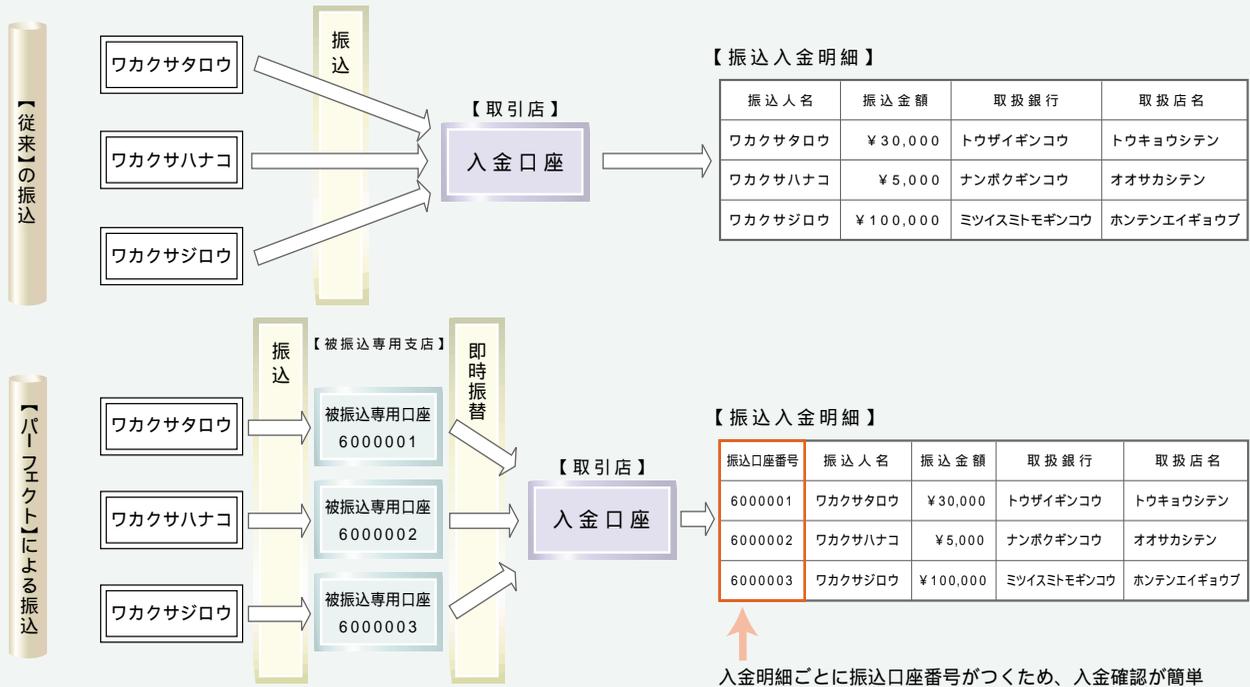
国際的な企業グループの資金管理効率化ニーズに対しては、EC業務部内に「CMS室」を設置しています。CMS室では、「CMS(キャッシュマネジメントサービス)から始めるグループ経営」という理念に立ち、多様なお客さまのニーズに対応したソリューション提案を行っています。

また、国内企業に共通した支払業務効率化ニーズに対しては、お客さまの規模に応じたパソコンバンクサービスのラインナップを整えており、その優れた機能と操作性で、多くのお客さまより好評をいただいています。

企業間の電子商取引の発展に対しては、インターネット上で決済手続き(銀行振込、コンビニ収納、クレジット決済)を代行

するサービス「PAYWEB(ペイウェブ)」の提供を邦銀で初めて開始したほか、国際的な電子認証機関であるIDENTRUS(アイデントラス)に参加し、電子商取引における認証・決済サービスや貿易金融EDI(電子データ交換)サービスの開発に積極的に取り組んでいます。

入金照合サービス「パーフェクト」



●グループ総合力の活用

ソリューションビジネスにおいては、お客さまのニーズ・課題にグループ全体で対応していくことがますます重要になっていきます。当行では、グループ会社との連携を強化し、グループ全体でお客さまの企業価値の向上を図る総合金融サービスを提供していきます。

具体的には、成長企業の資金ニーズに対しては「SMBCキャピタル(株)」、リースニーズには「住銀リース(株) (平成13年9月1日より「三井住友銀リース(株)」に名称変更予定)、ファクタ

リングニーズには「住銀ファイナンス(株)」「(株)さくらファクター」、企業経営情報・コンサルティングニーズには「SMBCコンサルティング(株)」「(株)日本総合研究所」、集金代行ニーズには「(株)三井ファイナンスサービス」「さくらファイナンスサービス(株)」「(株)クオーク」等のグループ会社のサービスを提供するとともに、「大和証券SMBC(株)」との連携により質の高いインベストメントバンキングのサービスを提供し、グループの総力を結集してお客さまの幅広いニーズに対応していきます。

企業金融部門

● 業務戦略

企業金融部門は、わが国を代表する大企業をお客さまとして、本店第一・第二営業本部、大阪本店営業本部、名古屋営業本部を中心に、企業の運用・調達・決済等の伝統的商業銀行業務にとどまらず、金融のおよそ全般にわたる幅広い総合サービスを多面的に提供しています。大企業取引は、国内外の子会社取引、従業員との職域取引まで含めると実に裾野の広い取引内容を伴っています。

近年、企業経営においては、株主価値の一段の向上をめざした「選択と集中」が進み、ITの飛躍的な進展とも相まって、構造的な変革の途上にあります。このように企業経営の理念・手法が大きく変貌を遂げるなかで、お客さまのニーズも刻々変化しています。企業金融部門では、旧来型のリレーションを超えた、真にお客さまから信頼されるビジネスモデルの確立が使命と考えています。そして、その実現に向けて優秀な人材の育成と顧客価値向上に資するソリューションビジネスへの思い切った転換を早期に実行することを喫緊の経営課題と認識しています。このため、各営業本部のマーケティング担当者を個別に配置してお客さま固有のニーズを引き出すとともに、当行本体のプロダクツ部門をはじめ「大和証券SMBC(株)」等、当行グループのさまざまな金融サービス提供機能を総合的に活用して、ソリューションの提案やプロダクツの組成にあたっています。旧さくら・旧住友銀行両行がそれぞれ培ってきたノウハウのシナジー効果を発揮することにより、ソリューション力の一層の向上に努めていきます。

注力ポイント

1. 企業価値向上のためのソリューション提供
2. 大企業関連取引の拡充
3. 調達・運用手法多様化ニーズへの対応
4. パートナーシップバンキングによる新たなアライアンスの構築

● 企業価値向上のためのソリューション提供

事業再編による企業価値の向上やグループ経営の高度化が多くのお客さまの経営課題と位置付けられるなかで、当行は、このような課題に対する解決策を、持てる金融技術を駆使してスピーディーに提示し実行することが最大の価値と考え、実践しています。具体的には、お客さまとともに事業の収益性を検証し、「大和証券SMBC(株)」とも連携しつつ、事業部門の買収・分割・売却等の検討や、不動産・売掛債権等企業の有する資産を最大限に活用した調達ストラクチャーや資産の流動化によるバランスシート改善に向けた提案に注力しています。

● 大企業関連取引の拡充

当行がお取引をさせていただいている大企業は、国内外に多くの子会社・関連会社を有するとともに、その従業員までを含めると実に裾野の広いお取引先層を形成しています。このため、企業金融部門では、国際部門、法人部門、個人部門と一体となったマーケティング体制を確立し、三井住友銀行グループ全体にわたる取引基盤を拡充することに注力しています。



●調達・運用手法多様化ニーズへの対応

お客様の多様な資金調達ニーズにお応えするために、短期、中・長期のご融資をはじめ、CP(コマーシャルペーパー)や社債発行等、資本市場からの直接調達のお手伝いをしています。企業の流動性補完ニーズに対するコミットメントラインの設定や、欧米に比べ日本ではまだ実績の少ないシンジケートローンのアレンジメント業務、返済原資をキャッシュ・フローに限定したノンリコースローンにも積極的に取り組んでいます。

一方、資金運用面では、デリバティブを組み合わせたテーラード型の預金や債権流動化商品、資産担保証券等豊富なメニューを、お客様のリスク許容度や金額・期間に応じて提供しています。

●パートナーシップバンキングによる 新たなアライアンスの構築

当行がお取引をさせていただいている先端的大企業のなかには、金融事業へ進出されるお客さまも少なくありません。進出後は、当行の商業銀行業務と競合する側面もありますが、多くは事業分野の棲み分けや業務内容の分担がなされ、共存共栄が図れます。当行は、こうした大企業と新たなアライアンスを構築し、従来の銀行が単独では考えられなかった新規サービスの提供を開始しています。パートナーシップバンキングという新たな分野において、他行に先駆けてビジネスモデルを確立することも、有力大企業をお客さまに持つ企業金融部門の使命と考えています。

●問題解決力増強のための体制整備

企業金融部門の喫緊の課題は、顧客価値向上に資するソリューションビジネスへの思い切った転換です。その目的を果たすために、三井住友銀行の発足と同時に体制面での整備・拡充を行っています。その柱となるのは、企業金融部門内への金融ソリューション室スタッフの常駐と営業サポートツールとしての企業金融CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の導入です。

金融ソリューション室は、主に投資銀行業務に精通した人材を数多く集め、お客さまが直面する経営課題に関して仮説立案段



階から深く関与し、複合的かつ創造的な解決策を提供することを使命としています。同室の人員は、常に最先端のスキルを身に付けるため投資銀行部門に所属していますが、営業スタッフと一体となってお客さまの問題解決にあたるよう企業金融部門に常駐しています。

また、お客さまの抱える課題に対して、関連する担当者がリアルタイムかつ双方向で解決策を提案するための営業サポートツールとして「企業金融CRM」を導入しました。これは基本コンセプトからシステム設計までを当行が開発したツールで、営業部員だけでなく、海外拠点で関連取引に従事する現地スタッフ、金融ソリューション室や投資銀行部門所属の専門スタッフ等が自由に課題解決のための対応策を提案できる仕組みになっています。当行のノウハウを瞬時に結集することを可能とするツールです。

当行は、金融ソリューション室と企業金融CRMの活用により、定型化されていない複雑なお客さまのニーズに迅速かつ多方面から問題解決を図っていきます。



国際部門

● 業務戦略

当行は、平成13年4月2日付で大半の海外拠点について業務統合を完了させました。国際部門は、重複拠点の速やかな統合を梃子に、合併で一気に拡大した顧客層とプロダクトレンジによる収益面でのシナジー効果を実現して、国際業務の強化と拡充を図っていきます。市場においては、米国経済の減速を主因として、アジアあるいは欧州地域経済にも不透明感が広がっているものの、当行においては、国際的に事業展開している優良な顧客基盤と、旧さくら・旧住友銀行両行が国際金融市場で培ってきたプロダクト・ノウハウの相乗効果により、世界のトッププレーヤーの一員として積極的に国際業務を推進していく体制が整ったといえます。合併に伴い誕生した「三井住友銀行（略称：SMBC）」のグローバルブランドとしての地位を一層向上させるため、米州・欧州・アジアの3地域本部体制の下、地域ごとの特性に合致した戦略で、積極的な業務展開を図っていきます。

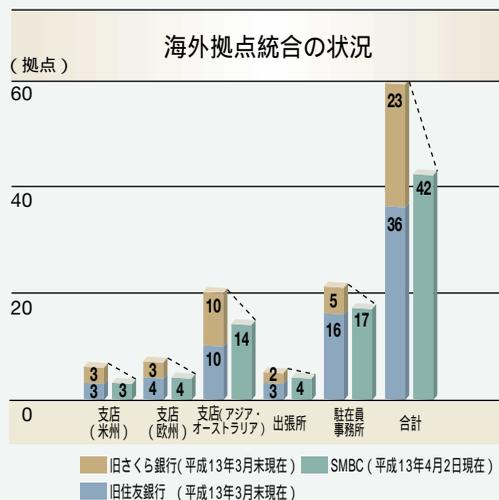
注力ポイント

1. 海外拠点統合の早期完了と合併効果の実現
2. 広範かつ良好な顧客層に対するスピーディーで多面的なサービスの提供
3. 最新金融サービス・ノウハウを駆使したソリューションサービスの提供

● 海外拠点統合の早期完了と合併効果の実現

当行は、合併と同時に大半の海外拠点の統合と組織の再編を完成させました。これは、当行の経営スピードを顕著に示すとともに、各地域の人的資源を速やかに集中することによる営業力の強化と、重複拠点の一本化による効率化をもって、国際業務における一日も早い合併効果を実現するためでもあります。米州・欧州・アジアの3地域本部体制は、地域ごとに異なるお客さまのニーズを的確に把握し、スピーディーに対応することが可能であるのみならず、地域ごとの戦略をより明確にし、かつ機動的な運営を可能にします。

この体制の下、従来の商業銀行業務の枠にとらわれない、フレキシブルで積極的な業務運営を推進していきます。また、合併効果をより確実に実現していくために、国際部門においては拠点統合により捻出される経営資源の戦略的配置を進めていきます。合併時点ですでに質・量ともに邦銀最大規模の業務ラインを確立したアジア地域においても、欧米有力金融機関に対する地理的優位性を活かすべく、顧客基盤・拠点ネットワークを強化していきます。具体的には、北京駐在員事務所（中国総代表処）の支店化（現地当局あてに申請済み）をはじめ、日系・多国籍企業取引推進のための東南アジア地域における拠点新設や出資先の見直し等に取り組み、アジア市場でのプレゼンスをより高めていく方針です。



	平成13年3月末現在		平成13年4月2日現在
	旧さくら銀行	旧住友銀行	SMBC
支店(米州)	3	3	3
支店(欧州)	3	4	4
支店(アジア・オーストラリア)	10	10	14
出張所	2	3	4
駐在員事務所	5	16	17
合計	23	36	42

● 広範かつ良好な顧客層に対してのスピーディーで多面的なサービスの提供

それぞれに長い歴史と豊富な国際業務経験を有する、旧さくら・旧住友銀行両行の合併により、海外における顧客基盤は飛躍的に拡大しました。日系企業取引においては、わが国有数の大企業のお客さまを中心に、広範かつ良好な顧客層を有しています。こうしたお客さまのグローバル化の進展には目覚ましいものがあります。しかし一方では、海外戦略においてさまざまな課題を抱え、その克服ニーズを持っています。当行では、各拠点の的確で迅速な対応と、国内部門との密接な連携、および付加価値の高いサービスをもって問題解決の方法を提供していきます。

また、日系企業以外の多国籍企業のお客さまに対しては、欧米市場における「SMBC」のプレゼンスを高めていくとともに、日本・アジアへの進出、および事業拡大ニーズを的確に捕捉して、多面的かつスピーディーなサービスを提供することで、顧客満足度の高いサポートを行っていきます。



● 最新金融サービス・ノウハウを駆使したソリューションサービスの提供

旧さくら・旧住友銀行両行が金融先端地である欧米で長年培ってきた経験とノウハウを融合、発展させ、かつ投資銀行部門と密接に連携することにより、最新の金融サービスをワールドワイドに展開していきます。タックスリースや証券化アレンジなどの手法を用いたお客さまのバランスシート改善提案、シンジケーションを活用した各種ノンリコース・ファイナンスの組成など、市場における最新金融サービス・ノウハウを駆使したソリューションサービスの提供においては、すでに実績に裏打ちされた評価を勝ち得ており、今後も積極的に推進していきます。

また、国際CMS(キャッシュマネジメントサービス)、円カストディ、円クリアリングサービス等、当行のバランスシートを用いないフィービジネス業務においてもすでに一定のマーケットシェアを確保しており、今後も市場情勢やお客さまのニーズに即応したサービスレベルを維持・発展させるべく戦略的な投資を継続していきます。



市場営業部門

● 業務戦略

市場営業部門では、国内外の資金・為替・債券・デリバティブマーケットでの取引を通じ、お客さまの市場取引ニーズに積極的に対応するとともに、各種裁定機会をとらえたオペレーションを行うことにより、当行の抱える市場リスク、流動性リスクを適切にコントロールしながら収益の極大化を図っています。

今後は特に、「常に他より優れたサービスを提供する」ため、最新技術や人材を最大限に活用し、お客さまとの取引体制の強化・拡充による利便性の追求を進めていきます。同時に、市場調査能力、リスクマネジメント能力等を向上させ、合併で飛躍的に増加した資本を適正かつ効率的に使用し、ダイナミックなリスクの配分や新規業務の推進に力を注いでいきます。

注力ポイント

1. 取引体制の強化・拡充によるお客さまの利便性追求
2. 市場動向を見極めた機動的なALMの実施
3. 新規業務分野における収益機会の拡大

● 業務内容

市場営業部門では、合併当初より統一されたシステム、リスク管理体制の下、一つのディーリングルームで新銀行としての業務を開始しています。部門の業務は、お客さまとの取引業務、バンキング業務、トレーディング業務に大別されますが、その主な内容は次のとおりです。



お客さまとの取引業務

お客さまの多様化・高度化するニーズに積極的に対応し、合併を契機に飛躍的に増加する取引をより一層拡大するため、「市場営業推進部」を設置しました。具体的には、お客さまに外国

為替関連サービスを専門的に提供するトレジャリーオフィサーの増員、電子取引推進による取引窓口の多様化・低コスト化、スピーディーなプライス提示やビビッドな市場情報の提供、24時間外為ディーリング体制の充実等により、業界最高水準のサービス提供をめざしていきます。

バンキング業務

バンキング業務は、国内外の貸出金、債券、預金等の資産・負債に付随する銀行自身の市場リスク、流動性リスクを適切に管理し、金利環境や市場の需給環境に即した資金繰りやポジション運営を通じて、収益機会の拡大を図ることを目的としています。

円貨については市場資金部、外貨については市場外貨資金部がそれぞれ担当しています。両部は、キャッシュ・フロー管理やシミュレーションの精緻化によるALM管理手法の高度化等を進め、合併により増大したリスクを適切に管理しつつ、国内外の金利動向を見極めた確かなALMオペレーションを実施していく方針です。

【参考】

市場営業部門では、社債の発行による長期資金の調達を行っています。平成12年度には、合併に先立って起債を一本化し、「日経公社債情報2000年ディール・オブ・ザ・イヤー（格付投資情報センター）」、「2000年度イシューアール・オブ・ザ・イヤー（トムソン・ディールウォッチ）」を受賞しました。



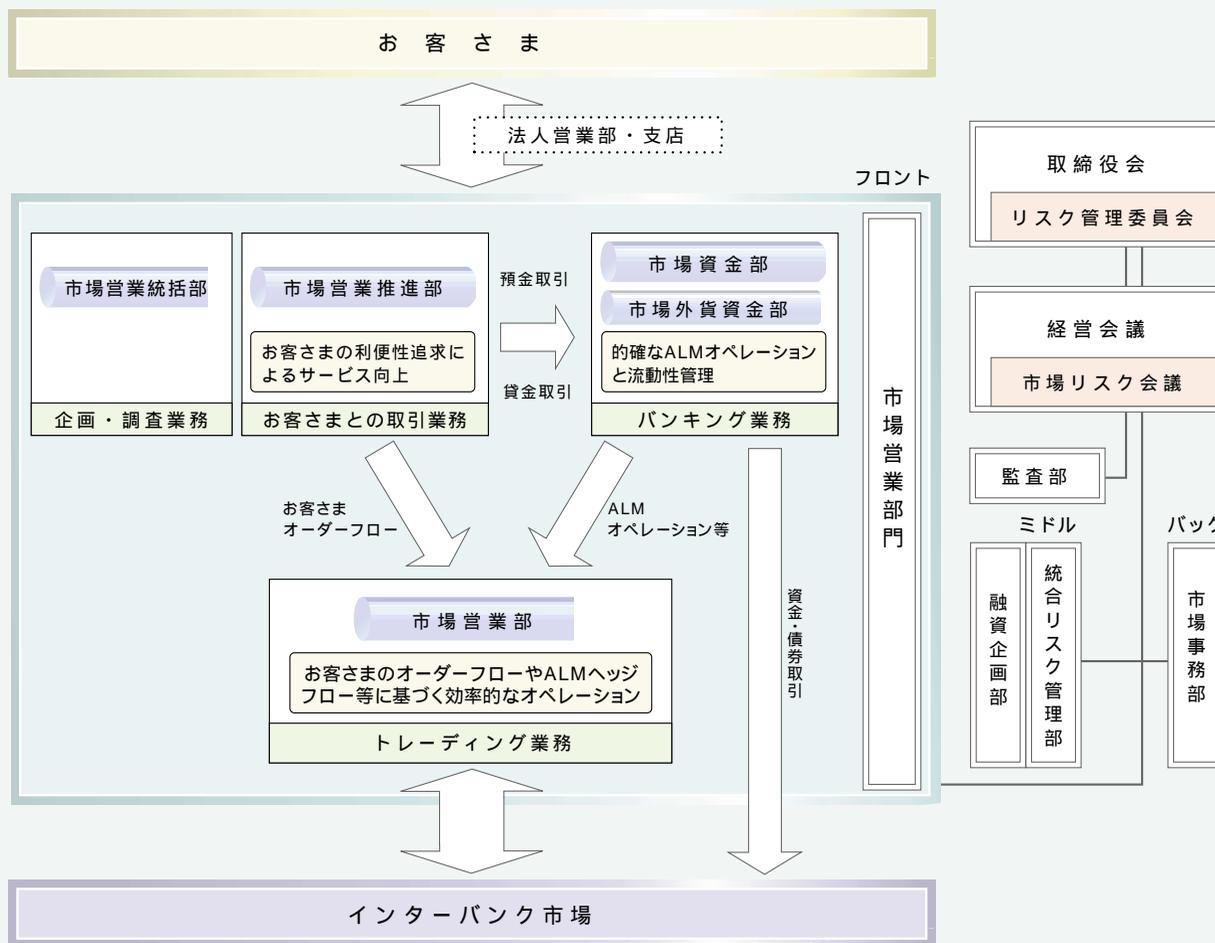
トレーディング業務

トレーディング業務は、相場の短期的な変動や市場間の価格差を利用して、市場取引における収益機会を最大限捕捉することを目的としています。

お客さまとの為替・金利取引やALMオペレーションのオーダーを市場営業部に集中し、高度なリスクマネジメントの下での効率的なオペレーションをめざします。さらに、ウェザーデリバティブやコモディティデリバティブなどの新種業務にも積極的に取り組んでいきます。

リスク管理

万が一の事務ミスや不正取引、リスク管理方針・極度から逸脱した取引等を未然に防ぐため、市場事務部(バックオフィス)と統合リスク管理部(ミドルオフィス)が、市場営業部門(フロントオフィス)に対するチェック・牽制機能を果たし、さらに監査部が包括的な検査を行う体制を確立しています。また、市場取引特有のルールにも十分配慮した法令等の規範遵守体制を一層充実させることにより、コンプライアンス面の徹底を図っています。



投資銀行部門

●業務戦略

国内外の金融市場が急速に変化していくなかで、お客さまに最高の金融サービスをスピーディーに提供するために、投資銀行部門には最先端の金融プロダクツと専門スタッフが集約されています。

新しい組織では、人材、ノウハウ、情報といった経営資源を集中投入することで、商品・サービスの開発力を格段に高めると同時に、シンジケートローンに代表されるような、日本において新たなマーケットの創出を図っていく分野においても、常に市場をリードする体制を構築しています。

注力ポイント

1. 国内外のお客さまのソリューションニーズに応える新種プロダクツの提供
2. 「大和証券SMBC(株)」ほか国内外グループ会社を活用したグローバルなサービス提供
3. 市場型間接金融市場拡大への対応
4. IT関連企業等へのビジネスモデル提案
5. 確定拠出年金業務への本格参入



●新種プロダクツの充実

さまざまな金融ニーズに応えるために、投資銀行営業部、デリバティブ営業部、資本市場部、企業情報部といった投資銀行部門では、営業部店と協力しながらお客さまに最適なプロダクツを国内外で提供します。

投資銀行営業部には、債権流動化業務、不動産のアセット・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンスといったノンリコース

ローン、リースファイナンスを中心とした開発部門が集約されています。当部門では、これらの商品・サービスラインナップの充実に努めているほか、新たに開発グループを設置し、従来存在しなかったビジネスモデルを専門に開発する体制を築いています。また、デリバティブ営業部では、金利・為替デリバティブというソリューション営業の核となる商品と、市場環境に即してタイムリーに提供するとともに、ウェザー、コモディティといった新種デリバティブ商品の裾野を拡充すべくニーズの開拓を行います。さらに、企業情報部では、企業再編に関する法整備が進んできたことを受け、ますます増加が見込まれるM&Aのアドバイザー業務に取り組みます。



当行はユニバーサル・スタジオ・ジャパンのファイナンスをアレンジしました。

UNIVERSAL STUDIOS JAPAN™
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™
Universal Studios Japan™ & © Universal Studios

●大和証券SMBC(株)との連携

「大和証券SMBC(株)」は、平成11年4月に大和証券グループと当行の共同出資によるホールセール証券会社として営業を開始し、平成13年3月期決算においては、前期比約70%増益となる1,236億円の経常利益を計上し、着実な実績を上げています。平成13年4月には、「さくら証券(株)」から全営業権を譲り受けるとともに、旧さくら銀行の大型M&A業務ほかホールセール証券業務の一部も集約されました。「大和証券SMBC(株)」は、当行および大和証券グループの国内外ネットワークを活かし、伝統的な証券関連商品・サービスを提供することはもとより、M&A、ストラクチャード・ファイナンス、エクイティデリバティブをはじめとする新しいビジネス領域にも積極的に取り組んでおり、事業法人・機関投資家を中心としたお客さまに最高水準のサービスを提供する、本格的インベストメントバンクとなることをめざしています。

市場型間接金融の拡大

市場型間接金融とは、伝統的な貸出業務（間接金融）と市場における貸付債権の売買を組み合わせた新しい金融手法です。シンジケートローン取引はその代表例で、複数の金融機関（シンジケート団）が一つの契約書の下で同時にお客さまに貸出を行います。当行では、シンジケーション営業部を中心としてこのような取引の取りまとめを推進しており、多数の金融機関からなる「市場」へアクセスしていただく機会をご提供することにより、お客さまのより高度な資金調達ニーズにお応えしています。

また、当行はこの業務を推進する一環として、平成13年1月に主要金融機関とともに「日本ローン債権市場協会」を設立し、当行がその会長を務めています。今後は同協会の活動を通じて市場型間接金融市場を整備・育成し、お客さまの多様なご要望にお応えしていきます。

投資銀行部門組織

国内	投資銀行統括部 ストラクチャー審査室 資産運用事業室	・投資銀行業務企画 ・投資銀行業務案件審査 ・確定拠出年金、資産運用業務企画
	投資銀行営業部 金融ソリューション室	・流動化、プロジェクトファイナンス、制度融資、リースファイナンス、LBO / MBO、ノンリコースローン等 ・各種ソリューションサービスの提供
	デリバティブ営業部	・デリバティブ商品の販売、商品開発
	シンジケーション営業部	・シンジケーションのオリジネーション、プレースメント等
	企業情報部	・M&A業務
	資本市場部	・社債の受託業務等
	情報通信営業部	・IT関連企業に係るビジネスサポート
	大和証券SMBC(株)	・ホールセール証券業務
	さくらフレンド証券(株) 明光ナショナル証券(株)	・証券業務
	DLJディレクトSFG証券(株)	・インターネットを利用した証券業務
	さくら投信投資顧問(株) 大和住銀投信投資顧問(株)	・投資顧問業務、投資信託委託業務
	ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	・確定拠出年金の運営管理業務
	海外	投資銀行営業部(米州、欧州、アジア)
シンジケーション営業部(米州、欧州、アジア)		・シンジケーション業務
SMBCキャピタル・マーケット会社 英国SMBCキャピタル・マーケット会社 SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド		・デリバティブ業務
SMBCセキュリティーズ会社 大和証券SMBC海外現地法人		・ホールセール証券業務
SMBCリース・ファイナンス会社		・リース関連業務

金融ソリューション営業の展開

複雑化・高度化するお客さまのニーズにテーラーメードで対応するために金融ソリューション室を新設し、お客さまの身近なところできめ細かいアドバイスを行っていきます。

また、IT関連の専門的な知識を必要とするソリューションには、情報通信営業部が国内外の最新の情報と幅広い人脈をもとに、適切なアドバイスを行っていきます。

資産運用業務への取り組み

当行は、投資信託、企業年金、確定拠出年金などの事業にも積極的に取り組んでいます。資産運用業務では、「さくら投信投資顧問(株)」と「大和住銀投信投資顧問(株)」の2つの運用会社

を有し、米国のT.ロウプライス、アライアンスキャピタル、ステートストリート等、世界でも指折りの運用機関とも緊密な協力関係を結ぶなど、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えできる体制を整えています。具体的には、これらの会社を通じて、投資信託商品の開発・提供や、お客さまからお預かりした資金の国内外証券市場での運用などを効率的に行っています。

また、今年度中にも導入が見込まれている確定拠出年金制度に対しては、平成12年9月に三井グループ、住友グループ金融8社（当行の合併により平成13年6月現在7社）共同で「ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)」を設立し、確定拠出年金導入に関するコンサルティング業務を開始しています。

(株)わかしお銀行
(株)関西銀行
(株)みなと銀行
銀行業務

グループ各社とのネットワーク戦略

三井住友銀行グループは、三井住友銀行を核に、子会社・関連会社が有機的に連携しながら、高度化・多様化するお客さまのニーズに応えるソリューションビジネスを展開します。グループ各社はいずれも高い専門性を有し、幅広い分野で確固たる地位を築いています。その優位性を最大限に活かし、また、成長性が高い分野への資源投入を積極的に行いながら、グループ全体での利益の極大化を図っていきます。

(株)クオーク
金銭債権買取業務、信用保証業務

SMBC ローン債権回収(株)
債権管理回収業務

さくら信用保証(株)
住銀保証(株)
信用保証業務

個人部門
P.34

さくらローンパートナー(株)
融資業務

(株)ジャパネット銀行
インターネット専門銀行

三井住友カード(株)
さくらカード(株)
クレジットカード業務

大和証券 SMBC(株)
ホールセール証券業務

投資銀行部門
P.46

さくらフレンド証券(株)
明光ナショナル証券(株)
証券業務

さくら投信投資顧問(株)
大和住銀投信投資顧問(株)
投資顧問業務、投資信託委託業務

各社名左の 印は当行各業務部門との
関連を色により表したものです。

DLJ ディレクト SFG 証券(株)
インターネットを利用した証券業務

記載のグループ会社名は主なグループ会社の一部であり、詳細につきましては61ページをご参照ください。

SMBC キャピタル・マーケット会社
英国 SMBC キャピタル・マーケット会社
スワップ関連業務等

SMBC ビジネス債権回収(株)
債権管理回収業務

SMBC キャピタル(株)
ベンチャーキャピタル業務

ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)
確定拠出年金の運営管理業務

法人部門
P.37

(株)さくらファクター
住銀ファイナンス(株)
(株)三井ファイナンスサービス
さくらファイナンスサービス(株)
さくら抵当証券(株)
法人向け金融サービス
(ファクタリング・集金代行等)

企業金融部門
P.40

SMBC コンサルティング(株)
コンサルティング業務、会員事業

三井住友銀行

(株)日本総合研究所
シンクタンク業務、システム開発・
情報処理業務、コンサルティング業務

国際部門
P.42

住銀リース(株)
さくらリース(株)
リース業務

市場営業部門
P.44

(株)さくらケーシーエス
さくら情報システム(株)
システム開発・情報処理業務

マニュファクチャラーズ銀行
カナダ三井住友銀行
ブラジル三井住友銀行
インドネシア三井住友銀行
銀行業務

三井住友ファイナンス・オーストラリア
金融業務

ネットビジネスへの取り組み

● ネットビジネス戦略

ITの進展、インターネットや携帯電話等の普及を背景に、電子商取引の市場規模は、平成12年の23兆円から平成17年には124兆円まで拡大すると見込まれています。当行は、こうしたマーケットの急速な拡大やそれに伴う社会の構造変化にスピーディーに対応するため、今後もネットビジネスに先進的に取り組んでいきます。

具体的には、「ネット上の電子商取引にマッチした金融サービスの提供」「ネットを活用した効率的なマーケティング」「異業種とのアライアンスによる新しいビジネスモデルの構築」の3つを柱としてネットビジネスを推進します。

マーケット別のアプローチとしては、法人向けに電子商取引に連動した決済サービスを提供するほか、ネット上の与信、認証に関するサービスにも注力する方針です。個人向けには、多様なチャネルに対応した新しい決済サービスの提供やネットワークを利用した新しいマーケティング手法の活用に取り組んでいきます。

法人向けの取り組み

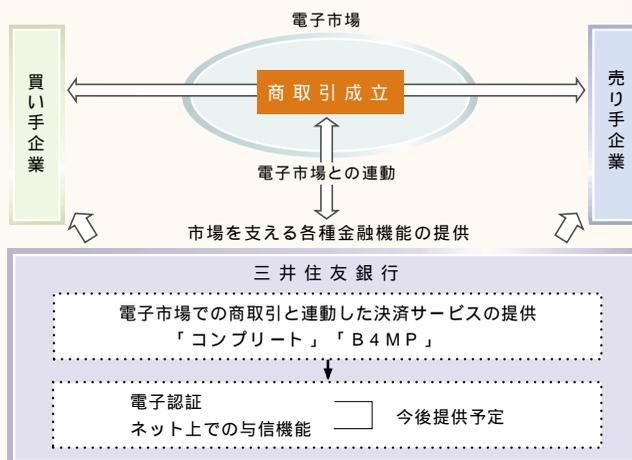
「コンプリート」「Banking service for Market Place」

企業のネット取引に対する関心が急速に高まるなかで、多くの電子商取引市場、いわゆる「eマーケットプレイス」が立ち上がりました。当行は、電子商取引市場での決済ニーズに応えるため、平成13年2月、日本で初めて企業間電子商取引に連動した決済サービス「コンプリート」を開始しました。また、さらに高度なニーズに応えられる金融サービスとして、同年5月、「Banking service for Market Place (B4MP)」の取り扱いも開始しました。

両サービスは、購入企業の支払事務をネット上で完結できるため、経理事務を大幅に合理化することができます。また、販売企業にとっても請求書のペーパーレス化や入金消込事務等の合理化が実現できます。

このように、当行は企業間取引の多様な金融ニーズに応えるため、インターネット上での決済サービスの多様化・機能強化を図ると同時に、今後、電子認証やネット上での与信機能を提供すべく積極的な取り組みを進めていきます。

法人向け金融サービスの概念



NETdeBIZ.com (ネット・デ・ビズ・ドットコム)

平成12年4月に、各業界の有力企業と共同で中堅・中小企業向け経営支援サイト「NETdeBIZ.com」を開設しました。

本サイトでは、「ネットビジネスへの取り組み強化」「業務の合理化」「福利厚生の充実」等、中堅・中小企業の経営課題へのさまざまなソリューションを提供しているほか、税務・会計・法務等に関する専門的な情報提供も行っています。当行は、今後も本サイトを通じて効率的なマーケティングを行っていきます。



(注) 本サイトは、当行、住友海上火災保険(株)、住友信託銀行(株)、住友生命保険(相)、日本電気(株)ほかが共同運営しています。

個人向けの取り組み

ネットデビット / ShoppingSquare

当行は、平成12年11月より新しいインターネット決済サービス「ネットデビット」を提供しています。「ネットデビット」は、インターネットショッピングの代金決済において銀行口座からの即時引き落としを可能としたサービスです。

また、より便利にオンラインショッピングをご利用いただくために、「ネットデビット」加盟店を集めたリンクサイト「ShoppingSquare」を立ち上げました。

「ネットデビット」の展開にあたっては、「三井住友カード(株)」との提携によりグループ総合力を発揮しながら、「(株)ジャパンネット銀行」をはじめ他の金融機関にもサービス提供を呼びかけ、日本における標準化をめざします。

電子マネー「Edy!」

当行は、次世代の決済サービスとして期待されている電子マネーの事業化にも取り組んでいきます。現在取り組んでいる電子マネー「Edy!」は、非接触ICカードを使用しているため端末にかざすだけでストレスのない高速なデータ処理ができ、将来的には携帯電話などにも組み込むことが可能になるという特徴があります。

今後は、こうした電子マネーを、少額決済のニーズがあるコンビニエンスストアやファストフード等に提供したり、ICカードの処理能力を活かしてポイントプログラムなどと組み合わせ、マーケティング面に利用していくことも検討していきます。

当行は、他社に先駆けた電子マネー「Edy!」の提供をめざして、@B NKの展開で提携関係にあるam/pmにおいて、平成13年3月よりモニター試験サービスを実施しています。



マネーパーク

平成12年6月に、有力金融各社と共同で個人向けの総合金融ポータルサイト「マネーパーク」を開設しました。このサイトは、個人向けに各社のサービス・情報をワンストップで提供することをめざしたもので、会員向けには、保有金融資産ポートフォリオをカスタマイズ管理できるサービス「マイ・フィナンシャル」も提供しています。今後も利便性の高い機能を追加し、新しい個人向けマーケティングツールとしての活用をめざします。



(注)本サイトは、当行、野村証券(株)、日本生命保険(相)、三井海上火災保険(株)、中央三井信託銀行(株)、三井物産(株)が共同運営しています。

BS テレビバンキング

当行は、平成12年12月から邦銀で初めてBSデジタル放送を利用したテレビバンキングサービスを開始しました。また、平成13年12月から放送開始が予定されている110度CS放送にも対応し、同サービスを提供していく予定です。

放送のデジタル化、双方向機能の付加などによって新しいネットワークチャンネルに進化していくテレビ、あるいは次世代携帯電話をはじめとするブロードバンドネットワークを活用し、より利便性の高い個人向けサービスの提供をめざしていきます。

「社会環境室」を中心とした活動

三井住友銀行は、お客さま、社会とともに歩み発展する企業をめざし、「福祉」「地域社会貢献」「国際協力」の3つの分野を柱として、さまざまな社会貢献活動を行っています。

活動は、担当部署である「広報部社会環境室」が中心となり、「継続性の重視」「当行の特色の発揮」「社会貢献を通じた人材の育成」といった観点に留意して、社員自らが社会貢献活動を行えるよう、企業としての土台づくりを行っています。

●福祉活動

「小さな親切運動」への協力

理事会社・団体会員として参加するほか、日本列島クリーンキャンペーンへの参加や社員の有志による募金などを行っています。

「NHK 歳末助け合い運動」への協力

毎年12月に中央共同募金会を中心として実施される「NHK歳末助け合い運動」に協力し、社員の有志による募金などを行っています。

「書き損じハガキ」の寄贈

あて名を書き間違えたハガキなど、未使用の官製ハガキの提供を当行およびグループ会社の社員に呼びかけ、さまざまなボランティア団体に寄贈しています。

●地域社会への貢献

三井住友銀行として地域の行事等へ積極的に参加するほか、地域の芸術文化振興にも協力し、地域社会に貢献しています。

「プロムナードコンサート」の開催

当行神戸営業部のロビーを利用し、7月の「神戸まつり」、12月の「神戸ルミナリエ」といった地元のイベントに合わせて、クラシックコンサートや第九の演奏会を開催しています。



「プロムナードコンサート」
(平成12年12月開催)

「貨幣資料館」の設置

当行神戸本部ビル内に「貨幣資料館」を常設し、一般の方々に公開しています。日本の古銭をはじめ、海外の貨幣や国内外の記念貨幣などを時代順に展示しています。

「京都文化財展示室」の設置

当行京都支店ビル内に「京都文化財展示室」を設置し、一般の方々に公開しています。弥生時代から江戸時代までの埋蔵文化財のほか、祇園祭の民族文化財資料などが常設展示されています。

●国際協力

三井住友銀行ボランティア基金

災害や経済的困難等にかかわる援助を行う国内外のボランティア団体等への寄付を目的に設立しました。

平成12年度には、マレーシアの孤児院向けの学童用ライトバンの購入、中国の中学校の修繕費など、計4カ国、4団体に対して寄付を実施しました。

ユニセフへの支援

当行は、「ユニセフ外国コイン募金」の実行委員会メンバーとして、全店に募金箱を設置するとともに、集まったコインの通貨別仕分け等の作業をグループ会社等と協力して行っています。平成13年3月までの募金累計は、重量約41トン(金額2億6,000万円相当)となっています。

また、購入代金の半額がユニセフの活動資金に充当されるユニセフのグリーティングカードを毎年購入してお客さまにお配りしているほか、一部支店において、普通預金の税引後のお利息全額をユニセフに寄付していただく口座を取り扱っています。

中古衣料のアフリカ諸国への寄贈

中古衣料や日用品の提供を社員に呼びかけ、民間の海外援助団体マザーランド・アカデミーを通じて、マリ共和国ほかアフリカ諸国に寄贈しています。

「子供地球基金」への支援

世界の恵まれない子供たちを支援する非営利団体「子供地球基金」に寄せられた各国の子供たちの絵を、月めくりカレンダーのデザインに採用し、その企画費の一部を同団体に寄付しています。

SMBC GLOBAL FOUNDATION

アジアの大学生への奨学金支給などを目的に設立された同財団は、タイ、中国、インドネシア、シンガポールにおいて助成活動を行っており、奨学生は延べ2,600名を超えています。今後は、奨学金支給以外にも活動内容を広げていく予定です。

財団法人「三井住友銀行国際協力財団」

開発途上地域の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的として設立された同財団では、国際セミナー、経営セミナーを毎年開催しているほか、アジアからの留学生を対象とした奨学金支給および開発援助関係機関への助成活動を行っています。

●社員のボランティア活動支援

当行では、行内の電子ネットワークを使って、ボランティアの活動情報「ボランティアインフォメーション」を社員向けに発信し、ボランティア活動への参加を積極的に支援しています。また、手話講習会を定期的で開催したり、ボランティア活動の企画を推進する「ボランティアスタッフ」を行内より募集してボランティア活動の輪を広げています。

環境保全への取り組み

環境マネジメント

当行は、国際標準化機構の環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得しており、行内に「環境委員会」を設けて環境担当役員を配置しています。また、環境に対する基本理念として「環境方針」を定めるとともに広報部に「社会環境室」を設置し、全行的な環境保全への取り組みを推進しています。

金融機関としての環境問題への取り組みは、「社会的責任(日常業務での環境への影響軽減)」「環境リスクへの対応」「お客さまの支援」などに分類されます。当行におけるそれぞれの具体的活動は次のとおりです。

●社会的責任

- ・廃棄物の削減、リサイクルの推進
- ・紙の使用量削減、節水、節電の励行
- ・再生紙の積極的使用
- ・環境ビデオの作成など行内教育を通じた環境問題対応および自覚の徹底

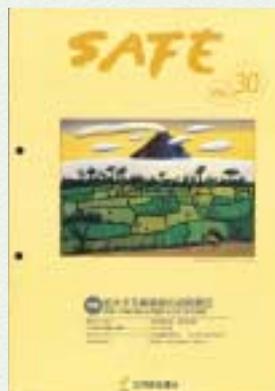


●環境リスクへの対応

- ・「クレジットポリシー」において「環境に著しく悪影響を与える与信は行わない」と規定

●お客さまの支援

- ・SMBCコンサルティング(株)との連携による環境コンサルタントの紹介
- ・環境情報誌『SAFE』を通じた情報提供(隔月発行)
- ・環境対策融資のご案内



また、当行の日常業務のなかで具体的な取り組みを推進するため、「環境マネジメントシステム」を構築し、計画、実行、評価、見直しというサイクルを通じて継続的な改善に取り組んでいます。平成12年度の環境マネジメントシステムの主な実績(旧さくら銀行実績)は次のとおりです。

紙ゴミリサイクル

(当行戸田リサイクルセンター等における平成12年度実績)

- ・リサイクル量 1,275 トン
- ・リサイクル率 88.03%

再生紙利用

- ・広告宣伝物での再生紙利用率41.5%(前期比5.4%改善)
- ・名刺、コピー用紙などへの再生紙利用の積極的推進

紙資源削減

- ・お客さまが明細要否を選択できるよう、ATMの「取引明細」出力の選択化を推進
- ・ITを活用した振込事務処理の電子化を推進し、FAX用紙利用を削減

平成12年度においては、特に戸田リサイクルセンターにおける紙資源再利用促進の成果が評価され、当行は、総理府などが後援する「リサイクル推進協議会」より、金融機関として唯一「会長賞」を受賞しました。

当行は良き企業市民をめざし、今後も一層の環境マネジメント強化に取り組んでいきます。こうした活動を通じて、地球環境保全、社会的信用の向上、環境問題から生じる経済的リスクの軽減に注力します。



戸田リサイクルセンター

沿革

明治 9 年	私盟会社三井銀行創立
明治 26 年	私盟会社三井銀行、合名会社に改組
明治 28 年	住友銀行創業（個人経営）
明治 42 年	合名会社三井銀行、株式会社に改組
明治 45 年	株式会社住友銀行設立
昭和 11 年	兵庫県下主要 7 行の合併により株式会社神戸銀行設立
昭和 15 年	大日本無尽株式会社設立
昭和 18 年	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併、株式会社帝国銀行となる
昭和 19 年	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
昭和 20 年	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併 株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
昭和 23 年	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更 株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離、株式会社帝国銀行となる 株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
昭和 24 年	株式会社帝国銀行、東京証券取引所および大阪証券取引所に株式を上場 株式会社大阪銀行、大阪証券取引所および東京証券取引所に株式を上場
昭和 26 年	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
昭和 27 年	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
昭和 29 年	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
昭和 35 年	株式会社神戸銀行、信託業務および勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
昭和 40 年	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
昭和 43 年	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併 株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
昭和 48 年	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併、株式会社太陽神戸銀行となる
昭和 61 年	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成 2 年	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併、株式会社太陽神戸三井銀行となる
平成 4 年	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
平成 11 年	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が将来の統合を前提とした全面提携実施について基本合意
平成 13 年	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し、株式会社三井住友銀行発足

C O N T E N T S

資料編

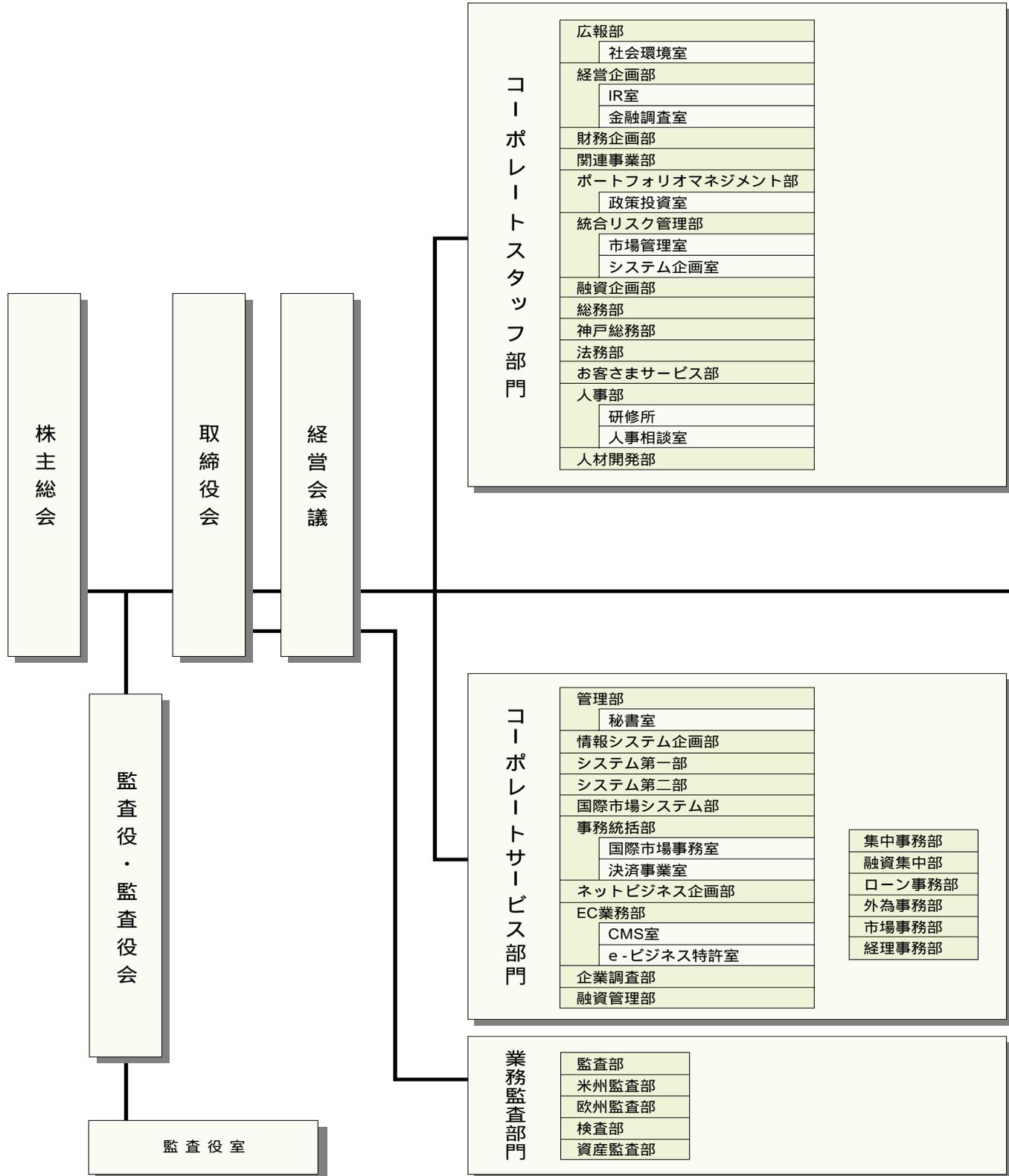
コーポレートデータ

組織図	56	主な子会社・関連会社の概要	61
役員	58	ネットワーク	66
三井住友銀行グループの概要	60	業務内容	81

業績および財務データ

業績の概要と分析	82	- 旧さくら銀行 / 旧住友銀行 -	
財務データ	95	損益の状況（連結）	154
- 旧さくら銀行 -		資産・負債の状況（連結）	160
連結財務諸表	95	損益の状況（単体）	164
時価情報（連結）	105	預金（単体）	172
デリバティブ取引情報（連結）	107	貸出（単体）	176
単体財務諸表	110	証券（単体）	184
時価情報（単体）	117	自己資本比率（連結・単体）	188
デリバティブ取引情報（単体）	119	諸比率（単体）	192
- 旧住友銀行 -		資本の状況（単体）	196
連結財務諸表	121	従業員・店舗の状況（単体）	204
時価情報（連結）	132	その他（単体）	206
デリバティブ取引情報（連結）	134	決算公告（写）	208
単体財務諸表	140		
時価情報（単体）	147		
デリバティブ取引情報（単体）	149		

組織図 (平成13年6月30日現在)



個人部門

個人統括部
関連事業室
チャンネル企画室
支店業務部
個人マーケティング部
プライベートバンキング営業部
資産運用営業部
コンシューマー営業部
ローン商品事業室
投資商品事業部
個人事務システム部
個人審査部

ブロック

支店
公務部
投資サービスプラザ
ローンプラザ
コールセンター

法人部門

法人統括部
法人事務システム室
法人業務部
外国業務推進室
成長事業推進室
公共法人営業部
神戸公共法人営業部
ビジネスオーナー営業部
法人審査第一部
法人審査第二部
法人審査第三部
法人融資第一部
法人融資第二部

地域法人営業本部

法人営業部
公務法人営業部
ビジネスサポートプラザ

企業金融部門

営業統括部
営業審査第一部
営業審査第二部
営業審査第三部

本店第一営業本部
本店第二営業本部
大阪本店営業本部
名古屋営業本部

営業部

国際部門

国際統括部
国際事務システム室
国際業務部
国際投資サービス部
国際審査部

アジア本部
アジア部
米州本部
米州統括部
米州審査部
欧州本部
欧州統括部
欧州審査部

国際法人営業部
アジア地区営業拠点
米州各部
欧州各部

市場営業部門

市場営業統括部
市場資金部
市場外貨資金部
市場営業部
市場営業推進部

投資銀行部門

投資銀行統括部
ストラクチャー審査室
資産運用事業室
投資銀行営業部
金融ソリューション室
デリバティブ営業部
シンジケーション営業部
企業情報部
資本市場部

情報通信営業部

役員（平成13年6月30日現在）

取 締 役			
取 締 役 会 長	岡 田 明 重		
頭 取	西 川 善 文*		
副 頭 取	白 賀 洋 平*	総務部・神戸総務部・法務部・お客さまサービス部、人事部・人材開発部、管理部担当役員、市場営業部門統括責任役員	
副 頭 取	足 助 明 郎*	大阪駐在副頭取 投資銀行部門統括責任役員	
副 頭 取	石 川 博 一*	企業金融部門統括責任役員	
専 務 取 締 役	奥 山 俊 一*	国際部門統括責任役員	
専 務 取 締 役	佐 久 間 邁*	人事部・人材開発部担当役員	
専 務 取 締 役	中 尾 秀 光*	個人部門統括責任役員	
専 務 取 締 役	栗 山 道 義*	法人部門統括責任役員	
専 務 取 締 役	永 田 武 全*	企業調査部、融資管理部、営業審査第二部、営業審査第三部担当役員	
専 務 取 締 役	平 松 秀 則*	監査部・米州監査部・欧州監査部、検査部、資産監査部担当役員	
専 務 取 締 役	井 上 正 正*	法人部門副責任役員（大阪駐在）	
専 務 取 締 役	小 川 惠 三*	法人部門副責任役員（神戸駐在）	
専 務 取 締 役	奥 正 之*	広報部、経営企画部・財務企画部・関連事業部、ネットビジネス企画部担当役員	
専 務 取 締 役	門 脇 英 晴*	ポートフォリオマネジメント部、統合リスク管理部、融資企画部担当役員	
専 務 取 締 役	塚 本 武 正*	情報システム企画部・システム第一部・システム第二部・国際市場システム部、事務統括部、EC業務部担当役員	
常 務 取 締 役	北 山 禎 介*	経営企画部・財務企画部・関連事業部副担当役員	
常 務 取 締 役	児 玉 龍 三*	米州本部長	
常 務 取 締 役	高 橋 繁 正*	法人部門副責任役員（法人審査第一部、法人融資第二部（東京））	
常 務 取 締 役	野 田 賢 治 郎*	本店第一営業本部長	
常 務 取 締 役	廣 田 正 正*	法人部門副責任役員（法人審査第二部、法人融資第一部）	
常 務 取 締 役	松 本 睦 彦*	個人部門副責任役員	
常 務 取 締 役	水 島 藤 一 郎*	法人部門副責任役員（法人統括部、法人業務部、公共法人営業部・神戸公共法人営業部、ビジネスオーナー営業部）	
常 務 取 締 役	宮 城 覚 映*	東京第三法人営業本部長	
取 締 役	山 内 悦 嗣		
取 締 役	山 川 洋 一 郎		
監 査 役			
常 任 監 査 役	佐 久 間 博		
常 任 監 査 役	吉 田 長 幸		
常 任 監 査 役	紀 伊 博		
常 任 監 査 役	平 野 豊 三 郎		
常 任 監 査 役	渡 辺 知 行		
監 査 役	平 岩 外 四 也		
監 査 役	大 西 勝 也		
監 査 役	伊 藤 助 成 孝		
監 査 役	岡 村 泰 孝		

（注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。

2. 監査役 平岩外四、同 大西勝也、同 伊藤助成、同 岡村泰孝の4氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしています。

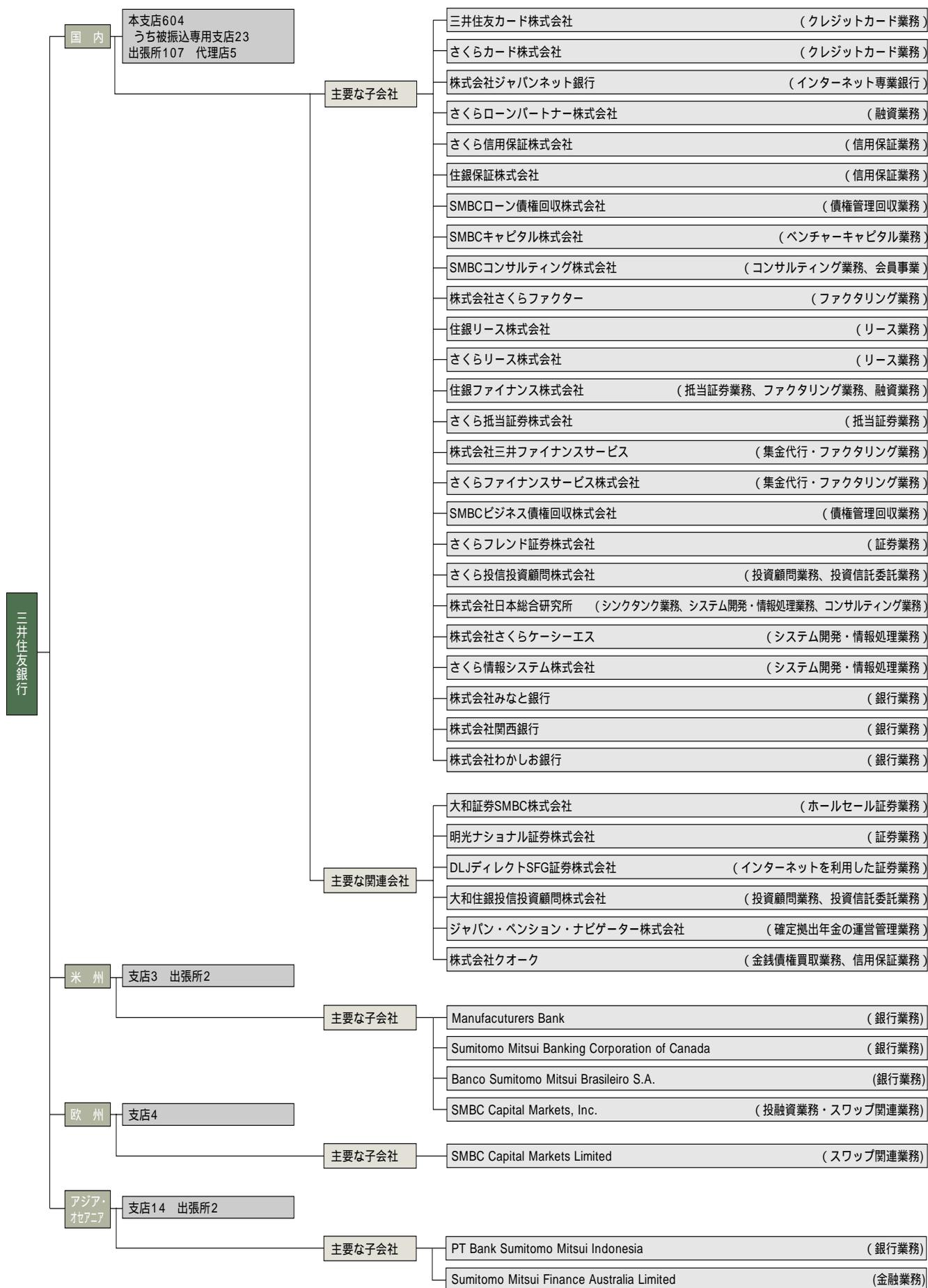
常務執行役員

常務執行役員	三浦良二	本店第二営業本部長
常務執行役員	柳村幸一	人事部長
常務執行役員	石田浩二	経営企画部長
常務執行役員	楠守雄	法人部門副責任役員（法人審査第三部、法人融資第二部（大阪））
常務執行役員	洪谷清志	営業審査第三部副担当役員 兼営業審査第三部長
常務執行役員	月原紘一	大阪本店営業本部長
常務執行役員	仁瓶真平	東京第四法人営業本部長
常務執行役員	平澤正英	総務部長
常務執行役員	石井潤平	東京第五法人営業本部長
常務執行役員	海野隆雄	米州本部副本部長
常務執行役員	矢作光明	投資銀行部門副責任役員

執行役員

執行役員	北元保文	融資企画部長
執行役員	北川尻至良	情報システム企画部・システム第一部・システム第二部・国際市場システム部、事務統括部副担当役員
執行役員	木本泰行	欧州本部長
執行役員	志儀英昭	神奈川・東海法人営業本部長
執行役員	津矢田邦明	東京第一法人営業本部長
執行役員	中野健二郎	投資銀行統括部長
執行役員	西山茂	営業審査第二部副担当役員
執行役員	前田孝一	本店営業第十部長
執行役員	吉松均	シンガポール支店長
執行役員	相京重信	法人統括部長
執行役員	犬賀一志	神戸法人営業本部長
執行役員	遠藤修	名古屋営業本部長
執行役員	小林貞雄	アジア本部長
執行役員	鈴木潤	本店営業第七部長
執行役員	東俊太郎	国際統括部長
執行役員	宮内憲悟	法人審査第一部長
執行役員	大森右策	資産監査部長
執行役員	宿澤広朗	市場営業統括部長
執行役員	松本明	監査部長
執行役員	佐治大祐	東京第二法人営業本部長
執行役員	宮内大裕通	大阪第一法人営業本部長
執行役員	米田康三	本店営業第二部長
執行役員	今福重雄	営業審査第二部長
執行役員	亀岡信行	営業審査第一部長
執行役員	津末信博	本店営業第三部長
執行役員	吉武文徳	法人業務部長
執行役員	勝川恒平	大阪第二法人営業本部長
執行役員	岸川和久	個人統括部長
執行役員	西山弘樹	営業統括部長
執行役員	山下一	地方都市法人営業本部長
執行役員	吉村善裕	バンコック支店長兼チヨンブリ支店長・アユタヤ支店長

三井住友銀行グループの概要 (平成13年6月30日現在)



主な子会社・関連会社の概要 (平成13年7月1日現在)

国内

主な子会社

* 当行出資比率欄()内は、当行子会社および関連会社による出資比率

会社名	本社所在地	資本金	当行出資比率(%)	設立または出資年月日	主要業務内容
エスエムピーシービジネスサービス(株)	東京都新宿区新宿 1-8-5	百万円 40	100 (0)	昭和 51年 9月 24日	銀行事務の受託
エスエムピーシーインターナショナルビジネス(株)	東京都千代田区丸の内 1-3-2	20	100 (0)	昭和 58年 9月 28日	旅行小切手・外国通貨に関する事務の受託
エスエムピーシー不動産調査サービス(株)	東京都江東区毛利 1-12-1	30	100 (0)	昭和 59年 2月 1日	担保不動産の調査および担保関係書類の保管
エスエムピーシーグリーンサービス(株)	東大阪市西石切町 3-3-15	30	100 (0)	平成 2年 3月 15日	銀行事務の受託
エスエムピーシーインターナショナルオペレーションズ(株)	東京都品川区上大崎 4-1-4	40	100 (0)	平成 6年 12月 21日	外国為替関係事務の受託
エスエムピーシーセンターサービス(株)	東京都港区芝浦 4-2-25	100	100 (0)	平成 7年 10月 16日	銀行事務の受託
エスエムピーシーデリバリーサービス(株)	東京都港区芝浦 4-2-25	30	100 (0)	平成 8年 1月 31日	現金整理・精査業務、集配金業務
エスエムピーシーローン事務サービス(株)	東京都港区南麻布 2-4-2	30	100 (0)	平成 9年 11月 7日	消費者ローン関係事務の受託
エスエムピーシーローンアドバイザー(株)	東京都千代田区丸の内 1-3-2	10	100 (0)	平成 10年 4月 1日	消費者ローン相談・取次業務
エスエムピーシーラーニングサポート(株)	東京都文京区大塚 E1-3-8	10	100 (0)	平成 10年 5月 27日	研修会運営業務
さくらスタッフサービス(株) ¹	東京都千代田区有楽町 1-1-2	30	100 (0)	昭和 47年 11月 24日	人材派遣業務
泉オフィスサービス(株) ¹	大阪市中央区北久宝寺町 1-4-15	30	100 (0)	昭和 57年 7月 15日	人材派遣業務
さくらオフィスサービス(株) ¹	神戸市中央区海岸通 4	30	100 (0)	昭和 60年 1月 7日	人材派遣業務
(株)さくら総合管理 ²	東京都千代田区九段南 1-5-3	300	100 (0)	平成 6年 10月 3日	担保不動産の競落業務
住銀トータルメンテナンス(株) ²	東京都台東区浅草橋 1-9-13	300	100 (0)	平成 6年 10月 7日	担保不動産の競落業務
さくら証券(株) (清算手続き中)	東京都千代田区有楽町 1-1-2	25,000	100 (0)	平成 6年 10月 19日	
(株)わかしお銀行	東京都千代田区神田神保町 2-21-1	20,831	100 (0)	平成 8年 6月 6日	銀行業務
わかしお総合管理(株)	東京都千代田区神田神保町 2-21-1	100	0 (100)	平成 6年 11月 10日	担保不動産の競落業務
わかしおビジネスサービス(株)	東京都千代田区神田神保町 2-21-1	10	0 (100)	平成 9年 4月 1日	銀行事務の受託
わかしお信用保証(株)	東京都千代田区神田神保町 2-21-1	10	0 (100)	平成 11年 9月 22日	信用保証業務
エスエムピーシービジネス債権回収(株)	東京都中央区築地 3-16-9	500	100 (0)	平成 11年 3月 11日	債権管理回収業務
(株)さくらファクター	東京都中央区八重洲 1-3-3	3,000	100 (0)	平成 12年 8月 16日	ファクタリング業務
さくら信用保証(株)	東京都港区六本木 6-1-21	15,220	99.13 (0.45)	昭和 51年 7月 14日	信用保証業務
さくら投信投資顧問(株)	東京都千代田区霞ヶ関 3-8-1	1,280	96.10 (0)	平成 5年 9月 27日	投資顧問業務、投資信託委託業務
住銀ファイナンス(株)	東京都港区新橋 1-8-3	71,705	80.68 (18.46)	昭和 47年 12月 5日	抵当証券業務、ファクタリング業務、融資業務
さくらローンパートナー(株) ³	東京都新宿区西新宿 2-1-1	10,000	70 (0)	平成 12年 6月 8日	融資業務
さくらカード(株)	東京都中央区日本橋堀留町 1-8-12	7,438	68.25 (27.25)	昭和 58年 2月 23日	クレジットカード業務
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿 2-1-1	20,000	60 (0)	平成 12年 9月 19日	インターネット専門銀行
(株)関西銀行	大阪市中央区心斎橋筋 2-7-21	32,500	49.98 (18.98)	大正 11年 7月 1日	銀行業務
関銀リース(株)	大阪市中央区日本橋 1-2-6	30	0 (94)	昭和 50年 2月 1日	リース業務
(株)関西クレジット・サービス	大阪市中央区日本橋 1-2-6	30	0 (70)	昭和 58年 1月 26日	クレジットカード業務
関銀ファイナンス(株)	大阪市中央区日本橋 1-2-6	103	0 (100)	平成 2年 4月 26日	抵当証券業務
関西総合信用(株)	大阪市都島区東野田町 5-3-43	100	0 (82.50)	昭和 52年 6月 23日	信用保証業務
関銀総合管理(株)	大阪市阿倍野区王子町 4-1-83	499	0 (100)	平成 7年 1月 12日	担保不動産の競落業務
関西ビジネス(株)	大阪市中央区心斎橋筋 2-7-21	20	0 (100)	昭和 51年 9月 24日	銀行事務の受託
関西オフィスサービス(株)	大阪市東淀川区上新庄 2-24-23	10	0 (100)	昭和 63年 1月 8日	人材派遣業務

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
関銀サービス(株)	大阪市中央区心斎橋筋2-7-21	7,030	0 (100)	昭和29年 2月25日	銀行店舗の管理・賃貸業務
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	24,779	48.54 (1.76)	昭和24年 9月 6日	銀行業務
相互ビル(株)	神戸市中央区伊藤町108	10	0 (60)	昭和39年10月 1日	不動産賃貸業務
みなと保険サービス(株)	神戸市中央区伊藤町108	10	0 (100)	昭和45年 3月 6日	保険代理業務
みなと総合ファイナンス(株)	神戸市中央区三宮町2-1-1	100	4 (47)	昭和55年10月23日	融資業務
(株)みなとカード	神戸市中央区伊藤町107-1	30	0 (90)	昭和58年 5月26日	クレジットカード業務
みなとリース(株)	神戸市中央区三宮町2-1-1	30	4 (61)	昭和59年 6月21日	リース業務
みなと抵当証券(株)	神戸市中央区伊藤町107-1	100	0 (80)	平成 2年 7月11日	抵当証券業務
みなとクレジット(株)	神戸市中央区伊藤町107-1	200	0(93.50)	平成 2年 7月11日	クレジットカード業務
三井住友カード(株)	大阪市中央区今橋4-5-15	4,115	46.88(34.11)	昭和42年12月26日	クレジットカード業務
(株)エスシー・カードビジネス	東京都港区西新橋3-8-3	80	0 (100)	昭和58年 4月 5日	カード会員に対するサービス業務
(株)エスシーデータサービス	東京都港区西新橋3-8-3	30	0 (100)	平成 元年 5月12日	クレジットカード業務に関する事務の受託
(株)ブイパスクラブ・ドット・コム	東京都港区新橋5-2-10	30	0 (100)	平成 元年 5月12日	クレジットカード業務に関する事務の受託
日本トータルカードサービス(株)	東京都港区西新橋3-8-3	10	0 (100)	平成 2年 1月31日	クレジットカード業務に関する事務の受託
日本カードシステム(株)	東京都板橋区志村1-15-10	30	0 (100)	平成 5年 8月 5日	クレジットカード業務に関する事務の受託
(株)三井ファイナンスサービス	東京都港区西新橋1-24-14	1,100	43.63(34.54)	昭和54年12月22日	集金代行・ファクタリング業務
さくらファイナンスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町4-5-1	200	39.98(10.47)	昭和54年 7月12日	集金代行・ファクタリング業務
エスエムピーシーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋2-7-9	2,500	39.80(60.20)	平成 7年 8月 1日	ベンチャーキャピタル業務
さくらフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	26,139	37.47 (6.27)	昭和 7年 4月20日	証券業務
(株)さくらフレンド調査センター	東京都中央区日本橋兜町7-12	20	0(60.50)	昭和41年 9月 1日	調査研究業務、投資顧問業務
さくらフレンド事務サービス(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	20	0 (100)	平成 4年 3月19日	事務の受託
住銀リース(株) ⁴	大阪市中央区南船場3-10-19	30,100	37.48(47.67)	昭和43年 9月 2日	リース業務
さくらリース(株)	神戸市中央区浪花町15(15番館新館)	208	0 (100)	昭和63年 3月23日	リース業務
住銀オートリース(株)	東京都港区虎ノ門1-6-12	200	0 (90)	平成 7年 1月 6日	リース業務
エス・ビー・オートサービス(株)	大阪市西淀川区御幣島4-15-26	30	0 (100)	平成 9年 8月 8日	リース業務に付帯する業務
住銀レックス(株)	東京都港区芝浦4-4-44	300	0 (100)	平成 8年12月25日	リース業務
エス・ビー・エル興産(株)	東京都港区新橋6-16-12	50	0 (50)	昭和63年 2月25日	リース業務
住銀スペースリース(株)	東京都港区西新橋3-9-4	10	0 (100)	平成 7年 7月12日	リース業務
(有)スペース・サービス	大阪市中央区南船場3-10-19	3	0 (100)	平成10年 2月16日	リース業務
エス・ビー・エル・パートナーズ(有)	大阪市中央区南船場3-10-19	3	0 (100)	平成12年 3月23日	金銭債権買取業務
さくら抵当証券(株)	東京都中央区日本橋本町3-4-10	18,182	29.45(10.68)	昭和58年10月14日	抵当証券業務
(株)日本総合研究所	東京都千代田区一番町16	2,000	5(47.72)	昭和44年 2月20日	シンクタンク業務、システム開発・ 情報処理業務、コンサルティング業務
(株)ジェイス	東京都豊島区西池袋3-1-15	210	0 (100)	平成 2年10月16日	システム開発・データ処理業務
(株)日本総研オフィスエンジニアリング	大阪市西区新町1-6-3	50	0 (100)	昭和55年 7月31日	データ処理業務、事務の受託
(株)日本総研イー・エス・ピー	東京都千代田区三番町5	100	0 (100)	平成 6年 9月27日	データ処理業務、経営相談業務
(株)日本総研イーピーサービスセンター	東京都台東区台東4-11-4	10	0 (100)	平成 8年 4月 1日	システム開発・データ処理業務
(株)日本総研ディ・エス・ティ	東京都千代田区一番町16	50	0 (100)	昭和41年 4月18日	システム開発・データ処理業務
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21-1	2,054	5(47.89)	昭和44年 3月29日	システム開発・情報処理業務

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
ケーシーエスデータ(株)	神戸市中央区多聞通3-3-9	百万円 10	0 (100)	昭和55年9月1日	データ処理業務
さくら情報システム(株)	東京都品川区上大崎4-1-4	600	5(64.46)	昭和47年11月29日	システム開発・情報処理業務
エスアイエス・テクノサービス(株)	東京都江東区富岡1-6-4	10	0 (100)	平成11年9月14日	データ処理業務
エスアイエス・データサービス(株)	東京都江東区富岡1-6-4	10	0 (100)	平成11年9月14日	データ処理業務
住銀保証(株)	東京都千代田区平河町1-1-8	350	5 (75)	昭和59年6月30日	信用保証業務
エスエムピーシーコンサルティング(株)	東京都新宿区新宿2-16-6	1,100	4.54(77.27)	昭和56年5月1日	コンサルティング業務、会員事業
エスエムピーシー資産管理サービス(株)	東京都千代田区九段南1-3-1	12	0 (100)	平成10年1月23日	不動産賃貸管理業務
エスエムピーシーローン債権回収(株)	東京都千代田区平河町1-1-8	500	0 (100)	平成11年7月28日	債権管理回収業務

¹ 平成13年10月に合併予定。新社名「エスエムピーシースタッフサービス(株)」

² 平成13年8月に合併予定。新社名「エスエムピーシー総合管理(株)」

³ 平成13年8月に社名変更予定。新社名「アットローン(株)」

⁴ 平成13年9月に社名変更予定。新社名「三井住友銀リース(株)」

主な関連会社

*当行出資比率欄()内は、当行子会社および関連会社による出資比率

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
大和証券エスエムピーシー(株)	東京都中央区八重洲1-3-5	百万円 205,600	40 (0)	平成11年2月5日	ホールセール証券業務
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-7-9	2,000	30.39(13.57)	平成11年4月1日	投資顧問業務、投資信託委託業務
ジャパン・ベンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	2,500	30 (0)	平成12年9月21日	確定拠出年金の運営管理業務
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)	東京都千代田区神田錦町3-13	3,000	21.25 (0)	平成11年3月24日	インターネットを利用した証券業務
明光ナショナル証券(株)	東京都中央区日本橋小網町14-1	27,270	19.86 (7.51)	昭和23年3月2日	証券業務
株クオーク	大阪市西区南堀江1-2-13	1,000	5(34.85)	昭和53年4月5日	金銭債権買取業務、信用保証業務
大阪クオークサービス(株)	大阪市西区南堀江1-4-14	20	0 (100)	昭和59年5月26日	事務の受託
東京クオークサービス(株)	東京都千代田区B町2-7	20	0 (100)	平成元年12月4日	事務の受託

海外

主な子会社

*当行出資比率欄()内は、当行子会社および関連会社による出資比率

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
三井住友ファイナンス・オーストラリア Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	オーストラリアドル 62.5百万	100 (0)	昭和59年6月29日	金融業務
インドネシア三井住友銀行 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	Summitas II, 10th Floor Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12069, Indonesia	インドネシアルピア 15,024億	97.63 (0)	平成元年8月22日	銀行業務
SMBC キャピタル・インディア SMBC Capital India Limited	21, Mittal Chambers, 228 Nariman Point, Mumbai-400021, India	インドルピー 230百万	75 (0)	平成7年10月21日	リース業務
さくらファイナンス・ホンコン Sakura Finance Hong Kong Limited	Level 24, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, Special Administrative Region, The People's Republic of China	米ドル 21千	100 (0)	昭和48年7月25日	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	Level 24, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, Special Administrative Region, The People's Republic of China	米ドル 65.5百万	100 (0)	昭和52年10月17日	金融業務
さくらファイナンス・オーストラリア Sakura Finance Australia Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	オーストラリアドル 54百万	100 (0)	昭和61年3月27日	金融業務
さくらマーチャント・バンク(シンガポール) Sakura Merchant Bank (Singapore) Limited	3 Temasek Avenue, #06-01 Centennial Tower, Singapore 039190, Singapore	シンガポールドル 4百万	100 (0)	平成2年4月18日	金融業務

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
タイさくら金融会社 Thai Sakura Finance Company	14th Floor, Ramaland Building, 952 Rama IV Road, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 150百万	99.99 (0)	昭和47年 1月18日	金融業務
タイさくら証券会社 Thai Sakura Securities Company	12th Floor, Ramaland Building, 952 Rama IV Road, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 195百万	99.99 (0)	平成12年 3月 1日	証券業務
バンコック S M B C システムズ Bangkok SMBC Systems Ltd.	19th Floor, Q, House Sathorn Building, 11 South Sathorn Road, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand	タイバーツ 20百万	10 (36)	平成 3年 1月11日	ソフトウェア開発販売・コンピューター関連業務
SMBC マネジメント・サービス SMBC Management Service Co., Ltd.	7th Floor Unit B6, Boon-Mitr Building, 138 Silom Road, Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 64百万	10 (90)	平成 8年11月28日	コンサルティング業務
SBCS カンパニー・リミテッド SBCS Co., Ltd.	7th Floor Unit A3 and B5-6, Boon-Mitr Building, 138 Silom Road, Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 140百万	10 (90)	平成 元年 3月 2日	コンサルティング業務
SMSB SMSB	7th Floor Unit B6, Boon-Mitr Building, 138 Silom Road, Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 64百万	10 (90)	平成12年 8月 1日	コンサルティング業務
シンガポール住銀リース SB Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	1 Shenton Way, #19-05, Singapore 068803, Singapore	シンガポールドル 7.5百万	0 (100)	昭和55年 5月 7日	リース業務
三井住友ファイナンス・オーストラリア(セキュリティーズ) Sumitomo Mitsui Finance Australia (Securities) Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	オーストラリアドル 100千	0 (100)	昭和62年 4月29日	証券業務
香港住銀リース SB Leasing (Hong Kong) Limited	21st Floor, World-wide House, 2104B, 19 Des Voeux Road, Central, Hong Kong, Special Administrative Region, The People's Republic of China	香港ドル 70百万	0 (100)	平成 元年 9月26日	リース業務
タイ住銀リース SB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	19th Floor, Ramaland Building, 952 Rama IV Road, Suriyawong, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 60百万	0 (49)	平成 8年 2月28日	リース業務
広州住銀租賃有限公司 SB Leasing (Guangzhou) Co., Ltd.	Room 318, 13 Block, Guangbao Dadao, Guangzhou Baoshui Qu, Guangzhou, The People's Republic of China	*ドル 10百万	0 (100)	平成 8年 9月26日	リース業務
マレーシア住銀リース SB Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	Letter Box No.58, 11th Floor, UBN Tower, 10 Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	マレーシアドル 250千	0 (48.99)	平成 8年11月26日	リース業務
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	*ドル 80.8百万	100 (0)	昭和37年 6月26日	銀行業務
カナダ三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	Ernst & Young Tower, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto Dominion Centre, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada	カナダドル 121.87百万	100 (0)	平成13年 4月 1日	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, São Paulo, Brazil	レアル 116.3百万	100 (0)	昭和33年10月 6日	銀行業務
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	*ドル 100	99.90 (0.10)	昭和61年12月 4日	投融資業務、スワップ関連業務
SMBC リース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	*ドル 1,620	97.80 (2.20)	平成 2年11月 9日	リース関連業務
SMBC セキュリティーズ会社 SMBC Securities, Inc.	32 Lookerman Square, Suite L 100, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	*ドル 100	99.90 (0.10)	平成 2年 8月 8日	証券業務
SMBC ファイナンシャル・サービス会社 SMBC Financial Services, Inc.	32 Lookerman Square, Suite L 100, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	*ドル 300	100 (0)	平成 2年 8月 8日	投融資業務
SMBC ファイナンス・バーミューダ SMBC Finance (Bermuda) Limited	Cedar House, 41 Cedar Avenue, Hamilton HM 12, Bermuda	*ドル 12千	100 (0)	昭和60年 5月10日	投資業務
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 DeCastro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	*ドル 300	100 (0)	平成 9年 7月30日	投資業務
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	Maples and Calder, P.O. Box 309, Ugland House South Church Street, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	円 10百万	100 (0)	平成10年11月12日	中長期金融業務
住友ファイナンス・エイシア Sumitomo Finance (Asia) Limited	P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	*ドル 35百万	100 (0)	昭和48年 9月26日	投融資業務、銀行業務、証券業務、投資顧問業務
Sakura Capital Funding (Cayman) Limited	Maples and Calder, P.O. Box 309, Ugland House South Church Street, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	*ドル 100千	100 (0)	平成 4年 7月15日	中長期金融業務
Sakura Finance (Cayman) Limited	Maples and Calder, P.O. Box 309, Ugland House South Church Street, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	*ドル 100千	100 (0)	平成 3年 2月11日	中長期金融業務

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
ジェイ・アール・アイ・アメリカ JRI America, Inc.	80 Maiden Lane Suite 701, New York, NY 10038, U.S.A.	*ドル 4,440千	0 (100)	昭和60年 2月 11日	システム開発・データ処理業務
ケイマン住銀リース Sumigin Lease Cayman Ltd.	2nd. Floor, West Wind Building, Harbour Drive, P.O. Box 1111, George Town, Grand Cayman, British West Indies	*ドル 15百万	0 (100)	平成 4年 10月 6日	投融資業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Finance Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	*ドル 12百万	100 (0)	平成 元年 9月 29日	金融業務
英国 SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	*ドル 297百万	100 (0)	平成 7年 4月 18日	スワップ関連業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド SMBC Derivative Products Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	*ドル 300百万	0 (100)	平成 7年 4月 18日	スワップ関連業務
さくらファイナンス・インターナショナル Sakura Finance International Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	STG 100百万	100 (0)	昭和 48年 9月 13日	証券業務
さくらトラスト・インターナショナル Sakura Trust International Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	英ポンド 250千	100 (0)	昭和 59年 5月 25日	社債受託業務、社債関連代理人業務
住友ファイナンス・インターナショナル Sumitomo Finance International plc	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4UQ, U.K.	英ポンド 200百万	100 (0)	平成 3年 7月 1日	投融資業務
SMBC インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	14, John B. Gorsiraweg, Willemstad, Curaçao, Netherlands Antilles	*ドル 200千	100 (0)	平成 2年 6月 25日	貸付業務
ドイツ三井住友ファイナンス Sumitomo Mitsui Finanz (Deutschland) GmbH	Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Federal Republic of Germany	ドイツマルク 50千	100 (0)	昭和 60年 6月 14日	リース業務
サブマリン・キュラソー社 Submarine Curaçao N.V.	14 John B. Gorsiraweg Willemstad, Curaçao, Netherlands Antilles	*ドル 17千	40 (0)	平成 8年 6月 26日	金融業務
ジェイ・アール・アイ・ヨーロッパ JRI Europe, Limited	Market Towers, 1 Nine Elms Lane, London SW8 5NQ, U. K.	ポンド 1,200千	0 (100)	平成 元年 3月 15日	システム開発・データ処理業務
英国住銀リース SB Leasing (UK) Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	ポンド 3百万	0 (100)	昭和 61年 5月 16日	リース業務
オランダ住銀リース Sumigin Lease (Netherlands) B.V.	Strawinskylaan 3105, 7th Floor, 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands	オランダギルダー 40千	0 (100)	平成 8年 6月 12日	融資業務

主な関連会社

*当行出資比率欄()内は、当行子会社および関連会社による出資比率

会社名	本社所在地	資本金	当行 出資比率(%)	設立または 出資年月日	主要業務内容
ピー・ティー・イグジム・エス・ピー・リーシング P.T. Exim SB Leasing	Summitmas 1, 8th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12069, Indonesia	インドネシアピア 500億	10 (40)	昭和 60年 3月 16日	リース業務
SMBC メトロ・インベストメント会社 SMBC Metro Investment Corp.	20th Floor, Rufino Pacific Tower, 6784 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, The Philippines	フィリピンペソ 600百万	40 (0)	平成 7年 8月 9日	投融資業務
プルジャール・リーシング・インドネシア P.T. Perjahl Leasing Indonesia	Mid Plaza Building LT 9, Jl. Jendral Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Indonesia	インドネシアピア 250.01億	25 (0)	昭和 50年 8月 28日	リース業務
中聯国際租賃有限公司 China United International Leasing Co., Ltd.	Room 3303, Office Tower, CITIC Plaza, 233 Tianhe North Road, Guangzhou, The People's Republic of China	*ドル 5百万	25 (0)	昭和 60年 9月 25日	リース業務
中国国際財務有限公司(深圳) China International Finance Company Limited (Shenzhen)	33rd Floor, International Financial Building, 23 Jian She Road, Shenzhen, The People's Republic of China	元 1億	25 (0)	昭和 61年 12月 8日	貸付業務
バンコック SMBC リーシング Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.	19th Fl. Sathorn City Tower, 175 South Sathorn Road, Bangkok, Thailand	タイバーツ 60百万	10 (30)	昭和 62年 7月 16日	リース業務
バンコック SMBC コンサルティング会社 Bangkok SMBC Consulting Company Limited	11th Floor, Ramaland Building, 952 Rama IV Road, Kwaeng Suriyawong, Khet Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	タイバーツ 5百万	10 (35)	平成 9年 4月 21日	投資業務、コンサルティング業務

ネットワーク (平成13年6月30日現在)

国内

店舗数 本支店 / 604 出張所 / 107 代理店 / 5 店舗外現金自動設備(無人店舗) / 510 合計 / 1,226

@B NK 設置数 / 1,098 ローンプラザ設置数 / 63 投資サービスプラザ設置数 / 21

ビジネスサポートプラザ設置数 / 123 法人営業部設置数 / 307

店舗外現金自動設備(無人店舗 除く、企業内設置分)

支店・出張所・代理店

北海道

小樽支店
小樽市小色内1-3-10
札幌支店
札幌市中央区南一条西4-13
札幌大通支店
札幌市中央区北一条西4-2-2

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-6
仙台駅前支店
仙台市青葉区中央1-9-10

茨城県

牛久支店
牛久市牛久町280
取手支店
取手市取手2-10-15
守谷代理店
取手駅西口出張所
牛久ショッピング・プラザ出張所

栃木県

小山支店
小山市城山町3-4-1
佐野駅前通出張所

群馬県

太田支店
太田市飯田町1319
高崎支店
高崎市新町55
前橋支店
前橋市本町2-1-16
伊勢崎出張所
桐生出張所

埼玉県

人間支店
人間市豊岡1-2-17
浦和支店
さいたま市浦和仲町2-1-14
浦和駅前支店
さいたま市高砂2-6-9
大宮支店
さいたま市大門町2-107
大宮西支店
さいたま市桜木町1-11-1
桶川支店
桶川市若宮1-2-8
春日部支店
春日部市中央1-1-4
春日部駅前支店
春日部市中央1-1-1
加須支店
加須市中央2-9-12
上福岡支店
上福岡市上福岡1-6-2
川口支店
川口市栄町3-5-1
川越支店
川越市脇田町105
かわつる出張所
熊谷支店
熊谷市本町1-104
越谷支店
越谷市弥生町14-21
小手指支店
所沢市小手指町1-15-8

坂戸支店
坂戸市緑町3-1
志木支店
志木市本町5-24-15
志木ニュータウン支店
志木市館2-5-2
新所沢特別出張所
草加支店
草加市高砂2-17-21
所沢支店
所沢市日吉町9-16
所沢駅前支店
所沢市日吉町11-5
新座志木支店
新座市東北2-35-17
みずほ台支店
富士見市東みずほ台2-29-1
わらび支店
蕨市塚越1-3-6
わらび西口支店
蕨市中央1-26-1
朝霞出張所
アピタ本庄店出張所
尾山台出張所
春日部市立病院出張所
川口芝園出張所
鴻巣出張所
坂戸若葉台出張所
狭山ヶ丘出張所
城西大学出張所
新越谷出張所
新白岡出張所
東電川越営業所出張所
トステムピバ上尾店出張所
原市出張所
本庄出張所
与野出張所
与野駅前出張所
ロビンソン 春日部店出張所
和光市出張所
わしの宮出張所

千葉県

市原支店
市原市五井中央西2-8-13
浦安支店
浦安市入船1-5-1
柏支店
柏市柏1-2-38
柏東口支店
柏市柏2-2-4
鎌ヶ谷出張所
木更津支店
木更津市大和1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前2-7-1
行徳駅前支店
市川市行徳駅前1-26-13
佐倉支店
佐倉市栄町21-10
佐倉南代理店
新検見川特別出張所
新松戸出張所
新松戸駅前出張所
館山支店
館山市北条1805
千葉支店
千葉市中央区富士見2-2-2
千葉ニュータウン出張所
千葉東支店
千葉市中央区中央2-2-1
津田沼駅前支店
船橋市前原西2-18-1
東京ディズニーランド出張所
習志野支店
習志野市大久保1-21-15

成田出張所
(成田空港出張所)
(成田空港第二出張所)
船橋支店
船橋市本町4-41-21
船橋駅前支店
船橋市本町1-7-1
船橋北口支店
船橋市本町7-6-1
松戸支店
松戸市松戸1226
松戸西口支店
松戸市本町4-9
本八幡支店
市川市南八幡4-1-10
本八幡北口支店
市川市八幡2-16-7
八千代支店
八千代市八千代台東1-1-10
四街道支店
四街道市鹿渡2003-26
アピクオーレ出張所
あびこショッピングプラザ出張所
市川駅前出張所
市川妙典サティ出張所
イトーヨーカドー 四街道店出張所
稲毛出張所
柏西口出張所
金杉台出張所
鎌ヶ谷南出張所
京成船橋出張所
住友ケミカルエンジニアリング
センタービル出張所
千草台出張所
天王台出張所
東京歯科大学市川総合病院出張所
東京電力柏出張所
東京電力千葉支店出張所
東葉勝田台駅出張所
成田空港第2旅客ターミナルビル出張所
西浦安出張所
野田出張所
船橋若松出張所
前原出張所
幕張出張所
幕張新都心出張所
幕張ベイタウン出張所
南行徳出張所
八千代緑ヶ丘出張所
ユーカリが丘出張所

東京都 / 23区

千代田区

飯田橋西口支店
千代田区富士見2-10-38
霞が関支店
千代田区霞が関3-2-5
神田支店
千代田区神田小川町3-12
神田駅前支店
千代田区鍛冶町2-2-1
神田小川町支店
千代田区神田小川町1-1
神田橋支店
千代田区神田美土代町9-1
九段営業部
千代田区九段南1-3-1
麴町支店
千代田区麴町2-1-4
神保町支店
千代田区神田神保町2-38
東京営業部
千代田区丸の内1-3-2

本店営業部
千代田区有楽町1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内3-4-1
丸ノ内仲通支店
千代田区丸の内3-3-1
三井物産ビル支店
千代田区大手町1-2-1
四谷駅前支店
千代田区麴町6-6
秋葉原出張所
秋葉原東口出張所
大妻学院出張所
御茶ノ水出張所
神田南口出張所
九段南出張所
水道橋出張所
特許庁出張所
半蔵門出張所
一ツ橋出張所
三井記念病院出張所
明治大学駿河台校舎出張所
有楽町出張所

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町2-1-3
浅草橋南支店
中央区日本橋馬喰町2-1-1
京橋支店
中央区京橋3-7-1
銀座支店
中央区銀座6-10-15
銀座通支店
中央区銀座3-5-12
築地支店
中央区築地2-11-24
月島支店
中央区月島1-3-2
東京中央支店
中央区八重洲1-3-3
日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1
日本橋中央支店
中央区日本橋2-7-9
日本橋東支店
中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町支店
中央区日本橋大伝馬町5-7
本町支店
中央区日本橋本町3-4-10

八重洲通支店

中央区京橋1-10-1
茅場町出張所
小伝馬町駅前出張所
新富町出張所
新橋東出張所
住友ツインビル出張所
築地浜離宮ビル出張所
日本橋通町出張所
箱崎出張所
フォアフロントタワービル出張所
プラザ勝どき出張所
三越本店出張所
八重洲地下街出張所
リバーシティ出張所

港区

青山支店
港区南青山3-1-30
赤坂支店
港区赤坂3-3-3
赤坂山王支店
港区赤坂3-3-5
麻布支店
港区西麻布4-1-3

品川駅前支店
港区高輪3-23-17
芝支店
港区芝2-3-8

新橋支店
港区新橋1-8-3
浜松町支店
港区浜松町2-4-1

浜松町北支店
港区浜松町1-29-6
浜松町東芝ビル出張所
日比谷支店
港区西新橋1-3-12

日比谷通支店
港区西新橋1-15-1
三田通支店
港区芝5-28-1

南青山支店
港区南青山2-5-17
六本木支店
港区六本木6-1-21

赤坂アークヒルズ出張所
赤坂5丁目交差点前出張所
赤坂ツインタワー出張所
慶應義塾大学三田出張所
品川インターシティ出張所
品川東口出張所
芝浦出張所
芝公園出張所
新橋駅前出張所
第二虎ノ門出張所
高輪出張所
田町駅前出張所
田町きよたビル出張所
東京トヨタ出張所
虎ノ門出張所
虎の門病院出張所
西麻布出張所
西新橋出張所
メディアージュ出張所

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18
市ヶ谷支店
新宿区市谷八幡町2-1

新宿支店
新宿区新宿3-24-1
(新宿外貨両替コーナー)
新宿御苑前支店
新宿区新宿1-8-5

新宿新都心支店
新宿区西新宿2-11-1
新宿通支店
新宿区新宿3-14-5

新宿西口支店
新宿区西新宿1-7-1
高田馬場支店
新宿区高田馬場1-27-7

高田馬場東支店
新宿区高田馬場2-14-2
四谷支店
新宿区四谷2-3-5

曙橋出張所
曙橋駅前出張所
江戸川橋出張所
神楽坂出張所
慶應義塾大学病院出張所
信濃町出張所
新宿NSビル出張所
新宿住友ビル出張所
東京医科大学病院出張所
四谷見附出張所
早稲田出張所
早稲田大学出張所
早稲田通り出張所

文京区

大塚支店
文京区大塚4-45-11
春日支店
文京区春日1-16-30

小石川支店
文京区小石川1-15-17
千石支店
文京区千石1-27-8

トヨタビル出張所
白山支店
文京区向丘2-36-5

お茶の水女子大学出張所
音羽出張所
駒込病院出張所
東京医科歯科大学出張所
東京大学本郷出張所
文京グリーンコート出張所
茗荷谷出張所

台東区

浅草支店
台東区雷門2-17-12
浅草西支店
台東区雷門2-17-9

上野支店
台東区上野6-6-7
御徒町支店
台東区台東4-11-4

上野駅前出張所
上野広小路出張所
元浅草出張所

墨田区

菊川支店
墨田区菊川2-6-17
錦糸町支店
墨田区江東橋4-27-14

錦糸町南支店
墨田区江東橋4-19-5
本所支店
墨田区本所3-7-12

向島支店
墨田区東向島2-2-1
吾嬬町出張所
錦糸町駅前出張所
両国出張所

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-2-15
亀戸北支店
江東区亀戸5-2-3

砂町支店
江東区北砂4-34-18
砂町東特別出張所
深川支店
江東区富岡1-6-4

深川西支店
江東区門前仲町1-4-8
亀戸東口出張所
木場出張所
木場駅前出張所
東陽町出張所
西大島出張所
パレットタウン出張所
森下出張所

品川区

荏原支店
品川区豊町6-1-11
大井町支店
品川区大井1-14-3

五反田支店
品川区東五反田1-14-10
五反田西口支店
品川区西五反田1-1-8

旗ノ台支店
品川区旗の台1-4-15
目黒支店
品川区上大崎4-1-4

目黒駅前支店
品川区上大崎2-25-5
青物横丁駅前出張所
荏原町出張所
大崎出張所
大崎二ユースティ出張所

御殿山ヒルズ出張所
昭和大学病院中央棟出張所
戸越出張所
戸越公園出張所
武蔵小山出張所
目黒東口出張所

目黒区

学芸大学駅東支店
目黒区鷹番2-20-6
学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-6-4

自由が丘支店
目黒区自由が丘2-11-4
自由が丘東支店
目黒区自由が丘1-4-6

洗足支店
目黒区洗足2-19-3
都立大学駅前支店
目黒区中根1-3-1

中目黒出張所
中目黒駅前出張所

大田区

大森支店
大田区大森北1-2-4
大森西口支店
大田区山王2-3-4

御岳山出張所
蒲田支店
大田区蒲田5-38-1
蒲田西支店
大田区西蒲田7-69-1

蒲田東支店
大田区蒲田5-41-8
下丸子支店
大田区下丸子3-2-15

千鳥町支店
大田区千鳥3-7-13
田園調布支店
大田区田園調布2-51-11

羽田支店
大田区北糺谷1-18-8
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町9-15

六郷支店
大田区東六郷2-14-2
大鳥居駅前出張所
京急蒲田出張所
西馬込出張所
羽田空港北出張所
羽田空港新整備場出張所
羽田空港整備場出張所
羽田空港南出張所
南蒲田出張所
矢口出張所

世田谷区

経堂支店
世田谷区経堂1-21-13
桜上水支店
世田谷区桜上水4-17-2

桜新町支店
世田谷区桜新町1-14-14
三軒茶屋支店
世田谷区三軒茶屋2-11-22

下北沢支店
世田谷区北沢2-12-11
下高井戸支店
世田谷区赤堤4-47-10

成城支店
世田谷区成城2-34-14
世田谷支店
世田谷区三軒茶屋1-41-8

世田谷通支店
世田谷区上用賀4-35-15
世田谷西支店
世田谷区若林3-16-3

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-33-10
深沢支店
世田谷区深沢4-36-13

用賀支店
世田谷区用賀4-11-7
奥沢出張所
関東中央病院出張所
喜多見出張所
希望ヶ丘出張所
成城北口出張所
日本大学文理学部出張所

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿南1-1-1
笹塚支店
渋谷区笹塚1-56-10

笹塚北支店
渋谷区笹塚2-14-1
渋谷支店
渋谷区宇田川町20-2

渋谷駅前支店
渋谷区道玄坂1-2-2
渋谷西出張所
神宮前支店
渋谷区神宮前5-52-2

代官山支店
渋谷区猿楽町11-8
幡ヶ谷支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9

幡ヶ谷南支店
渋谷区幡ヶ谷1-32-5
広尾ガーデンヒルズ出張所
代々木支店
渋谷区代々木1-30-1

渋谷東口出張所
代官山町出張所
原宿出張所
文化学園出張所
代々木八幡出張所

中野区

中野支店
中野区中野5-64-3
中野坂上支店
中野区中央2-2-4

中野通支店
中野区中野5-65-5
鷺宮出張所
中野南口出張所

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷南1-48-2
永福町支店
杉並区永福4-1-1

荻窪支店
杉並区上荻1-16-14
高円寺支店
杉並区高円寺南4-27-12

高円寺北口支店
杉並区高円寺北2-6-2
下井草支店
杉並区下井草3-38-16

西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-5
西荻窪南支店
杉並区西荻南2-23-10

富士見ヶ丘支店
杉並区高井戸西2-8-1
阿佐ヶ谷駅前出張所
高円寺駅前出張所
新高円寺駅前出張所
東高円寺出張所
南阿佐ヶ谷出張所
明治大学和泉校舎出張所

豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-21-7
池袋東口支店
豊島区南池袋2-27-9

大塚駅前支店
豊島区北大塚1-16-6

巢鴨支店
豊島区巢鴨2-11-1
巢鴨駅前支店
豊島区巢鴨3-27-6
目白支店
豊島区目白3-14-1
池袋駅前出張所
要町出張所
巢鴨北出張所
目白通出張所

北区

赤羽支店
北区赤羽2-1-15
赤羽東支店
北区赤羽2-17-3
王子支店
北区王子1-16-2
十条支店
北区十条2-25-12
イトーヨーカドー赤羽店出張所
王子北出張所

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-15-6
町屋支店
荒川区町屋1-1-6
西日暮里出張所
日暮里北出張所
三ノ輪出張所

板橋区

板橋中台出張所
志村支店
板橋区蓮沼町19-5
高島平支店
板橋区高島平1-80-1
ときわ台支店
板橋区常盤台1-1-1
ときわ台駅前支店
板橋区常盤台1-44-6
成増支店
板橋区成増2-16-1
大山出張所
上板橋出張所
高島平駅前出張所
中板橋出張所

練馬区

大泉支店
練馬区東大泉1-28-4
大泉駅前支店
練馬区東大泉1-30-5
中村橋支店
練馬区中村北3-23-1
練馬支店
練馬区豊玉北5-17-14
光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
武蔵関支店
練馬区関町北2-27-15
江古田出張所
大泉学園出張所
大泉学園通り出張所
J. CITY 出張所
石神井公園駅前出張所
豊島園出張所
光が丘駅南口出張所

足立区

綾瀬支店
足立区綾瀬3-3-10
梅島支店
足立区梅島3-3-33
千住支店
足立区千住2-55
千住西支店
足立区千住寿町1-10
西新井支店
足立区西新井本町1-15-14

イトーヨーカドー竹の塚店出張所
亀有出張所
竹の塚出張所

葛飾区

お花茶屋支店
葛飾区お花茶屋1-18-11
葛飾支店
葛飾区四つ木2-30-16
葛飾東支店
葛飾区立石1-8-15
金町支店
葛飾区東金町1-44-10
新小岩支店
葛飾区新小岩1-48-18
新小岩南支店
葛飾区新小岩1-55-5
京成高砂駅前出張所
新小岩北口出張所
東京電力葛飾支社出張所

江戸川区

葛西支店
江戸川区中葛西5-34-8
京成小岩支店
江戸川区北小岩2-7-5
小岩支店
江戸川区南小岩7-23-10
小岩南支店
江戸川区南小岩7-22-1
西葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7
イトーヨーカドー葛西店出張所
イトーヨーカドー葛西店1階出張所
小松川出張所

東京都下

八王子市

北野支店
八王子市絹ヶ丘2-2-18
高尾出張所
八王子支店
八王子市旭町8-1
八王子北支店
八王子市八日町1-14
北野駅前出張所
京王堀之内出張所
京王堀之内駅前出張所
創価大学出張所
拓殖大学出張所
中央大学出張所
東京医科大学八王子医療センター出張所

立川市

立川支店
立川市曙町2-6-11
立川駅前支店
立川市曙町2-13-1
国立音楽大学出張所

武蔵野市

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
吉祥寺北支店
武蔵野市吉祥寺本町1-8-11
三鷹支店
武蔵野市中町1-1-6
三鷹駅前支店
武蔵野市中町1-14-5
武蔵境支店
武蔵野市境南町2-9-3
桜堤出張所

三鷹市

三鷹台出張所

府中市

府中支店
府中市宮町1-41

府中駅前支店
府中市宮西町1-5-1
北府中出張所
東芝北府中ビル出張所
分倍河原出張所

昭島市

昭島支店
昭島市田中町562-8
昭島駅前出張所

調布市

国領支店
調布市国領町4-9-2
調布駅前支店
調布市布田1-37-12
つじヶ丘支店
調布市西つじヶ丘3-33-10
仙川出張所
調布出張所
東電調布出張所

町田市

町田支店
町田市原町田6-12-1
町田駅前支店
町田市原町田6-3-8
町田山崎出張所
玉川学園前出張所
成瀬駅前出張所

小金井市

小金井支店
小金井市本町5-12-4
小金井南支店
小金井市本町6-13-13
東小金井出張所
東小金井南口出張所

小平市

花小金井支店
小平市花小金井1-10-7
西友花小金井店出張所

日野市

高幡不動支店
日野市高幡26-1
日野支店
日野市多摩平1-2-1
実践女子学園出張所
南平出張所

国立市

国立支店
国立市中1-8-45
南国立出張所

福生市

福生支店
福生市大字福生1006-7
福生市役所出張所

東大和市

東大和支店
東大和市南街5-97-1
武蔵大和出張所

清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山1-12-16
清瀬駅前出張所
清瀬旭が丘出張所

多摩市

多摩支店
多摩市関戸1-1-6
多摩センター支店
多摩市落合1-43

永山支店
多摩市永山1-4
唐木田出張所

稲城市

稲城出張所
平尾出張所

西東京市

田無支店
西東京市田無町4-27-13
田無駅前支店
西東京市田無町4-2-11
西東京市役所出張所
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-15
田無北口A S T A出張所

羽村市

羽村出張所

国分寺市

国分寺西代理店
鉄道総研出張所

狛江市

狛江出張所

神奈川県

横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-5
青葉台南支店
横浜市青葉区青葉台1-6-14
あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-5
あざみ野西支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-2
いずみ野支店
横浜市泉区和泉町6213-2
伊勢佐木町支店
横浜市中区伊勢佐木町2-83
大口支店
横浜市神奈川区大口通56
金沢八景支店
横浜市金沢区瀬戸3-52
金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町384
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-9
上大岡駅前支店
横浜市港南区上大岡西1-10-1
港南台支店
横浜市港南区港南台3-3-1
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央1-1-3
新横浜支店
横浜市港北区新横浜2-4-15
新横浜駅前支店
横浜市港北区新横浜3-7-3
たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘5-1-1
綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-16
綱島東口支店
横浜市港北区綱島東1-1-2
鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町8-26
鶴見北口支店
横浜市鶴見区豊岡町2-4
戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町4031-1
戸塚北支店
横浜市戸塚区吉田町14-5
中山支店
横浜市緑区台村町232-4
東神奈川支店
横浜市神奈川区富家町1-13
二俣川支店
横浜市旭区二俣川2-50-1

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境2-1

みなとみらい支店
横浜市西区みなとみらい12-3-3

みなとみらい西出張所
南戸塚代理店

横浜支店
横浜市中区本町2-20

横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-3-23

横浜中央支店
横浜市中区羽衣町1-3-10

横浜西支店
横浜市西区北幸1-4-1

緑園都市出張所
市が尾駅前出張所
井土ヶ谷出張所
大倉山出張所
上永谷出張所
関内出張所
すすき野出張所
センター南出張所
センター南駅前出張所
相鉄ジョイナス出張所
相鉄本社ビル出張所
ダイヤモンド出張所
戸塚東口出張所
仲町台出張所
保土ヶ谷出張所
妙蓮寺出張所
六浦出張所
弥生台出張所
洋光台出張所
横浜駅西出張所
横浜国立大学出張所
横浜西口出張所
横浜東口出張所

川崎市

生田支店
川崎市多摩区生田7-8-6

柿生支店
川崎市麻生区上麻生5-38-7

川崎支店
川崎市川崎区砂子1-8-1

川崎駅前支店
川崎市川崎区駅前本町11-3

宿河原支店
川崎市多摩区宿河原3-5-4

新川崎支店
川崎市幸区鹿島田890-12

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1

新百合ヶ丘駅前支店
川崎市麻生区万福寺1-17-1

溝ノ口支店
川崎市高津区溝口1-9-1

溝ノ口駅前支店
川崎市高津区溝口1-3-1

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎2-12-1

宮崎台南支店
川崎市宮前区宮崎1-8-21

宮前平出張所
武蔵中原支店
川崎市中原区下小田中1-20-2

元住吉支店
川崎市中原区木月378-1

百合ヶ丘出張所
川崎北口出張所
河原町出張所
鷺沼出張所
新百合ヶ丘駅南口出張所
中野島出張所
星が丘出張所
武蔵小杉出張所
武蔵小杉駅前出張所
武蔵中原駅前出張所
明治大学生田校舎出張所
百合ヶ丘駅前出張所

横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町2-3-5

厚木北支店
厚木市中町2-6-5

伊勢原支店
伊勢原市桜台1-2-34

海老名出張所
大船支店
鎌倉市大船1-24-16

小田原支店
小田原市栄町2-8-41

オリンピック湘南支店
平塚市代官町33-1

片瀬山出張所
高座渋谷支店
大和市福田2020-1

相模原支店
座間市相模が丘1-24-20

逗子支店
逗子市逗子1-4-4

つきみ野支店
大和市つきみ野5-7-7

東林間支店
相模原市上鶴間6-31-9

平塚支店
平塚市明石町9-1

藤沢支店
藤沢市藤沢555

藤沢北支店
藤沢市藤沢110

大和支店
大和市大和東2-2-17

愛甲石田出張所
青山学院大学出張所
イトーヨーカドー厚木店出張所
イトーヨーカドー伊勢原店出張所
イトーヨーカドー中央林間店出張所
七里ガ浜出張所
中央林間駅前出張所
東京工芸大学出張所
葉山出張所
東林間駅前出張所
藤沢駅前出張所
三菱電機鎌倉製作所南門前出張所

新潟県

新潟支店
新潟市東大通1-4-2

新潟北支店
新潟市古町通六番町955

富山県

富山支店
富山市中央通り1-1-23

石川県

金沢支店
金沢市下堤町7

福井県

福井支店
福井市大手3-4-7

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-29-1

吉田支店
富士吉田市下吉田38-1

長野県

上田支店
上田市中央2-1-18

岡谷支店
岡谷市中央町1-3-8

諏訪支店
諏訪市諏訪1-5-25

長野支店
長野市問御所町1267-1

松本支店
松本市大手2-2-16

小諸出張所
ながの東急百貨店出張所
ベルビア茅野出張所

岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町7-9

静岡県

伊東支店
伊東市中央町1-15

静岡支店
静岡市追手町7-4

静岡北支店
静岡市紺屋町4-1

沼津支店
沼津市高島町15-5

浜松支店
浜松市砂山町325-6

板屋町出張所

愛知県

一宮支店
一宮市栄3-6-19

上前津支店
名古屋市中区大須3-46-24

刈谷支店
刈谷市東陽町2-18-1

津島支店
津島市天王通5-24

豊田支店
豊田市喜多町2-93

豊橋支店
豊橋市広小路3-49

豊橋駅前支店
豊橋市駅前大通2-28

名古屋支店
名古屋市中区錦2-18-24

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-2-5

名古屋栄支店
名古屋市中区栄3-5-1

名古屋中央支店
名古屋市中区錦2-18-24

名古屋東口支店
名古屋市中村区名駅4-7-23

瑞穂支店
名古屋市瑞穂区堀田通8-19

本山支店
名古屋市中区末盛通5-9

刈谷総合病院出張所
トヨタ生活協同組合栄店出張所
トヨタ生活協同組合星ヶ丘店出張所
トヨタ生協出張所
豊橋技術科学大学出張所
名古屋工業大学出張所
名古屋栄町出張所
名古屋支店内出張所
藤田保健衛生大学病院出張所

大阪府

大阪市

北区

梅田支店
大阪市北区角田町8-47

梅田北口支店
大阪市北区芝田1-1-3

梅田南支店
大阪市北区梅田1-12-39

大阪駅前支店
大阪市北区梅田1-13-13

大阪北支店
大阪市北区角田町1-1

天六支店
大阪市北区天神橋6-4-20

天六北支店
大阪市北区本庄東1-1-38

堂島支店
大阪市北区堂島1-6-20

中之島支店
大阪市北区中之島3-2-4

中之島西支店
大阪市北区中之島3-4-18

南森町支店
大阪市北区南森町2-1-29

梅田第一生命ビル地下出張所
大阪三井物産ビル出張所
JR大阪駅出張所
新梅田出張所
新阪急八番街出張所
住友病院出張所
堂ビル出張所
ハービス大阪出張所
読売大阪ビル出張所
ローレルハイツ北天満出張所

都島区

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-19

都島支店
大阪市都島区高倉町2-1-9

桜宮リバーシティ出張所
ベル・パークシティ出張所

福島県

西野田支店
大阪市福島区大開1-14-16

阪神野田支店
大阪市福島区海老江5-1-2

福島支店
大阪市福島区福島5-8-3

此花区

四貫島支店
大阪市此花区四貫島1-9-1

西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀4-1-20

大阪西支店
大阪市西区新町1-9-2

道頓堀支店
大阪市西区南堀江1-4-11

港区

港支店
大阪市港区夕風1-1-1

大正区

大正区支店
大阪市大正区泉尾1-2-17

大正駅前出張所

天王寺区

天王寺駅前支店
大阪市天王寺区堀越町16-10

上本町出張所

西淀川区

歌島橋支店
大阪市西淀川区御幣島2-2-10

歌島橋西支店
大阪市西淀川区千舟2-6-34

東成区

今里支店
大阪市東成区大今里西2-17-19

今里南支店
大阪市東成区大今里南1-1-21

鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-12-18

生野区

生野支店
大阪市生野区田島3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林2-12-31
花博記念公園前出張所

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生4-22-12
関目支店
大阪市城東区関目3-2-5
深江橋支店
大阪市城東区永田4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
西田辺支店
大阪市阿倍野区阪南町5-22-3
西田辺駅前支店
大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11

東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川5-23-23
美章園支店
大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所

西成区

天下茶屋支店
大阪市西成区潮路1-1-5

淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-6-27
十三駅前支店
大阪市淀川区十三本町1-6-31
新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-6
神崎川出張所
新大阪和幸ビル出張所
西中島南方出張所
東三国出張所
三国出張所

鶴見区

徳庵支店
大阪市鶴見区今津北5-11-8

住之江区

コスモタワー出張所
粉浜支店
大阪市住之江区粉浜2-14-27
住之江競艇場出張所

平野区

平野支店
大阪市平野区平野上町2-7-9

中央区

上町支店
大阪市中央区安堂寺町2-2-33
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪ビジネスパーク出張所
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜4-6-5
高麗橋支店
大阪市中央区伏見町2-1-1
船場支店
大阪市中央区南船場3-10-19
玉造支店
大阪市中央区玉造1-5-12

玉造西支店

玉造西支店
大阪市中央区玉造1-6-10
天満橋支店
大阪市中央区天満橋京町2-1-13
難波支店
大阪市中央区難波5-1-60
難波駅前支店
大阪市中央区難波3-8-11
日本一支店
大阪市中央区日本橋1-17-17
備後町支店
大阪市中央区道修町4-1-1
御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
堺筋本町出張所
松屋町出張所

堺市

鳳支店
堺市鳳東町4-307
堺支店
堺市三国ヶ丘御幸通152
堺北支店
堺市熊野町西1-1-1
泉北とが支店
堺市原山台2-4-1
中もず支店
堺市百舌鳥梅町1-15-10
浜寺支店
堺市浜寺諏訪森町西2-90
光明池出張所
津久野出張所
深井出張所
三国ヶ丘出張所
百舌鳥梅町出張所

岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町15-10
岸和田駅前支店
岸和田市宮本町16-6
東岸和田出張所
岸和田市民病院共同出張所
岸和田市役所出張所

豊中市

庄内支店
豊中市庄内西町2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町1-5-3
豊中支店
豊中市本町1-9-5
豊中本町支店
豊中市本町1-9-1
阪急曽根支店
豊中市曽根東町3-3-1-101
東豊中出張所
大阪大学豊中キャンパス出張所
コープ東豊中出張所
市立豊中病院出張所
千里中央駅前第一出張所
千里中央駅前第二出張所
豊中市役所出張所

東大阪市

河内小阪支店
東大阪市小阪本町1-2-3
小阪支店
東大阪市小阪本町1-3-2
新石切支店
東大阪市西石切町3 3 15
東大阪支店
東大阪市長堂1-5-1
若江岩田支店
東大阪市岩田町3-10-3
ヴェルノール布施出張所
近畿大学内出張所
東大阪市水道局出張所
瓢箪山出張所

池田市

池田支店
池田市柴町10-2

池田南口支店

池田市満寿美町2-5

吹田市

石橋出張所
池田市役所出張所
江坂支店
吹田市豊津町8-7
吹田支店
吹田市元町5-4
南千里支店
吹田市津雲台1-2-D9-101
アザール桃山台出張所
大阪大学医学部附属病院出張所
大阪大学吹田キャンパス出張所
関大前出張所
北千里駅前出張所
吹田市役所出張所

泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町20-2
泉大津市役所出張所

高槻市

高槻支店
高槻市北園町18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町4-1
大阪医科大学出張所
摂津富田出張所
高槻北出張所
高槻市役所出張所

貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚254
貝塚市役所共同出張所
市立貝塚病院共同出張所
ジャスコ貝塚店出張所

守口市

守口市駅前出張所
守口支店
守口市京阪本通1-1-4

枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町15-3
枚方支店
枚方市岡東町18-17
枚方南口支店
枚方市岡東町21-10
男山団地出張所
関西外国語大学出張所
枚方駅前出張所
牧野駅前出張所

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町5-4
茨木東口支店
茨木市双葉町2-25
追手門学院大学出張所
總持寺出張所

八尾市

八尾支店
八尾市北本町2-1-1
山本支店
八尾市山本町南1-12-8
大阪経済法科大学出張所
河内山本出張所

泉佐野市

(関西国際空港第二出張所)
佐野支店
泉佐野市上町3-11-14
泉佐野市役所出張所

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-27
喜志出張所
P L 出張所

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里南之町36-16
香里ヶ丘支店
寝屋川市末広町16-15
寝屋川支店
寝屋川市早子町16-14
寝屋川東支店
寝屋川市早子町23-2-114
萱島出張所

河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町4-6
長野青葉台出張所
南花台出張所

松原市

松原支店
松原市高見の里4-766
河内天美出張所
河内松原出張所

和泉市

和泉支店
和泉市府中町1-7-1
和泉市役所出張所
和泉市立病院出張所
和泉中央駅出張所

箕面市

桜井出張所
箕面支店
箕面市箕面5-13-51
箕面市役所出張所
大阪外国語大学出張所
箕面市立病院出張所

門真市

門真支店
門真市末広町41-1
大和田駅出張所
門真市役所出張所
門真西出張所

藤井寺市

藤井寺支店
藤井寺市岡1-15-8
藤井寺駅前支店
藤井寺市岡2-10-10
藤井寺市役所出張所

泉南市

泉南支店
泉南市樽井6-23-6
和泉砂川出張所
泉南市役所共同出張所

四条畷市

四条畷支店
四条畷市雁屋南町28-3

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-29
金剛北支店
大阪狭山市半田1-39-3
近畿大学医学部付属病院出張所
狭山ニュータウン出張所

羽曳野市

はびきの出張所
I B U 出張所

大東市

大阪産業大学出張所
住道出張所

阪南市

尾崎駅前出張所

泉南郡

(関西国際空港出張所)

熊取代理店
熊取駅前出張所
浪商学園出張所

南河内郡

大阪芸術大学出張所

豊能郡

ときわ台出張所
豊能町役場出張所

京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町10-1

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

京都中央支店
京都市中京区烏丸通三条下ル観願屋町604

四条支店
京都市下京区四条通河原町東入真町68

四条大宮支店
京都市下京区四条通猪熊西入立中町487

伏見支店
京都市伏見区銀座町1-354-1

京都外国語大学出張所
J R京都駅前出張所
東寺出張所
佛敎大学出張所
立命館大学出張所

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町56

神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通3-3-9

(神戸航空旅客ターミナル出張所)

神戸市役所出張所

神戸中央支店
神戸市中央区栄町通1-1-28

神戸貿易センター出張所

栄町支店
神戸市中央区栄町通3-4-10

三神ビル出張所

三宮支店
神戸市中央区小野柄通8-1-21

(三宮駅ビル外貨両替コーナー)

三宮南支店
神戸市中央区三宮町1-5-1

兵庫県庁出張所

山手支店
神戸市中央区中山手通4-10-1

神戸市立中央市民病院出張所

神戸大学医学部附属病院出張所

神戸ポートアイランド出張所

三宮駅ビル出張所

三宮中央ビルディング出張所

神鋼病院出張所

新神戸出張所

ハーバーランド出張所

ファッションタウン出張所

元町一番街出張所

灘区

灘支店
神戸市灘区深田町4-1-26

六甲支店
神戸市灘区宮山町2-6-8

六甲北支店
神戸市灘区山田町3-2-1

神戸大学出張所
六甲口出張所

兵庫区

兵庫支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10

湊川支店
神戸市兵庫区東山町2-2-6

湊川南支店
神戸市兵庫区水木通1-1-8

上沢出張所

神戸平野出張所

長田区

駒ヶ林支店
神戸市長田区腕塚町2-1-20

長田支店
神戸市長田区四番町8-6-1

西代駅前出張所

須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町2-1-9

北須磨支店
神戸市須磨区中落合2-2-5

須磨支店
神戸市須磨区月見山本町2-4-2

コープ白川台出張所

妙法寺出張所

垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町4-1-6

向陽出張所

コープ高丸出張所

垂水北出張所

垂水つつじが丘出張所

垂水東出張所

東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本1-3-25

甲南支店
神戸市東灘区甲南町3-9-24

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-2-1

阪急岡本出張所

深江支店
神戸市東灘区深江北町3-3-9

御影支店
神戸市東灘区御影本町4-10-4

六甲アイランド出張所

甲南女子大学出張所

阪急御影出張所

六甲アイランド・リバーモール出張所

北区

北鈴蘭台出張所

鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-7-17

藤原台支店
神戸市北区有野中町1-12-7

有馬出張所

神戸北町出張所

鈴蘭台駅前出張所

星和台出張所

西区

神戸学園都市出張所

西神中央支店
神戸市西区糺台5-10-2

西神南出張所

玉津出張所

姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石1437-17

飾磨支店
姫路市飾磨区清水127

姫路支店
姫路市呉服町54

姫路北支店
姫路市綿町111

姫路市役所出張所

姫路南支店
姫路市白浜町甲335-1

広畑支店
姫路市広畑区正門通3-5-2

英賀保駅前出張所

イトーヨーカドー広畑店出張所

ザ・モール姫路出張所

姫路駅前出張所

姫路赤十字病院出張所

姫路西出張所

姫路リバーシティ出張所

尼崎市

尼崎支店
尼崎市東難波町5-31-20

尼崎市役所出張所

杭瀬支店
尼崎市杭瀬本町2-1-5

園田支店
尼崎市東園田町9-48-1

立花支店
尼崎市立花町1-5-17

塚口支店
尼崎市塚口町1-12-21

塚口北出張所

阪神尼崎支店
尼崎市昭和通3-9-1

武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘2-2-14

武庫之荘駅前出張所

尼崎競艇場出張所

尼崎西出張所

J R 尼崎駅前出張所

武庫川出張所

明石市

明石支店
明石市大明石町1-5-4

明石駅前支店
明石市東仲ノ町5-33

大久保支店
明石市大久保町大久保町字神楽田16-3

明石市役所出張所

朝霧出張所

コープ大久保出張所

ステーションプラザ明石出張所

西新町出張所

西宮市

苦楽園出張所

甲子園支店
西宮市甲子園七番町1-19

甲子園口支店
西宮市甲子園口2-28-18

甲東支店
西宮市甲東園3-2-29

甲東園出張所

夙川支店
西宮市羽衣町7-30-123

西宮支店
西宮市六湛寺町14-12

西宮北口支店
西宮市甲風園1-5-24

西宮市役所出張所

浜甲子園支店
西宮市鳴尾町4-13-20

阪神西宮支店
西宮市和上町1-27

今津出張所

関西学院上ヶ原キャンパス出張所

苦楽園西出張所

コープ甲東園出張所

コープ甲陽園出張所

コープ夙川出張所

コープ浜甲団地出張所

西宮北口駅南出張所

西宮市立中央病院出張所
西宮名塩駅前出張所
西宮マリナパークシティ出張所
阪神甲子園駅前出張所
兵庫医科大学出張所
フレンテ西宮出張所
メルカードむこがわ出張所
門戸厄神駅前出張所

洲本市

洲本支店
洲本市本町4-5-10

洲本市役所出張所

モノベシティ出張所

芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町11-9

芦屋駅前支店
芦屋市船戸町2-1-101

芦屋北口支店
芦屋市船戸町1-2-29

芦屋市役所出張所

シーサイドタウン出張所

阪急芦屋川駅前出張所

ラポルテ出張所

伊丹市

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1

伊丹東支店
伊丹市中央3-5-23

伊丹市役所出張所

稲野出張所

コープ野間出張所

豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町12-1

豊岡市役所出張所

加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町53-2

東加古川支店
加古川市平岡町新在家2-273-2

別府出張所

加古川駅前出張所

加古川市民病院出張所

加古川市役所出張所

神野中央ショッピングセンター出張所

コープ神吉出張所

サティ加古川店出張所

鶴池タウン出張所

龍野市

龍野支店
龍野市龍野町富永字常心坊288-3

龍野市役所出張所

西脇市

西脇支店
西脇市西脇951

ダイエーふうしゃ本社ビル店出張所

西脇市役所出張所

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川1-1-11

逆瀬川駅前支店
宝塚市逆瀬川1-1-1

宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2

イズミヤ小林店出張所

逆瀬台出張所

すみれが丘出張所

宝塚市役所出張所

宝塚南口駅前出張所

仁川駅前出張所

三木市

三木支店
三木市本町2-3-12
緑が丘支店
三木市緑が丘町本町1-1-7
コープ志染出張所
三木市役所出張所
三木ジャスコ出張所

高砂市

曾根出張所
高砂支店
高砂市高砂町浜田町2-3-5
アスパ高砂出張所
コープ高砂出張所
高砂市民病院出張所
高砂市役所出張所

川西市

川西支店
川西市栄町20-1
川西南支店
川西市小花1-7-9
川西市役所出張所
多田駅前出張所

三田市

ウディータウン出張所
三田支店
三田市中央町4-1
三田中央支店
三田市中央町4-41
フラワータウン出張所
関西学院神戸三田キャンパス出張所
三田カルチャータウン出張所
三田市民病院出張所
三田市役所出張所
モールラフィエネ出張所

加西市

北条支店
加西市北条町北条910
加西市役所出張所

篠山市

篠山支店
篠山市二階町60

川辺郡

日生中央出張所

揖保郡

新宮出張所

滋賀県

草津出張所

奈良県

生駒支店
生駒市元町1-13-1
生駒東支店
生駒市谷田町843-5
学園前支店
奈良市学園北1-1-1-100
西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-56
奈良支店
奈良市角振町35
平城支店
奈良市右京1-3-4
大和寺支店
北葛城郡王寺町王寺2-6-11
大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-2
アントレ 生駒出張所
近畿大学奈良病院出張所
東生駒出張所

和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁10
和歌山北支店
和歌山市十番丁19
林間田園都市駅前出張所

岡山県

岡山支店
岡山市本町3-6-101
岡山東支店
岡山市野田屋町1-11-19

広島県

尾道支店
尾道市土堂1-8-3
広島支店
広島市中区紙屋町1-3-2
広島北支店
広島市中区紙屋町1-2-25
呉出張所

山口県

下関支店
下関市竹崎町1-15-20

香川県

高松支店
高松市兵庫町10-4

愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町1-7-33
住友別子病院出張所

福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町1-2-1
北九州支店
北九州市小倉北区米町1-1-1
久留米支店
久留米市日吉町15-52
小倉支店
北九州市小倉北区魚町1-5-16
天神町支店
福岡市中央区天神2-11-1
福岡支店
福岡市博多区博多駅前1-1-1
福岡中央支店
福岡市博多区綱場町4-1
店屋町三井ビル出張所
東芝福岡ビル出張所
パピヨン2 4 出張所
三井大牟田病院出張所

佐賀県

佐賀支店
佐賀市八幡小路2-3

熊本県

熊本支店
熊本市魚屋町2-1

大分県

大分支店
大分市中央町1-3-22
立命館アジア太平洋大学共同出張所

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市金生町5-9
鹿児島南支店
鹿児島市大黒町4-4

@B NK

群馬県

前橋城東町店共同出張所
前橋南町3丁目店共同出張所
前橋文京町店共同出張所
前橋駅北口店共同出張所
前橋問屋町店共同出張所
前橋日吉町店共同出張所
前橋天川原町店共同出張所
前橋総社町高井店共同出張所
前橋石倉町店共同出張所
高崎駅東口店共同出張所
高崎上小幡町店共同出張所
高崎鞆町店共同出張所
高崎矢島町店共同出張所
高崎八幡店共同出張所
桐生宮本町店共同出張所
伊勢崎下植木町店共同出張所
伊勢崎宮子町店共同出張所
伊勢崎除ヶ店共同出張所
太田新井町店共同出張所
太田新島町店共同出張所
藤岡パーキングエリア店共同出張所
群馬町福島店共同出張所
赤堀曲沢店共同出張所
境町上洲名店共同出張所
笠懸店共同出張所
群馬邑楽千代田町店共同出張所

埼玉県

本川越駅前店
川越中台店
川越笠幡店
川越終店
川越砂店
川越駅西口店
川越新富町店
熊谷駅前ビル店
西川口1丁目店
川口安行店
川口西青木店
川口朝日店
川口本町4丁目店
北浦和1丁目店
南浦和2丁目店
武蔵浦和駅西口店
浦和沼影店
浦和南本町店
浦和東仲町店
J A C K 大宮ビル店
大宮エクセレントビル店
大宮日進店
大宮櫛引店
大宮仲町1丁目店
大宮駅西口店
大宮仲町3丁目店
大宮宮町3丁目店
所沢中富店
所沢喜多町店
所沢本郷店
所沢駅西口店
所沢新町店
所沢西住吉店
小手指3丁目店
西武球場駅前店
所沢けやき台店
所沢三ヶ島店
飯能川寺店
加須睦町店
東松山市野川店
春日部小淵店
春日部増富店
春日部内牧店
春日部中央店
一ノ割駅前店
春日部藤塚店
春日部駅西口店
狭山祇園店
狭山下奥富店
狭山上広瀬店

am/pm 狭山市駅西口店
am/pm 岩槻城町店
am/pm 岩槻竹ノ華店
am/pm 鴻巣笠原店
am/pm 深谷宿根店
am/pm 上尾尾山台店
am/pm 与野上落合店
am/pm さいたま新中里4丁目店
am/pm さいたま下落合6丁目店
am/pm 与野八幡通り店
am/pm 草加氷川町店
am/pm 草加中央店
am/pm 草加谷塚駅東店
am/pm 東武新田駅前店
am/pm 草加稲荷店
am/pm 東武松原団地駅前店
am/pm 草加駅西口店
am/pm 越谷大里店
am/pm 南越谷駅前店
am/pm 越谷東町店
am/pm 越谷西店
am/pm 越谷大沢店
am/pm 越谷船渡店
am/pm 東武せんげん台駅前店
am/pm 東武越谷駅前店
am/pm 東武浦生駅前店
am/pm 蕨錦町店
am/pm 戸田美文木店
am/pm 戸田新曽南店
am/pm 戸田喜沢店
am/pm 戸田橋店
am/pm 人間東町店
am/pm 武蔵工業団地店
am/pm 元加治駅前店
am/pm 人間扇町屋店
am/pm 人間上藤沢店
am/pm 人間東藤沢店
am/pm 和光下新倉店
am/pm 志木駅南口店
am/pm 新座1丁目店
am/pm 桶川駅前店
am/pm 久喜青葉店
am/pm 久喜北中曽根店
am/pm 上福岡市福岡店
am/pm 上福岡駅前店
am/pm 上福岡駅南口店
am/pm 富士見市東みずほ台店
am/pm 富士見市鶴瀬店
am/pm 東武ふじみ野駅店
am/pm 三郷鷹野店
am/pm 蓮田椿山店
am/pm 日高麗店
am/pm 吉川駅前店
am/pm 吉川八子新田店
am/pm 埼玉伊奈店
am/pm 大井町大井本町店
am/pm 吉見大串店
am/pm 上里神保原店
am/pm 東武動物公園駅前店
am/pm 宮代学園前店
am/pm 杉戸高野台店
am/pm 松伏店
am/pm 庄和4号バイパス店

千葉県

am/pm 市川塩焼店
am/pm 市川福栄店
am/pm 市川南八幡店
am/pm 市川南八幡5丁目店
am/pm 市川関ヶ島店
am/pm 南行徳1丁目店
am/pm 市川新井店
am/pm 市川鬼高店
am/pm 市川北方店
am/pm 北国分駅前店
am/pm 市川菅野店
am/pm 市川塩焼1丁目店
am/pm 市川妙典駅前店
am/pm 北習志野駅西口店
am/pm 東海神駅前店
am/pm 高根公園駅前店
am/pm 津田沼駅前店
am/pm 船橋前原西店

am/pm 船橋本町 6 丁目店
am/pm 船橋本郷町店
am/pm 船橋夏見店
am/pm 習志野台 5 丁目店
am/pm 木更津請西店
am/pm 松戸六高台店
am/pm 松戸新田店
am/pm 専大松戸高校前店
am/pm 松戸横須賀店
am/pm 松戸本町店
am/pm 松戸上本郷駅前店
am/pm 松戸高塚新田店
am/pm 松戸松飛台店
am/pm 松戸小根本店
am/pm 成田ニュータウン店
am/pm 習志野秋津店
am/pm 習志野大久保店
am/pm 新習志野駅前店
am/pm 柏駅東口店
am/pm 柏東台店
am/pm 市原国分寺台中央店
am/pm 江戸川駅前店
am/pm 流山青田店
am/pm 八千代台駅前店
am/pm 八千代大和田新田店
am/pm 我孫子寿 1 丁目店
am/pm 鎌ヶ谷丸山店
am/pm 鎌ヶ谷くぬぎ山駅前店
am/pm 浦安堀江店
am/pm 浦安猫実 2 丁目店
am/pm 浦安北栄 3 丁目店
am/pm 浦安駅北口店
am/pm 福王台店
am/pm 八街店
am/pm 千葉稲荷町店
am/pm 千葉本町店
am/pm 京成幕張本郷駅前店
am/pm 千葉山王町店
am/pm 千葉園生町店
am/pm 千葉稲毛店
am/pm 千葉千城台店
am/pm 千葉大宮台店
am/pm 千葉真砂店
am/pm 千葉新港店
am/pm 幕張メッセ店
am/pm 印旛酒直台店
am/pm 富里七栄店
am/pm 千葉白井西店
am/pm 千葉白井折立店
am/pm 船橋印内 2 丁目店
am/pm 柏西原店
am/pm 東武梅郷駅前店
am/pm 京成成田駅前店
am/pm 市川南大野 1 丁目店

東京都 / 23区

千代田区

am/pm 麴町新宿通り店
am/pm 神田猿樂町店
am/pm 丸の内新国際ビル店
am/pm 紀尾井町ビル店
am/pm 一番町本社ビル店
am/pm 神田須田町 1 丁目店
am/pm 大手町ファーストスクエア店
am/pm 大手町日本ビルディング店
am/pm 竹橋パレスサイドビル店
am/pm 平河町店
am/pm 麴町駅前店
am/pm 神田駅西店
am/pm 九段一〇坂店
am/pm 九段下駅前店
am/pm 三崎町 2 丁目店
am/pm 神田淡路町 2 丁目店
am/pm 神田司町 2 丁目店
am/pm 東京国際フォーラム店
am/pm 内神田 1 丁目店
am/pm 日比谷シャンテ前店
am/pm 鍛冶町 2 丁目店
am/pm 岩本町 1 丁目店
am/pm 水道橋西通り店
am/pm 神田神保町 2 丁目店
am/pm 内神田出世不動通り店

am/pm 水道橋駅南店
am/pm 御茶ノ水駅前店
am/pm 淡路町駅前店
am/pm 麴町 2 丁目店
am/pm 日比谷三井ビル店
am/pm 紀尾井町 3 番地店
am/pm 六番町日テレ前店
am/pm 九段南 3 丁目店
am/pm 飯田橋 4 丁目店
am/pm 神田小川町 3 丁目店
am/pm 神田すずらん通り店
am/pm 山王パークタワー店
am/pm 麴町 1 丁目店
am/pm 水道橋駅東口店
am/pm 麴町 5 丁目店
am/pm 神田東松町店
am/pm 千代田区一番町店
am/pm 東京サンケイビル店
am/pm 東京海上ビル本館店
am/pm 千代田三崎町 1 丁目店
am/pm 霞が関ビル店
am/pm 霞ヶ関合同庁舎店
am/pm 神保町駅前店
am/pm 内幸町富国生命ビル

中央区

am/pm 聖路加ガーデン店
am/pm 築地 2 丁目店
am/pm 八重洲 1 丁目店
am/pm 築地 6 丁目店
am/pm 八丁堀 1 丁目店
am/pm 日本橋堀留町 1 丁目店
am/pm 入船 3 丁目店
am/pm 日本橋浜町 F タワー店
am/pm 小伝馬町大門通り店
am/pm 銀座 2 丁目店
am/pm 永代橋店
am/pm 新川 2 丁目店
am/pm 日本橋小伝馬町店
am/pm 日本橋兜町店
am/pm 人形町店
am/pm 八丁堀店
am/pm 八重洲 2 丁目店
am/pm 晴海 3 丁目店
am/pm 京橋 3 丁目店
am/pm 日本橋横山町店
am/pm 八重洲南口店
am/pm 豊海町店
am/pm I B M 箱崎ビル店
am/pm 銀座 6 丁目店
am/pm 築地 3 丁目店
am/pm 兜町 7 番地店
am/pm 京橋店
am/pm 東京駅八重洲口店
am/pm 築地 1 丁目店
am/pm 日本橋 3 丁目店
am/pm 銀座 1 丁目店
am/pm 新富 2 丁目店
am/pm 日本橋小舟町店
am/pm 銀座みゆき通り店
am/pm 銀座 5 丁目店
am/pm 新川 1 丁目店
am/pm 日本橋 2 丁目店
am/pm 日本橋通町店
am/pm 日本橋室町 1 丁目店
am/pm 勝どき 3 丁目店
am/pm 勝どき駅前店
am/pm 晴海トリトンスクエア店
am/pm 日本橋箱崎町店

港区

am/pm 赤坂 7 丁目店
am/pm 浜松町駅前店
am/pm リバーージュ品川店
am/pm 西麻布 3 丁目店
am/pm 三田 3 丁目店
am/pm 三田 1 丁目店
am/pm 御成門店
am/pm 虎ノ門 3 丁目店
am/pm 赤坂 1 丁目店
am/pm 外苑青山通り店
am/pm 外苑南青山 2 丁目店

am/pm 西新橋外堀通り店
am/pm 金杉橋店
am/pm 慶応大学前店
am/pm 六本木 3 丁目店
am/pm 赤坂パインクレスト店
am/pm 芝 5 丁目店
am/pm 三田 2 丁目店
am/pm 芝公園店
am/pm 南青山 1 丁目店
am/pm 赤坂 6 丁目店
am/pm 麻布十番店
am/pm 虎ノ門病院前店
am/pm 赤坂パークビル店
am/pm 西新橋 2 丁目店
am/pm 東新橋 1 丁目店
am/pm 虎ノ門 1 丁目店
am/pm 西新橋 1 丁目店
am/pm 六本木 5 丁目店
am/pm 芝 4 丁目店
am/pm 一の橋店
am/pm 六本木テレ朝前店
am/pm 南麻布 5 丁目店
am/pm 田町駅北店
am/pm 麻布台 3 丁目店
am/pm 品川駅東店
am/pm 乃木坂駅前店
am/pm 南青山 2 丁目店
am/pm 赤坂 2 丁目店
am/pm 外苑前店
am/pm 新橋 5 丁目店
am/pm 元麻布 3 丁目店
am/pm 新橋 2 丁目店
am/pm 赤坂 4 丁目店
am/pm 赤坂 3 丁目店
am/pm 青山ビル店
am/pm 国際新赤坂ビル店
am/pm 芝公園 1 丁目店
am/pm 芝 2 丁目店
am/pm 赤坂一つ木通り店
am/pm 虎ノ門愛宕通り店
am/pm 芝増上寺前店
am/pm 神谷町森ビル店
am/pm 泉岳寺駅前店
am/pm 青山外苑東通り店
am/pm 六本木 4 丁目店
am/pm 浜松町世界貿易センタービル店
am/pm 虎ノ門霞ヶ関店

新宿区

am/pm 西新宿 4 丁目店
am/pm 新宿モノリス店
am/pm 四谷 4 丁目店
am/pm 新宿 2 丁目店
am/pm 新宿 7 丁目店
am/pm 新宿中央公園店
am/pm 西武新宿駅前店
am/pm 西新宿 8 丁目店
am/pm 新宿 1 丁目店
am/pm 新宿 7 丁目店
am/pm 曙橋店
am/pm 下落合 4 丁目店
am/pm 牛込柳町駅前店
am/pm 新宿天神町店
am/pm 神楽坂 5 丁目店
am/pm 四谷 3 丁目店
am/pm 早稲田大学南門店
am/pm 市谷町店
am/pm 飯田橋店
am/pm 新宿安田ビル店
am/pm 早稲田高校前店
am/pm 下落合 3 丁目店
am/pm 新宿野村ビル店
am/pm 西新宿アイタウンプラザ店
am/pm 高田馬場 2 丁目店
am/pm 飯田橋軽子坂店
am/pm 新宿山吹町店
am/pm 大久保 1 丁目店
am/pm 北新宿 1 丁目店
am/pm 新宿荒木町店
am/pm 歌舞伎町 2 丁目店
am/pm 新宿歌舞伎町店
am/pm 歌舞伎町さくら通り店
am/pm 高田馬場 3 丁目店

am/pm 西新宿 1 丁目店
am/pm 新宿大久保 2 丁目店
am/pm 曙橋住吉町店
am/pm 西新宿三井ビル店
am/pm 高田馬場 1 丁目店
am/pm 新宿中井駅前店
am/pm 西早稲田 3 丁目店
am/pm 新宿大久保通り店
am/pm 新宿御苑駅前店
am/pm 新宿新都心店
am/pm 新宿第一生命ビル店

文京区

am/pm 小石川千川通り店
am/pm 本駒込駅前店
am/pm 清水坂下店
am/pm 小石川 5 丁目店
am/pm 本郷 3 丁目店
am/pm 文京後楽 2 丁目店
am/pm 白山駅前店
am/pm 文京湯島 3 丁目店
am/pm 文京千石 4 丁目店

台東区

am/pm 浅草橋駅前店
am/pm 浅草 2 丁目店
am/pm 浅草観音店
am/pm 仲御徒町駅前店
am/pm 台東松が谷 1 丁目店
am/pm 台東寿 2 丁目店
am/pm 台東三筋 1 丁目店
am/pm 浅草橋 C S タワー店
am/pm 台東 3 丁目店
am/pm 蔵前駅前店
am/pm 駒形 1 丁目店
am/pm 浅草橋 2 丁目店
am/pm 台東花川戸店
am/pm 上野 2 丁目店
am/pm 上野 6 丁目店

墨田区

am/pm 両国駅前店
am/pm 東向島 6 丁目店
am/pm 錦糸町駅北口店
am/pm 江東橋 2 丁目店
am/pm 向島 5 丁目店
am/pm 吾妻橋 2 丁目店
am/pm 墨田太平 1 丁目店
am/pm 墨田押上 1 丁目店

江東区

am/pm 東陽 2 丁目店
am/pm 越中島 1 丁目店
am/pm 東京イースト 2 1 店
am/pm 南砂 7 丁目店
am/pm 南砂 3 丁目店
am/pm 亀戸 4 丁目店
am/pm 新大橋 1 丁目店
am/pm 森下 2 丁目店
am/pm 森下 1 丁目店
am/pm 江東亀戸 2 丁目店
am/pm 江東亀戸 6 丁目店
am/pm 東陽町駅前店

品川区

am/pm 東五反田 5 丁目店
am/pm 青物横丁店
am/pm 東五反田店
am/pm 西五反田 4 丁目店
am/pm 品川豊町店
am/pm 北品川 3 丁目店
am/pm 西中延 2 丁目店
am/pm 西五反田店
am/pm 品川水族館前店
am/pm 北品川 2 丁目店
am/pm 南品川 3 丁目店
am/pm 品川戸越店
am/pm 西五反田 7 丁目店
am/pm J A L ビル店
am/pm 目黒駅東口店
am/pm 品川中延 3 丁目店

am/pm 品川二葉2丁目店
am/pm 東京M Iビル店
am/pm 天王洲パークサイドビル店
am/pm 南品川2丁目店
am/pm 東大井5丁目店
am/pm 戸越銀座駅前店
am/pm 大崎広小路店
am/pm 北品川5丁目店
am/pm 東品川3丁目店
am/pm 品川西大井5丁目店
am/pm 戸越公園駅前店

目黒区

am/pm 渋谷神泉町店
am/pm 目黒中根2丁目店
am/pm 中目黒1丁目店
am/pm 目黒新橋店
am/pm 下目黒2丁目店
am/pm 目黒洗足駅前店
am/pm 目黒中央町1丁目店
am/pm 都立大学駅前店
am/pm 西小山駅前店
am/pm 学芸大学駅前店
am/pm 目黒三田2丁目店
am/pm 自由ヶ丘駅前店

大田区

am/pm 大田上池台2丁目店
am/pm 西蒲田7丁目店
am/pm 大田区体育館前店
am/pm 蒲田駅前店
am/pm 大田萩中3丁目店
am/pm 南雪谷店
am/pm 大田本羽田1丁目店
am/pm 下丸子1丁目店
am/pm 沼部駅前店
am/pm 蒲田5丁目店
am/pm 南六郷2丁目店
am/pm 大森西2丁目店
am/pm 大森駅北口店
am/pm 大田矢口2丁目店
am/pm 大岡山駅北店
am/pm 大田千鳥町駅前店
am/pm 大田南雪谷2丁目店
am/pm 蒲田サンライズ通り店
am/pm 大森北5丁目店
am/pm 大田鷺の木駅前店
am/pm 大田西馬込1丁目店

世田谷区

am/pm 環七大原店
am/pm 池尻4丁目店
am/pm 千歳船橋駅前店
am/pm 東京インター店
am/pm 下馬4丁目店
am/pm 世田谷弦巻店
am/pm 上馬1丁目店
am/pm 三軒茶屋1丁目店
am/pm 世田谷弦巻3丁目店
am/pm 千歳船橋駅北店
am/pm 世田谷公園前店
am/pm 千歳鳥山駅西口店
am/pm 成城通り店
am/pm 駒沢公園西口店
am/pm 世田谷淡島通り店
am/pm 下北沢南口通り店
am/pm 世田谷野沢店
am/pm 三宿1丁目店
am/pm 世田谷ビジネススクエア店
am/pm 世田谷駒沢2丁目店
am/pm 世田谷松原1丁目店

渋谷区

am/pm 渋谷桜丘店
am/pm 渋谷ウインズ前店
am/pm アンテニール原宿竹下通り店
am/pm 代々木店
am/pm 渋谷3丁目店
am/pm 恵比寿2丁目店
am/pm 恵比寿西1丁目店
am/pm 代々木駅前店

am/pm 千駄ヶ谷3丁目店
am/pm 渋谷宮益坂店
am/pm 参宮橋駅前店
am/pm 幡ヶ谷駅前店
am/pm 渋谷円山町店
am/pm 渋谷2 4 6 桜丘店
am/pm 渋谷文化女子大前店
am/pm 渋谷1丁目店
am/pm 道玄坂1丁目店
am/pm 渋谷ランプリングストリート店
am/pm 渋谷笹塚3丁目店
am/pm 渋谷宇田川町店
am/pm 笹塚駅南口店
am/pm 渋谷笹塚1丁目店
am/pm 渋谷美竹店
am/pm 渋谷六本木通り店
am/pm 新宿マイズタワー店
am/pm 千駄ヶ谷5丁目店
am/pm 渋谷駅南店
am/pm 神宮前青山通り店
am/pm 渋谷2丁目店
am/pm 恵比寿南1丁目店
am/pm 千駄ヶ谷1丁目店
am/pm 千駄ヶ谷鳩森店
am/pm 渋谷桜丘4番地店
am/pm 神宮前3丁目店
am/pm 渋谷中央街店
am/pm 渋谷八幡橋店
am/pm 初台駅前店
am/pm 千駄ヶ谷4丁目店
am/pm 幡ヶ谷駅南店
am/pm 恵比寿1丁目店
am/pm 渋谷宮下公園前店
am/pm 渋谷富ヶ谷1丁目店

中野区

am/pm 東中野駅前店
am/pm 中野弥生町2丁目店
am/pm 中野松ヶ丘店
am/pm 中野弥生町4丁目店
am/pm 中野沼袋2丁目店
am/pm 中野大和町店
am/pm 中野新井店
am/pm 中野上高田店

杉並区

am/pm 高円寺北1丁目店
am/pm 杉並和田3丁目店
am/pm 中野富士見町駅前店
am/pm 杉並成田東5丁目店
am/pm 杉並下高井戸4丁目店
am/pm 杉並天沼店
am/pm 杉並和泉店
am/pm 杉並下高井戸2丁目店
am/pm 西荻窪駅南口店
am/pm 杉並上井草駅前店
am/pm 杉並井草1丁目店
am/pm 杉並宮前4丁目店
am/pm 南荻窪4丁目店
am/pm 杉並上井草3丁目店
am/pm 杉並松ノ木1丁目店
am/pm 阿佐ヶ谷パールセンター店
am/pm 杉並久我山3丁目店
am/pm 杉並上荻3丁目店

豊島区

am/pm 池袋駅前店
am/pm 南池袋2丁目店
am/pm 東池袋2丁目店
am/pm アーク巢鴨店
am/pm 豊島駒込店
am/pm 豊島南大塚1丁目店
am/pm 豊島巢鴨1丁目店
am/pm 西池袋5丁目店
am/pm 池袋3丁目店
am/pm 池袋本町4丁目店
am/pm 椎名町駅南口店
am/pm 豊島千早店
am/pm 豊島長崎4丁目店
am/pm 目白駅前店
am/pm 東池袋店
am/pm 池袋東口店

am/pm 池袋ロイヤルホテル店
am/pm 南池袋明治通店
am/pm 南長崎5丁目店
am/pm 東池袋1丁目店
am/pm 東池袋セイコーサンシャインビル店
am/pm 南大塚3丁目店
am/pm 南池袋1丁目店
am/pm 大塚駅前店
am/pm 豊島南長崎通り店
am/pm 豊島高田3丁目店
am/pm 南池袋3丁目店
am/pm 東武池袋駅前店
am/pm 豊島高田1丁目店
am/pm 豊島要町店
am/pm 椎名町駅北口店
am/pm 豊島雑司ヶ谷2丁目店

北区

am/pm 赤羽志茂3丁目店
am/pm 北区上十条店
am/pm 浮間1丁目店
am/pm 北赤羽駅前店
am/pm 王子1丁目店
am/pm 北区豊島8丁目店
am/pm 北区西ヶ原4丁目店
am/pm 王子明治通り店
am/pm 駒込駅北店

荒川区

am/pm 日暮里駅前店
am/pm 西尾久小台駅前店
am/pm 荒川東尾久店
am/pm 西日暮里1丁目店
am/pm 南千住1丁目店
am/pm 町屋5丁目店
am/pm 町屋2丁目店

板橋区

am/pm 東武練馬駅北口店
am/pm 板橋仲宿店
am/pm 上板橋駅北口店
am/pm 大山駅北口店
am/pm 高島平9丁目店
am/pm 西台駅前店
am/pm 板橋中丸町店
am/pm 高島平1丁目店
am/pm 板橋蓮沼店
am/pm 志村3丁目駅前店
am/pm 小茂根2丁目店
am/pm 志村坂上店
am/pm ときわ台駅北口店
am/pm 中台2丁目店
am/pm 板橋駅西口店
am/pm 板橋三園1丁目店
am/pm 板橋徳丸7丁目店
am/pm 東武上板橋駅前店
am/pm 板橋西台3丁目店
am/pm 高島平2丁目店
am/pm 大山駅南口店
am/pm 高島平4丁目店

練馬区

am/pm 練馬石神井台7丁目店
am/pm 上石神井3丁目店
am/pm 練馬石神井台1丁目店
am/pm 練馬高松店
am/pm 練馬駅南口店
am/pm 練馬関町北店
am/pm 谷原5丁目店
am/pm 江古田駅南口店
am/pm 練馬光ヶ丘店
am/pm 練馬小竹町1丁目店
am/pm 練馬上石神井駅前店
am/pm 練馬南大泉2丁目店
am/pm 石神井公園駅南口店
am/pm 平和台店
am/pm 練馬大泉長久保通り店

足立区

am/pm 足立青井店
am/pm 足立谷中店

am/pm 江北店
am/pm 千住警察署前店
am/pm 本木北町店
am/pm 足立扇橋店
am/pm 足立入谷店
am/pm 足立関原店
am/pm 足立梅田7丁目店
am/pm 足立西新井栄町店
am/pm 足立中央本町店
am/pm 足立花畑1丁目店
am/pm 足立西新井本町4丁目店

葛飾区

am/pm 東新小岩5丁目店
am/pm 新小岩駅前店
am/pm 東新小岩1丁目店
am/pm 柴又駅前店
am/pm 四つ木1丁目店
am/pm 葛飾お花茶屋1丁目店
am/pm 東四つ木店
am/pm 東新小岩4丁目店
am/pm 葛飾西亀有2丁目店
am/pm 葛飾白鳥2丁目店

江戸川区

am/pm 船堀3丁目店
am/pm 西葛西駅前店
am/pm 中葛西1丁目店
am/pm 平井駅南口店
am/pm 西葛西3丁目店
am/pm 西葛西5丁目店
am/pm 篠崎6丁目店
am/pm 東葛西5丁目店
am/pm 江戸川清新町店
am/pm 小岩駅南店
am/pm 南小岩二枚橋店
am/pm 江戸川南小岩6丁目店
am/pm 南篠崎町1丁目店
am/pm 東大島駅前店
am/pm 中葛西3丁目店
am/pm 江戸川南篠崎4丁目店
am/pm 江戸川船堀店
am/pm 江戸川船堀6丁目店

東京都下

八王子市

am/pm 八王子五番街店
am/pm 八王子大塚店
am/pm 八王子上野町店
am/pm 八王子丹木町店
am/pm 八王子諏訪町店
am/pm 八王子犬目町店
am/pm 八王子西寺方店
am/pm 八王子八日町店
am/pm 八王子式分方店
am/pm 八王子高倉町店
am/pm 八王子横山町店
am/pm 北八王子駅前店
am/pm 八王子東中野店
am/pm 高尾駅南口店
am/pm 京王八王子駅前店
am/pm 八王子川口町店
am/pm 八王子子安町1丁目店

立川市

am/pm 立川錦町店
am/pm 立川一番町店
am/pm 立川若葉町3丁目店
am/pm 立川富士見町店
am/pm 立川錦町2丁目店
am/pm 立川曙町店
am/pm 西立川駅前店

武蔵野市

am/pm 吉祥寺南町2丁目店
am/pm 武蔵野中町2丁目店
am/pm 吉祥寺駅前店
am/pm 吉祥寺駅前店
am/pm 吉祥寺本町店
am/pm 吉祥寺中道通り店

am/pm 武蔵境駅南口店
am/pm 武蔵野中町1丁目店

三鷹市

am/pm 三鷹駅南店
am/pm 三鷹八幡通り店

府中市

am/pm 府中美好町店
am/pm 府中栄町店
am/pm 府中白糸台1丁目店
am/pm 府中中河原駅前店
am/pm 分倍原駅北店
am/pm 府中本町駅前店
am/pm 府中東芝南門通り店

昭島市

am/pm 昭島中神駅前店
am/pm 昭島駅南店

調布市

am/pm 調布緑ヶ丘店
am/pm 東京スタジアム店

町田市

am/pm 東急南町田駅前店
am/pm 町田鶴川駅前店
am/pm 本町田店
am/pm 町田成瀬台1丁目店
am/pm 町田中町1丁目店
am/pm 町田森野1丁目店
am/pm 小田急町田駅前店
am/pm 町田鶴間店

小金井市

am/pm 小金井農工大前店
am/pm 小金井貴井北町3丁目店
am/pm 武蔵小金井駅北口店

日野市

am/pm 高幡不動駅北店
am/pm 百草店
am/pm 日野本町店
am/pm 日野豊田4丁目店

東村山市

am/pm 東村山久米川町店
am/pm 西武園店
am/pm 東村山久米川1丁目店
am/pm 東村山駅西口店

国分寺市

am/pm 国分寺駅北口店

国立市

am/pm 国立富士見台3丁目店

西東京市

am/pm ひばりヶ丘北店

福生市

am/pm 福生熊川店
am/pm 福生志茂店
am/pm 福生駅東店

東大和市

am/pm 東大和駅前店
am/pm 東大和新堀店

清瀬市

am/pm 清瀬下宿店

東久留米市

am/pm 東久留米前沢5丁目店

稲城市

am/pm 稲城長沼店
am/pm 京王よみうりランド駅前店
am/pm 稲城向陽台店

羽村市

am/pm 羽村川崎店

神奈川県

横浜市

am/pm 鶴見市場富士見町店
am/pm 横浜下野谷町店
am/pm 鶴見栄町通店
am/pm 鶴見駒岡店
am/pm 横浜生麦4丁目店
am/pm 横浜羽沢町店
am/pm 鶴屋町郵便局前店
am/pm 横浜鶴屋町店
am/pm 横浜片倉町店
am/pm 横浜鶴屋町3丁目店
am/pm 横浜山元町店
am/pm 横浜大通公園前店
am/pm 横浜花咲町1丁目店
am/pm 横浜長者橋店
am/pm 横浜伊勢佐木町6丁目店
am/pm 石川町駅北口店
am/pm 横浜元浜町店
am/pm ベイサイド新山下店
am/pm 横浜山下公園前店
am/pm M M日石ビル店
am/pm 横浜スタジアム東店
am/pm 横浜海岸通り店
am/pm 関内桜通り店
am/pm 横浜伊勢佐木町店
am/pm 横浜浅間町店
am/pm 横浜平沼橋店
am/pm 横浜浜松町店
am/pm 横浜中村町店
am/pm 横浜前里町店
am/pm 横浜永田北3丁目店
am/pm 横浜峰岡町店
am/pm 横浜保土ヶ谷駅東口店
am/pm 横浜峰沢町店
am/pm 横浜根岸駅前店
am/pm 磯子安藤橋店
am/pm 横浜汐見台店
am/pm 横浜杉田7丁目店
am/pm 横浜杉田1丁目店
am/pm 横浜富岡西7丁目店
am/pm 横浜富岡東店
am/pm 新横浜1丁目店
am/pm 大倉山太尾店
am/pm 新横浜東店
am/pm 日吉店
am/pm 日吉駅南店
am/pm デリスタウン東戸塚店
am/pm 戸塚舞岡町店
am/pm 戸塚品濃町店
am/pm 横浜新道戸塚店
am/pm 戸塚駅西店
am/pm 戸塚原宿店
am/pm 横浜ひかりが丘店
am/pm 横浜都岡店
am/pm 鶴ヶ峰駅西店
am/pm 横浜市沢町店
am/pm 横浜希望ヶ丘店
am/pm 横浜白根店
am/pm 相鉄希望ヶ丘店
am/pm 横浜東本郷店
am/pm 横浜三ツ境店
am/pm 横浜犬山町店
am/pm 横浜公田団地店
am/pm 横浜田谷町店
am/pm 横浜青葉台駅前店
am/pm 横浜たちばな台店
am/pm 横浜市ヶ尾店
am/pm 横浜たまプラーザ店
am/pm 横浜藤が丘店

am/pm 川崎興和ビル店
am/pm 川崎木月店
am/pm 新丸子東1丁目店
am/pm 武蔵小杉タワープレイス店
am/pm 川崎上平間店
am/pm 溝の口店
am/pm 川崎梅林店
am/pm 高津駅前店
am/pm 川崎梶が谷駅前店
am/pm 川崎末長店
am/pm 川崎K S P店
am/pm 川崎千歳店
am/pm 東急溝の口駅前店
am/pm 宿河原駅前店
am/pm 川崎久地堰店
am/pm 登戸世田谷通り店
am/pm 川崎多摩菅店
am/pm 川崎西三田店
am/pm 中野島駅前店
am/pm 川崎野川店
am/pm 川崎宮崎6丁目店
am/pm 宮前小台2丁目店

川崎市

am/pm 川崎本町店
am/pm 川崎殿町店
am/pm 川崎新川通り店
am/pm 川崎ソリッドスクエア店
am/pm 新川崎三井ビル店
am/pm 川崎幸町店

am/pm 横須賀深田台店
am/pm 横須賀汐入駅前店
am/pm 平塚東八幡店
am/pm 平塚南金目店
am/pm 平塚岡崎店
am/pm 平塚紅谷町店
am/pm 鎌倉雪ノ下店
am/pm 鎌倉梶原店
am/pm 柄沢店
am/pm 藤沢石上店
am/pm 藤沢北口店
am/pm 辻駅北口店
am/pm 藤沢鶴沼海岸店
am/pm 辻堂海岸店
am/pm 長後西店
am/pm 藤沢宮原店
am/pm 茅ヶ崎南湖店
am/pm 茅ヶ崎新栄町店
am/pm 逗子渚橋店
am/pm 相模原淵野辺店
am/pm 相模原矢部店
am/pm 相模原すすきの町店
am/pm 相模大野6丁目店
am/pm 相模原田名赤坂店
am/pm 相模大野駅北口店
am/pm 相模原星が丘4丁目店
am/pm 相模原市役所通り店
am/pm 上溝6丁目店
am/pm 相模原清新店
am/pm 相模原上溝田尻店
am/pm 相模原小山店
am/pm 水郷田名店
am/pm 田名新宿店
am/pm 相模原東林間駅前店
am/pm 相模台店
am/pm 相模原田名店
am/pm 相模大野5丁目店
am/pm 秦野宿矢名店
am/pm 秦野曾屋店
am/pm 秦野寺山藤棚店
am/pm 厚木飯山店
am/pm 厚木戸室店
am/pm 厚木中町4丁目店
am/pm 厚木中町3丁目店
am/pm 厚木中町2丁目店
am/pm 南林間駅前店
am/pm 伊勢原3丁目店
am/pm 伊勢原高森団地店
am/pm 相鉄さがみ野駅前店
am/pm 座間栗原中央店
am/pm 座間相模が丘店
am/pm 鎌倉ものがたり由比ガ浜店

横浜市・川崎市以外

am/pm 三條木屋町店
am/pm 河原町三條店
am/pm 三條高倉店
am/pm 鳥丸七條店
am/pm J R太秦駅前店
am/pm 上賀茂御園橋店
am/pm 堀川八條店
am/pm 石清水店
am/pm 山科駅前店
am/pm 近鉄木津川駅西口店

am/pm 三條木屋町店
am/pm 河原町三條店
am/pm 三條高倉店
am/pm 鳥丸七條店
am/pm J R太秦駅前店
am/pm 上賀茂御園橋店
am/pm 堀川八條店
am/pm 石清水店
am/pm 山科駅前店
am/pm 近鉄木津川駅西口店

大阪府

大阪市

am/pm 芝田2丁目店
am/pm 中津1丁目店
am/pm 曾根崎2丁目店
am/pm 大淀南2丁目店
am/pm 豊崎3丁目店
am/pm 堂島2丁目店
am/pm 堂島浜2丁目店
am/pm 本庄東2丁目店
am/pm 東天満1丁目店
am/pm 西天満5丁目店
am/pm 堂島浜1丁目店
am/pm 京橋東店
am/pm 福島2丁目店
am/pm 阿波座1丁目店
am/pm 江戸堀1丁目店
am/pm 四ツ橋北堀江1丁目店
am/pm 江戸堀3丁目店
am/pm 土佐堀1丁目店
am/pm 港夕風1丁目店
am/pm 港三先2丁目店
am/pm 大正千鳥3丁目店
am/pm 天王寺駅北口店
am/pm 夕陽丘店
am/pm 天王寺堀越町店
am/pm 近鉄上本町駅前店
am/pm 日本橋5丁目店
am/pm 日本橋4丁目店
am/pm 阪神姫島駅前店
am/pm J R東淀川店
am/pm 相川2丁目店
am/pm 東中本3丁目店
am/pm ホテルオークス森ノ宮店
am/pm 蒲生4丁目駅前店
am/pm 阿倍野筋2丁目店
am/pm あべのポンテ店
am/pm 阪南町5丁目店
am/pm 近鉄あべの橋駅前店
am/pm 十三東口駅前店
am/pm 東加賀屋2丁目店
am/pm 浜浜2丁目店
am/pm 久太郎町3丁目店
am/pm 安土町3丁目店
am/pm 谷町2丁目店
am/pm 工ル本町・本町4丁目店
am/pm 常盤町1丁目店
am/pm 南船場3丁目店
am/pm 島之内1丁目店
am/pm 南船場1丁目店
am/pm 高麗橋2丁目店
am/pm 本町1丁目店
am/pm 北久宝寺町3丁目店
am/pm 本町4丁目店
am/pm 南久宝寺町3丁目店
am/pm 宗右衛門店
am/pm 近鉄今川駅前店
am/pm 西心齋橋清水町店

大阪市以外

am/pm 岸和田下松店
am/pm 東大阪箱殿店
am/pm 岩田町3丁目店
am/pm 中小阪5丁目店
am/pm 東大阪稲葉2丁目店
am/pm 近大前店
am/pm 近鉄荒本駅前店
am/pm 東大阪横沼町店
am/pm 近鉄八戸ノ里駅前店
am/pm 江坂エスコタウン通り店

京都府

am/pm 出町店
am/pm 河原町蛸薬師店
am/pm 寺町二条店
am/pm 東洞院蛸薬師店

am/pm 高槻市役所前店
am/pm 枚方池之宮 1 丁目店
am/pm 枚方御殿山町店
am/pm 枚方岡東町店
am/pm J R 茨木駅前店
am/pm 八尾東本町 3 丁目店
am/pm 八尾高安 1 丁目店
am/pm 八尾太子堂 5 丁目店
am/pm 寝屋川八坂町店
am/pm 寝屋川川勝町店
am/pm 近鉄国分駅前店
am/pm 羽曳野栄町店
am/pm 門真三ツ島店
am/pm 南摂津駅前店
am/pm 泉北忠岡店
am/pm 熊取大久保中 1 丁目店
am/pm 近鉄藤井寺駅前店
am/pm 春木駅前店
am/pm 若江西新町 4 丁目店

兵庫県

am/pm 本山北町 3 丁目店
am/pm 鈴蘭台駅前店
am/pm 神戸東町 1 1 3 番地店
am/pm 貿易センター駅前店
am/pm 琴ノ緒町 5 丁目店
am/pm 明石本町 1 丁目店
am/pm 甲風園 1 丁目店
am/pm 西宮名塩ニュータウン店
am/pm 西宮マリナパークシティ店
am/pm 甲子園浦風町店
am/pm 三田市役所前店
am/pm 三田横山店
am/pm ウッディタウン中央店
am/pm 三田テクノパーク店

奈良県

am/pm 東向南通町店
am/pm 東向北町店
am/pm 生駒北原店
am/pm 王寺本町 4 丁目店
am/pm 中登美ヶ丘 3 丁目店

福岡県

am/pm 小倉北魚町 2 丁目店共同出張所
am/pm 小倉北紺屋町店共同出張所
am/pm 小倉駅北口店共同出張所
am/pm 城野駅前店共同出張所
am/pm 八幡駅店共同出張所
am/pm 折尾駅前店共同出張所
am/pm 二日市駅前店共同出張所
am/pm 筑前新宮駅前店共同出張所
am/pm 香椎駅前店共同出張所
am/pm 博多駅前店共同出張所
am/pm 博多駅前 3 丁目店共同出張所
am/pm 博多駅前 2 丁目店共同出張所
am/pm 博多御供所町店共同出張所
am/pm 博多駅前 4 丁目店共同出張所
am/pm 博多呉服町店共同出張所
am/pm 南福岡駅前店共同出張所
am/pm 天神警固神社前店共同出張所
am/pm 中央大手門 2 丁目店共同出張所
am/pm 中央大手門 1 丁目店共同出張所
am/pm 中央舞鶴 2 丁目店共同出張所
am/pm 南塩原芸工大前店共同出張所
am/pm 下山門 1 丁目店共同出張所
am/pm 周船寺駅前店共同出張所
am/pm 姪浜駅前店共同出張所
am/pm 早良西新 5 丁目店共同出張所
am/pm 城南神松寺 2 丁目店共同出張所
am/pm 福岡駅前店共同出張所
am/pm 筑前原駅前店共同出張所
am/pm 黒崎駅前店

ローンプラザ

東日本

池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋 2-27-8
葛西ローンプラザ
東京都江戸川区中葛西 5-34-8
蒲田ローンプラザ
東京都大田区西蒲田 5-26-5
吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-8-1
経堂ローンプラザ
東京都世田谷区経堂 1-21-13
錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋 4-27-14
国分寺ローンプラザ
東京都国分寺市本町 2-12-2
渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町 28-4
住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿 1-20-2
新小岩ローンプラザ
東京都葛飾区新小岩 1-48-14
新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿 1-7-1
立川ローンプラザ
東京都立川市曙町 2-13-1
多摩ローンプラザ
東京都多摩市関戸 1-1-6
調布ローンプラザ
東京都調布市布田 1-37-12
練馬ローンプラザ
東京都練馬区練馬 1-4-5
八王子ローンプラザ
東京都八王子市横山町 5-15
町田ローンプラザ
東京都町田市原町田 6-3-8
丸ノ内ローンプラザ
東京都千代田区丸の内 3-4-1
柏ローンプラザ
千葉県柏市柏 1-2-38
千葉ローンプラザ
千葉県千葉市中央区富士見 2-2-2
船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町 4-45-23
松戸ローンプラザ
千葉県松戸市本町 11-5
八千代緑が丘ローンプラザ
千葉県八千代市緑が丘 1-1106-9
大宮ローンプラザ
埼玉県さいたま市大門町 2-107
川越ローンプラザ
埼玉県川越市新富町 2-24-4
川口ローンプラザ
埼玉県川口市本町 4-1-8
越谷ローンプラザ
埼玉県越谷市弥生町 1-4
志木ローンプラザ
埼玉県志木市本町 5-24-15
所沢ローンプラザ
埼玉県所沢市日吉町 18-26
厚木ローンプラザ
神奈川県厚木市中町 2-3-5
上大岡ローンプラザ
神奈川県横浜市港南区上大岡西 2-9-9
たまプラーザローンプラザ
神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5-1-1
網島ローンプラザ
神奈川県横浜市港北区網島東 1-1-2
戸塚ローンプラザ
神奈川県横浜市戸塚区吉田町 50-5
藤沢ローンプラザ
神奈川県藤沢市藤沢 555
溝ノ口ローンプラザ
神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1
横浜ローンプラザ
神奈川県横浜市西区南幸 1-12-7
名古屋ローンプラザ
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

西日本

梅田ローンプラザ
大阪府大阪市北区芝田 1-1-3
大阪ローンプラザ
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6
京橋ローンプラザ
大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19
堺ローンプラザ
大阪府堺市一条通 20-1
住宅ローン開発センター大阪
大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6
千里中央ローンプラザ
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3
高槻ローンプラザ
大阪府高槻市白梅町 4-1
豊中ローンプラザ
大阪府豊中市本町 1-2-57
難波ローンプラザ
大阪府大阪市浪速区難波中 1-10-4
寝屋川ローンプラザ
大阪府寝屋川市早子町 23-2-114
明石ローンプラザ
大阪府明石市大明石町 1-5-4
岡本ローンプラザ
兵庫県神戸市東灘区岡本 1-8-24
加古川ローンプラザ
兵庫県加古川市加古川町溝之口 510-51
川西ローンプラザ
兵庫県川西市中央町 7-18
三田ローンプラザ
兵庫県三田市中央町 4-1
三宮ローンプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1
西神中央ローンプラザ
兵庫県神戸市西区梶台 5-10-2
垂水ローンプラザ
兵庫県神戸市垂水区向陽 1-4-28
塚口ローンプラザ
兵庫県尼崎市南塚口町 2-1-2-3-11
西宮北口ローンプラザ
兵庫県西宮市甲風園 1-5-24
阪神西宮ローンプラザ
兵庫県西宮市六湛寺町 14-5
姫路ローンプラザ
兵庫県姫路市博労町 91
京都ローンプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入 長刀鉾町 8
福岡ローンプラザ
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1

投資サービスプラザ

東日本

東京営業部投資サービスプラザ
東京都千代田区丸の内 1-3-2
新宿投資サービスプラザ
東京都新宿区新宿 3-24-1
池袋投資サービスプラザ
東京都豊島区西池袋 1-21-7
新小岩投資サービスプラザ
東京都葛飾区新小岩 1-48-18
渋谷投資サービスプラザ
東京都渋谷区道玄坂 1-2-2
千住投資サービスプラザ
東京都足立区千住 2-55
府中投資サービスプラザ
東京都府中市宮西町 1-5-1
町田投資サービスプラザ
東京都町田市原町田 6-3-8
栄町投資サービスプラザ
愛知県名古屋市中区栄 3-5-1

西日本

大阪本店営業部投資サービスプラザ
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5
難波投資サービスプラザ
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60
梅田投資サービスプラザ
大阪府大阪市北区芝田 1-1-3
高槻投資サービスプラザ
大阪府高槻市北園町 18-9
豊中投資サービスプラザ
大阪府豊中市本町 1-9-5
門真投資サービスプラザ
大阪府門真市末広町 41-1
岸和田投資サービスプラザ
大阪府岸和田市五軒屋町 15-10
堺投資サービスプラザ
大阪府堺市三国ヶ丘御幸通 152
三宮投資サービスプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1
芦屋投資サービスプラザ
兵庫県芦屋市船戸町 1-29
学園前投資サービスプラザ
奈良県奈良市学園北 1-1-1-100
天神町投資サービスプラザ
福岡県福岡市中央区天神 2-11-1

法人営業部

東日本

- 札幌法人営業部
北海道札幌市中央区南一条西4-13
札幌大通法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
小樽法人営業部
北海道小樽市色内1-3-10
東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
東北中央法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央1-9-10
牛久法人営業部
茨城県牛久市牛久町280
取手法人営業部
茨城県取手市取手2-10-15
栃木法人営業部
栃木県小山市城山町3-4-1
高崎法人営業部
群馬県高崎市新町55
前橋法人営業部
群馬県前橋市本町2-1-16
太田法人営業部
群馬県太田市飯田町1319
熊谷法人営業部
埼玉県熊谷市本町1-104
志木法人営業部
埼玉県志木市本町5-24-15
春日部法人営業部
埼玉県春日部市中央1-1-4
所沢法人営業部
埼玉県所沢市日吉町9-16
所沢駅前法人営業部
埼玉県所沢市日吉町11-5
川越法人営業部
埼玉県川越市脇田町105
川口法人営業部
埼玉県川口市栄町3-5-1
大宮西法人営業部
埼玉県さいたま市桜木町1-11-1
大宮法人営業部
埼玉県さいたま市大門町2-107
新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩1-48-18
小岩法人営業部
東京都江戸川区南小岩7-23-10
葛西法人営業部
東京都江戸川区中葛西5-34-8
日比谷通法人営業第一部
東京都港区西新橋1-15-1
日比谷通法人営業第二部
東京都港区西新橋1-15-1
赤坂山王法人営業部
東京都港区赤坂3-3-5
青山法人営業部
東京都港区南青山3-1-30
新橋法人営業第一部
東京都港区新橋1-8-3
新橋法人営業第二部
東京都港区新橋1-8-3
新橋法人営業第三部
東京都港区新橋1-8-3
日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-12
日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋1-3-12
赤坂法人営業第一部
東京都港区赤坂3-3-3
赤坂法人営業第二部
東京都港区赤坂3-3-3
南青山法人営業部
東京都港区南青山2-5-17
三田通法人営業第一部
東京都港区芝5-28-1
三田通法人営業第二部
東京都港区芝5-28-1
東京公務務法人営業部
東京都港区虎ノ門1-6-12

- 渋谷駅前法人営業部
東京都渋谷区道玄坂1-2-2
渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区宇田川町20-2
渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区宇田川町28-4
飯田橋法人営業部
東京都新宿区揚場町1-18
新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿1-7-1
新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿1-7-1
新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-24-1
新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-24-1
高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場1-27-7
新宿新都心法人営業第一部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿新都心法人営業第二部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿通法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-14-5
新宿通法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-14-5
高田馬場東法人営業部
東京都新宿区高田馬場2-14-2
高円寺法人営業部
東京都杉並区高円寺南4-27-12
永福町法人営業部
東京都杉並区永福4-1-1
経堂法人営業部
東京都世田谷区経堂1-21-13
東京営業推進部
東京都千代田区丸の内1-3-2
法人戦略営業第一部
東京都千代田区丸の内1-3-2
神田橋法人営業部
東京都千代田区神田美土代町9-1
神田駅前法人営業部
東京都千代田区鍛冶町2-2-1
神田法人営業部
東京都千代田区神田小川町3-12
麹町法人営業部
東京都千代田区麹町2-1-4
丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内3-4-1
九段法人営業第一部
東京都千代田区九段南1-3-1
九段法人営業第二部
東京都千代田区九段南1-3-1
飯田橋西口法人営業部
東京都千代田区富士見2-10-38
本店法人営業部
東京都千代田区有楽町1-1-2
神田小川町法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町1-1
神田小川町法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町1-1
四谷駅前法人営業部
東京都千代田区麹町6-6
丸ノ内仲通法人営業部
東京都千代田区丸の内3-3-1
千住法人営業部
東京都足立区千住2-5-5
千住西法人営業部
東京都足立区千住寿町1-10
綾瀬法人営業部
東京都足立区綾瀬3-3-10
浅草法人営業部
東京都台東区雷門2-17-12
御徒町法人営業部
東京都台東区台東4-11-4
浅草西法人営業部
東京都台東区雷門2-17-9
上野法人営業第一部
東京都台東区上野6-6-7
上野法人営業第二部
東京都台東区上野6-6-7
上野法人営業第三部
東京都台東区上野6-6-7

- 田園調布法人営業部
東京都大田区田園調布2-51-11
大森西口法人営業部
東京都大田区山王2-3-4
蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田5-38-1
大森法人営業部
東京都大田区大森北1-2-4
蒲田東法人営業部
東京都大田区蒲田5-41-8
日本橋中央法人営業第一部
東京都中央区日本橋2-7-9
日本橋中央法人営業第二部
東京都中央区日本橋2-7-9
日本橋中央法人営業第三部
東京都中央区日本橋2-7-9
浅草橋南法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1
人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
銀座通法人営業部
東京都中央区銀座3-5-12
本町法人営業部
東京都中央区日本橋本町3-4-10
日本橋東法人営業第一部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
日本橋東法人営業第二部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
日本橋法人営業第一部
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋法人営業第二部
東京都中央区日本橋室町2-1-1
東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲1-3-3
東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲1-3-3
東京中央法人営業第三部
東京都中央区八重洲1-3-3
築地法人営業部
東京都中央区築地2-11-24
浅草橋法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3
銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座6-10-15
銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座6-10-15
京橋法人営業第一部
東京都中央区京橋3-7-1
京橋法人営業第二部
東京都中央区京橋3-7-1
中野法人営業部
東京都中野区中野5-64-3
志村法人営業部
東京都板橋区蓮沼町19-5
ときわ法人営業部
東京都板橋区常盤台1-1-1
目黒駅前法人営業部
東京都品川区上大崎2-25-5
五反田西口法人営業部
東京都品川区西五反田1-1-8
目黒法人営業部
東京都品川区上大崎4-1-4
五反田法人営業部
東京都品川区東五反田1-14-10
旗ノ台法人営業部
東京都品川区旗の台1-4-15
大塚法人営業部
東京都文京区大塚4-45-11
春日法人営業部
東京都文京区春日1-16-30
小石川法人営業部
東京都文京区小石川1-15-17
池袋法人営業部
東京都豊島区西池袋1-21-7
池袋東口法人営業第一部
東京都豊島区南池袋2-27-9
池袋東口法人営業第二部
東京都豊島区南池袋2-27-9
巣鴨法人営業部
東京都豊島区巣鴨2-11-1
赤羽法人営業部
東京都北区赤羽2-1-15

- 王子法人営業部
東京都北区王子1-16-2
錦糸町南法人営業部
東京都墨田区江東橋4-19-5
江東法人営業第一部
東京都墨田区江東橋4-27-14
江東法人営業第二部
東京都墨田区江東橋4-27-14
自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘2-11-4
練馬法人営業部
東京都練馬区豊玉北5-17-14
町田駅前法人営業部
東京都町田市原町田6-3-8
町田法人営業部
東京都町田市原町田6-12-1
田無法人営業部
東京都西東京市田無町4-27-13
八王子法人営業部
東京都八王子市旭町8-1
府中駅前法人営業部
東京都府中市宮西町1-5-1
府中法人営業部
東京都府中市宮町1-4-1
三鷹法人営業部
東京都武蔵野市中町1-1-6
吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
立川駅前法人営業部
東京都立川市曙町2-13-1
立川法人営業部
東京都立川市曙町2-6-11
金沢八景法人営業部
神奈川県横浜市金沢区瀬戸3-5-2
新横浜法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-15
新横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
横浜西法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
神奈川公務務法人営業部
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
横浜駅前法人営業第一部
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
横浜駅前法人営業第二部
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
横浜中央法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区本町2-20
鶴見法人営業部
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26
溝ノ口駅前法人営業部
神奈川県川崎市高津区溝口1-3-1
溝ノ口法人営業部
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
川崎駅前法人営業部
神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-3
川崎法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
厚木北法人営業部
神奈川県厚木市中町2-6-5
厚木法人営業部
神奈川県厚木市中町2-3-5
小田原法人営業部
神奈川県小田原市栄町2-8-41
藤沢法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢555
藤沢北法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢110
平塚法人営業部
神奈川県平塚市明石町9-1
館山法人営業部
千葉県館山市北条1805
佐倉法人営業部
千葉県佐倉市栄町21-10
千葉東法人営業部
千葉県千葉市中央区中央2-2-1
千葉西法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
船橋法人営業部
千葉県船橋市本町4-41-21

船橋駅前法人営業部
千葉県船橋市本町1-7-1
柏法人営業部
千葉県柏市柏1-2-38
木更津法人営業部
千葉県木更津市大和1-1-3
松本法人営業部
長野県松本市大手2-2-16
上田法人営業部
長野県上田市中央2-1-18
諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪1-5-25
長野法人営業部
長野県長野市問御所町1267-1
甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内2-29-1
吉田法人営業部
山梨県富士吉田市下吉田38-1
新潟北法人営業部
新潟県新潟市古町通六番町955
新潟法人営業部
新潟県新潟市東大通1-4-2
富山法人営業部
富山県富山市中央通り1-1-23
福井法人営業部
福井県福井市大手3-4-7
金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町7
岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町7-9
静岡法人営業部
静岡県静岡市追手町7-4
浜松法人営業部
静岡県浜松市砂山町325-6
静岡北法人営業部
静岡県静岡市紺屋町4-1
沼津法人営業部
静岡県沼津市高島町15-5
伊東法人営業部
静岡県伊東市中央町1-15
上前津法人営業部
愛知県名古屋市中区大須3-46-24
名古屋屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋屋法人営業第四部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路3-49
豊橋駅前法人営業部
愛知県豊橋市駅前大通2-28
刈谷法人営業部
愛知県刈谷市東陽町2-18-1
豊田法人営業部
愛知県豊田市喜多町2-93

西日本

阿倍野法人営業部
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
西田辺法人営業部
大阪府大阪市阿倍野区阪南町5-22-3
粉浜法人営業部
大阪府大阪市住之江区粉浜2-14-27
城東法人営業部
大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12
深江橋法人営業部
大阪府大阪市城東区永田4-17-12
関目法人営業部
大阪府大阪市城東区関目3-2-5
立売堀法人営業部
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
道頓堀法人営業部
大阪府大阪市西区南堀江1-4-11
大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町1-9-2
天下茶屋法人営業部
大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
大阪公務法人営業部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人戦略営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町4-1-1
難波法人営業部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
天満橋法人営業部
大阪府大阪市中央区天満橋京町2-13
船場法人営業第一部
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
船場法人営業第二部
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
高麗橋法人営業第一部
大阪府大阪市中央区伏見町2-1-1
高麗橋法人営業第二部
大阪府大阪市中央区伏見町2-1-1
玉造法人営業部
大阪府大阪市中央区玉造1-5-12
難波駅前法人営業部
大阪府大阪市中央区難波3-8-11
大阪中央法人営業第一部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪中央法人営業第二部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
御堂筋法人営業第一部
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
御堂筋法人営業第二部
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
玉造西法人営業部
大阪府大阪市中央区玉造1-6-10
天王寺駅前法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
今里法人営業部
大阪府大阪市東成区大今里西2-17-19
今里南法人営業部
大阪府大阪市東成区大今里南1-1-21
西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
福島法人営業部
大阪府大阪市福島区福島5-8-3
阪神野田法人営業部
大阪府大阪市福島区海老江5-1-2
梅田法人営業部
大阪府大阪市北区角田町8-47
南森町法人営業部
大阪府大阪市北区南森町2-1-29
天六法人営業部
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
中之島法人営業部
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
大阪駅前法人営業部
大阪府大阪市北区梅田1-13-13
天六北法人営業部
大阪府大阪市北区本庄東1-1-38
堂島法人営業第一部
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
堂島法人営業第二部
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
堂島法人営業第三部
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
十三駅前法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-31
茨木法人営業部
大阪府茨木市永代町7-6
岸和田法人営業部
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
岸和田駅前法人営業部
大阪府岸和田市宮本町16-6
堺法人営業部
大阪府堺市三国ヶ丘御幸通152
堺北法人営業部
大阪府堺市熊野町西1-1-1
江坂法人営業部
大阪府吹田市豊津町8-7
吹田法人営業部
大阪府吹田市元町5-4
泉大津法人営業部
大阪府泉大津市旭町20-2

東大阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-5-1
河内小阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-5-1
藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡1-15-8
藤井寺駅前法人営業部
大阪府藤井寺市岡2-10-10
豊中法人営業部
大阪府豊中市本町1-9-5
豊中本町法人営業部
大阪府豊中市本町1-9-1
枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町18-17
枚方南口法人営業部
大阪府枚方市岡東町21-10
門真法人営業部
大阪府門真市末広町41-1
四条畷法人営業部
大阪府四条畷市雁屋南町28-3
神戸中央法人営業部
兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-28
三宮南法人営業部
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
神戸公務法人営業部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
三宮法人営業部
兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-21
東神戸法人営業部
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
兵庫法人営業第一部
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
兵庫法人営業第二部
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
伊丹法人営業部
兵庫県伊丹市西台1-1-1
加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
北条法人営業部
兵庫県加西市北条町北条910
高砂法人営業部
兵庫県高砂市高砂町浜田町2-3-5
三田法人営業部
兵庫県三田市中央町4-1
三木法人営業部
兵庫県三木市本町2-3-12
洲本法人営業部
兵庫県洲本市本町4-5-10
阪神西宮法人営業部
兵庫県西宮市和上町1-27
西宮法人営業第一部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
西宮法人営業第二部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
西脇法人営業部
兵庫県西脇市西脇951
阪神尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通3-91
尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市東灘波町5-31-20
姫路北法人営業部
兵庫県姫路市錦町111
姫路法人営業部
兵庫県姫路市呉服町54
豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町12-1
明石法人営業部
兵庫県明石市大明石町1-5-4
龍野法人営業部
兵庫県龍野市龍野町富永字常心坊288-3
篠山法人営業部
兵庫県篠山市二階町60
京都中央法人営業第一部
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町604
京都中央法人営業第二部
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町604

京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
大和王寺法人営業部
奈良県北葛城郡王寺町王寺2-6-11
生駒法人営業部
奈良県生駒市元町1-13-1
奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町35
和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁10
和歌山北法人営業部
和歌山県和歌山市十番丁19
岡山東法人営業部
岡山県岡山市野田屋町1-11-19
岡山法人営業部
岡山県岡山市本町3-6-101
広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
広島北法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-2-25
尾道法人営業部
広島県尾道市土堂1-8-3
下関法人営業部
山口県下関市竹崎町1-15-20
四国法人営業部
愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
高松法人営業部
香川県高松市兵庫町10-4
福岡中央法人営業部
福岡県福岡市博多区綱場町4-1
福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
小倉法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区米町1-1-1
大牟田法人営業部
福岡県大牟田市栄町1-2-1
佐賀法人営業部
佐賀県佐賀市八幡小路2-3
大分法人営業部
大分県大分市中央町1-3-22
熊本法人営業部
熊本県熊本市魚屋町2-1
鹿児島南法人営業部
鹿児島県鹿児島市大黒町4-4
鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市金生町5-9

ビジネスサポートプラザ

東日本

- 赤坂ビジネスサポートプラザ
東京都港区赤坂3-3-3
- 赤羽ビジネスサポートプラザ
東京都北区赤羽2-1-15
- 浅草西ビジネスサポートプラザ
東京都台東区雷門2-17-9
- 綾瀬ビジネスサポートプラザ
東京都足立区綾瀬3-3-10
- 池袋東口ビジネスサポートプラザ
東京都豊島区南池袋2-27-9
- 池袋ビジネスサポートプラザ
東京都豊島区西池袋1-21-7
- 上野ビジネスサポートプラザ
東京都台東区上野6-6-7
- 王子ビジネスサポートプラザ
東京都北区王子1-16-2
- 大森西口ビジネスサポートプラザ
東京都大田区山王2-3-4
- 御徒町ビジネスサポートプラザ
東京都台東区台東4-11-4
- 葛西ビジネスサポートプラザ
東京都江戸川区中葛西5-34-8
- 蒲田東ビジネスサポートプラザ
東京都大田区蒲田5-41-8
- 蒲田ビジネスサポートプラザ
東京都大田区蒲田5-38-1
- 神田小川町ビジネスサポートプラザ
東京都千代田区神田小川町1-1
- 吉祥寺ビジネスサポートプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
- 経堂ビジネスサポートプラザ
東京都世田谷区経堂1-21-13
- 京橋ビジネスサポートプラザ
東京都中央区京橋3-7-1
- 銀座ビジネスサポートプラザ
東京都中央区銀座6-10-15
- 錦糸町南ビジネスサポートプラザ
東京都墨田区江東橋4-19-5
- 小岩ビジネスサポートプラザ
東京都江戸川区南小岩7-23-10
- 江東ビジネスサポートプラザ
東京都墨田区江東橋4-27-14
- 高円寺ビジネスサポートプラザ
東京都杉並区高円寺南4-27-12
- 五反田ビジネスサポートプラザ
東京都品川区東五反田1-14-10
- 五反田西口ビジネスサポートプラザ
東京都品川区西五反田1-1-8
- 渋谷駅前ビジネスサポートプラザ
東京都渋谷区道玄坂1-2-2
- 渋谷ビジネスサポートプラザ
東京都渋谷区宇田川町20-2
- 自由が丘ビジネスサポートプラザ
東京都目黒区自由が丘2-11-4
- 新小岩ビジネスサポートプラザ
東京都葛飾区新小岩1-48-18
- 新小岩ビジネスサポートプラザ西葛西分室
東京都江戸川区西葛西6-13-7
- 新宿新都心ビジネスサポートプラザ
東京都新宿区西新宿2-1-1
- 新宿通ビジネスサポートプラザ
東京都新宿区新宿3-14-5
- 新宿西口ビジネスサポートプラザ
東京都新宿区西新宿1-7-1
- 千住西ビジネスサポートプラザ
東京都足立区千住寿町1-10
- 立川駅前ビジネスサポートプラザ
東京都立川市曙町2-13-1
- 立川ビジネスサポートプラザ
東京都立川市曙町2-6-11
- 田無ビジネスサポートプラザ
東京都西東京市田無町4-27-13
- 築地ビジネスサポートプラザ
東京都中央区築地2-11-24

- 田園調布ビジネスサポートプラザ
東京都大田区田園調布2-51-11
- ときわ台ビジネスサポートプラザ
東京都板橋区常盤台1-1-1
- 日本橋東ビジネスサポートプラザ
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
- 練馬ビジネスサポートプラザ
東京都練馬区豊玉北5-17-14
- 旗ノ台ビジネスサポートプラザ
東京都品川区旗の台1-4-15
- 八王子ビジネスサポートプラザ
東京都八王子市旭町8-1
- 日比谷ビジネスサポートプラザ
東京都港区西新橋1-3-12
- 府中駅前ビジネスサポートプラザ
東京都府中市宮西町1-5-1
- 府中ビジネスサポートプラザ
東京都府中市宮町1-4-1
- 町田駅前ビジネスサポートプラザ
東京都町田市原町田6-3-8
- 町田ビジネスサポートプラザ
東京都町田市原町田6-12-1
- 三鷹ビジネスサポートプラザ
東京都武蔵野市中町1-1-6
- 三田通ビジネスサポートプラザ
東京都港区芝5-28-1
- 南青山ビジネスサポートプラザ
東京都港区南青山2-5-17
- 四谷駅前ビジネスサポートプラザ
東京都千代田区麹町6-6
- 八重洲通ビジネスサポートプラザ
東京都中央区京橋1-10-1
- 厚木北ビジネスサポートプラザ
神奈川県厚木市中町2-6-5
- 厚木ビジネスサポートプラザ
神奈川県厚木市中町2-3-5
- 川崎駅前ビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市川崎区駅前本町1-1-3
- 川崎ビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
- 新横浜駅前ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
- 新横浜ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-15
- 鶴見ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26
- 藤沢北ビジネスサポートプラザ
神奈川県藤沢市藤沢110
- 藤沢ビジネスサポートプラザ
神奈川県藤沢市藤沢555
- 溝ノ口駅前ビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-3-1
- 溝ノ口ビジネスサポートプラザ
神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-9-1
- 横浜駅前ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
- 横浜西ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
- 横浜ビジネスサポートプラザ
神奈川県横浜市中区本町2-20
- 柏ビジネスサポートプラザ
千葉県柏市柏1-2-38
- 千葉東ビジネスサポートプラザ
千葉県千葉市中央区中央2-2-1
- 千葉ビジネスサポートプラザ
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
- 船橋駅前ビジネスサポートプラザ
千葉県船橋市本町1-7-1
- 船橋ビジネスサポートプラザ
千葉県船橋市本町4-41-21
- 上野ビジネスサポートプラザ草加分室
埼玉県草加市高砂2-17-21
- 大宮ビジネスサポートプラザ
埼玉県さいたま市大門町2-107
- 大宮西ビジネスサポートプラザ
埼玉県さいたま市桜木町1-11-1
- 春日部ビジネスサポートプラザ
埼玉県春日部市中央1-1-4

- 川口ビジネスサポートプラザ
埼玉県川口市栄町3-5-1
 - 川越ビジネスサポートプラザ
埼玉県川越市脇田町105
 - 志木ビジネスサポートプラザ
埼玉県志木市本町6-24-15
 - 所沢駅前ビジネスサポートプラザ
埼玉県所沢市日吉町11-5
 - 所沢ビジネスサポートプラザ
埼玉県所沢市日吉町9-16
- ### 西日本
- 名古屋駅前ビジネスサポートプラザ
愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5
 - 名古屋ビジネスサポートプラザ
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
 - 上前津ビジネスサポートプラザ
愛知県名古屋市中区大須3-46-24
 - 泉大津ビジネスサポートプラザ
大阪府泉大津市旭町20-2
 - 茨木ビジネスサポートプラザ
大阪府茨木市永代町7-6
 - 梅田北口ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区芝田1-1-3
 - 江坂ビジネスサポートプラザ
大阪府吹田市豊津町8-7
 - 鳳ビジネスサポートプラザ
大阪府堺市鳳東町4-307
 - 貝塚ビジネスサポートプラザ
大阪府貝塚市海浜254
 - 河内小阪ビジネスサポートプラザ
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
 - 粉浜ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市住之江区粉浜2-14-27
 - 堺北ビジネスサポートプラザ
大阪府堺市熊野町西1-1-1
 - 十三ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
 - 堂島ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
 - 天王寺駅前ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
 - 天王寺駅前ビジネスサポートプラザ松原分室
大阪府松原市高見の里4-766
 - 天六北ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区本庄東1-1-38
 - 天六ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
 - 豊中ビジネスサポートプラザ
大阪府豊中市本町1-9-5
 - 豊中本町ビジネスサポートプラザ
大阪府豊中市本町1-9-1
 - 西野田ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
 - 日本一ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市中央区日本橋1-17-17
 - 日本一ビジネスサポートプラザ立売堀分室
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
 - 日本一ビジネスサポートプラザ鶴橋分室
大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18
 - 日本一ビジネスサポートプラザ難波分室
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
 - 日本一ビジネスサポートプラザ備後町分室
大阪府大阪市中央区道修町4-1-1
 - 阪神野田ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市福島区海老江5-1-2
 - 東大阪ビジネスサポートプラザ
大阪府東大阪市長堂1-5-1
 - 枚方ビジネスサポートプラザ
大阪府枚方市岡東町18-17
 - 枚方南口ビジネスサポートプラザ
大阪府枚方市岡東町21-10
 - 吹田ビジネスサポートプラザ
大阪府吹田市元町5-4
 - 深江橋ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市城東区永田4-17-12
 - 御堂筋ビジネスサポートプラザ
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19

- 守口ビジネスサポートプラザ
大阪府守口市京阪本通1-1-4
- 守口ビジネスサポートプラザ京阪橋分室
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
- 明石ビジネスサポートプラザ
兵庫県明石市大明石町1-5-4
- 尼崎ビジネスサポートプラザ
兵庫県尼崎市東難波町5-31-20
- 伊丹ビジネスサポートプラザ
兵庫県伊丹市西台1-1-1
- 加古川ビジネスサポートプラザ
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
- 神戸ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市中央区浪花町56
- 三宮ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-21
- 三宮南ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮1-5-1
- 西宮ビジネスサポートプラザ
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
- 東神戸ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
- 阪神尼崎ビジネスサポートプラザ
兵庫県尼崎市昭和通3-91
- 阪神西宮ビジネスサポートプラザ
兵庫県西宮市和上町1-27
- 姫路ビジネスサポートプラザ
兵庫県姫路市兵衛町54
- 兵庫ビジネスサポートプラザ
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
- 京都ビジネスサポートプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町8
- 守口ビジネスサポートプラザ四条分室
京都府京都市下京区四条通河原町東入
真町68
- 奈良ビジネスサポートプラザ
奈良県奈良市角振町35

海外

店舗数(平成 13 年 6 月 30 日現在)

支店 / 21 出張所 / 4 駐在員事務所 / 17 合計 / 42

アメリカ

- ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.
- シカゴ出張所
Sears Tower, Suite 4010, 233 South Wacker Drive, Chicago, IL 60606, U.S.A.
- ロスアンゼルス支店
777 South Figueroa Street, Suite 2600, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.
- サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.
- ケイマン支店
P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands
- シアトル駐在員事務所
1201 Third Avenue, Suite 5320, Seattle, WA 98101, U.S.A.

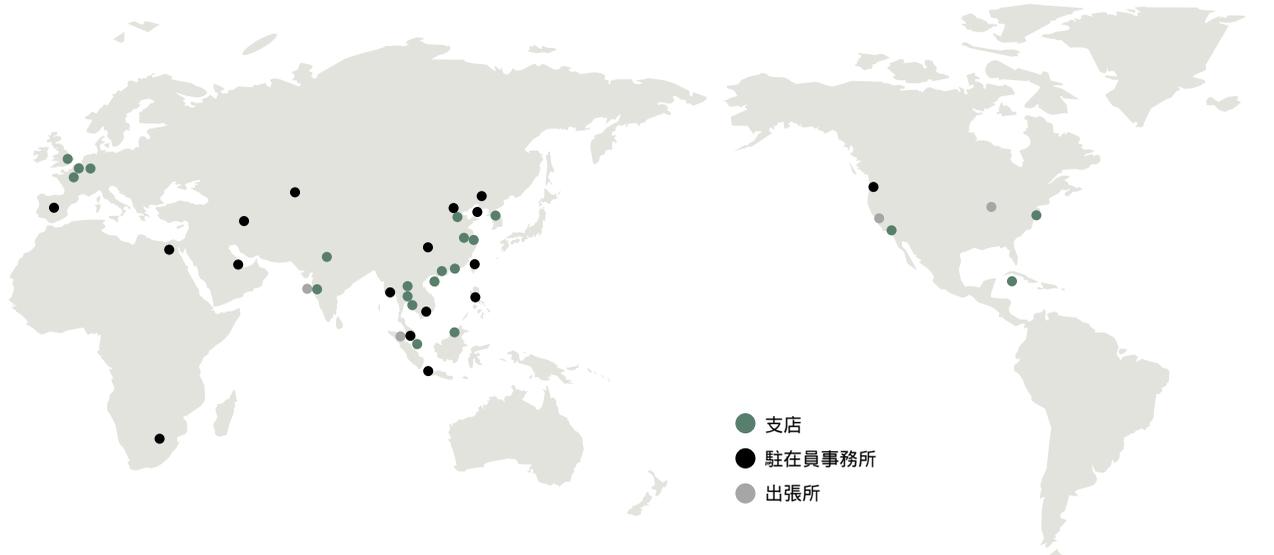
ヨーロッパ・アフリカ・中東

- ロンドン支店
Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.
- デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Federal Republic of Germany
- ブラッセル支店
Avenue des Arts, 58, Bte. 18, 1000 Brussels, Belgium
- パリ支店
20, Rue de la Ville L'Évêque, 75008 Paris, France
- マドリード駐在員事務所
Serrano 16, 28001, Madrid, Spain
- カイロ駐在員事務所
12th Floor, Nile Tower Building, 21-23 Giza Street, Giza, Cairo, Arab Republic of Egypt

- ヨハネスブルグ駐在員事務所
Suite No.2, Ground Floor, Gleneagles Building, Fairway Office Park, 52 Grosvenor Road, Bryanston, Sandton, South Africa
- バハレーン駐在員事務所
No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road, Manama, State of Bahrain
- テヘラン駐在員事務所
4th Floor, 80 Nezami Gangavi Street, Vali-e-Asr Avenue, Tehran 14348, Islamic Republic of Iran
- タシケント駐在員事務所
International Banking and Finance Center 1, Turab Tura Street, 700003, Tashkent, Uzbekistan

アジア・オセアニア

- 香港支店
7th, 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China
- シンガポール支店
3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 068809, The Republic of Singapore
- ソウル支店
Young Poong Bldg. 7F, 33, Seorin-Dong, Chongro-ku, Seoul, 110-752, Korea
- バンコック支店
Boon-Mitr Building, 138 Silom Road, Bangkok 10500, Thailand
- アユタヤ支店
3rd Floor, Bank of Asia Building, 5-255, Pailing, Ayudhya District, Ayudhya Province, Thailand
- チョンブリ支店
6th Floor, Bangkok Bank Building, 98, Sukhumvit Road, Sriracha District, Chonburi Province, Thailand
- 広州支店
31F, 41F, Office Tower, CITIC Plaza, 233 Tianhe North Road, Guangzhou, The People's Republic of China
- 上海支店
30F, HSBC Tower, 101 Yin Cheng East Road, Pudong New Area, Shanghai, The People's Republic of China
- 天津支店
Room No.1210, Tianjin International Building, No.75 Nan Jing Lu, Tianjin, The People's Republic of China
- 洋浦支店
Yangpu Land Development Co., Ltd. Office, Yangpu Economic Development Zone, Hainan, The People's Republic of China
- 蘇州支店
10th Floor-D, Kings Tower, 12 Shi Shan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu, The People's Republic of China
- ラバアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia
- クアラルンプール出張所
Letter Box No.25, 29th Floor, UBN Tower, 10, Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
- ムンバイ支店
15th Floor, Jolly Maker Chamber No.2, 225, Nariman Point, Mumbai-400021, India
- ナリマンポイント出張所
2-B, Mittal Court, 224, Nariman Point, Mumbai-400021, India
- ニューデリー支店
Dr.Gopal Das Bhawan, Ground Floor, 28 Barakhamba Road, New Delhi 110001, India
- 中国総代表処
2902, Jing Guang Centre, Hujialou, Chaoyang District, Beijing, The People's Republic of China
- 大連駐在員事務所
Room No. 703, Dalian Civil Aviation Hotel, 143 Zhong Shan Lu, Dalian, The People's Republic of China
- 重慶駐在員事務所
3F, Holiday Inn Yangtze Chongqing, 15 Nan Ping Bei Lu, Chongqing, The People's Republic of China
- 瀋陽駐在員事務所
Room No. 606, Gloria Plaza Hotel Shenyang, No.32 Yingbin Street, Shenhe District, Shenyang, The People's Republic of China
- ジャカルタ駐在員事務所
Summitmas II, 8th Floor, Jl. Jendral, Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia
- クアラルンプール駐在員事務所
Letter Box No.25, 29th Floor, UBN Tower, 10, Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia
- ホーチミン駐在員事務所
Unit C, 4th Floor, OSIC Building, 8 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
- マニラ駐在員事務所
20th Floor, Rufino Pacific Tower, 6784 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Philippines
- ヤンゴン駐在員事務所
Room No. 603-604, 6th Floor, FMI Centre, 380 Bogyoke Aung San Street, Yangon, Myanmar
- 台北駐在員事務所
Area B, 11th Floor Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei, Taiwan



業務内容

1. 預金業務
 - (1) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。
 - (2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
2. 貸出業務
 - (1) 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
 - (2) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
3. 商品有価証券売買業務
国債等公共債の売買業務を行っています。
4. 有価証券投資業務
預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
5. 内国為替業務
送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。
6. 外国為替業務
輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
7. 金融先物取引等の受託等業務
金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。
8. 社債受託および登録業務
社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。
9. 附帯業務
 - (1) 債務の保証(支払承諾)
 - (2) 有価証券の貸付
 - (3) 公共債の引受および窓口販売業務
 - (4) 金銭債権の取得および譲渡(コマーシャルペーパー等の取り扱い)
 - (5) 公共債の募集・管理の受託業務
 - (6) 代理業務(中小企業金融公庫、国民金融公庫等の代理貸付業務等)
 - (7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等)
 - (8) 保護預りおよび貸金庫業務
 - (9) 両替業務
 - (10) 金融等デリバティブ・有価証券店頭デリバティブ取引等
 - (11) 金の売買
 - (12) 証券投資信託の受益証券の窓口販売業務

事業内容の変更

平成13年4月より、保険代理店として住宅ローン関連の長期火災保険、海外旅行傷害保険等の保険募集業務を開始しています。

業績の概要と分析

連結決算の概要

1. 業績

平成12年度におけるさくら銀行の連結決算は、連結子会社65社（国内39社・海外26社）、持分法適用会社12社（国内4社・海外8社）を対象としています。平成11年度に比べ、連結子会社は14社増加し、持分法適用会社は20社減少しました。

平成12年度は、連結粗利益が前期比652億円増の8,863億円となり、これに営業経費、貸倒償却引当費用等を加減した結果、経常利益は同474億円増の1,839億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は前期比137億円減の489億円となりました。

また、平成12年度末の預金残高は前期末比1兆7,780億円

増の32兆40億円となり、貸出金残高は同5,735億円増の32兆9,067億円、有価証券残高は同3兆5,378億円増の10兆4,665億円となりました。

その結果、総資産は前期末比3兆3,541億円増の51兆8,497億円となりました。

なお、在外子会社等の財務諸表に係る換算過程で生じる「為替換算調整勘定」は、従来、資産または負債に計上していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」の改定に伴い、資本勘定及び少数株主持分に計上することになりました。この要因により、資本勘定が209億円減少しています。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結子会社	51	65	14
持分法適用会社	32	12	20

損益の状況

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結粗利益(注)	8,211	8,863	652
資金利益	6,534	6,700	166
役務取引等利益	1,198	1,474	276
特定取引利益	165	268	103
その他業務利益	314	421	107
営業経費	4,875	4,906	31
貸倒償却引当費用	5,267	3,466	1,801
貸出金償却	1,464	2,578	1,114
個別貸倒引当金繰入額	2,384	837	1,547
一般貸倒引当金繰入額	117	708	591
その他	1,536	759	777
株式等損益	3,429	735	2,694
持分法による投資損益	15	79	94
その他	119	534	653
経常利益	1,365	1,839	474
特別損益	104	518	414
税金等調整前当期純利益	1,261	1,320	59
法人税、住民税及び事業税	78	81	3
法人税等調整額	742	699	43
少数株主利益	185	51	236
当期純利益	626	489	137

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

資産・負債・資本勘定

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	484,956	518,497	33,541
うち貸出金	323,332	329,067	5,735
うち有価証券	69,287	104,665	35,378
うち為替換算調整勘定	306	—	306
負債	459,678	492,900	33,222
うち預金	302,260	320,040	17,780
少数株主持分	3,192	3,839	647
資本勘定	22,086	21,758	328
うち為替換算調整勘定	—	209	209

連結決算の概要

1. 業績

平成12年度における住友銀行の連結決算は、連結子会社84社(国内52社・海外32社)、持分法適用会社29社(国内8社・海外21社)を対象としています。平成11年度に比べ、連結子会社は9社増加し、持分法適用会社は9社減少しました。

平成12年度は、連結粗利益が前期比259億円増の9,516億円となり、これに営業経費、貸倒償却引当費用等を加減した結果、経常利益は同734億円増の3,107億円となりました。これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は前期比216億円増の835億円となりました。

また、平成12年度末の預金残高は前期末比2兆6,830億円増

の3兆451億円、貸出金残高は同3,105億円減の3兆6,304億円、有価証券残高は同7兆8,771億円増の16兆8,460億円となりました。

その結果、総資産は前期末比1兆3兆6,255億円増の6兆7兆3,930億円となりました。

なお、在外子会社等の財務諸表に係る換算過程で生じる「為替換算調整勘定」は、従来、資産または負債に計上していましたが、「外貨建取引等会計処理基準」の改定に伴い、資本勘定及び少数株主持分に計上することになりました。この要因により、資本勘定が322億円減少しています。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位:社)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結子会社	75	84	9
持分法適用会社	38	29	9

損益の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結粗利益(注)	9,257	9,516	259
資金利益	6,537	6,535	2
役務取引等利益	1,459	1,689	230
特定取引利益	469	822	353
その他業務利益	792	469	323
営業経費	4,661	4,503	158
貸倒償却引当費用	7,335	6,463	872
貸出金償却	4,391	5,567	1,176
個別貸倒引当金繰入額	2,191	1,748	443
一般貸倒引当金繰入額	292	1,387	1,679
その他	460	535	75
株式等損益	5,156	3,950	1,206
持分法による投資損益	355	365	720
その他	312	243	69
経常利益	2,373	3,107	734
特別損益	208	373	165
税金等調整前当期純利益	2,165	2,735	570
法人税、住民税及び事業税	508	574	66
法人税等調整額	964	1,283	319
少数株主利益	74	42	32
当期純利益	619	835	216

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

資産・負債・資本勘定

(単位:億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	537,675	673,930	136,255
うち貸出金	329,409	326,304	3,105
うち有価証券	89,689	168,460	78,771
うち為替換算調整勘定	687	—	687
負債	513,838	649,491	135,653
うち預金	283,621	310,451	26,830
少数株主持分	5,794	6,067	273
資本勘定	18,044	18,372	328
うち為替換算調整勘定	—	322	322

II. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成12年度から、金融商品会計基準が導入されたことにより、連結財務諸表については、有価証券を保有目的別に「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」に区分することになりました。

「売買目的有価証券」は、時価で貸借対照表に計上し、その評価差額を損益処理しています。「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」は、原価法または償却原価法により評価し、貸借対照表に計上しています。なお、「その他有価証券」については、平成13年度より時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額（評価差額）を税効果勘案後で、資本勘定に「その他有価証券評価差額金」として計上することになります。

「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」の評価損益は、下表のとおりです。なお、平成13年3月末の「その他有価証券」中の当行保有の株式は、期末前1カ月の平均時価に基づいています。また、「子会社・関連会社株式」で時価のあるものについては、単体決算に関する説明(117ページ)をご覧ください。

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により、前期末比約1兆円減少し、3,528億円のネット評価損となりました。なお、合併時において、単体のその他有価証券(「その他の金銭の信託」を含む)のグロス評価損を全額処理し、三井住友銀行に承継しています。(合併時における有価証券の承継処理の詳細は、92ページの「I. 合併承継処理(資産・負債・資本勘定)」をご参照ください)

有価証券の評価損益

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				0		0	0
その他有価証券				3,528		1,705	5,234
株式				3,612		1,392	5,004
債券				247		277	30
その他				164		36	199
合計	6,548	11,095	4,547	3,528	10,076	1,705	5,234
株式	6,805	10,833	4,028	3,612	10,417	1,392	5,004
債券	267	88	355	247	514	277	30
その他	10	173	163	164	174	36	199

(注) 1. 平成13年3月末における当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。

2. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、2,121億円です。

III. 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、前期末比1.22%低下し、11.31%となりました。(詳細は188ページの「自己資本比率」をご参照ください)

自己資本比率計算式の分子となる自己資本は、調達コスト削減の観点から劣後調達残高を減少させたことを主因として前期末比2,666億円減の3兆8,343億円となりました。また、分母となるリスク

アセットは、連結子会社の増加、為替相場の変動(円安)影響等により、前期末比1兆1,698億円増の3兆8,914億円となりました。

なお、さくら銀行は平成12年度において「その他有価証券」に係る時価評価を行っていませんので、「その他有価証券」に係る評価差額を自己資本に勘案していません。

連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
	Tier 1(基本的項目)	24,406	24,964
Tier 2(補完的項目)	16,613	13,516	3,097
控除項目	10	138	128
自己資本 計	41,009	38,343	2,666
リスク・アセット	327,216	338,914	11,698
自己資本比率	12.53%	11.31%	1.22%

II. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成12年度から、金融商品会計基準が導入されたことにより、連結財務諸表については、有価証券を保有目的別に「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」に区分することになりました。

「売買目的有価証券」は、時価で貸借対照表に計上し、その評価差額を損益処理しています。「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」は、原価法または償却原価法により評価し、貸借対照表に計上しています。なお、「その他有価証券」については、平成13年度より時価で貸借対照表に計上し、時価と取得価額との差額（評価差額）を税効果勘案後で、資本勘定に「その他有価証券評価差額金」として計上することになります。

「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」の評価損益は、下表のとおりです。なお、平成13年3月末の「その他有価証券」中の株式は、期末前1カ月の平均時価に基づいています。また、「子会社・関連会社株式」で時価のあるものについては、単体決算に関する説明（147ページ）をご覧ください。

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により、前期末比約1兆円減少しましたが、子会社が保有する外国株式及び国債等債券が評価益となったことから、ネット評価益となりました。（合併時における有価証券の承継処理の詳細は、92ページの「I. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				1		0	1
その他有価証券				517		3,877	3,360
株式				1,565		1,667	3,232
債券				831		859	28
その他				1,251		1,351	100
合計	11,795	15,537	3,743	517	11,278	3,878	3,361
株式	9,147	12,423	3,275	1,565	10,712	1,667	3,232
債券	8	342	350	831	839	859	28
その他	2,655	2,773	118	1,251	1,404	1,352	101

- (注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めていいます。なお、これらの評価損益は1億円、評価益は1億円です。
 2. 平成13年3月末の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
 3. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、276億円です。

III. 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比0.66%低下し、10.94%となりました。（詳細は189ページの「自己資本比率」をご参照ください）

自己資本比率計算式の分子となる自己資本は、平成12年度より金融業務を営む関連会社等への出資額を控除項目としていること、Tier2（補完的項目）に算入している一般貸倒引当金が減少したことなどの要因により、前期末比1,983億円減の4兆1,500

億円となりました。また、分母となるリスクアセットは、為替相場の変動（円安）影響等により、前期末比4,485億円増の37兆9,252億円となりました。

なお、住友銀行は平成12年度において「その他有価証券」に係る時価評価を行っていませんので、「その他有価証券」に係る評価差額を自己資本に勘案していません。

連結自己資本比率の状況（国際統一基準）

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
	Tier 1（基本的項目）	22,039	22,583
Tier 2（補完的項目）	21,444	19,954	1,490
控除項目	—	1,036	1,036
自己資本 計	43,483	41,500	1,983
リスク・アセット	374,767	379,252	4,485
自己資本比率	11.60%	10.94%	0.66%

単体決算の概要

I. 業績

平成12年度は、業務粗利益が前期比185億円増加したこと、また経費（除く臨時処理分）及び社債発行費が前期比235億円減少したことにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比419億円増の3,554億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、貸倒償却引当費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は1,907億円となりました。不良債権処理については、景気の低迷が長引くなか、企業業績の悪化が続いたことや、担保価値が引き続き下落していること、また、統合を展望して、不良債権処理を促進したことを要因に、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は2,611億円となりま

した。また、株式等損益については、前期比2,903億円減の515億円となりました。

また、経常利益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は前期比251億円増の822億円となりました。当期純利益が経常利益に比べて1,085億円減少しているのは、当期より適用している退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を364億円計上したことや、税効果会計による法人税等調整額として551億円の費用計上を行ったことが主因です。なお、このうち大阪府事業税の「外形標準課税」導入により法定実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減少額は56億円です。

II. 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比185億円増の7,304億円となりました。これは、国内業務粗利益において、役員取引等利益が投資信託販売手数料の増収等により

67億円増益となったこと、国際業務粗利益において、ディーリング損益の好調により特定取引利益が101億円の増益となったことが主な要因です。

経費

経費（除く臨時処理分）は、前期比228億円減の3,750億円となりました。これは、広範かつ抜本的な経費見直し等により合併関連費用を吸収して、

物件費が前期比151億円減少したほか、人件費が人員の削減等で61億円減少したことが主因です。

業務純益

以上の結果、平成12年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比419億円増の3,554億円となりました。また、当期は一般貸倒引当金が

560億円の戻し入れとなったことから、一般貸倒引当金繰入額を含む業務純益は、前期比833億円増の4,114億円となりました。

業務純益

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資金運用利益	6,093	5,987	106
役員取引等利益	601	693	92
特定取引利益	81	208	127
その他業務利益	344	416	72
業務粗利益	7,119	7,304	185
(除く国債等債券損益)	(7,094)	(7,224)	(130)
国内業務粗利益	6,656	6,763	107
国際業務粗利益	463	541	78
一般貸倒引当金繰入額	146	560	414
社債発行費	7	—	7
経費（除く臨時処理分）	3,978	3,750	228
人件費	1,617	1,556	61
物件費	2,161	2,010	151
税金	199	183	16
業務純益	3,281	4,114	833
除く一般貸倒引当金繰入額	3,135	3,554	419
除く国債等債券関係損益	3,110	3,475	365

単体決算の概要

I. 業績

平成12年度は、業務粗利益が前期比502億円増加したこと、また、経費（除く臨時処理分）及び社債発行費が前期比80億円減少したことにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比583億円増加して4,477億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、貸倒償却引当費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、1,684億円となりました。不良債権処理については、取引先支援に係る債権放棄（貸出金償却）、あるいは翌期以降の最終処理に向けた引当のほか、予想を上回る資産劣化や担保価値の下落があったことから、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は5,580億円となりました。

また、株式等損益については、前期比2,268億円減の2,599億円の利益となりました。

また、経常利益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は前期比69億円増の557億円となりました。当期純利益が経常利益に比べて1,127億円減少しているのは、当期より適用している退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を202億円計上したことや、税効果会計による法人税等調整額として706億円の費用計上を行ったことが主因です。なお、このうち大阪府の「外形標準課税」導入により法定実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減少額は264億円です。

II. 損益の状況

業務粗利益 業務粗利益は、前期比502億円増の7,728億円となりました。これは、国内業務粗利益において、役務取引等利益がEB・為替手数料の増収等により62億円の増益となったほか、その他業務利益の国

際債権等損失が71億円の増益となったこと、国際業務粗利益において、資金利益が海外現地法人の配当を主因として335億円の増益となったことが主な要因です。

経費 経費（除く臨時処理分）は、前期比47億円減の3,251億円となりました。これは、人員削減等により人件費が36億円減少したこと、内外店舗統廃合

や事務処理拠点の集約化等、拠点運営の効率化により合併関連費用を吸収して、物件費が6億円減少したことが主因です。

業務純益 以上の結果、平成12年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比583億円増の4,477億円となりました。また、当期は一般貸倒引当金が

1,326億円の戻し入れとなったことから、一般貸倒引当金繰入額を含む業務純益は、前期比2,297億円増の5,803億円となりました。

業務純益

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	増減
	資金運用利益	6,047	6,420	373
	役務取引等利益	693	814	121
	特定取引利益	333	746	413
	その他業務利益	153	253	406
	業務粗利益	7,226	7,728	502
	(除く国債等債券損益)	(7,265)	(7,720)	(455)
	国内業務粗利益	5,652	5,830	178
	国際業務粗利益	1,574	1,899	325
	一般貸倒引当金繰入額	389	1,326	1,715
	社債発行費	33	—	33
	経費（除く臨時処理分）	3,298	3,251	47
	人件費	1,420	1,384	36
	物件費	1,702	1,696	6
	税金	176	172	4
	業務純益	3,506	5,803	2,297
	除く一般貸倒引当金繰入額	3,894	4,477	583
	除く国債等債券関係損益	3,934	4,468	534

臨時損益 (不良債権処理等) 臨時損益は2,206億円の損失となりました。これは、3,171億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は2,611億円)を行っていること、株式等損益で515億円の利益

を計上していることを主因としています。(不良債権処理及び不良債権の開示額については、10ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください)

特別損益 特別損益は517億円の損失となりました。これは、リストラクチャリングの一環として行った遊休不動産の売却損益、店舗統合による解体費等により、動産不動産処分損益が161億円の損失となっ

たことに加え、当期より退職給付会計が導入されたことに伴う会計基準変更時差異償却を364億円計上していることを主因としています。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常利益は前期比308億円増の1,907億円となり、特別損益、法人税等を加減した当期純利益は同251億円増の822億円となりました。なお、平成12年6月に銀行業に対する事業税の

外形標準課税に係る大阪府条例が公布されたことにより、繰延税金資産を減額した影響(損失)が、法人税等調整額及び当期純利益にそれぞれ56億円含まれています。

経常利益・当期純利益

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	3,135	3,554	419
一般貸倒引当金繰入額	146	560	414
貸出金償却	1,305	2,405	1,100
個別貸倒引当金繰入額	1,947	98	1,849
債権売却損失引当金繰入額	555	339	216
共同債権買取機構売却損	371	204	167
延滞債権等売却損	142	85	57
関係会社支援損	352	—	352
うち個別不良債権処理額	4,672	3,131	1,541
うち特定海外債権引当勘定繰入額	26	40	66
(貸倒償却引当費用(注))	(4,499)	(2,611)	(1,888)
株式等売却益	4,063	1,607	2,456
株式等売却損	299	289	10
株式等償却	346	803	457
うち株式等損益	3,418	515	2,903
臨時損益	1,682	2,206	524
経常利益	1,599	1,907	308
うち動産不動産処分損益	61	161	100
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	364	364
特別損益	59	517	458
法人税、住民税及び事業税	40	18	22
うち東京都外形標準課税導入影響	358	—	358
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	56	56
法人税等調整額	930	551	379
当期純利益	571	822	251

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

臨時損益 臨時損益は4,119億円の損失となりました。これは、6,906億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は5,580億円)を行っていること、株式等損益で2,599億円の利

益を計上していることを主因としています。(不良債権処理及び不良債権の開示額については、10ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください)

特別損益 特別損益は344億円の損失となりました。これは、リストラクチャリングの一環として行った寮・社宅等の売却損益、店舗統合による解体費等により、動産不動産処分損益が145億円の損失となっ

たことに加え、当期より退職給付会計が導入されたことに伴う会計基準変更時差異償却を202億円計上していることを主因としています。

経常利益・当期純利益 以上の結果、経常利益は前期比81億円減の1,684億円となり、これに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は同69億円増の557億円となりました。

外形標準課税に係る大阪府条例が公布されたことにより、繰延税金資産を減額した影響(損失)が、法人税等調整額及び当期純利益にそれぞれ264億円含まれています。

なお、平成12年6月に銀行業に対する事業税の

経常利益・当期純利益

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	3,894	4,477	583
一般貸倒引当金繰入額	389	1,326	1,715
貸出金償却	3,474	5,009	1,535
個別貸倒引当金繰入額	2,531	1,467	1,064
債権売却損失引当金繰入額	173	191	18
共同債権買取機構売却損	77	114	37
延滞債権等売却損	196	166	30
関係会社支援損	—	—	—
うち個別不良債権処理額	6,450	6,946	496
うち特定海外債権引当勘定繰入額	31	40	9
(貸倒償却引当費用 ^(注))	(6,807)	(5,580)	(1,227)
株式等売却益	5,512	3,355	2,157
株式等売却損	352	378	26
株式等償却	294	378	84
うち株式等損益	4,867	2,599	2,268
臨時損益	1,741	4,119	2,378
経常利益	1,765	1,684	81
うち動産不動産処分損益	69	145	76
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	202	202
特別損益	280	344	64
法人税、住民税及び事業税	66	78	12
うち東京都外形標準課税導入影響	343	—	343
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	264	264
法人税等調整額	930	706	224
当期純利益	488	557	69

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III. 資産・負債・資本勘定の状況

資産

貸出金は、中小企業・個人向け貸出等の優良資産の増強に努めたものの、大・中堅企業の資金需要の低迷、不良債権処理の影響などにより、前期末比1兆3,645億円減の3兆5,755億円となりました。

方、有価証券は、RTGS（即時グロス決済）導入に伴う担保積み増しを主因に、前期末比3兆2,881億円増の10兆1,997億円となりました。

負債

法人の金利選好等を背景に、預金は前期末比9,315億円減の2兆8,722億円、譲渡性預金は

前期末比1兆1,229億円増の4兆6,618億円となりました。

資本勘定

資本勘定（純資産）は、前期末比289億円増の2兆2,812億円となりました。

優先株式802百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は前期末比7円5銭増の358円43銭となりました。

期末発行済株式総数は、普通株式4,118百万株及び

資産・負債・資本勘定の状況

(単位：億円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	増減
資産	465,595	484,618	19,023
うち貸出金	319,400	305,755	13,645
うち有価証券	69,116	101,997	32,881
負債	443,072	461,806	18,734
うち預金	298,037	288,722	9,315
うち譲渡性預金	35,389	46,618	11,229
資本勘定	22,523	22,812	289

IV. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により、前期末比約1兆円減少し、3,424億円のネット評価損となりました。なお、時価の算出にあたっては、「その他有価証券」中の株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいていますが、これを期末時価で算出した場合のネット評価損は、これより小さい2,475億円です。ただし合併に際し、さ

くら銀行のその他有価証券（「その他の金銭の信託」を含む）のグロス評価損を処理して新銀行に承継したため、合併期日の平成13年4月1日現在の新銀行としては、約2,000億円のネット評価益となっています。（詳細は、92ページの「I. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益（合併承継処理前）

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				—		—	—
子会社・関連会社株式				42		58	15
その他有価証券				3,466		1,578	5,044
株式				3,557		1,303	4,860
債券				214		240	26
その他				123		35	158
合計	6,628	11,039	4,411	3,424	10,052	1,636	5,060
株式	6,829	10,756	3,927	3,515	10,344	1,360	4,875
債券	279	73	351	214	493	240	26
その他	77	210	133	123	200	35	158

(注) 1. 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
2. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、2,105億円です。

V. 配当政策

自己資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針です。

当期の配当については、前期と同水準の、普通株式は1株当たり年間6円（期末配当金に相当する合

併交付金3円を含む）第二回優先株式は1株当たり年間15円（同合併交付金7円50銭を含む）第三回優先株式（第二種）は1株当たり年間13円70銭（同合併交付金6円85銭を含む）としました。

III. 資産・負債・資本勘定の状況

資産	貸出金は、国内・海外とも大企業を中心に有利子負債圧縮の動きが継続していることから前期末比1,862億円減の31兆1,723億円となりました。一方、有価証券は、RTGS（即時グロス決済）導入に伴う担保の積み増し及び金融商品会計基準の適用に伴う現先取引の経理処理の変更を主因に、前期末比7兆8,781億円増の16兆8,603億円となりました。
負債	預金は、日本銀行が年明け以降、相次いで金融緩和措置を講じたことを受けて個人・法人とも資金が流動性預金に滞留したことを主因として、前期末比2兆7,808億円増の30兆1,690億円となりました。
資本勘定	資本勘定（純資産）は、前期末比381億円増の1兆9,187億円となりました。期末発行済株式総数は、普通株式3,141百万株及び優先株式167百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は前期末比12円12銭増の451円35銭となりました。

資産・負債・資本勘定の状況

(単位：億円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末	増減	
			前期末比	増減
資産	510,893	652,656		141,763
うち貸出金	313,585	311,723		1,862
うち有価証券	89,822	168,603		78,781
負債	492,087	633,469		141,382
うち預金	273,882	301,690		27,808
うち譲渡性預金	68,416	70,266		1,850
資本勘定	18,806	19,187		381

IV. 有価証券の評価損益（合併承継処理前）

平成13年3月末の有価証券の評価損益は、株価の大幅な下落により株式評価損益が前期末比約1兆円の減少となりましたが、国債等債券が評価益となったこともあり、若干のネット評価損（896億円）となりました。なお、時価の算出にあたっては、「その他有価証券」中の株式については、期末前1カ月の平均時価に基づいていますが、これを期末時価で算出した場合のネット評価損は、これより小さい

106億円です。ただし、合併に際し、さくら銀行のその他有価証券（「その他の金銭の信託」を含む）のグロス評価損を処理して継承したため、合併期日の平成13年4月1日現在の新銀行としては、約2,000億円のネット評価益となっています。（詳細は、92ページの「1. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）」をご参照ください）

有価証券の評価損益（合併承継処理前）

(単位：億円)

	平成12年3月末			平成13年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前期末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券				1		0	1
子会社・関連会社株式				63		5	68
その他有価証券				832		2,446	3,278
株式				1,623		1,547	3,171
債券				809		835	26
その他				19		64	82
合計	9,014	12,593	3,579	896	9,910	2,451	3,347
株式	9,045	12,219	3,175	1,686	10,731	1,552	3,239
債券	6	337	343	809	815	835	26
その他	25	36	62	19	6	64	83

- (注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。なお、これらの評価損益は1億円、評価益は1億円です。
 2. 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいています。
 3. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、541億円です。

V. 配当政策

自己資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針です。

当期の配当については、内部留保の水準を勘案し、前期と同水準の年間6円としました。なお、公

的資金に係る優先株式の配当につきましては、発行時に定めた所定の配当（第1回第一種優先株式は1株当たり年間10円50銭、第2回第一種優先株式は1株当たり年間28円50銭）を実施しました。

旧さくら銀行と旧住友銀行の合算計数

1. 合併承継処理（資産・負債・資本勘定）

平成13年4月の合併に際し、さくら銀行の最終事業年度末の資産・負債・資本勘定を承継するにあたり、新銀行の財務体質を強固なものとする観点から、含み損のある「その他有価証券」（「その他の金銭の信託」を含む）及び再評価を行った事業用土地の時価による受け入れや、退職給付会計に基づく未

認識債務相当額の引当金を計上しました。

この会計上の処理にかかわる繰延税金資産を計上したうえで、差引4,270億円を資本勘定から控除して、財産の受入処理を行っています。

なお、新銀行である三井住友銀行の合併期日における財政状態は次のとおりです。

合併承継資産・負債・資本（単体）

（単位：億円）

	旧さくら銀行			旧住友銀行（B）	合併後（A+B）
	平成13年3月末	合併処理	承継額（A）	平成13年3月末	平成13年4月
資産合計	484,618	2,168	482,450	652,657	1,134,513
うち有価証券	101,997	4,563	97,434	168,603	266,037
うち動産不動産	2,864	292	2,572	5,854	8,426
うち繰延税金資産	5,241	+2,687	7,928	5,505	13,433
負債合計	461,806	+2,102	463,908	633,470	1,096,784
うち退職給付引当金	141	+2,102	2,243	(594)	1,649
資本勘定	22,812	4,270	18,542	19,187	37,729
資本金	10,427	5,188	5,239	7,528	12,767
資本準備金	8,995	+918	9,913	6,431	16,344
利益準備金	1,313	—	1,313	1,079	2,392
再評価差額金	427	—	427	1,669	2,096
剰余金	1,650	—	1,650	2,480	4,130

新銀行の含み損益等の状況（単体）

（単位：億円）

	平成13年3月末(旧さくら銀行)			含み損 処理	平成13年3月末(旧住友銀行)			平成13年4月(合併後)		
	含み損益				含み損益			含み損益		
	含み益	含み損			含み益	含み損		含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	/	1	0	1	1	0	1
子会社・関連会社株式	42	57	15	/	63	5	68	21	62	83
その他有価証券	2,517	2,046	4,563	4,563	42	3,006	3,048	2,004	5,052	3,048
株式	2,607	1,771	4,378	4,378	833	2,107	2,940	938	3,878	2,940
債券	214	240	26	26	809	835	26	1,049	1,075	26
その他	124	35	159	159	18	64	82	17	99	82
有価証券合計	2,475	2,103	4,578	4,563	106	3,011	3,117	1,982	5,114	3,132
金銭の信託	5	5	0	0	41	3	44	36	8	44
土地	292	/	/	292	714	/	/	714	/	/
退職給付に係る 未認識債務	2,102	/	/	2,102	1,302	/	/	1,302	/	/
会計基準変更時差異	1,454	/	/	1,454	807	/	/	807	/	/
数理計算上の差異	648	/	/	648	495	/	/	495	/	/

新銀行の連結自己資本比率（国際統一基準） 10.8%

II. 業績、不良債権（単純合算）

連結

連結子会社・持分法適用会社数

（単位：社）

	平成 11 年度	平成 12 年度	増減
連結子会社	126	149	23
持分法適用会社	70	41	29

損益の状況

（単位：億円）

	平成 11 年度	平成 12 年度	増減
連結粗利益（注）	17,467	18,379	912
資金利益	13,071	13,235	164
役務取引等利益	2,657	3,163	506
特定取引利益	634	1,090	456
その他業務利益	1,106	890	216
営業経費	9,536	9,409	127
貸倒償却引当費用	12,602	9,929	2,673
貸出金償却	5,855	8,144	2,289
個別貸倒引当金繰入額	4,575	2,585	1,990
一般貸倒引当金繰入額	175	2,095	2,270
その他	1,996	1,295	701
株式等関係損益	8,585	4,685	3,900
持分法による投資損益	370	444	814
その他	193	777	584
経常利益	3,738	4,946	1,208
特別損益	311	891	580
税金等調整前当期純利益	3,426	4,055	629
法人税、住民税及び事業税	586	655	69
法人税等調整額	1,706	1,982	276
少数株主利益	111	93	204
当期純利益	1,245	1,324	79

（注）連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

資産・負債・資本勘定

（単位：億円）

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
資産	1,022,631	1,192,427	169,796
うち貸出金	652,741	655,371	2,630
うち有価証券	158,976	273,125	114,149
負債	973,516	1,142,391	168,875
うち預金	585,880	630,491	44,611
少数株主持分	8,986	9,906	920
資本勘定	40,129	40,130	1

（注）平成 13 年 4 月 1 日現在の合併承継処理後の計数については、92 ページをご覧ください。

開示債権・貸倒引当金

（単位：億円）

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,773	
危険債権		21,664	
要管理債権		4,112	
開示債権計（金融再生法基準）		33,550	
リスク管理債権	38,648	32,564	6,084
一般貸倒引当金	5,927	3,959	1,968
個別貸倒引当金	10,192	8,530	1,662
特定海外債権引当勘定	208	200	8
貸倒引当金残高	16,327	12,689	3,638

単体

損益の状況

(単位：億円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	増減
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）	7,029	8,031	1,002
一般貸倒引当金繰入額	242	1,886	2,128
貸出金償却	4,778	7,414	2,636
個別貸倒引当金繰入額	4,478	1,565	2,913
債権売却損失引当金繰入額	728	529	199
共同債権買取機構売却損	448	317	131
延滞債権等売却損	338	251	87
関係会社支援損	352	—	352
うち個別不良債権処理額	11,121	10,077	1,044
うち特定海外債権引当勘定繰入額	58	0	58
(貸倒償却引当費用 ^(注))	(11,306)	(8,191)	(3,115)
株式等売却益	9,575	4,962	4,613
株式等売却損	651	668	17
株式等償却	640	1,181	541
うち株式等損益	8,284	3,114	5,170
臨時損益	3,423	6,325	2,902
経常利益	3,364	3,592	228
うち動産不動産処分損益	131	305	174
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	565	565
特別損益	338	861	523
法人税、住民税及び事業税	106	95	11
うち東京都外形標準課税導入影響	701	—	701
うち大阪府外形標準課税導入影響	—	320	320
法人税等調整額	1,860	1,257	603
当期純利益	1,059	1,378	319

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

資産・負債・資本勘定

(単位：億円)

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
資産	976,488	1,137,275	160,787
うち貸出金	632,985	617,479	15,506
うち有価証券	158,938	270,600	111,662
負債	935,159	1,095,276	160,117
うち預金	571,919	590,413	18,494
うち譲渡性預金	103,806	116,885	13,079
資本勘定	41,329	41,999	670

(注) 平成 13 年 4 月 1 日現在の合併承継処理後の計数については、92 ページをご覧ください。

開示債権・貸倒引当金

(単位：億円)

	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,855	5,899	44
危険債権	22,320	19,431	2,889
要管理債権	8,230	2,894	5,336
開示債権計（金融再生法基準）	36,405	28,225	8,180
リスク管理債権	35,565	27,326	8,239
一般貸倒引当金	5,564	3,678	1,886
個別貸倒引当金	9,931	7,081	2,850
特定海外債権引当勘定	200	200	0
貸倒引当金残高	15,695	10,958	4,737

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー及び監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で名称を新日本監査法人に変更しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成10年度末 平成11年3月31日	平成11年度末 平成12年3月31日	平成12年度末 平成13年3月31日	
(資産の部)				
現金預け金	1,415,978	2,168,836	2,896,268	8
コールローン及び買入手形	69,974	182,712	368,425	
買入金銭債権	3,292	42,256	90,519	
特定取引資産	1,448,784	1,425,028	577,578	2, 8
金銭の信託	156,474	72,581	22,208	
有価証券	6,264,893	6,928,746	10,466,528	1, 2, 8
貸出金	32,962,873	32,333,211	32,906,703	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	309,438	316,395	268,669	7
その他資産	2,967,669	2,747,979	1,359,442	2, 8
動産不動産	755,966	855,726	883,059	8, 12, 13
繰延税金資産	689,017	611,694	558,234	
支払承諾見返	1,970,640	1,492,628	1,964,073	
貸倒引当金	—	682,188	512,023	
資産の部合計	49,015,005	48,495,608	51,849,687	
(負債の部)				
預金	30,632,773	30,225,982	32,003,989	8
譲渡性預金	2,735,842	3,512,634	4,621,021	
コールマネー及び売渡手形	2,327,705	2,579,499	4,608,193	8
コマーシャル・ペーパー	567,000	467,268	1,141,697	
特定取引負債	381,077	360,706	201,407	
借入金	1,677,674	1,508,783	1,138,305	8, 14
外国為替	22,378	29,346	37,094	
社債	912,397	1,053,354	1,133,368	15
転換社債	2,208	95	—	
その他負債	4,433,381	4,553,878	2,296,793	8, 10, 11
貸倒引当金	666,692	—	—	
退職給与引当金	42,156	41,366	—	
退職給付引当金	—	—	31,716	
債権売却損失引当金	115,532	95,992	70,627	
特別法上の引当金	12	513	643	
繰延税金負債	—	271	369	
再評価に係る繰延税金負債	49,462	45,494	40,654	12
支払承諾	1,970,640	1,492,628	1,964,073	
負債の部合計	46,536,936	45,967,816	49,289,955	
少数株主持分	303,581	319,237	383,922	
(資本の部)				
資本金	1,042,706	1,042,706	1,042,706	
資本準備金	899,521	899,521	899,521	
再評価差額金	68,868	69,333	63,056	12
連結剰余金	164,329	198,161	196,060	
為替換算調整勘定	—	—	20,939	
計	2,175,425	2,209,721	2,180,405	
自己株式	3	10	42	
子会社の所有する親会社株式	934	1,157	4,552	
資本の部合計	2,174,486	2,208,554	2,175,809	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	49,015,005	48,495,608	51,849,687	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	2,139,226	2,147,495	1,723,182
資金運用収益	1,629,912	1,398,941	1,107,828
貸出金利息	905,229	764,328	795,443
有価証券利息配当金	146,093	117,759	134,621
コールローン利息及び買入手形利息	4,752	2,735	5,374
預け金利息	52,260	25,884	100,750
その他の受入利息	521,577	488,234	71,638
役務取引等収益	187,311	186,213	209,261
特定取引収益	23,788	17,484	26,807
その他業務収益	104,503	99,261	97,621
その他経常収益	193,710	445,593	281,663 ¹
経常費用	2,915,416	2,010,998	1,539,306
資金調達費用	1,027,406	745,550	437,840
預金利息	320,664	162,312	233,379
譲渡性預金利息	32,303	7,859	12,845
コールマネー利息及び売渡手形利息	36,602	8,312	13,563
コマーシャル・ペーパー利息	2,760	1,094	3,679
借入金利息	51,222	43,580	43,922
社債利息	37,819	31,936	42,471
転換社債利息	92	17	2
その他の支払利息	545,941	490,437	87,977
役務取引等費用	71,316	66,414	61,863
特定取引費用	—	994	—
その他業務費用	40,725	67,883	55,471
営業経費	517,241	487,472	490,621 ²
その他経常費用	1,258,726	642,682	493,509
貸倒引当金繰入額	469,486	224,003	16,870
その他の経常費用	789,240	418,679	476,638 ³
経常利益（は経常損失）	776,190	136,497	183,876
特別利益	73,995	9,606	50,431
動産不動産処分益	72,683	7,754	3,957
償却債権取立益	1,262	1,848	1,947
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	49	—	—
証券取引責任準備金取崩額	0	3	—
その他の特別利益	—	—	44,525 ⁴
特別損失	4,063	19,964	102,261
動産不動産処分損	4,062	19,964	22,767
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—	2
その他の特別損失	—	—	79,490 ⁵
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	706,257	126,139	132,046
法人税、住民税及び事業税	10,582	7,831	8,091
法人税等調整額	228,401	74,247	69,900
少数株主損失	9,172	18,521	—
少数株主利益	—	—	5,115
当期純利益（は当期純損失）	479,266	62,581	48,939

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
連結剰余金期首残高	670,761	164,329	198,161
その他の剰余金期首残高	559,131	—	—
利益準備金期首残高	111,630	—	—
連結剰余金増加高	5,103	2,115	7,697
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	3,275	—	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	1,827	—	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	2,115	6,759
持分法適用会社の除外に伴う剰余金増加高	—	—	938
連結剰余金減少高	32,269	30,864	58,736
配当金	32,269	30,182	35,705
合併交付金	—	—	17,853
連結子会社の合併等に伴う剰余金減少高	—	—	5,177
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	682	—
当期純利益（は当期純損失）	479,266	62,581	48,939
連結剰余金期末残高	164,329	198,161	196,060

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,139	132,046
減価償却費	35,029	35,123
連結調整勘定償却額	5,330	7,077
持分法による投資損益()	1,487	7,883
貸倒引当金の増加額	11,419	231,386
債権売却損失引当金の増加額	19,539	27,006
退職給与引当金の増加額	3,614	41,371
退職給付引当金の増加額	—	26,052
資金運用収益	1,398,941	1,107,828
資金調達費用	745,550	437,840
有価証券関係損益()	346,591	82,439
金銭の信託の運用損益()	625	536
為替差損益()	145,561	48,638
動産不動産処分損益()	12,209	18,810
特定取引資産の純増()減	542	873,036
特定取引負債の純増減()	194	189,217
特定取引未払金の純増減()	408,834	588,359
貸出金の純増()減	503,351	1,390,760
預金の純増減()	361,237	682,160
譲渡性預金の純増減()	777,079	1,099,791
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	214,107	409,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	247,833	902,846
コールローン等の純増()減	162,311	211,068
債券借入取引担保金の純増()減	335,705	680,428
コールマネー等の純増減()	253,678	2,019,431
コマーシャル・ペーパーの純増減()	99,731	675,474
債券貸付取引担保金の純増減()	34,993	797,435
外国為替(資産)の純増()減	7,101	61,228
外国為替(負債)の純増減()	6,994	7,474
普通社債の発行・償還による純増減()	—	200,967
普通社債の発行による増加	155,486	—
資金運用による収入	1,625,911	1,149,235
資金調達による支出	1,005,204	439,998
その他	325,421	181,585
小計	902,462	3,229,136
法人税等の支払額	13,719	10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,743	3,218,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,671,286	16,532,695
有価証券の売却による収入	5,672,199	9,537,615
有価証券の償還による収入	1,535,603	3,944,752
金銭の信託の増加による支出	31,319	9,171
金銭の信託の減少による収入	113,981	60,289
動産不動産の取得による支出	54,707	118,836
動産不動産の売却による収入	67,918	60,584
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,609	3,060,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	112,283
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000	319,774
劣後特約付社債の発行による収入	136,088	149,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	103,257	332,631
配当金支払額	30,182	35,705
少数株主からの払込みによる収入	—	14,000
少数株主への配当金支払額	9,767	7,474
自己株式の取得による支出	25	808
自己株式の売却による収入	18	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,124	420,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,614	830
現金及び現金同等物の増加額	502,623	260,867
現金及び現金同等物の期首残高	905,496	1,408,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	90
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57	—
Ⅹ現金及び現金同等物の期末残高	1,408,146	1,147,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 65社
 主要な会社名 Manufacturers Bank
 さくら証券株式会社
 Sakura Finance International Limited
 Sakura Global Capital, Inc.
 (新会社名 SMBC Capital Markets, Inc.)
 なお、株式会社みなと銀行他8社は株式取得により、株式会社ジャパンネット銀行、さくらローンパートナー株式会社他8社は設立等により、株式会社さくらフレンド調査センターは親会社の合併により、当連結会計年度から連結しております。
 また、Sakura Financial Futures (Singapore)Pte Limited 他5社は清算により除外しております。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名 株式会社さくら総合研究所
 (新会社名 エスエムビーシーコンサルティング株式会社)
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 8社
 主要な会社名 株式会社さくら総合研究所
 (新会社名 エスエムビーシーコンサルティング株式会社)
 (2) 持分法適用の関連会社 4社
 主要な会社名 Bangkok Sakura Leasing Co., Limited
 (新会社名 Bangkok SMBC Leasing Co., Limited)
 なお、SMSB Co.,Ltd 及びジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社は設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

なお、Far East Bank and Trust Company は合併に伴い持分比率が低下したため、さくら投信投資顧問株式会社は連結子会社となったため、その他の20社は売却、清算等により子会社、関連会社でなくなったため除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名 Sakura Information Systems(USA), Inc.
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	23社
1月末日	1社
3月末日	40社

 (2) 10月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利

息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物等については定額法)を採用しております。
 なお、建物(平成10年3月31日以前取得分)、建物附属設備及び構築物の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,482百万円増加しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
動産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿簿額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動差(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,121,687百万円であります。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（193,823百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(7)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当行及び国内連結子会社が計上した金融先物取引責任準備金9百万円及び証券取引責任準備金633百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ)証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（ただし外貨にて調達したものを除く）、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理であります。

(12)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,558百万円増加し、税金等調整前当期純利益は29,590百万円減少しております。

また、従来の「退職給付引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

(1) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,146百万円増加しております。

(2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ155,585百万円減少しております。

また、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ78,810百万円減少いたします。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してはいたしましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は2,025百万円です。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. その他有価証券の時価評価

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその

他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び「金銭の信託」が含まれております。

連結貸借対照表計上額	9,886,304 百万円
時価	9,533,928 百万円
差額	352,375 百万円
繰延税金資産相当額	138,131 百万円
少数株主持分相当額	2,173 百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	42 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	212,113 百万円

注記事項（当連結会計年度）

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式 3,784 百万円及び関連会社出資 0 百万円が含まれております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 292,171 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 197,398 百万円、延滞債権額は 1,041,951 百万円あります。

なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 75,870 百万円あります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 151,413 百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,466,633 百万円あります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、889,340 百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1 百万円
特定取引資産	3,037 百万円
有価証券	1,932,374 百万円
貸出金	701,282 百万円
その他資産	58,620 百万円
動産不動産	559 百万円

担保資産に対応する債務

預金	62,243 百万円
コールマネー及び売渡手形	2,116,699 百万円
借入金	68,774 百万円
その他負債	17,928 百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 3,096,063 百万円、貸出金 397,546 百万円、現金預け金 3 百万円、その他資産（手形交換所保証金等）10 百万円を差し入れております。

5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してはりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」に 8,733 百万円計上しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 70,421 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 3,006 百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,912,401 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、6,322,207 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 191,628 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 208,232 百万円あります。
11. その他負債には、当行の合併交付金 17,853 百万円が含まれております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,942 百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額 435,732 百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 503,364 百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債 758,426 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 175,756 百万円、株式関連派生商品に係る収益 43,661 百万円、退職給付信託設定益 29,602 百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費 212 百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却 257,762 百万円、株式等償却 57,621 百万円、株式等売却損 44,653 百万円を含んでおります。
4. その他の特別利益は、子会社における債務免除益であります。
5. その他の特別損失は、子会社における貸出債権等処分損 40,354 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 39,135 百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位：百万円)

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	2,896,268
日本銀行以外への預け金	1,748,899
現金及び現金同等物	1,147,369

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社みなと銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式会社みなと銀行株式の取得価額と株式会社みなと銀行取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産（うち貸出金1,806,408）	2,342,587
負債	2,264,968
少数株主持分	46,981
連結調整勘定	3,359
株式会社みなと銀行株式の取得価額	33,997
株式会社みなと銀行現金及び現金同等物	32,972
差引：株式会社みなと銀行取得のための支出	1,024

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	10,527 百万円
減価償却累計額相当額	4,216 百万円
年度末残高相当額	6,311 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	2,553 百万円	3,757 百万円	6,311 百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当年度の支払リース料	2,183 百万円
・減価償却費相当額	2,183 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	187,912 百万円
減価償却累計額	93,908 百万円
年度末残高	94,004 百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	34,949 百万円	78,938 百万円	113,887 百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・当年度の受取リース料	32,980 百万円
・減価償却費	25,416 百万円

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	1,124 百万円	6,533 百万円	7,657 百万円

(2)貸手側

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び株式会社みなと銀行他が厚生年金基金を、さくらフレンド証券株式会社及び株式会社さくらケーシーエス他が適格退職年金を有しており、また、当行及び大部分の連結子会社が退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		平成13年3月末
退職給付債務	(A)	645,033
年金資産	(B)	390,318
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	254,714
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	153,676
未認識数理計算上の差異	(E)	70,985
未認識過去勤務債務	(F)	1,664
退職給付引当金	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	31,716

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当連結会計年度において一部連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成12年度
勤務費用	16,535
利息費用	21,114
期待運用収益	20,536
会計基準変更時差異の費用処理額	39,164
その他（臨時に支払った割増退職金等）	2,681
退職給付費用	58,959

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成13年3月末
(1) 割引率	1.7% ~ 3.5%
(2) 期待運用収益率	2.0% ~ 5.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	397,704百万円
税務上の繰越欠損金	120,891百万円
債権売却損失引当金	27,783百万円
退職給付引当金	26,437百万円
有価証券償却	15,697百万円
その他	22,785百万円
繰延税金資産小計	611,300百万円
評価性引当額	34,317百万円
繰延税金資産合計	576,982百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	11,604百万円
その他	7,513百万円
繰延税金負債合計	19,117百万円
繰延税金資産の純額	557,864百万円

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行の法定実効税率	39.62%
(調整)	
評価性引当額	20.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.25%
受取配当金の益金不算入額	4.39%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.06%

3. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.62%から39.20%に変更しております。この変更により、当行の繰延税金資産の金額は5,616百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は294百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	333.46円
連結ベースの1株当たり当期純利益	9.22円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.21円

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(当連結会計年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(重要な後発事象)

株式会社住友銀行と当行は、平成12年6月29日開催の当行の第10期定時株主総会及び株式会社住友銀行の第156期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、当行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会及び平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会ならびに平成12年6月28日開催の株式会社住友銀行の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、当行は、株式会社住友銀行に、資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,808,407	129,272	90,029	119,786	2,147,495	—	2,147,495
(2) セグメント間の内部経常収益	77,421	23,014	21,863	15,752	138,052	(138,052)	—
計	1,885,829	152,286	111,893	135,539	2,285,548	(138,052)	2,147,495
経常費用	1,772,018	143,625	109,852	122,775	2,148,272	(137,274)	2,010,998
経常利益	113,810	8,661	2,040	12,764	137,276	(778)	136,497
資産	44,745,840	2,319,292	1,062,201	3,070,871	51,198,205	(2,702,596)	48,495,608

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,410,422	164,903	47,571	100,284	1,723,182	—	1,723,182
(2) セグメント間の内部経常収益	111,842	111,432	17,058	38,530	278,864	(278,864)	—
計	1,522,264	276,336	64,630	138,815	2,002,047	(278,864)	1,723,182
経常費用	1,347,019	259,322	74,385	133,426	1,814,154	(274,848)	1,539,306
経常利益	175,245	17,013	9,755	5,388	187,892	(4,016)	183,876
資産	47,434,438	2,322,229	1,279,831	2,920,478	53,956,977	(2,107,290)	51,849,687

(注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州にはアメリカ、カナダ等が、欧州にはイギリス、ドイツ等が、アジア・オセアニアにはシンガポール、香港、オーストラリア等が属しています。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、建物（平成10年3月31日以前取得分）建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について、1,482百万円増加しています。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について、9,558百万円増加しています。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、「日本」について35,427百万円、「米州」について572百万円、「欧州」について31百万円、「アジア・オセアニア」について114百万円それぞれ増加しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について132,394百万円、「米州」について4,340百万円、「欧州」について14,269百万円、「アジア・オセアニア」について4,580百万円それぞれ減少しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の「経常費用」として8,733百万円計上しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度			
平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	339,087	2,147,495	15.7%

（単位：百万円）

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度			
平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	312,760	1,723,182	18.2%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

時価情報（連結）

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

<「有価証券」の範囲等について>

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しています。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については117ページに記載しています。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	469,204	244

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	14,295	14,298	2	2	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	14,295	14,298	2	2	0

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
株式	3,782,106	3,420,904	361,202	139,239	500,442
債券	5,182,955	5,207,684	24,728	27,743	3,014
国債	4,888,857	4,908,522	19,664	22,294	2,629
地方債	16,589	16,977	387	387	0
社債	277,507	282,184	4,676	5,061	385
その他	899,034	882,663	16,371	3,560	19,931
合計	9,864,096	9,511,251	352,844	170,544	523,388

（注）時価は、当行保有の株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,773,852	192,631	42,095

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末
	満期保有目的の債券 非上場外国証券
その他有価証券 非上場債券	315,565
非上場株式（店頭売買株式を除く）	117,140
非上場外国証券	63,341

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,428,170	2,031,335	994,009	59,300
国債	2,372,038	1,612,608	859,706	58,800
地方債	2,749	46,824	15,843	—
社債	53,382	371,903	118,459	500
その他	406,355	277,212	151,917	147,428
合計	2,834,526	2,308,547	1,145,927	206,728

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	22,208	22,677	468	494	25

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		平成13年3月末
差額(時価-連結貸借対照表計上額)		352,375
その他有価証券		352,844
その他の金銭の信託		468
(+)繰延税金資産相当額		138,131
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)		214,244
(-)少数株主持分相当額		2,173
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		42
その他有価証券評価差額金相当額		212,113

平成12年3月末の時価情報

有価証券の時価等関係

		(単位：百万円)				
		平成12年3月末				
種類		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
				うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	485,177	460,384	24,793	3,490	28,284
	株式	3,361,262	3,977,851	616,588	1,011,530	394,941
	その他	461,115	461,187	72	14,540	14,468
合計		4,307,555	4,899,422	591,866	1,029,561	437,694

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。また、「その他」は主として外国債券です。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

		(単位：百万円)				
		平成12年3月末				
種類		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,571,230	1,569,330	1,900	5,331	7,231
	株式	37,807	101,720	63,913	71,806	7,893
	その他	100,291	101,176	884	2,756	1,872
合計		1,709,330	1,772,226	62,896	79,894	16,998

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券です。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

		(単位：百万円)	
		平成12年3月末	
有価証券	債券	400,413	
	株式	116,750	
	その他	394,696	

4. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等関係

		(単位：百万円)				
		平成12年3月末				
種類		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益		
				うち評価益	うち評価損	
金銭の信託		72,581	72,887	305	542	237

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

- 上場有価証券については、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
- 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引情報（連結）

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

取り扱い商品、取り組み方針について

当グループでは、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応、当行保有資産及び負債から発生し得るリスクの適切な管理、相場の短期的な変動等を利用した収益機会の拡大、中長期的な資金収益の安定的確保のため、デリバティブ取引を積極的に活用しています。

このうち、預貸金等の銀行業務に付随して発生する金利リスクの調整としてALM委員会及び経営会議に諮問報告した方針に基づき実施している金利スワップ、金利先物等のデリバティブ取引については、「リスク調整アプローチ」によるヘッジ会計を適用しております。これは、貸出金や預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リス

クを総体で管理する「マクロヘッジ」の手法として、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件を満たす方法です。なお、当該マクロヘッジについては、四半期毎にヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかの有効性テストを実施しています。

また、リスク管理方法との整合性を考慮し、一部のデリバティブ取引を内包する預貸金取引等をヘッジ対象とするデリバティブ取引や一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については「金利スワップの特例処理」等を適用しています。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

< 定量情報の開示範囲の変更 >

平成12年度の金融商品会計基準の導入に伴い、デリバティブ取引について、時価会計及びヘッジ会計が適用されたことにより、デリバティブ取引の定量情報の開示範囲が、以下のとおり大きく変わっています。

平成12年3月末以前

会計上未認識である評価損益の内訳開示を主眼とし、銀行法により特別に時価会計が認められていた特定取引勘定に係るデリバティブ取引以外のデリバティブ取引が開示対象となっていました。なお、特定取引勘定のデリバティブ取引は、欄外に参考計数として付記されていました。

平成13年3月末以後

会計上認識済みである評価損益の内訳開示が主眼となったため、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示対象外となり、それ以外のデリバティブ取引、すなわち時価会計が適用され評価損益が損益処理されているデリバティブ取引（主に特定取引勘定のデリバティブ取引）が開示対象となりました。

つまり、下表の「評価損益」（2. 通貨関連取引（注）3. を除く）は、すべて会計上認識済みです。

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	59,123	—	431	431
	買建	262,802	—	2,151	2,151
	金利オプション				
売建	2,029,981	—	825	655	
買建	622,669	—	519	258	
店頭	金利先渡契約				
	売建	1,039,613	10,000	344	344
	買建	1,629,713	—	1,589	1,589
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	43,061,905	25,195,263	755,835	755,835
	受取変動・支払固定	40,592,544	24,860,084	773,704	773,704
	受取変動・支払変動等	2,160,512	769,755	17,494	17,494
	その他				
売建	3,267,592	2,954,530	23,119	6,253	
買建	2,444,194	2,191,101	27,933	19,066	
合計			30,380	21,161	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引です。

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,309,192	3,169,586	1,482	1,482
合計				1,482	1,482

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,833,414	69,269	69,269

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	時価
店頭	為替予約		
	売建		4,296,653
	買建		5,633,384
	通貨オプション		
売建		694,904	
買建		689,497	

3. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	188	—	6	6
	買建	23,066	—	112	112
合計				106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

4. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	その他				
	売建	147	—	4	4
	買建	147	—	6	6
合計				2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成 12 年 3 月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	9,784,429	670,310	9,765,752	18,677
	買建	5,657,962	249,452	5,651,207	6,754
	金利オプション				
	売建				
	コール	13,776,338 (3,441)	—	556	2,884
	プット	12,329,538 (2,609)	—	1,786	822
	買建				
	コール	6,025,776 (1,059)	—	407	652
	プット	5,323,445 (1,720)	—	1,581	139
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	34,478,328	15,236,759	573,908	573,908
	受取変動・支払固定	24,638,127	8,588,126	267,975	267,975
	受取変動・支払変動等	25,024	17,796	135	135
	その他				
	売建	609,287 (2,688)	599,271	1,148	1,539
	買建	123,982 (1,429)	113,966	827	603
合計				321,572	

(注) 1. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
 2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
 3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引です。
 4. 金利スワップの時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分 343,651 百万円が含まれています。
 5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成 12 年 3 月末			
	残存期間	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超
受取固定・支払変動	19,241,568	12,494,950	2,741,809	34,478,328
受取変動・支払固定	16,050,001	5,586,090	3,002,035	24,638,127
受取変動・支払変動等	7,227	4,350	13,446	25,024

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	422,513	422,244
	買建	585,857	583,533
	金利オプション		
	売建		
	コール	1,891,590 (260)	23
	プット	2,560,186 (446)	231
	買建		
	コール	736,133 (173)	27
	プット	1,332,250 (279)	126
店頭	金利先渡契約		
	売建	678,521	678,458
	買建	1,324,902	1,325,226
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	34,706,694	385,949
	受取変動・支払固定	32,590,848	506,149
	受取変動・支払変動等	1,636,745	13,467
その他			
売建	3,411,883 (9,329)	21,935	
買建	3,077,923 (4,886)	58,646	

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,779,199	1,179,058	54,273	54,273
	うち米ドル	1,866,061	935,342	43,375	43,375
	うちその他	913,137	243,715	10,897	10,897

(注) 1. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 2. 通貨スワップの時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分 6,647 百万円が含まれています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	3,887,543	5,539
	うち米ドル	2,599,267	15,018
	うち独マルク	554,556	2,833
	うちその他	733,720	12,312

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物		
	売建 買建		356 20
店頭	為替予約		
	売建	2,185,551	
	買建	3,697,674	
	通貨オプション		
	売建		188,930
	コール		(4,105)
	プット		170,453
			(3,600)
買建		156,601	
コール		(2,368)	
プット		178,950	
		(4,473)	

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	コール	198	—	0	1
		(1)			
	プット	—	—	—	—
		(1)			
買建					
コール	198	—	0	0	
	(1)				
プット	—	—	—	—	
	(1)				
株式関連スワップ		897,438	—	18,554	18,554
合計					18,554

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	株式指数先物		
	売建	1,536	1,530
	買建	101	101
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	11,740	37
		(36)	
	プット	21,880	31
	(26)		
買建			
コール	4,578	97	
	(53)		
プット	1,902	30	
	(53)		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	74,904	—	76,182	1,277
	買建	—	—	—	—
合計					1,277

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格によっています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	28,726	28,818
	買建	35,094	35,147
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	838	2
	(5)		
プット	8,580	7	
	(11)		
買建			
コール	4,477	11	
	(16)		
プット	37,370	14	
	(90)		
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
		(—)	
	プット	21,670	118
		(251)	
買建			
コール	29,272	106	
	(167)		
プット	7,837	14	
	(51)		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

単体財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー及び監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で名称を新日本監査法人に変更しています。

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	平成10年度末 平成11年3月31日	平成11年度末 平成12年3月31日	平成12年度末 平成13年3月31日	
現金預け金	1,413,680	2,095,204	2,730,973	
現金	737,108	763,760	843,270	
預け金	676,571	1,331,444	1,887,703	
コールローン	84,978	103,392	86,437	
買入手形	—	94,100	—	
買入金銭債権	2,182	640	3,097	
特定取引資産	1,091,216	1,104,111	565,596	
商品有価証券	220,066	211,177	2,114	
商品有価証券派生商品	12	4	—	
特定取引有価証券派生商品	20	—	—	
特定金融派生商品	157,904	87,492	143,244	
その他の特定取引資産	713,212	805,436	420,238	
金銭の信託	151,470	72,381	22,208	
有価証券	6,217,570	6,911,602	10,199,669	3, 9
国債	1,404,591	1,844,402	4,669,037	
地方債	121,455	134,665	5,387	
社債	381,061	414,946	458,005	
株式	3,291,093	3,546,335	3,994,841	1
自己株式	3	10	42	2
その他の証券	1,001,079	955,468	1,072,354	1
貸付有価証券	18,284	15,775	—	
貸出金	32,291,263	31,939,952	30,575,498	4, 5, 6, 7, 8, 9, 10
割引手形	431,290	568,452	640,452	
手形貸付	3,484,595	3,363,782	3,130,027	
証書貸付	21,729,480	21,257,271	20,482,938	
当座貸越	6,645,897	6,750,445	6,322,079	
外国為替	320,981	316,149	262,590	8
外国他店預け	23,233	12,323	13,554	
外国他店貸	5,047	2,607	18,584	
買入外国為替	179,254	217,085	150,112	
取立外国為替	113,446	84,132	80,338	
その他資産	1,654,079	1,156,771	992,360	
前払費用	41,285	67,606	47,304	
未収収益	623,929	536,788	341,974	
先物取引差入証拠金	10,246	10,179	2,452	
先物取引差金勘定	23,614	3,118	5,003	
保管有価証券等	599,389	167,288	45	
金融派生商品	—	—	321,482	
その他の資産	355,613	371,789	274,096	
動産不動産	346,840	317,774	286,354	13, 14, 15
土地建物動産	236,278	216,351	193,035	
建設仮払金	412	21	2,671	
保証金権利金	110,149	101,400	90,647	
繰延税金資産	677,740	583,559	524,199	
支払承諾見返	2,956,710	2,524,300	2,637,631	
貸倒引当金	—	660,454	424,799	
資産の部合計	47,208,716	46,559,485	48,461,818	

(負債の部 / 資本の部)

(単位: 百万円)

科目	平成 10 年度末 平成 11 年 3 月 31 日	平成 11 年度末 平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年度末 平成 13 年 3 月 31 日
預金	30,110,714	29,803,721	28,872,248 9
当座預金	1,776,541	1,922,645	2,319,398
普通預金	7,113,846	8,892,018	8,655,132
貯蓄預金	520,396	537,085	488,197
通知預金	3,598,381	4,006,699	3,903,594
定期預金	15,086,887	12,754,386	11,853,187
定期積金	19	19	19
その他の預金	2,014,640	1,690,865	1,652,719
譲渡性預金	2,854,907	3,538,934	4,661,831
コールマネー	2,204,641	2,263,219	3,312,790 9
売渡手形	130,900	295,700	1,287,700 9
コマースシャル・ペーパー	567,000	451,000	1,136,800
特定取引負債	194,133	161,238	172,176
売付商品債券	4,834	15,349	—
商品有価証券派生商品	80	14	—
特定取引有価証券派生商品	3	0	—
特定金融派生商品	189,215	145,873	172,176
借入金	1,960,790	1,953,529	1,596,797 9
再割引手形	9,190	22,987	20,176
借入金	1,951,600	1,930,542	1,576,620
外国為替	35,170	30,218	38,368
外国他店預り	20,102	14,277	19,975
外国他店借	6,390	3,916	9,610
売渡外国為替	2,951	3,066	2,227
未払外国為替	5,726	8,958	6,555
社債	100,000	270,000	470,000 17
転換社債	2,208	95	—
その他負債	2,946,007	2,856,182	1,885,491
未決済為替借	529	406	106
未払法人税等	11,215	4,653	3,311
未払費用	418,749	187,801	145,613
前受収益	31,105	29,433	19,727
従業員預り金	29	—	—
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	169	88	45
先物取引差金勘定	4,232	15,361	4,073
借入商品債券	12,500	66,000	—
借入有価証券	586,720	101,200	—
債券貸付取引担保金	882,057	853,663	—
特定取引未払金	575,514	972,317	—
金融派生商品	—	—	282,005
繰延ヘッジ利益	—	—	21,089
約定取引未払金	—	—	524,109
その他の負債	423,184	625,256	885,408
貸倒引当金	735,562	—	—
退職給与引当金	36,484	32,099	—
退職給付引当金	—	—	14,054
債権売却損失引当金	114,812	94,853	67,163
特別法上の引当金	9	9	9
金融先物取引責任準備金	9	9	9
再評価に係る繰延税金負債	35,140	32,092	27,524 13
支払承諾	2,956,710	2,524,300	2,637,631
負債の部合計	44,985,195	44,307,196	46,180,587
資本金	1,042,706	1,042,706	1,042,706 18
資本準備金	899,521	899,521	899,521
利益準備金	118,084	124,120	131,261
再評価差額金	48,928	48,908	42,690 13
その他の剰余金	114,281	137,032	165,051
任意積立金	91,025	56,021	56,028
海外投資等損失準備金	34	30	36
行員退職給与基金	166	166	166
別途準備金	90,825	55,825	55,825
当期末処分利益	23,255	81,011	109,023
資本の部合計	2,223,521	2,252,289	2,281,230
負債及び資本の部合計	47,208,716	46,559,485	48,461,818

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	1,937,086	1,929,971	1,439,956
資金運用収益	1,542,712	1,338,818	1,016,508
貸出金利息	860,757	726,783	728,652
有価証券利息配当金	132,213	111,654	130,003
コールローン利息	4,410	2,563	4,851
買入手形利息	8	7	65
預け金利息	47,798	24,988	97,005
金利スワップ受入利息	398,020	369,672	—
その他の受入利息	99,504	103,147	55,929
役務取引等収益	103,679	102,556	111,790
受入為替手数料	51,898	50,356	50,705
その他の役務収益	51,780	52,199	61,084
特定取引収益	10,824	8,498	20,776
商品有価証券収益	2,404	—	2,436
特定取引有価証券収益	0	—	—
特定金融派生商品収益	5,030	7,330	17,402
その他の特定取引収益	3,389	1,167	937
その他業務収益	104,365	57,954	49,455
外国為替売買益	22,129	31,963	15,393
国債等債券売却益	78,346	21,918	14,202
国債等債券償還益	3,011	3,126	54
金融派生商品収益	—	—	18,123
その他の業務収益	878	946	1,680
その他経常収益	175,504	422,144	241,426
株式等売却益	150,916	406,308	160,707
金銭の信託運用益	2,013	469	942
その他の経常収益	22,574	15,366	79,776
経常費用	2,691,274	1,770,039	1,249,209
資金調達費用	979,218	731,140	417,944
預金利息	314,030	159,583	226,267
譲渡性預金利息	31,912	7,008	13,012
コールマネー利息	32,414	7,941	12,823
売渡手形利息	1,944	64	579
コマースナル・ペーパー利息	2,760	1,094	2,976
借用金利息	68,101	70,596	74,761
社債利息	1,825	1,987	6,114
転換社債利息	92	17	2
金利スワップ支払利息	382,728	368,925	16,803
その他の支払利息	143,407	113,921	64,603
役務取引等費用	50,173	42,441	42,512
支払為替手数料	11,677	10,118	10,871
その他の役務費用	38,496	32,322	31,641
特定取引費用	—	412	—
商品有価証券費用	—	341	—
特定取引有価証券費用	—	71	—
その他業務費用	37,082	24,231	7,810
国債等債券売却損	21,090	16,292	4,481
国債等債券償還損	7,253	6,076	1,446
国債等債券償却	1,873	180	384
社債発行費償却	—	684	580
その他の業務費用	6,865	998	917
営業経費	446,473	430,417	380,520
その他経常費用	1,178,325	541,395	400,421
貸倒引当金繰入額	558,880	155,208	43,728
貸出金償却	149,326	113,381	240,536
株式等売却損	40,941	29,928	28,944
株式等償却	97,415	34,619	80,281
金銭の信託運用損	834	809	352
その他の経常費用	330,928	207,447	94,036
経常利益（は経常損失）	754,187	159,932	190,746

(次ページに続く)

(損益計算書続き)

特別利益	108,052	956	1,878
動産不動産処分益	108,037	697	1,147
償却債権取立益	15	259	730
特別損失	2,553	6,818	53,565
動産不動産処分損	2,552	6,817	17,203
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	—
その他の特別損失	—	—	36,361
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	648,688	154,069	139,060
法人税、住民税及び事業税	6,550	3,986	1,767
法人税等調整額	279,923	92,965	55,131
当期純利益(は当期純損失)	375,315	57,117	82,160
前期繰越利益	20,100	43,420	59,581
再評価差額金取崩額	—	1,852	6,558
過年度税効果調整額	397,816	—	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	24	—	—
中間配当額	16,142	17,815	17,853
中間配当に伴う利益準備金積立額	3,228	3,563	3,570
合併交付金	—	—	17,853
当期末処分利益	23,255	81,011	109,023

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度 (株主総会承認日 平成 11 年 6 月 29 日)	平成 11 年度 (株主総会承認日 平成 12 年 6 月 29 日)	平成 12 年度
当期末処分利益	23,255	81,011	当行は、平成 13 年 4 月 1 日をもって株式会社住友銀行と合併しました。当行は解散会社であるため、利益処分はありません。
任意積立金取崩額	35,004	5	
海外投資等損失準備金取崩額	4	5	
別途準備金取崩額	35,000	—	
計	58,259	81,016	
利益処分量	14,839	21,434	
利益準備金	2,473	3,570	
第二回優先株式配当金 (1株につき7円50銭)	84	(1株につき7円50銭) 20	
第三回優先株式(第二種)配当金 (1株につき4銭)	32	(1株につき6円85銭) 5,480	
普通株式配当金 (1株につき3円)	12,249	(1株につき3円) 12,351	
任意積立金	—	11	
海外投資等損失準備金	—	11	
次期繰越利益	43,420	59,581	

重要な会計方針(平成12年度)

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
動産不動産は、定率法(ただし建物等については定額法)を採用しております。
なお、建物(平成10年3月31日以前取得分)、建物附属設備及び構築物の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当事業年度より定額法に変更しております。
これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,482百万円増加しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
動産	5年～20年

(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し、外貨にて調達したものを除く)、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の

帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は888,732百万円であります。

(2)退職給付引当金

「退職給付引当金」は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法につきましては、発生年度の翌期から損益処理する方法を採用しております。なお、会計基準変更時差異(181,806百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(3)債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

- 債券貸付取引に際して預かる担保金につきましては、従来「債券貸付取引担保金」(当事業年度末残高283,686百万円)として、独立表示しておりましたが、当事業年度より「その他の負債」に含めて表示しております。
- 有価証券取引及びデリバティブ取引を約定日基準で認識することに伴う未払金につきましては、当事業年度より「約定取引未払金」として独立表示しております。なお、従来、独立表示しておりました「特定取引未払金」(当事業年度末残高400,529百万円)は、「約定取引未払金」に含めて表示しております。
- 取引先支援のための損失は、従来、「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「貸出金償却」に含めて表示しております。当事業年度に「貸出金償却」に含めて表示した取引先支援のための損失は87,927百万円であります。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,468百万円増加し、税引前当期純利益は26,892百万円減少しております。

なお、従来の「退職給付引当金」は、当事業年度期首において「退職給付引当金」に振り替えております。

2. 金融商品会計

- (1) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36,380百万円増加しております。
- (2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ148,507百万円、3,453百万円及び30百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ151,991百万円減少しております。
 なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間会計期間においては従来の総額表示によっております。中間会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ76,997百万円減少いたします。
- (3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「貸付有価証券」に計上していましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度よりその種類毎に「国債」、「地方債」等に計上しております。当事業年度

末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は2,025百万円であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準
 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。
 4. その他有価証券の時価評価
 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の中のコマース・ペーパー、並びに「金銭の信託」が含まれております。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 貸借対照表計上額 | 9,338,718百万円 |
| 時価 | 8,992,559 |
| 差額 | 346,159 |
| 繰延税金資産相当額 | 135,694 |
| その他有価証券評価差額金相当額 | 210,464 |
5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法
 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都にかかるとる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」に8,733百万円計上しております。

注記事項 (平成12年度)

(貸借対照表関係)

1. 銀行法第2条第8項に規定する子会社の株式総額 216,175百万円
 2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、地方債、保管有価証券等及び商品有価証券に合計292,171百万円含まれております。
 4. 貸出金のうち、破綻先債権額は174,814百万円、延滞債権額は849,931百万円あります。
 なお、自己査定の結果に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。
 5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は65,737百万円あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は124,600百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,215,082百万円あります。
 なお、上記 4. から 7. に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
 8. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、790,565百万円あります。
 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 有価証券 | 1,846,734百万円 |
| 貸出金 | 701,282百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 56,112百万円 |
| コールマネー | 823,300百万円 |
| 売渡手形 | 1,287,700百万円 |
| 借入金 | 13,687百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,010,723百万円、貸出金393,511百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,553,947百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、6,019,088百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は187,117百万円、繰延ヘッジ利益の総額は208,206百万円あります。
12. その他の負債には、合併交付金17,853百万円が含まれております。
13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 29,099百万円
14. 不動産の減価償却累計額 229,232百万円
15. 不動産の圧縮記帳額 30,234百万円
 (当期圧縮記帳額 百万円)
16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,318,762百万円が含まれております。

単体財務諸表

旧さくら銀行

17. 社債には、劣後特約社債 150,000 百万円が含まれております。

18. 会社が発行する株式の総数

普通株式	10,000,000 千株
第一種優先株式	27,577 千株
第二種優先株式	1,000,000 千株

発行済株式総数

普通株式	4,118,077 千株
第二回優先株式	2,577 千株
第三回優先株式（第二種）	800,000 千株

19. 配当制限
当行の定款の定めるところにより、平成 8 年 10 月 1 日発行の第二回優先株式所有の株主及び、平成 11 年 3 月 31 日発行の第三回優先株式（第二種）所有の株主に対しては、優先配当金（第二回優先株式は 1 株につき年 15 円、第三回優先株式（第二種）は 1 株につき年 13 円 70 銭）を超えて配当することはありません。

20. 商法第 280 条ノ 19 第 1 項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。

平成 11 年 8 月 23 日をもって権利を付与した新株引受権

対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	279 千株
新株の発行価額（行使価額）	1 株につき 674 円

平成 12 年 7 月 25 日をもって権利を付与した新株引受権

対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	291 千株
新株の発行価額（行使価額）	1 株につき 772 円

(損益計算書関係)

- その他の経常収益には、株式関連派生商品に係る収益 43,661 百万円、退職給付信託設定益 29,602 百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額 33,864 百万円、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 20,449 百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産
取得価額相当額	49,952 百万円
減価償却累計額相当額	28,019 百万円
期末残高相当額	21,932 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

	1 年内	1 年超	合計
・未経過リース料 期末残高相当額	6,980 百万円	14,952 百万円	21,932 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料	7,839 百万円
・減価償却費相当額	7,839 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引

	1 年内	1 年超	合計
・未経過リース料	1,011 百万円	6,222 百万円	7,233 百万円

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	378,015 百万円
税務上の繰越欠損金	80,009 百万円
債権売却損失引当金	26,328 百万円
退職給付引当金	20,373 百万円
有価証券償却	15,695 百万円
その他	22,514 百万円
繰延税金資産小計	542,936 百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	542,936 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	11,604 百万円
その他	7,132 百万円
繰延税金負債合計	18,737 百万円
繰延税金資産の純額	524,199 百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.62%
(調整)	
税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正	4.04%
受取配当金等の益金不算入額	4.04%
その他	1.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.92%

- 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年 6 月 9 日大阪府条例第 131 号)が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より前事業年度の 39.62%から 39.20%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 5,616 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 294 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	358.43 円
1株当たり当期純利益	17.28 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.24 円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

- 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

(重要な後発事象)

株式会社住友銀行と当行は、平成 12 年 6 月 29 日開催の当行の第 10 期定時株主総会および株式会社住友銀行の第 156 期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、当行の平成 12 年 6 月 29 日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会および平成 12 年 6 月 28 日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会ならびに平成 12 年 6 月 28 日開催の株式会社住友銀行の第 1 回第一種優先株式および第 2 回第一種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成 13 年 4 月 1 日をもって合併し、当行は、株式会社住友銀行に、資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

時価情報（単体）

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

<「有価証券」の範囲等>

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	422,353	177

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	64,337	68,556	4,219
関連会社株式	—	—	—
合計	64,337	68,556	4,219

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

4. その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				利益	損
株式	3,677,697	3,321,967	355,730	130,269	486,000
債券	4,819,646	4,841,063	21,416	24,020	2,603
国債	4,669,037	4,687,025	17,987	20,582	2,595
地方債	1,208	1,236	28	28	—
社債	149,400	152,801	3,401	3,410	8
その他	819,166	806,851	12,314	3,523	15,837
合計	9,316,509	8,969,881	346,628	157,813	504,441

(注) 時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成13年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7,094
子会社・関連会社株式	
子会社株式	260,060
関連会社株式	6,391
その他	—
その他有価証券	
非上場債券	312,785
非上場株式（店頭売買株式を除く）	94,209
非上場外国証券	52,917

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

当期においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				利益	損
その他の金銭の信託	22,208	22,677	468	494	25

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

平成12年3月末の時価情報

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	465,599	440,537	25,061	2,909	27,971
株式	3,310,493	3,932,903	622,410	1,007,438	385,027
その他	438,246	444,587	6,340	18,396	12,056
合計	4,214,339	4,818,028	603,689	1,028,744	425,055

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は国債、地方債、社債)を対象としています。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。また、「その他」は主として外国債券です。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末				
	貸借対照表 価額	時価 相当額	評価損益	評価損益	
				うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	1,531,429	1,528,635	2,793	4,355	7,149
株式	33,154	93,656	60,502	68,164	7,662
その他	28,160	29,562	1,401	2,632	1,230
合計	1,592,743	1,651,853	59,110	75,152	16,042

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券です。

3. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末				
	貸借対照表 価額	時価等	評価損益	評価損益	
				うち評価益	うち評価損
金銭の信託	72,381	72,693	311	542	230

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

(1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

(2) 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引情報（単体）

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

< 定量情報の開示範囲の変更 >

平成12年度の金融商品会計基準の導入に伴い、デリバティブ取引について、時価会計及びヘッジ会計が適用されたことにより、デリバティブ取引の定量情報の開示範囲が、以下のとおり大きく変わっています。

平成12年3月末以前

会計上未認識である評価損益の内訳開示を主眼とし、銀行法により特別に時価会計が認められていた特定取引勘定に係るデリバティブ取引以外のデリバティブ取引が開示対象となっていました。なお、特定取引勘定のデリバティブ取引は、欄外に参考計数として付記されていました。

平成13年3月末以後

会計上認識済みである評価損益の内訳開示が主眼となったため、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示対象外となり、それ以外のデリバティブ取引、すなわち時価会計が適用され評価損益が損益処理されているデリバティブ取引（主に特定取引勘定のデリバティブ取引）が開示対象となりました。

つまり、下表の「評価損益」(2. 通貨関連取引(注)3.を除く)は、すべて会計上認識済みです。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	110,061	—	521	521
	金利オプション	2,632,827	—	333	1,042
店頭	金利先渡契約	1,350,372	10,000	1,235	1,235
	金利スワップ	69,258,463	41,245,937	30,049	30,049
	その他	2,221,722	1,834,906	3,875	11,534
	合計			27,221	18,186

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によって算定しています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップ取引です。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,651,958	2,868,206	8,460	8,460
合計				8,460	8,460

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
なお、下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会・平成12年4月11日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,806,230	66,292	66,292

また、同様に先物が替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末
		契約額等
店頭	為替予約	9,890,063
	通貨オプション	1,379,832

3. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	その他	294	—	2	2
合計				2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成12年3月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	15,442,391	919,763	15,416,959	11,922
	金利オプション	37,455,098	—	3,340	2,915
店頭	金利スワップ	59,187,352	23,897,540	305,074	305,074
	その他	733,269	713,237	1,976	936
合計					320,849

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引です。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分343,195百万円が含まれています。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	金利先物	641,556	641,475
	金利オプション	6,350,214	109
店頭	金利先渡契約	1,045,494	1,045,706
	金利スワップ	44,239,415	73,062
	その他	2,884,887	9,487

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,741,972	1,160,267	54,286	54,286

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

2. 通貨スワップの時価及び評価損益には、損益計上している経過利息部分6,611百万円が含まれています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	2,883,727	12,475

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	為替予約 通貨オプション	5,965,345 691,457	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション	397	—	1	0
	株式関連スワップ	897,438	—	18,554	18,554
合計					18,554

(注) 時価の算定

店頭取引については、東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しています。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	74,904	—	76,182	1,277
合計					1,277

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終価格によっています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	債券先物	16,704	16,700
	債券先物オプション	39,500	5,500

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度末 平成 11 年 3 月 31 日	平成 11 年度末 平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年度末 平成 13 年 3 月 31 日	
(資産の部)				
現金預け金	1,712,345	3,965,717	4,623,597	8
コールローン及び買入手形	521,777	252,075	139,189	
買現先勘定	—	—	2,905,306	
買入金銭債権	146,649	178,331	168,497	8
特定取引資産	2,677,442	1,745,425	1,913,404	2, 8
金銭の信託	85,942	109,039	52,912	
有価証券	6,642,890	8,968,853	16,845,970	1, 2, 8
貸出金	35,589,779	32,940,880	32,630,388	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	404,760	362,889	470,092	7
その他資産	2,919,089	2,425,278	4,297,808	2, 8
動産不動産	686,079	680,334	683,833	8, 11, 12
リース資産	834,401	823,859	827,134	12
繰延税金資産	804,870	704,881	598,280	
連結調整勘定	—	—	6,224	
支払承諾見返	1,947,843	1,560,437	1,987,164	
貸倒引当金	—	950,499	756,830	
資産の部合計	54,973,872	53,767,504	67,392,974	
(負債の部)				
預金	28,097,866	28,362,065	31,045,062	8
譲渡性預金	5,810,931	6,869,258	7,025,950	
コールマネー及び売渡手形	3,362,578	2,745,132	5,332,877	8
売現先勘定	—	—	5,262,187	8
コマースナル・ペーパー	528,229	192,507	594,456	
特定取引負債	1,379,903	952,649	1,068,607	8
借入金	2,817,809	2,518,700	2,322,477	8, 13
外国為替	155,485	163,951	213,813	
社債	1,049,102	1,566,242	2,061,693	14
転換社債	101,106	101,106	101,106	
債券貸付取引担保金	—	—	4,607,098	
その他負債	5,782,119	6,070,477	3,116,359	10
貸倒引当金	1,267,935	—	—	
退職給与引当金	52,433	49,715	—	
退職給付引当金	—	—	7,972	
債権売却損失引当金	139,785	116,240	74,639	
特別法上の引当金	14	8	8	
繰延税金負債	5,322	3,585	24,271	
再評価に係る繰延税金負債	119,954	111,692	103,401	11
支払承諾	1,947,843	1,560,437	1,987,164	8
負債の部合計	52,618,423	51,383,774	64,949,149	
少数株主持分	598,324	579,371	606,673	
(資本の部)				
資本金	752,848	752,848	752,848	
資本準備金	643,080	643,080	643,080	
再評価差額金	165,289	168,119	167,613	11
連結剰余金	209,178	253,573	319,924	
為替換算調整勘定	—	—	32,171	
計	1,770,395	1,817,622	1,851,296	
自己株式	25	16	4	
子会社の所有する親会社株式	13,247	13,247	14,140	
資本の部合計	1,757,123	1,804,358	1,837,151	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	54,973,872	53,767,504	67,392,974	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	2,677,921	3,002,923	2,725,995
資金運用収益	1,705,261	1,528,031	1,328,056
貸出金利息	1,031,022	839,295	851,820
有価証券利息配当金	185,039	162,129	193,828
コールローン利息及び買入手形利息	13,406	5,570	7,106
買現先利息	—	—	10,861
預け金利息	96,558	84,335	217,874
その他の受入利息	379,234	436,701	46,564
役務取引等収益	212,090	182,637	202,836
特定取引収益	107,402	69,760	84,376
その他業務収益	615,925	589,638	552,060
リース料収入	369,849	338,837	338,282
割賦売上高	97,280	144,775	144,151
その他の業務収益	148,795	106,026	69,626
その他経常収益	37,241	632,855	558,665
経常費用	3,555,242	2,765,637	2,415,254
資金調達費用	1,049,017	874,315	674,508
預金利息	473,166	270,347	374,606
譲渡性預金利息	64,135	18,016	23,010
コールマネー利息及び売渡手形利息	25,257	8,607	15,575
売現先利息	—	—	22,224
コマースシャル・ペーパー利息	9,903	5,010	2,229
借用金利息	83,153	65,621	56,768
社債利息	47,554	44,709	60,210
転換社債利息	409	404	406
その他の支払利息	345,437	461,599	119,476
役務取引等費用	33,634	36,775	33,918
特定取引費用	81,847	22,853	2,146
その他業務費用	466,419	510,433	505,193
賃貸原価	320,631	292,701	289,660
割賦原価	82,187	128,637	128,186
その他の業務費用	63,600	89,095	87,346
営業経費	523,937	466,140	450,268
その他経常費用	1,400,388	855,118	749,218
貸倒引当金繰入額	654,245	245,182	32,103
その他の経常費用	746,142	609,936	717,115
経常利益（は経常損失）	877,321	237,285	310,741
特別利益	150,877	10,694	1,590
動産不動産処分益	69,168	1,710	963
償却債権取立益	2,453	979	627
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	815	—	—
金融先物取引責任準備金取崩額	—	0	—
証券取引責任準備金取崩額	—	4	—
その他の特別利益	78,440	8,000	—
特別損失	32,587	31,477	38,863
動産不動産処分損	7,547	10,016	16,060
その他の特別損失	25,039	21,460	22,803
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	759,030	216,503	273,468
法人税、住民税及び事業税	43,048	50,794	57,439
法人税等調整額	231,468	96,387	128,327
少数株主損失	1,721	—	—
少数株主利益	—	7,444	4,231
当期純利益（は当期純損失）	568,889	61,875	83,469

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
連結剰余金期首残高	776,670	209,178	253,573
その他の剰余金期首残高	682,075	—	—
利益準備金期首残高	94,595	—	—
連結剰余金増加高	24,170	3,152	5,281
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	9,492	—	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	14,677	—	—
再評価差額金取崩	—	3,152	5,281
連結剰余金減少高	22,772	20,633	22,400
配当金	22,772	20,633	22,399
連結子会社の減少に伴う連結剰余金減少高	—	—	0
当期純利益（ は当期純損失）	568,889	61,875	83,469
連結剰余金期末残高	209,178	253,573	319,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,503	273,468
動産不動産減価償却費	24,070	26,140
リース資産減価償却費	272,031	268,700
連結調整勘定償却額	1	1,571
持分法による投資損益()	35,549	36,479
貸倒引当金の増加額	315,850	192,154
債権売却損失引当金の増加額	23,545	41,600
退職給与引当金の増加額	2,715	—
退職給付引当金の増加額	—	46,355
資金運用収益	1,528,031	1,328,056
資金調達費用	874,315	674,508
有価証券関係損益()	508,327	418,493
金銭の信託の運用損益()	760	268
為替差損益()	73,864	103,436
動産不動産処分損益()	8,306	15,097
リース資産処分損益()	33,342	3,575
営業譲渡益	8,000	—
年金追加拠出損失	21,460	—
特定取引資産の純増()減	826,416	303,615
特定取引負債の純増減()	351,166	433,148
貸出金の純増()減	2,514,357	350,155
預金の純増減()	271,528	2,687,498
譲渡性預金の純増減()	1,061,647	154,263
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	200,617	203,229
有利息預け金の純増()減	1,875,746	1,087,125
コールローン等の純増()減	235,178	2,576,375
債券借入取引担保金の純増()減	137,396	652,884
コールマネー等の純増減()	615,238	3,166,244
コマーシャル・ペーパーの純増減()	321,851	401,621
債券貸付取引担保金の純増減()	1,154,362	1,318,733
外国為替(資産)の純増()減	30,430	107,134
外国為替(負債)の純増減()	22,124	49,833
普通社債の発行・償還による純増減()	524,910	478,453
資金運用による収入	1,430,203	1,211,640
資金調達による支出	894,663	837,803
その他	429,627	25,236
小計	2,693,381	3,604,878
年金追加拠出額	21,578	—
法人税等の支払額	41,659	47,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,143	3,557,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,223,957	28,751,233
有価証券の売却による収入	29,463,927	12,151,611
有価証券の償還による収入	6,821,306	12,930,322
金銭の信託の増加による支出	59,516	91,300
金銭の信託の減少による収入	34,750	148,488
動産不動産の取得による支出	36,175	49,183
動産不動産の売却による収入	11,365	21,260
リース資産の取得による支出	325,621	314,383
リース資産の売却による収入	16,304	35,590
営業譲渡による収入	8,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,289,615	3,913,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	5,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	47,000	52,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	149,150	104,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	23,000	143,550
配当金支払額	20,640	22,406
少数株主への配当金支払額	333	192
自己株式の取得による支出	714	541
自己株式の売却による収入	717	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,179	103,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,226	2,525
現金及び現金同等物の増加額	394,481	457,154
現金及び現金同等物の期首残高	928,701	1,323,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	25	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1,323,157	868,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 84社
- 主要な会社名 株式会社関西銀行
住銀リース株式会社
株式会社住友クレジットサービス
(新会社名 三井住友カード株式会社)
住銀ファイナンス株式会社
住銀インベストメント株式会社
(新会社名 エスエムピーシーキャピタル株式会社)
株式会社日本総合研究所
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.
(新会社名 SMBC Capital Markets, Inc.)

なお、従来持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、議決権の所有割合が増加したことにより、実質的に支配を獲得したと認められることから、他の8社は設立等により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、すみぎん信託銀行株式会社他2社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH 他4社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社エス・ピー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 29社
- 主要な会社名 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社
(新会社名 大和証券エスエムピーシー株式会社)
株式会社クオーク

ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社他1社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、連結子会社となったため、他の2社は売却、清算により関連会社でなくなったため持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ピー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Sumigin Metro Investment Corporation
持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	35社
1月末日	1社
3月末日	42社

9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法又は償却原価法を適用しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

(イ)当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	3年～20年

国内連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(ロ)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は887,791百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(105,290百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金8百万円であり、次のように計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産及び負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でないと思われるものについては、取得時または発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

(イ) リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(ロ) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッ

ジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は564,560百万円、時価は12,688百万円、評価差額は12,688百万円であります。

また、その他の国内連結子会社においては、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

株式会社住友クレジットサービスに係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸付取引担保金」を、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれている「債券貸付取引担保金」は3,288,365百万円であります。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,360百万円、税金等調整前当期純利益は11,266百万円増加しております。

また、従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。なお、当連結会計年度末において前払年金費用となっている金額については、「その他資産」に含めて表示しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,738百万円増加しております。

また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。

(1) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ493,177百万円減少しております。

(2) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「有価証券」は1,610,677百万円増加しております。

(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は9百万円であります。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

その他の国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、資産の部は32,778百万円減少し、資本の部及び少数株主持分はそれぞれ32,171百万円、607百万円減少しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

4. その他有価証券の時価評価

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマニヤル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等、並びに「金銭の信託」が含まれております。

連結貸借対照表計上額	15,641,218百万円
時価	15,688,847
差額	47,629
繰延税金負債相当額	18,371
少数株主持分相当額	1,713
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	13
その他有価証券評価差額金相当額	27,557

5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として8,100百万円計上しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式196,567百万円及び出資金1,194百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,956,646百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は75,729百万円、延滞債権額は1,535,566百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は49,909百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は128,581百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,789,785百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、658,073百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。担保に供している資産

現金預け金	60,462百万円
特定取引資産	1,143,569百万円
有価証券	7,103,992百万円
貸出金	1,671,141百万円
その他資産（延滞資産）	2,255百万円
- 担保資産に対応する債務

預金	699百万円
コールマネー及び売渡手形	3,944,800百万円
売現先勘定	5,262,187百万円
特定取引負債	22,740百万円
借入金	107,769百万円
支払承諾	42,373百万円

前記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金62,978百万円、特定取引資産3,072百万円、有価証券3,549,337百万円、貸出金120,089百万円及びその他資産（保管有価証券等）263,550百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は70,478百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は17,539百万円、債券借入取引担保金は823,711百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,349,040百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが15,538,193百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は668,099百万円、繰延ヘッジ利益の総額は680,130百万円です。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
当行	平成10年3月31日
国内銀行連結子会社	平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、興行き価格補正等をするともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。

国内銀行連結子会社
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より72,126百万円下回っております。

12. 不動産の減価償却累計額は342,946百万円、リース資産の減価償却累計額は1,304,562百万円です。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金642,315百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約社債1,082,130百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益475,976百万円、持分法による投資利益36,479百万円、退職給付信託に係る信託設定益24,006百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却556,661百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,058百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(金額単位：百万円)

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	4,623,597
有利息預け金	3,755,464
現金及び現金同等物	868,132

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	10,315百万円	4百万円	10,320百万円
減価償却累計額相当額	3,613百万円	3百万円	3,617百万円
年度末残高相当額	6,701百万円	0百万円	6,702百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	1,886百万円	5,003百万円	6,890百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,332百万円
減価償却費相当額			1,242百万円
支払利息相当額			101百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	1,873,952百万円	231,447百万円	2,105,399百万円
減価償却累計額	1,179,276百万円	120,946百万円	1,300,222百万円
年度末残高	694,675百万円	110,500百万円	805,176百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	255,827百万円	580,905百万円	836,733百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			327,731百万円
減価償却費			265,216百万円
受取利息相当額			63,694百万円

- ・利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	8,031百万円	44,184百万円	52,216百万円

(2)貸手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	334百万円	990百万円	1,325百万円

なお、上記1.2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち107,965百万円を借入金等の担保に提供しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、当行及び株式会社関西銀行が厚生年金基金を、住銀リース株式会社及び株式会社住友クレジットサービスが適格退職年金を有しているほか、当行及び大部分の国内連結子会社が退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		平成13年3月末
退職給付債務 (A)		495,409
年金資産 (B)		410,572
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		84,836
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		85,988
未認識数理計算上の差異 (E)		50,585
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)		51,737
前払年金費用 (G)		59,710
退職給付引当金 (F) - (G)		7,972

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成12年度
勤務費用	12,922
利息費用	16,485
期待運用収益	15,646
会計基準変更時差異の費用処理額	21,058
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,533
退職給付費用	36,352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成13年3月末
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	312,336 百万円
貸出金償却	190,414 百万円
税務上の繰越欠損金	102,585 百万円
債権売却損失引当金	28,543 百万円
有価証券償却	13,049 百万円
退職給付引当金	9,950 百万円
減価償却費	8,459 百万円
その他	48,667 百万円
繰延税金資産小計	714,008 百万円
評価性引当額	40,310 百万円
繰延税金資産合計	673,697 百万円
繰延税金負債	
子会社の留保利益金	44,246 百万円
レバレッジドリース	34,803 百万円
退職給付信託設定益	9,153 百万円
その他	11,483 百万円
繰延税金負債合計	99,687 百万円
繰延税金資産の純額	574,009 百万円

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当行の法定実効税率	39.83%
(調整)	
子会社の留保利益金に係る繰延税金負債	16.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.07%
その他	2.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.93%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は24,802百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	426.32円
連結ベースの1株当たり当期純利益	25.50円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.93円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(重要な後発事象)

株式会社さくら銀行と当行は、平成12年6月29日開催の当行の第156期定時株主総会及び株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会及び平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、当行は、株式会社さくら銀行の資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 当行は、合併に際して、額面50円の普通株式2,470,846,767株を発行し、合併期前日(平成12年6月28日)の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有する同行の普通株式1株につき当行の普通株式0.6株の割合をもって割当交付いたしました。また、当行は、合併に際して、無額面第六種優先株式2,577,000株を発行し、合併期前日(平成12年6月28日)の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第二回優先株式1株につき当行の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。
- 更に、当行は、合併に際して、無額面第五種優先株式800,000,000株を発行し、合併期前日(平成12年6月28日)の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第三回優先株式(第二種)1株につき当行の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。
2. 当行は、合併により、資本金523,851百万円、資本準備金991,326百万円、利益準備金131,261百万円、再評価差額金42,690百万円、剰余金165,051百万円を増加させました。この結果、合併後の資本金は1,276,700百万円、資本準備金1,634,407百万円、利益準備金239,121百万円、再評価差額金209,583百万円、剰余金413,077百万円となりました。
3. 当行が株式会社さくら銀行より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,730,973	預金	28,872,248
コールローン	86,437	譲渡性預金	4,661,831
買入金銭債権	3,097	コールマネー	3,312,790
特定取引資産	565,596	売渡手形	1,287,700
金銭の信託	22,183	コマース・ペーパー	1,136,800
有価証券	9,743,394	特定取引負債	172,176
貸出金	30,575,498	借入金	1,596,797
外国為替	262,590	外国為替	38,368
その他資産	992,360	社債	470,000
動産不動産	257,159	その他負債	1,885,491
繰延税金資産	792,896	退職給付引当金	224,304
支払承諾見返	2,637,631	債権売却損失引当金	67,163
貸倒引当金	424,799	特別法上の引当金	9
		再評価に係る繰延税金負債	27,524
		支払承諾	2,637,631
		負債の部合計	46,390,838
資産の部合計	48,245,020	差引正味財産	1,854,182

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券には自己株式42百万円が含まれております。
3. その他負債には合併交付金17,853百万円が含まれております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,208,367	522,953	271,602	3,002,923	—	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	36,596	4,869	99,933	141,398	(141,398)	—
計	2,244,963	527,822	371,535	3,144,322	(141,398)	3,002,923
経常費用	2,062,769	506,429	332,282	2,901,481	(135,843)	2,765,637
経常利益	182,194	21,393	39,253	242,841	(5,555)	237,285
資産	52,348,529	1,479,808	4,548,267	58,376,605	(4,609,101)	53,767,504
減価償却費	45,077	329,348	4,989	379,415	—	379,415
資本的支出	33,033	272,749	4,581	310,363	—	310,363

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 銀行業
(2) リース業 リース業
(3) その他事業 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995	—	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	—
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741
資産	66,438,599	1,535,527	4,544,442	72,518,569	(5,125,594)	67,392,974
減価償却費	34,981	317,022	8,748	360,752	—	360,752
資本的支出	64,749	271,022	10,721	346,493	—	346,493

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 銀行業
(2) リース業 リース業
(3) その他事業 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について 10,533 百万円増加、「リース業」について 62 百万円減少、「その他事業」について 110 百万円減少しています。

(2) 金融商品会計

「追加情報」2.に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について 21,019 百万円増加、「リース業」について 161 百万円減少、「その他事業」について 119 百万円減少しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「銀行業」について 475,321 百万円、「リース業」について 5,864 百万円、「その他事業」について 11,993 百万円それぞれ減少しています。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」3.に記載のとおり、国内連結子会社（国内銀行連結子会社を除く）は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「リース業」について 40 百万円、「その他事業」について 7 百万円それぞれ減少しています。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

「追加情報」5.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行業」の「経常費用」として 8,100 百万円計上しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,388,478	296,813	128,364	189,267	3,002,923	—	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	86,088	53,410	54,999	28,352	222,851	(222,851)	—
計	2,474,567	350,224	183,363	217,619	3,225,775	(222,851)	3,002,923
経常費用	2,344,476	264,258	168,449	206,969	2,984,153	(218,516)	2,765,637
経常利益	130,090	85,966	14,914	10,650	241,621	(4,335)	237,285
資産	49,196,165	4,039,567	1,756,961	2,647,550	57,640,245	(3,872,740)	53,767,504

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国または地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しています。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,075,857	354,622	168,645	126,870	2,725,995	—	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	116,616	53,979	63,382	40,438	274,417	(274,417)	—
計	2,192,474	408,602	232,028	167,308	3,000,413	(274,417)	2,725,995
経常費用	2,015,569	249,594	230,040	137,464	2,632,669	(217,414)	2,415,254
経常利益	176,904	159,007	1,988	29,843	367,744	(57,002)	310,741
資産	60,600,462	5,051,346	2,575,486	2,300,560	70,527,854	(3,134,879)	67,392,974

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国または地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しています。

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について10,360百万円増加しています。

(2) 金融商品会計

「追加情報」2.に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について22,556百万円、「米州」について3,304百万円、「アジア・オセアニア」について731百万円それぞれ増加し、「欧州」について5,853百万円減少しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について220,611百万円、「米州」について134,827百万円、「欧州」について58,364百万円、「アジア・オセアニア」について79,374百万円それぞれ減少しています。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」3.に記載のとおり、国内連結子会社(国内銀行連結子会社を除く)は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について48百万円減少しています。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

「追加情報」5.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の「経常費用」として8,100百万円計上しています。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度			
平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	614,445	3,002,923	20.5%

(単位:百万円)

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度			
平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	650,138	2,725,995	23.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

時価情報（連結）

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

< 「有価証券」の範囲等 >

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しています。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては147ページに記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	998,998	713

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	114	114	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	18,451	18,367	83	46	130
合計	18,565	18,482	82	47	130

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
株式	2,738,365	2,581,842	156,523	166,678	323,201
債券	11,453,252	11,536,374	83,122	85,908	2,785
国債	10,691,178	10,752,965	61,787	64,163	2,375
地方債	260,232	271,306	11,073	11,077	3
社債	501,842	512,103	10,261	10,667	406
その他	1,399,155	1,524,294	125,139	135,120	9,981
合計	15,590,773	15,642,511	51,738	387,707	335,969

(注) 時価は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,467	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,148,851	501,662	41,367

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末	
	時価	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非上場外国証券		31,163
その他		5,091
その他有価証券		
非上場外国証券		668,428
非上場債券		226,332
非上場株式（店頭売買株式を除く）		112,592
その他		224,483

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	4,829,489	4,668,333	2,178,313	3,563
国債	4,676,663	4,248,153	1,766,475	—
地方債	22,556	54,534	244,466	563
社債	130,269	365,646	167,370	3,000
その他	445,721	1,079,457	148,466	352,019
合計	5,275,210	5,747,790	2,326,779	355,582

金銭の信託関係

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	50,444	46,335	4,108	317	4,426

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		平成13年3月末
差額(時価-連結貸借対照表計上額)		47,629
その他有価証券		51,738
その他の金銭の信託		4,108
()繰延税金負債相当額		18,371
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)		29,257
()少数株主持分相当額		1,713
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額		13
その他有価証券評価差額金相当額		27,557

平成12年3月末の時価情報

有価証券の時価等関係

(単位：百万円)

種類	平成12年3月末					
	連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	877,620	871,538	6,081	22,187	28,269
	株式	3,131,298	3,987,659	856,360	1,178,416	322,055
	その他	521,933	786,986	265,053	274,936	9,883
合計	4,530,852	5,646,185	1,115,332	1,475,540	360,208	

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月末					
	連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	3,169,079	3,174,359	5,279	12,030	6,750
	株式	34,181	92,557	58,376	63,839	5,463
	その他	66,800	67,264	464	2,331	1,867
合計	3,270,060	3,334,181	64,120	78,201	14,081	

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月末	
有価証券	債券	514,905
	株式	231,067
	その他	421,966

4. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでこの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等関係

(単位：百万円)

種類	平成12年3月末				
	連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	109,039	108,980	59	0	59

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

- 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
- 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引情報（連結）

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

取り扱い商品、取り組み方針について

当行では、お客さまのヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っています。

取り組みに際しては、金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京・ニューヨーク・ロンドン・シンガポール・その他の海外支店に設置された特定取引部署が、与えられた限度額の範囲内で積

極めかつ機動的に取引を行っています。また、預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整取引については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM部署がリスク量の調整取引（ALMオペレーション）を行っています。

また、連結子会社のうち、スワップハウス等デリバティブ取引を専門的に行う海外連結子会社においては、当行の特定取引部署に準じた目的・方針にて取引を行っています。その他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としています。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

< 定量情報の開示範囲の変更 >

平成12年度の金融商品会計基準の導入に伴い、デリバティブ取引について、時価会計及びヘッジ会計が適用されたことにより、デリバティブ取引の定量情報の開示範囲が、以下のとおり大きく変わっています。

平成12年3月末以前

会計上未認識である評価損益の内訳開示を主眼とし、銀行法により特別に時価会計が認められていた特定取引勘定に係るデリバティブ取引以外のデリバティブ取引が開示対象となっていました。なお、特定取引勘定のデリバティブ取引は、欄外に参考計数として付記されていました。

平成13年3月末以後

会計上認識済みである評価損益の内訳開示が主眼となったため、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示対象外となり、それ以外のデリバティブ取引、すなわち時価会計が適用され評価損益が損益処理されているデリバティブ取引（主に特定取引勘定のデリバティブ取引）が開示対象となりました。

つまり、下表の「評価損益」は、すべて会計上認識済みです。

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	1,101,977	17,858	437	437
	買建	5,697,426	485,657	8,991	8,991
	金利オプション				
売建	248,680	—	10	10	
買建	109,340	—	6	6	
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,884,618	—	649	649
	買建	1,777,431	—	841	841
	金利スワップ	135,767,183	83,730,613	69,662	69,662
	受取変動・支払変動	65,115,663	40,064,077	1,573,923	1,573,923
	受取変動・支払固定	64,847,289	39,778,519	1,644,551	1,644,551
	受取変動・支払変動	5,165,148	3,359,612	1,674	1,674
	スワップション				
	売建	400,466	248,801	12,247	12,247
	買建	326,828	240,727	6,547	6,547
	キャップ				
	売建	3,207,128	2,358,919	4,459	4,459
	買建	2,107,655	1,535,957	4,673	4,673
	フロアー				
	売建	151,911	140,436	2,833	2,833
	買建	283,412	230,219	5,098	5,098
その他					
売建	32,799	29,850	99	99	
買建	141,681	93,760	490	490	
合計			63,553	63,553	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いています。なお、この未実現損益は2,848百万円（利益）です。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によります。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	10,574,656	4,808,279	69,281	69,281
	為替予約	787,136	187,702	13,451	13,451
	通貨オプション				
	売建	19,804	6,453	1,583	1,583
買建	22,702	5,554	1,466	1,466	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			82,850	82,850	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いています。なお、この未実現損益は650百万円（利益）です。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
	売建	—	—
店頭	為替予約	48,193,991	
	通貨オプション		
	売建	1,877,037	
	買建	1,606,427	
	その他		
	売建	—	—
	買建	—	—

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
取引所	株式指数先物			
	売建	3,039	—	137
	買建	—	—	—
	株式指数オプション			
	売建	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	45,202	16,039	805
	その他			
	売建	79,457	61,219	10,685
	買建	34,947	—	1,072
合計				8,944

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
取引所	債券先物			
	売建	2,000	2,000	8
	買建	—	—	—
	債券先物オプション			
	売建	—	—	—
店頭	債券店頭オプション			
	売建	21,981	19,850	0
	買建	25,457	18,562	0
	その他			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計				8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
店頭	商品オプション			
	売建	2,707	2,707	56
	買建	2,707	2,707	4
合計				51

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しています。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 13 年 3 月末		
		契約額等	うち 1 年超	時価
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	42,389	33,782	366
	買建	55,966	43,746	465
	その他			
	売建	32,669	14,500	8,276
	買建	62,942	58,978	7,334
合計				842

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

平成12年3月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	11,123,048	52,429	11,074,094	48,953
	買建	10,099,803	—	10,058,766	41,036
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	2,160	—	2,111	49
	買建	1,506	—	1,510	4
	金利スワップ	48,250,014	22,256,360	125,780	125,780
	うち受取固定・支払変動	27,361,147	11,051,720	499,210	499,210
	うち受取変動・支払固定	20,031,787	10,429,396	372,856	372,856
	うち受取変動・支払変動	508,746	427,421	395	395
	スワップション				
	売建				
	コール	98,150 (3,309)	48,200	956	2,353
プット	2,546 (—)	—	88	88	
買建					
コール	19,356 (266)	11,356	156	110	
プット	2,546 (—)	—	68	68	
キャップ					
売建	76,931 (67)	32,658	493	426	
買建	249,635 (1,913)	200,907	1,132	780	
フロアー					
売建	55,026 (1,543)	47,088	2,025	481	
買建	2,054 (5)	1,031	10	5	
その他					
売建	— (—)	—	—	—	
買建	— (—)	—	—	—	
合計				134,332	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 金利スワップの時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の205,785百万円が含まれています。

4. スワップションにおけるコール/プットは、次の定義によっています。

コール：受取変動・支払固定の金利スワップを取り組む権利

プット：受取固定・支払変動の金利スワップを取り組む権利

5. 金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりです。

(単位: 百万円)

種類	平成12年3月末			
	残存期間	1年以内	1年超5年以内	5年超
金利スワップ想定元本合計	25,993,653	18,638,574	3,617,785	
うち受取固定・支払変動	16,309,427	9,537,209	1,514,511	
うち受取変動・支払固定	9,602,391	8,382,812	2,046,583	
うち受取変動・支払変動	81,325	370,730	56,690	

6. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	376,132	376,065
	買建	2,993,460	2,993,271
	金利オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
店頭	金利先渡契約		
	売建	4,459,803	4,459,860
	買建	463,020	462,888
	金利スワップ	123,131,402	5,904
	うち受取固定・支払変動	62,619,490	705,951
	うち受取変動・支払固定	56,298,809	708,757
	うち受取変動・支払変動	3,358,339	1,964
	スワップション		
	売建		
	コール	125,840 (1,495)	3,131
プット	173,210 (1,623)	2,516	
買建			
コール	118,000 (2,841)	143	
プット	143,939 (555)	646	
キャップ			
売建	3,262,039 (15,723)	10,897	
買建	1,834,494 (7,413)	9,546	
フロアー			
売建	284,086 (3)	2,020	
買建	329,676 (1,706)	3,597	
その他			
売建	45,730 (349)	79	
買建	125,263 (—)	198	

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,854,232	1,541,624	883	883
	うち米ドル	2,207,137	1,254,151	2,309	2,309
	うち英ポンド	86,458	59,235	1,216	1,216
	うちユーロ	5,043	—	15	15
	その他	555,592	228,236	193	193
	その他 米ドル	1,092	—	68	68
合計					815

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップ及びその他の通貨関連デリバティブ取引の時価及び評価損益には、連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上した経過利息部分の6,731百万円が含まれています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	9,046,598	64,124
	うち米ドル	7,919,579	64,433
	うちユーロ	343,486	39
	うちスイスフラン	3,171	200
	その他	780,360	68
	為替予約	565,868	16,132
通貨オプション	5,557	1,321	

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
	売建		
	コール		—
			(—)
	ブット		—
			(—)
	買建		
コール		—	
		(—)	
ブット		—	
		(—)	
為替予約		41,745,624	
店頭	通貨オプション		
	売建	1,179,988	
		(14,341)	
	買建	964,387	
		(17,199)	
	その他		
売建		—	
買建		—	

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	
買建	58	—	—	—	
買建	(22)	—	9	13	
合計				13	

(注) 1. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	株式指数先物		
	売建	—	—
	買建	48,554	51,294
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建		
	コール	(—)	—
	プット	1,858	67
	プット	(49)	—
	プット	(—)	—
店頭	有価証券店頭オプション		
	売建		
	コール	74,558	8,824
	プット	14,135	95
	買建		
	コール	36,269	1,197
	プット	22,497	170
	有価証券店頭指数等スワップ	126,759	905
	その他		
	売建	—	—
	買建	(—)	—
	買建	—	—
買建	(—)	—	

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	416,719	—	419,622	2,902
	買建	47,866	—	48,035	168
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	その他	(—)	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				2,734	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	6,548	6,575
	買建	4,804	4,862
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	その他	—	—
	売建	(—)	—
	買建	—	—

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

5. 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

特定取引以外の取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いています。

特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	売建	15,828	25
	買建	117,465	9,890

(注) 1. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

単体財務諸表

当行の単体財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）により、朝日監査法人の監査を受けています。

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	平成10年度末 平成11年3月31日	平成11年度末 平成12年3月31日	平成12年度末 平成13年3月31日
現金預け金	1,642,491	3,782,920	4,538,057 ⁹
現金	654,484	556,595	591,037
預け金	988,006	3,226,324	3,947,019
コールローン	114,152	91,115	125,531
買現先勘定	—	—	2,597,816
買入手形	377,800	111,500	—
買入金銭債権	101,741	84,494	77,362
特定取引資産	2,004,010	1,445,843	1,842,889 ⁹
商品有価証券	171,719	37,388	145,113 ³
商品有価証券派生商品	655	18	19
特定取引有価証券派生商品	25	57	18
特定金融派生商品	655,050	582,635	946,169
その他の特定取引資産	1,176,559	825,743	751,568
金銭の信託	84,481	108,888	52,912
有価証券	6,679,892	8,982,244	16,860,309 ⁹
国債	1,374,369	3,447,223	10,602,067 ³
地方債	359,541	357,033	317,865
社債	592,464	616,881	537,418
株式	3,017,911	3,427,245	3,172,771 ¹
自己株式	25	16	4 ²
その他の証券	1,335,533	1,133,805	2,230,181 ¹
貸付有価証券	48	39	—
貸出金	33,716,858	31,358,560	31,172,382 ^{4,5,6,7,8,10}
割引手形	493,135	440,365	466,231
手形貸付	4,002,581	3,113,489	4,787,224
証書貸付	20,969,836	19,780,342	20,148,366
当座貸越	8,251,304	8,024,363	5,770,559
外国為替	374,151	352,971	460,908
外国他店預け	71,706	31,046	68,855
外国他店貸	14,616	47,236	65,265
買入外国為替	170,405	168,133	183,290 ⁸
取立外国為替	117,423	106,555	143,497
その他資産	1,993,150	1,540,495	3,417,288 ⁹
未決済為替貸	4,100	4,407	7,942
前払費用	3,642	2,797	3,387
未収収益	344,388	443,748	261,860
先物取引差入証拠金	4,372	4,560	17,401
先物取引差金勘定	—	272	29
保管有価証券等	1,018,793	704,390	1,111,612 ^{3,9}
金融派生商品	—	—	890,499
社債発行差金	—	65	148
債券借入取引担保金	—	—	823,711
その他の資産	617,852	380,253	300,694
動産不動産	598,148	591,187	585,395 ^{12,13,14}
土地建物動産	524,399	519,727	523,705
建設仮払金	7,444	5,070	1,911
保証金権利金	66,305	66,389	59,779
繰延税金資産	719,913	624,585	550,472
支払承諾見返	3,124,504	2,923,570	3,655,396
貸倒引当金	—	909,039	671,042
資産の部合計	51,531,297	51,089,338	65,265,680

(負債の部 / 資本の部)

(単位:百万円)

科目	平成 10 年度末 平成 11 年 3 月 31 日	平成 11 年度末 平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年度末 平成 13 年 3 月 31 日
預金	27,223,682	27,388,205	30,169,065
当座預金	1,669,352	1,712,511	1,945,560
普通預金	5,269,296	6,558,565	7,058,427
貯蓄預金	912,166	1,015,053	946,143
通知預金	3,932,676	4,427,848	6,640,140
定期預金	12,416,100	11,870,858	11,459,278
その他の預金	3,024,090	1,803,367	2,119,515
譲渡性預金	5,777,627	6,841,626	7,026,628
コールマネー	3,327,290	2,648,815	2,585,719
売現先勘定	—	—	4,857,211
売渡手形	24,200	90,547	2,744,800
コマーシャル・ペーパー	215,500	110,200	500,400
特定取引負債	867,950	603,424	1,008,330
売付商品債券	215,944	937	14,326
商品有価証券派生商品	4	17	0
特定取引有価証券派生商品	68	26	9
特定金融派生商品	651,932	602,441	993,993
借入金	2,506,236	2,461,252	2,388,329
再割引手形	36,064	22,027	34,817
借入金	2,470,171	2,439,225	2,353,511
外国為替	155,493	165,145	212,344
外国他店預り	65,557	117,557	117,726
外国他店借	77,554	33,866	54,809
売渡外国為替	1,042	1,547	22,914
未払外国為替	11,339	12,174	16,894
社債	148,068	432,343	1,000,607
転換社債	101,106	101,106	101,106
その他負債	4,856,861	5,173,303	6,923,707
未決済為替借	5,814	6,249	7,644
未払法人税等	1,154	284	8,449
未払費用	245,473	222,105	154,324
前受収益	31,798	29,530	28,060
従業員預り金	43,459	42,427	40,292
先物取引受入証拠金	1,812	1,980	1,297
先物取引差金勘定	1,642	5,314	3,753
借入商品債券	512,000	304,400	55,400
借入有価証券	505,316	398,063	1,054,991
金融派生商品	—	—	473,213
繰延ヘッジ利益	—	—	26,897
債券貸付取引担保金	2,122,487	3,288,365	4,607,098
特定取引未払金	1,138,321	607,318	—
その他の負債	247,581	267,263	462,285
貸倒引当金	1,052,958	—	—
退職給与引当金	49,524	46,764	—
債権売却損失引当金	134,753	111,588	70,809
特別法上の引当金	9	8	8
金融先物取引責任準備金	9	8	8
再評価に係る繰延税金負債	119,060	110,798	102,506
支払承諾	3,124,504	2,923,570	3,655,396
負債の部合計	49,684,827	49,208,701	63,346,972
資本金	752,848	752,848	752,848
資本準備金	643,080	643,080	643,080
利益準備金	99,179	103,319	107,859
再評価差額金	164,551	167,379	166,893
その他の剰余金	186,810	214,008	248,026
任意積立金	115,542	145,539	165,535
海外投資等損失準備金	32	29	25
行員退職積立金	1,490	1,490	1,490
別途準備金	114,020	144,020	164,020
当期末処分利益	71,267	68,469	82,490
資本の部合計	1,846,470	1,880,637	1,918,707
負債及び資本の部合計	51,531,297	51,089,338	65,265,680

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	1,923,752	2,182,305	1,849,600
資金運用収益	1,645,910	1,416,579	1,259,171
貸出金利息	959,257	761,170	772,492
有価証券利息配当金	175,223	142,745	218,173
コールローン利息	11,121	5,032	5,378
買現先利息	—	—	1,614
買入手形利息	765	82	813
預け金利息	77,620	84,455	216,812
金利スワップ受入利息	311,477	320,029	—
その他の受入利息	110,444	103,063	43,886
役務取引等収益	104,338	106,565	119,990
受入為替手数料	45,165	46,818	50,934
その他の役務収益	59,173	59,747	69,056
特定取引収益	37,156	34,227	74,609
商品有価証券収益	—	2,776	2,831
特定取引有価証券収益	847	—	606
特定金融派生商品収益	30,538	30,052	68,196
その他の特定取引収益	5,770	1,398	2,974
その他業務収益	115,264	61,072	24,021
外国為替売買益	—	18,919	—
国債等債券売却益	110,505	37,302	22,786
国債等債券償還益	3,803	4,315	—
金融派生商品収益	—	—	266
その他の業務収益	954	535	967
その他経常収益	21,082	563,860	371,807
株式等売却益	9,588	551,239	335,534
金銭の信託運用益	1,713	1,484	1,199
その他の経常収益	9,780	11,136	35,074
経常費用	2,664,788	2,005,828	1,681,179
資金調達費用	1,043,015	813,101	617,697
預金利息	445,803	264,425	375,271
譲渡性預金利息	60,433	17,735	22,932
コールマネー利息	24,026	8,375	13,906
売現先利息	—	—	7,512
売渡手形利息	827	145	1,516
コマmercial・ペーパー利息	940	515	1,567
借用金利息	97,065	101,263	101,491
社債利息	1,820	5,033	14,740
社債発行差金償却	—	5	28
転換社債利息	409	404	406
金利スワップ支払利息	322,635	308,572	2,559
その他の支払利息	89,051	106,626	75,766
役務取引等費用	43,159	37,306	38,575
支払為替手数料	14,264	11,827	11,672
その他の役務費用	28,894	25,478	26,903
特定取引費用	542	944	—
商品有価証券費用	542	—	—
特定取引有価証券費用	—	944	—
その他業務費用	69,729	49,091	49,272
外国為替売買損	2,418	—	25,651
国債等債券売却損	50,624	30,537	19,286
国債等債券償還損	8,592	14,983	1,192
国債等債券償却	5,661	46	1,457
社債発行費償却	—	3,340	1,348
その他の業務費用	2,431	183	336
営業経費	366,369	350,791	331,467
その他経常費用	1,141,972	754,592	644,164
貸倒引当金繰入額	566,279	292,209	5,653
貸出金償却	305,008	347,350	500,896
債権売却損失引当金繰入額	79,169	17,299	19,053
株式等売却損	26,795	35,150	37,817
株式等償却	20,386	29,400	37,776
金銭の信託運用損	5,253	2,288	871
その他の経常費用	139,080	30,893	42,095
経常利益（は経常損失）	741,036	176,477	168,421

(次ページに続く)

(損益計算書続き)

特別利益	149,576	2,042	1,234
動産不動産処分益	68,270	1,621	958
償却債権取立益	1,799	420	276
金融先物取引責任準備金取崩額	—	0	—
その他の特別利益	79,506	—	—
特別損失	41,963	30,019	35,604
動産不動産処分損	7,095	8,558	15,436
その他の特別損失	34,867	21,460	20,167 ²
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	633,423	148,500	134,051
法人税、住民税及び事業税	20,812	6,634	7,759
法人税等調整額	280,112	93,047	70,616
当期純利益(は当期純損失)	374,123	48,818	55,675
前期繰越利益	16,874	29,938	34,973
再評価差額金取崩額	—	3,152	5,281
過年度税効果調整額	439,801	—	—
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	23	—	—
中間配当額	9,423	11,199	11,199
中間配当に伴う利益準備金積立額	1,884	2,239	2,239
当期末処分利益	71,267	68,469	82,490

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	(株主総会承認日 平成 11 年 6 月 29 日)	(株主総会承認日 平成 12 年 6 月 29 日)	(株主総会承認日 平成 13 年 6 月 28 日)
当期末処分利益	71,267	68,469	82,490
任意積立金取崩額	3	4	4
海外投資等損失準備金取崩額	3	4	4
計	71,271	68,474	82,494
利益処分量	41,333	33,501	13,500
利益準備金	1,900	2,300	2,300
第 1 回第一種優先株式配当金	(1株につき3銭) 2	(1株につき5円25銭) 351	(1株につき5円25銭) 351
第 2 回第一種優先株式配当金	(1株につき8銭) 8	(1株につき14円25銭) 1,425	(1株につき14円25銭) 1,425
普通株式配当金	(1株につき3円) 9,423	(1株につき3円) 9,423	(1株につき3円) 9,423
任意積立金	30,000	20,001	0
海外投資等損失準備金	0	1	0
別途準備金	30,000	20,000	—
次期繰越利益	29,938	34,973	68,994

(特定取引に係る評価利益額)

9,310 百万円

— 百万円)

重要な会計方針（平成12年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産の減価償却は、定額法（ただし、不動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
不動産	3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ただし、外国法人に対する出資（外貨にて調達したものを除く）等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でない認められるものについては、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信審査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を

取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は682,093百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（100,837百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

1. 債券借入取引に際して差し入れる担保金につきましては、従来「その他の資産」に含めておりましたが、当期より「債券借入取引担保金」として区分掲記しております。

なお、前期の「債券借入取引担保金」は、170,826百万円であります。

2. 特定取引目的の取引に際して、取引の約定時点を基準として貸借対照表上での認識または認識の取りやめを行うことに伴う未受渡し代金相当額を相殺した残額につきましては、従来「特定取引未払金」として区分掲記しておりましたが、当期より「その他の負債」に含めて表示しております。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,513百万円、税引前当期純利益は12,309百万円増加しております。

また、従来の「退職給付引当金」は、当期首において「退職給付引当金」に振り替えております。なお、当期末においては、前払年金費用として「その他の資産」に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,524百万円増加しております。

また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。

- (1) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ388,872百万円、77,885百万円及び6,827百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ473,585百万円減少しております。
- (2) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「国債」は1,610,677百万円増加しております。
- (3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来、有価証券中の「貸付有価証券」に計上しておりましたが、当期より「国債」に計上しております。当期末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている国債は9百万円であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

4. その他有価証券の時価評価

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパー及び貸付債権信託受益権、並びに「金銭の信託」が含まれております。

貸借対照表計上額	15,005,558百万円
時 価	14,918,233
差 額	87,325
繰延税金資産相当額	33,227
その他有価証券評価差額金相当額	54,098

5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」に8,100百万円計上しております。

注記事項 (平成12年度)

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資総額 701,758百万円
 2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」、「保管有価証券等」及び「商品有価証券」に合計1,956,646百万円含まれております。
 4. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,840百万円、延滞債権額は1,357,573百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は37,489百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,606百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,517,508百万円です。
- なお、上記 4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、649,521百万円です。
 9. 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 42,373百万円 |
| 特定取引資産 | 734,362百万円 |
| 有価証券 | 7,097,272百万円 |
| 貸出金 | 1,671,141百万円 |

担保資産に対応する債務

- | | |
|--------|--------------|
| コールマネー | 1,200,000百万円 |
| 売現先勘定 | 4,857,211百万円 |
| 売渡手形 | 2,744,800百万円 |
| 借入金 | 99,864百万円 |
| 支払承諾 | 42,373百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金62,978百万円、有価証券3,515,442百万円、貸出金120,089百万円及びその他資産(保管有価証券等)263,540百万円を差し入れております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,631,346百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが13,845,590百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は652,998百万円、繰延ヘッジ利益の総額は679,896百万円です。
 12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、興行き価格補正等をするともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行うと算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より71,433百万円下回っております。

13. 動産不動産の減価償却累計額	282,759 百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	52,199 百万円 78 百万円)
15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,194,896 百万円が含まれております。	
16. 社債には、劣後特約付社債 273,487 百万円が含まれております。	
17. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	7,500,000 千株
第一種優先株式	170,000 千株
第二種優先株式	250,000 千株
第三種優先株式	250,000 千株
第四種優先株式	300,000 千株
発行済株式総数	
普通株式	3,141,062 千株
第1回第一種優先株式	67,000 千株
第2回第一種優先株式	100,000 千株
18. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。	
平成10年7月31日をもって権利を付与した新株引受権	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	296 千株
新株の発行価額(行使価額)	1株につき1,432円
平成11年7月30日をもって権利を付与した新株引受権	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	393 千株
新株の発行価額(行使価額)	1株につき1,628円
平成12年7月31日をもって権利を付与した新株引受権	
対象となる株式の種類	額面普通株式
対象となる株式の総数	353 千株
新株の発行価額(行使価額)	1株につき1,361円

(損益計算書関係)

- その他の経常収益には、退職給付信託に係る信託設定益23,300百万円を含んでおります。
- その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	19,810 百万円	278 百万円	20,089 百万円
減価償却累計額相当額	6,219 百万円	168 百万円	6,387 百万円
期末残高相当額	13,591 百万円	110 百万円	13,702 百万円
 - ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,556 百万円
1年超	10,503 百万円
合計	14,059 百万円
 - ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,977 百万円
減価償却費相当額	4,157 百万円
支払利息相当額	555 百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	4,702 百万円
1年超	28,869 百万円
合計	33,571 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	237,187 百万円
貸出金償却	190,412 百万円
税務上の繰越欠損金	71,601 百万円
債権売却損失引当金	26,942 百万円
有価証券償却	9,118 百万円
退職給付引当金	7,583 百万円
減価償却費	7,537 百万円
その他	16,483 百万円
繰延税金資産小計	566,865 百万円
評価性引当額	2,187 百万円
繰延税金資産合計	564,678 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	8,857 百万円
その他	5,348 百万円
繰延税金負債合計	14,205 百万円
繰延税金資産の純額	550,472 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった

主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.83%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.71%
その他	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.46%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)」が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は26,422百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	451.35円
1株当たり当期純利益	16.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

(重要な後発事象)

株式会社さくら銀行と当行は、平成12年6月29日開催の当行の第156期定時株主総会及び株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会及び平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、当行は、株式会社さくら銀行の資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。合併に関する事項の概要は、「連結財務諸表」の「注記事項(平成12年度)」中の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

時価情報（単体）

平成13年3月末の時価情報

有価証券関係

<「有価証券」の範囲等について>

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	896,682	1,946

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
上場外国証券	13,117	13,056	60	1	61

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	37,426	30,618	6,807
関連会社株式	8,800	9,287	486
合計	46,226	39,905	6,320

（注）時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

4. その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,678,073	2,515,771	162,302	154,749	317,051
債券	11,231,970	11,312,915	80,945	83,501	2,556
国債	10,602,058	10,663,304	61,245	63,529	2,283
地方債	255,977	266,870	10,892	10,896	3
社債	373,935	382,741	8,806	9,075	269
その他	1,045,070	1,043,210	1,859	6,377	8,236
合計	14,955,114	14,871,897	83,216	244,627	327,844

（注）時価は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成13年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	15,443
その他	5,091
子会社・関連会社株式	
子会社株式	653,372
関連会社株式	170,937
その他	10,959
その他有価証券	
非上場外国証券	663,185
非上場債券	225,371
非上場株式（店頭売買株式を除く）	97,877
その他	132,130

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,467	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

当期においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成13年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	50,444	46,335	4,108	317	4,426

（注）時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

平成12年3月末の時価情報

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末					
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	836,315	830,280	6,034	21,935	27,970
	株式	3,099,624	3,947,132	847,508	1,159,552	312,044
	(うち自己株式)	(16)	(17)	(1)	(1)	(—)
	(うち関係会社)	(46,770)	(57,622)	(10,852)	(11,351)	(498)
	その他 (うち関係会社)	263,251	259,722	3,529	1,602	5,131
合計	4,199,190	5,037,135	837,944	1,183,091	345,146	

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末					
	貸借対照表 価額	時価 相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	3,080,230	3,085,671	5,440	11,753	6,312
	株式	33,739	90,705	56,966	62,380	5,414
	その他	8,509	9,514	1,004	2,032	1,027
	(うち関係 会社)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	合計	3,122,478	3,185,890	63,412	76,167	12,755

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成12年3月末
有価証券	504,592
公募債以外の内国非上場債券	504,592
内国債以外の非上場債券	235,336
非上場の関係会社株式	702,642

4. 特定取引動定にて経理しています商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでこの記載を省略しています。

金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

種類	平成12年3月末				
	貸借対照表 価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	108,888	108,888	0	0	—

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

(1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。

(2) 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引情報（単体）

平成13年3月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

< 定量情報の開示範囲の変更 >

平成12年度の金融商品会計基準の導入に伴い、デリバティブ取引について、時価会計及びヘッジ会計が適用されたことにより、デリバティブ取引の定量情報の開示範囲が、以下のとおり大きく変わっています。

平成12年3月末以前

会計上未認識である評価損益の内訳開示を主眼とし、銀行法により特別に時価会計が認められていた特定取引勘定に係るデリバティブ取引以外のデリバティブ取引が開示対象となっていました。なお、特定取引勘定のデリバティブ取引は、欄外に参考計数として付記されていました。

平成13年3月末以後

会計上認識済みである評価損益の内訳開示が主眼となったため、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は開示対象外となり、それ以外のデリバティブ取引、すなわち時価会計が適用され評価損益が損益処理されているデリバティブ取引（主に特定取引勘定のデリバティブ取引）が開示対象となりました。

つまり、下表の「評価損益」は、すべて会計上認識済みです。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	6,770,871	503,515	8,554	8,554
	金利オプション	358,020	—	4	4
店頭	金利先渡契約	1,223,000	—	23	23
	金利スワップ	101,272,734	65,775,820	53,066	53,066
	スワップション	529,792	353,100	1,174	1,174
	キャップ	3,191,137	2,239,806	387	387
	フロアー	98,548	82,649	3,680	3,680
	その他	40,450	37,850	23	23
合計				42,349	42,349

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,486,772	282,620	5,251	5,251
合計				5,251	5,251

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末	
		契約額等	
店頭	為替予約	47,998,003	
店頭	通貨オプション	3,483,464	

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	その他	875	—	0	0
合計				0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	2,000	8	8
	債券先物オプション	—	—	—	—
合計				8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。

5. 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション	5,414	5,414	51	51
合計				51	51

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しています。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	その他	29,000	14,500	8,291	8,291
合計				8,291	8,291

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しています。

平成12年3月末のデリバティブ取引情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	11,123,048	52,429	11,074,094	48,953
	買建	10,099,803	—	10,058,766	41,036
	金利オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	2,160	—	2,111	49
	買建	1,506	—	1,510	4
	金利スワップ	46,866,089	21,196,115	134,659	134,659
	うち受取変動・支払変動	27,161,214	10,919,967	493,913	493,913
	うち受取変動・支払固定	18,896,376	9,547,954	358,684	358,684
	うち受取変動・支払変動	460,676	380,370	397	397
	うち受取固定・支払固定	—	—	—	—
	スワップション				
	売建				
コール	98,150	48,200	956	2,353	
プット	(3,309)	—	88	88	
買建	2,546	—	4	258	
コール	(—)	8,000	68	68	
プット	(262)	—	—	—	
2,546	—	—	—	—	
(—)	—	—	—	—	
キャップ					
売建	20,732	16,658	329	281	
買建	(47)	199,907	1,126	786	
248,435	—	—	—	—	
(1,913)	—	—	—	—	
フロアー					
売建	55,026	47,088	2,025	481	
買建	(1,543)	1,031	10	5	
2,054	—	—	—	—	
(5)	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	
(—)	—	—	—	—	
(—)	—	—	—	—	
合計				143,202	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 平成12年3月末における金利スワップの時価及び評価損益には、貸借対照表及び損益計算書に計上した経過利息部分の206,145百万円が含まれています。

4. スワップションにおけるコール/プットは、次の定義によっています。

コール: 受取変動・支払固定の金利スワップを取り組む権利

プット: 受取固定・支払変動の金利スワップを取り組む権利

(補足) 金利スワップ契約の内容

(単位: 百万円)

残存期間	平成12年3月末		
	1年内	1年超5年以内	5年超
金利スワップ想定元本合計	25,669,974	17,953,048	3,243,067
うち受取固定・支払変動	16,241,246	9,503,708	1,416,259
うち受取変動・支払固定	9,348,421	7,736,978	1,810,976
うち受取変動・支払変動	80,306	364,539	15,831
うち受取固定・支払固定	—	—	—

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	371,934	371,867
	買建	713,795	713,606
	金利オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
店頭	金利先渡契約		
	売建	143,819	143,728
	買建	98,036	97,921
	金利スワップ	92,446,012	20,137
	うち受取固定・支払変動	47,862,973	402,815
	うち受取変動・支払固定	42,329,038	418,574
	うち受取変動・支払変動	2,254,000	4,378
	うち受取固定・支払固定	—	—
	スワップション		
	売建		
コール	115,600	748	
プット	(1,495)	—	
買建	164,250	2,361	
コール	(1,623)	—	
118,000	—		
(2,841)	143		
138,000	—		
(555)	906		
キャップ			
売建	1,927,469	6,200	
買建	(15,723)	—	
1,157,066	—		
(7,413)	4,652		
フロアー			
売建	800	10	
買建	(3)	—	
82,651	—		
(1,706)	2,869		
その他			
売建	20,950	42	
買建	(349)	—	
13,000	—		
(—)	29		

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,807,371	1,509,916	544	544
	うち米ドル	2,163,302	1,224,548	622	622
	うち仏フラン				
	うち香港ドル				
	うち英ポンド	86,458	59,235	1,216	1,216
	うちユーロ	5,043	—	15	15
	その他	552,566	226,131	65	65

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

2. 平成12年3月末における通貨スワップの時価及び評価損益には、貸借対照表及び損益計算書に計上した経過利息部分の8,137百万円が含まれています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	773,713	1,585
	うち米ドル	716,748	1,276
	うちユーロ	8,067	39
	うちスイスフラン	3,171	200
	うち独マルク		
	その他	45,725	68

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
	売建		
	コール		—
	プット		(—)
	買建		—
	コール		(—)
	プット		(—)
			(—)
	為替予約		41,647,002
店頭	通貨オプション		
	売建		1,179,988
			(14,341)
	買建		964,387
			17,199
	その他		
	売建		—
	買建		—

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末			
		契約額等	平成 11 年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	株価指数変化率支払・短期変動金利受取	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	
買建	58	—	—	—	
合計		(22)	9	13	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

2.()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末	
		契約額等	時価
取引所	株式指数先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	株式指数オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
店頭	有価証券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建	(—)	—
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	有価証券店頭指数等スワップ		
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—
	株価指数変化率支払・短期変動金利受取	—	—
その他			
売建	—	—	
買建	—	—	

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	416,719	—	419,622	2,902
	買建	47,866	—	48,035	168
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	買建				
	コール	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				2,734	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2.()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成 12 年 3 月末	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	6,548	6,575
	買建	4,804	4,862
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建		
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
	プット	(—)	—
	買建		
	コール	(—)	—
	プット	(—)	—
	その他		
	売建	—	—
	買建	—	—

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

5. 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

特定取引以外の取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いています。

特定取引には該当ありません。

損益の状況（連結）

国内・海外別収支

（単位：百万円）

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	1,103,878	360,523	65,459	1,398,941	853,796	324,675	70,643	1,107,828
資金調達費用	463,441	344,461	63,983	743,919	223,203	280,097	65,590	437,710
資金運用収支	640,437	16,061	1,476	655,022	630,592	44,578	5,052	670,118
役務取引等収益	174,558	11,655	—	186,213	198,328	10,933	—	209,261
役務取引等費用	61,651	4,763	—	66,414	57,180	4,683	—	61,863
役務取引等収支	112,907	6,891	—	119,799	141,147	6,250	—	147,397
特定取引収益	10,464	7,020	—	17,484	22,550	4,257	—	26,807
特定取引費用	71	923	—	994	—	—	—	—
特定取引収支	10,392	6,097	—	16,490	22,550	4,257	—	26,807
その他業務収益	92,997	6,264	—	99,261	89,471	8,150	—	97,621
その他業務費用	64,984	2,898	—	67,883	54,880	591	—	55,471
その他業務収支	28,012	3,365	—	31,378	34,590	7,558	—	42,149

- (注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成 11 年度 1,631 百万円、平成 12 年度 130 百万円）を控除して表示しています。
3. 資金運用収益・費用については、国内・海外各々相殺前の金額を、相殺消去額には全体での金額を記載しています。
役務取引等収益・費用、特定取引収益・費用、その他業務収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しています。
4. 平成 12 年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資金運用収益及び資金調達費用はそれぞれ 155,585 百万円減少しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

（単位：百万円）

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,274,476	1,103,878	2.88%	39,629,986	853,796	2.15%
うち貸出金	30,837,811	658,031	2.13	30,544,153	667,713	2.18
うち有価証券	6,796,661	107,583	1.58	7,697,365	125,971	1.63
うちコールローン及び買入手形	118,381	291	0.24	226,077	2,451	1.08
うち預け金	269,204	7,801	2.89	708,029	36,306	5.12
資金調達勘定	36,650,560	463,441	1.26	38,203,911	223,203	0.58
うち預金	29,182,025	99,523	0.34	28,234,447	108,285	0.38
うち譲渡性預金	2,691,051	4,170	0.15	3,479,955	10,506	0.30
うちコールマネー及び売渡手形	2,330,833	6,441	0.27	3,129,943	9,283	0.29
うちコマーシャル・ペーパー	267,443	1,094	0.40	441,024	2,976	0.67
うち借入金	2,145,204	45,061	2.10	2,005,986	41,005	2.04

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社です。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成 11 年度 376,853 百万円、平成 12 年度 334,599 百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 11 年度 133,392 百万円、平成 12 年度 50,636 百万円）及び利息（平成 11 年度 1,626 百万円、平成 12 年度 123 百万円）をそれぞれ控除して表示しています。

国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用収益	1,052,708	530,614	55,291	1,528,031	959,017	481,206	112,168	1,328,056
資金調達費用	476,516	451,858	55,300	873,073	306,021	423,726	55,804	673,943
資金運用収支	576,191	78,756	9	654,958	652,996	57,480	56,363	654,113
役務取引等収益	165,029	19,744	2,136	182,637	176,645	26,275	84	202,836
役務取引等費用	30,170	8,430	1,825	36,775	29,802	4,246	130	33,918
役務取引等収支	134,858	11,313	310	145,861	146,843	22,029	45	168,918
特定取引収益	28,625	45,772	4,638	69,760	43,914	45,207	4,744	84,376
特定取引費用	937	26,553	4,638	22,853	4,745	2,146	4,744	2,146
特定取引収支	27,687	19,219	—	46,907	39,168	43,060	—	82,229
その他業務収益	568,113	22,061	535	589,638	538,282	13,937	158	552,060
その他業務費用	497,156	13,352	75	510,433	467,982	37,293	81	505,193
その他業務収支	70,956	8,709	460	79,204	70,299	23,356	76	46,867

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常利益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託運用見合費用(平成11年度1,242百万円、平成12年度565百万円)を資金調達費用から控除して表示しています。
3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しています。
4. 平成12年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資金運用収益及び資金調達費用はそれぞれ493,177百万円減少しています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,967,136	1,052,708	2.63%	43,761,247	959,017	2.19%
うち貸出金	30,585,767	650,841	2.13	29,640,322	633,924	2.14
うち有価証券	7,751,326	119,432	1.54	11,520,742	198,736	1.73
うちコールローン及び買入手形	257,639	3,953	1.53	343,620	4,439	1.29
うち買現先勘定				278,995	1,137	0.41
うち預け金	1,026,205	36,865	3.59	1,569,608	97,378	6.20
資金調達勘定	39,427,381	476,516	1.21	42,156,287	306,021	0.73
うち預金	25,410,496	119,424	0.47	25,058,159	140,304	0.56
うち譲渡性預金	5,658,239	8,815	0.16	5,347,869	15,329	0.29
うちコールマネー及び売渡手形	3,541,425	6,021	0.17	4,026,447	11,703	0.29
うち売現先勘定				2,579,529	7,512	0.29
うちコマースナル・ペーパー	366,793	978	0.27	413,450	1,754	0.42
うち借入金	3,947,864	108,178	2.74	3,649,186	98,826	2.71
うち社債	336,515	6,155	1.83	887,721	16,844	1.90

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、週末ごと、月末ごとないし半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。
3. 無利息預け金の平均残高(平成11年度359,158百万円、平成12年度318,164百万円)を資金運用勘定から控除して表示しています。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高(平成11年度108,483百万円、平成12年度85,524百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度108,483百万円、平成12年度85,524百万円)及び利息(平成11年度1,242百万円、平成12年度565百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しています。

海外

(単位:百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,142,279	360,523	7.01%	5,460,757	324,675	5.94%
うち貸出金	4,243,255	159,127	3.75	3,978,439	183,555	4.61
うち有価証券	217,170	11,847	5.45	220,734	13,768	6.23
うちコールローン及び買入手形	54,068	2,695	4.98	48,826	3,154	6.45
うち預け金	530,360	24,740	4.66	1,103,360	69,658	6.31
資金調達勘定	4,821,896	344,461	7.14	5,422,693	280,097	5.16
うち預金	2,568,758	69,334	2.69	3,143,698	130,135	4.13
うち譲渡性預金	50,869	3,793	7.45	47,442	2,511	5.29
うちコールマネー及び売渡手形	56,430	2,340	4.14	99,410	4,510	4.53
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	10,583	704	6.65
うち借入金	1,332,204	51,248	3.84	1,308,437	58,742	4.48

(注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、海外子会社については原則として半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度7,737百万円、平成12年度4,073百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度67百万円、平成12年度139百万円)及び利息(平成11年度5百万円、平成12年度7百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

合計

(単位:百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,653,736	1,398,941	3.44% (2.52)	42,752,740	1,107,828	2.59%
うち貸出金	32,859,959	764,328	2.32	32,589,813	795,443	2.44
うち有価証券	6,770,728	117,759	1.73	7,789,349	134,621	1.72
うちコールローン及び買入手形	156,842	2,735	1.74	256,702	5,374	2.09
うち預け金	522,943	25,884	4.94	1,553,926	100,750	6.48
資金調達勘定	39,249,060	743,919	1.89 (0.95)	41,560,846	437,710	1.05
うち預金	31,520,040	162,312	0.51	31,173,079	233,379	0.74
うち譲渡性預金	2,667,332	7,859	0.29	3,491,797	12,845	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	2,350,306	8,312	0.35	3,210,861	13,563	0.42
うちコマーシャル・ペーパー	267,443	1,094	0.40	451,608	3,679	0.81
うち借入金	1,608,315	43,580	2.70	1,514,119	43,922	2.90

(注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度384,590百万円、平成12年度338,672百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度133,459百万円、平成12年度50,775百万円)及び利息(平成11年度1,631百万円、平成12年度130百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

3. 平成12年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。

この方法によった場合の平成11年度の計数を()内に表示しています。

海外

(単位: 百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,512,428	530,614	7.06%	8,543,552	481,206	5.63%
うち貸出金	5,605,366	243,195	4.34	5,140,836	273,251	5.32
うち有価証券	644,374	42,839	6.65	799,311	51,620	6.46
うちコールローン及び買入手形	58,404	1,617	2.77	72,783	2,667	3.66
うち買現先勘定				249,572	9,723	3.90
うち預け金	946,961	47,796	5.05	1,940,830	120,780	6.22
資金調達勘定	5,635,880	451,858	8.02	7,694,131	423,726	5.51
うち預金	4,047,646	151,248	3.74	5,520,504	234,585	4.25
うち譲渡性預金	178,330	9,200	5.16	155,435	7,681	4.94
うちコールマネー及び売渡手形	62,856	2,586	4.11	110,934	3,872	3.49
うち売現先勘定				349,206	14,712	4.21
うちコマースシャル・ペーパー	70,598	4,031	5.71	8,248	475	5.77
うち借入金	242,133	12,194	5.04	244,530	13,297	5.44
うち社債	977,033	38,696	3.96	1,265,359	43,501	3.44

- (注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末ごと、月末ごとないし半年ごとの残高に基づく平均残高を使用しています。
 3. 無利息預け金の平均残高(平成11年度24,409百万円、平成12年度20,852百万円)を資金運用勘定から控除して表示しています。

合計

(単位: 百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	45,951,745	1,528,031	3.33% (2.61)	50,855,990	1,328,056	2.61%
うち貸出金	34,686,573	839,295	2.42	33,344,068	851,820	2.55
うち有価証券	8,393,160	162,129	1.93	12,317,862	193,828	1.57
うちコールローン及び買入手形	316,043	5,570	1.76	416,403	7,106	1.71
うち買現先勘定				528,568	10,861	2.05
うち預け金	1,952,501	84,335	4.32	3,500,912	217,874	6.22
資金調達勘定	43,534,455	873,073	2.01 (1.25)	48,400,855	673,943	1.39
うち預金	29,436,514	270,347	0.92	30,568,412	374,606	1.23
うち譲渡性預金	5,836,546	18,016	0.31	5,503,275	23,010	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	3,604,281	8,607	0.24	4,137,382	15,575	0.38
うち売現先勘定				2,928,735	22,224	0.76
うちコマースシャル・ペーパー	437,391	5,010	1.15	421,698	2,229	0.53
うち借入金	2,685,437	65,621	2.44	2,456,627	56,768	2.31
うち社債	1,311,007	44,709	3.41	2,150,889	60,182	2.80

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数です。
 2. 無利息預け金の平均残高(平成11年度382,580百万円、平成12年度338,263百万円)を資金運用勘定から控除して表示しています。
 3. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高(平成11年度108,483百万円、平成12年度85,524百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度108,483百万円、平成12年度85,524百万円)及び利息(平成11年度1,242百万円、平成12年度565百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しています。
 4. 平成12年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来の総額表示から純額表示に変更しています。
 この方法によった場合の平成11年度の計数を()内に表示しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
役務取引等収益	174,558	11,655	186,213	198,328	10,933	209,261
うち預金・貸出業務	9,296	2,999	12,296	10,861	4,601	15,463
うち為替業務	49,343	1,473	50,816	51,380	1,537	52,918
うち証券関連業務	20,920	367	21,288	25,108	83	25,191
うち代理業務	3,489	246	3,735	3,336	59	3,396
うち保護預り・貸金庫業務	3,080	5	3,085	2,961	5	2,967
うち保証業務	11,325	1,682	13,007	13,664	149	13,813
役務取引等費用	61,651	4,763	66,414	57,180	4,683	61,863
うち為替業務	10,174	136	10,311	10,538	868	11,407

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 役務取引等収益・費用については、「国内」「海外」各々相殺後の金額を記載しています。

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度			平成 12 年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	10,464	7,020	17,484	22,550	4,257	26,807
うち商品有価証券収益	1,819	1,831	3,650	5,163	2,182	7,345
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	1	2,026	2,028
うち特定金融派生商品収益	7,060	5,185	12,246	15,988	—	15,988
うちその他の特定取引収益	1,583	4	1,588	1,396	48	1,445
特定取引費用	71	923	994	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	71	923	994	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 特定取引収益・費用については、「国内」「海外」各々相殺後の金額を記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
役務取引等収益	165,029	19,744	2,136	182,637	176,645	26,275	84	202,836
うち預金・貸出業務	9,515	10,497	—	20,013	8,588	15,562	—	24,150
うち為替業務	43,182	3,980	—	47,162	46,508	4,583	0	51,091
うち証券関連業務	6,624	660	645	6,639	6,287	3	—	6,291
うち代理業務	8,202	148	—	8,351	8,134	914	—	9,049
うち保護預り・貸金庫業務	2,813	6	—	2,820	2,770	0	—	2,771
うち保証業務	12,514	1,147	1,487	12,175	10,870	1,526	84	12,313
うちクレジットカード関連業務	62,499	—	—	62,499	66,110	—	—	66,110
役務取引等費用	30,170	8,430	1,825	36,775	29,802	4,246	130	33,918
うち為替業務	10,190	1,843	—	12,033	10,385	1,487	0	11,873

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しています。

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成 11 年度				平成 12 年度			
	国内	海外	相殺消去額 ()	合計	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
特定取引収益	28,625	45,772	4,638	69,760	43,914	45,207	4,744	84,376
うち商品有価証券収益	2,776	33,683	—	36,460	2,831	7,526	—	10,358
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	599	7	—	606
うち特定金融派生商品収益	24,451	10,250	4,638	30,063	37,508	37,672	4,744	70,436
うちその他の特定取引収益	1,398	1,837	—	3,235	2,974	—	—	2,974
特定取引費用	937	26,553	4,638	22,853	4,745	2,146	4,744	2,146
うち商品有価証券費用	—	6,839	—	6,839	0	190	—	190
うち特定取引有価証券費用	937	6	—	944	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	19,228	4,638	14,590	4,744	1,166	4,744	1,166
うちその他の特定取引費用	—	479	—	479	—	789	—	789

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しています。

資産・負債の状況（連結）

預金・譲渡性預金

期末残高

（単位：億円）

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内	流動性預金	130,263	135,008
	定期性預金	129,592	137,575
	その他	17,104	17,521
	計	276,961	290,105
	譲渡性預金	34,793	45,746
	合計	311,754	335,851
海外	流動性預金	23,426	27,772
	定期性預金	1,785	2,150
	その他	86	11
	計	25,298	29,934
	譲渡性預金	332	463
	合計	25,631	30,398
総合計		337,386	366,250

（注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金の業種別構成

期末残高

（単位：億円、%）

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	40,036 (13.60)	42,085 (13.98)	
	第一次産業	2,119 (0.72)	1,433 (0.48)	
	建設業	16,322 (5.55)	16,567 (5.50)	
	卸売・小売業、飲食店	44,570 (15.14)	45,492 (15.11)	
	金融・保険業	21,110 (7.17)	20,803 (6.91)	
	不動産業	42,563 (14.46)	48,221 (16.01)	
	運輸・通信・その他公益事業	16,607 (5.64)	16,635 (5.52)	
	サービス業	32,146 (10.92)	30,095 (10.00)	
	地方公共団体	3,324 (1.13)	2,745 (0.91)	
	その他	75,544 (25.67)	77,032 (25.58)	
	合計	294,345 (100.00)	301,111 (100.00)	
	海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	514 (1.78)	639 (2.29)
		金融機関	1,441 (4.97)	1,466 (5.25)
商工業		25,951 (89.53)	24,786 (88.66)	
その他		1,079 (3.72)	1,062 (3.80)	
合計		28,986 (100.00)	27,955 (100.00)	
総合計		323,332	329,067	

（注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. () 内は構成比です。

預金・譲渡性預金

期末残高

(単位: 億円)

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内	流動性預金	101,389	107,299
	定期性預金	122,880	119,295
	その他	18,181	21,081
	計	242,451	247,675
	譲渡性預金	67,648	69,008
	合計	310,100	316,684
海外	流動性預金	37,306	58,930
	定期性預金	3,786	3,607
	その他	75	236
	計	41,169	62,774
	譲渡性預金	1,043	1,250
	合計	42,213	64,025
総合計		352,313	380,710

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金の業種別構成

期末残高

(単位: 億円、%)

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	35,967 (12.25)	36,335 (12.53)	
	第一次産業	705 (0.24)	683 (0.24)	
	建設業	17,223 (5.87)	16,228 (5.60)	
	卸売・小売業、飲食店	36,717 (12.50)	36,491 (12.58)	
	金融・保険業	21,167 (7.21)	21,604 (7.45)	
	不動産業	49,105 (16.72)	50,193 (17.31)	
	運輸・通信・その他公益事業	12,319 (4.20)	14,204 (4.90)	
	サービス業	48,834 (16.63)	44,180 (15.23)	
	地方公共団体	1,042 (0.35)	818 (0.28)	
	その他	70,562 (24.03)	69,259 (23.88)	
	合計	293,645 (100.00)	289,999 (100.00)	
	海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	1,596 (4.46)	2,034 (5.61)
		金融機関	2,138 (5.98)	1,587 (4.37)
商工業		31,916 (89.25)	32,604 (89.81)	
その他		111 (0.31)	77 (0.21)	
合計		35,762 (100.00)	36,303 (100.00)	
総合計		329,408	326,303	

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. () 内は構成比です。

リスク管理債権

182 ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しています。

有価証券残高

期末残高

(単位：億円)

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内	国債	18,709	49,031
	地方債	1,376	207
	社債	4,482	5,888
	株式	35,158	38,992
	その他の証券	7,307	8,387
	貸付有価証券	179	—
	計	67,213	102,508
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	2,074	2,157
	貸付有価証券	—	—
	計	2,074	2,157
合計		69,287	104,665

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、当連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

4. 国内・海外別有価証券残高については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しています。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 12 年 3 月末			平成 13 年 3 月末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,300,937	124,091	1,425,028	515,510	62,067	577,578
うち商品有価証券	435,906	30,491	466,397	11,502	29,858	41,360
うち商品有価証券派生商品	273	—	273	—	—	—
うち特定取引有価証券	—	40,793	40,793	—	5,403	5,403
うち特定金融派生商品	59,419	52,805	112,225	83,770	24,603	108,374
うちその他の特定取引資産	805,338	—	805,338	420,238	2,201	422,439
特定取引負債	236,276	124,430	360,706	128,601	72,805	201,407
うち売付商品債券	142,910	3,625	146,536	114	3,800	3,914
うち商品有価証券派生商品	256	—	256	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	3,756	3,756
うち特定取引有価証券派生商品	3	—	3	—	—	—
うち特定金融派生商品	93,105	120,804	213,909	128,486	65,249	193,736

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 特定取引資産・負債については、「国内」「海外」各々相殺後の金額を記載しています。

リスク管理債権

183ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しています。

有価証券残高

期末残高

(単位: 億円)

区分		平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内	国債	34,885	106,162
	地方債	3,589	3,221
	社債	7,135	6,662
	株式	33,925	30,423
	その他の証券	3,938	11,225
	計	83,474	157,696
海外	国債	—	750
	地方債	—	—
	社債	4	—
	株式	40	—
	その他の証券	6,168	10,013
	計	6,213	10,763
合計		89,688	168,459

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。
 3. 平成12年度より金融商品に係る会計基準を適用したことに伴い、現先取引の経理処理を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、平成13年3月末の「国債」は16,106億円増加しています。

特定取引資産・負債の内訳

(単位: 百万円)

区分	平成 12 年 3 月末				平成 13 年 3 月末			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	1,344,608	430,919	30,101	1,745,425	1,818,583	103,182	8,361	1,913,404
うち商品有価証券	42,387	259,135	—	301,522	155,111	92,317	—	247,429
うち商品有価証券派生商品	18	—	—	18	19	—	—	19
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	57	—	—	57	18	—	—	18
うち特定金融派生商品	476,401	144,709	30,101	591,008	911,865	10,693	8,361	914,197
うちその他の特定取引資産	825,743	27,074	—	852,817	751,568	171	—	751,740
特定取引負債	496,184	486,567	30,101	952,649	972,437	104,531	8,361	1,068,607
うち売付商品債券	937	326,227	—	327,165	14,326	—	—	14,326
うち商品有価証券派生商品	17	—	—	17	0	—	—	0
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	26	—	—	26	9	—	—	9
うち特定金融派生商品	495,202	160,340	30,101	625,440	958,100	104,531	8,361	1,054,270
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社です。
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しています。

損益の状況（単体）

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円、％）

区分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用収益	832,456	669,088	506,823	348,079	461 1,338,818	660 1,016,508
資金調達費用	220,375	79,035	509,596	339,438	461 729,509	660 417,814
資金運用収支	612,081	590,052	2,772	8,641	609,308	598,693
役務取引等収益	87,163	95,040	15,392	16,749	102,556	111,790
役務取引等費用	35,163	36,368	7,278	6,143	42,441	42,512
役務取引等収支	52,000	58,671	8,114	10,606	60,114	69,277
特定取引収益	1,167	3,373	7,330	17,402	8,498	20,776
特定取引費用	382	—	30	—	412	—
特定取引収支	785	3,373	7,300	17,402	8,085	20,776
その他業務収益	17,214	30,298	40,739	19,157	57,954	49,455
その他業務費用	16,491	6,135	7,056	1,675	23,547	7,810
その他業務収支	723	24,162	33,683	17,481	34,406	41,644
業務粗利益	665,589	676,260	46,325	54,131	711,915	730,392
業務粗利益率	1.90	1.94	0.86	0.89	1.77	1.79

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成 11 年度 1,631 百万円、平成 12 年度 130 百万円）を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	34,852,646	34,841,034	832,456	669,088	2.38%	1.92%
うち貸出金	28,855,023	27,921,156	592,848	577,839	2.05	2.07
うち有価証券	5,882,989	6,684,363	71,373	84,922	1.21	1.27
うちコールローン	76,285	22,116	58	62	0.07	0.28
うち買入手形	28,454	18,628	7	65	0.02	0.35
うち預け金	8,868	8,349	32	29	0.36	0.35
資金調達勘定	(183,908)	(261,686)	(461)	(660)	0.65	0.23
うち預金	27,660,195	25,326,957	49,438	39,837	0.17	0.15
うち譲渡性預金	2,690,916	3,478,211	4,169	10,501	0.15	0.30
うちコールマネー	2,106,478	2,758,205	3,240	6,154	0.15	0.22
うち売渡手形	136,361	309,568	64	579	0.04	0.18
うちコマース・ペーパー	267,443	441,024	1,094	2,976	0.40	0.67
うち借入金	809,422	679,491	22,920	19,530	2.83	2.87
うち社債	141,284	419,589	1,987	6,114	1.40	1.45

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成 11 年度 371,348 百万円、平成 12 年度 329,881 百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 11 年度 125,958 百万円、平成 12 年度 50,636 百万円）及び利息（平成 11 年度 821 百万円、平成 12 年度 121 百万円）を、それぞれ控除して表示しています。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位: 百万円、%)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用収益	757,299	632,210	659,318	630,186	38	3,225
資金調達費用	242,028	113,065	569,889	507,292	38	3,225
資金運用収支	515,271	519,145	89,429	122,893	604,700	642,038
役務取引等収益	75,810	84,001	30,755	35,989	106,565	119,990
役務取引等費用	27,700	29,677	9,605	8,898	37,306	38,575
役務取引等収支	48,109	54,324	21,149	27,091	69,259	81,415
特定取引収益	4,174	5,806	30,052	68,802	34,227	74,609
特定取引費用	—	—	944	—	944	—
特定取引収支	4,174	5,806	29,108	68,802	33,282	74,609
その他業務収益	24,948	12,141	36,124	11,890	61,072	24,021
その他業務費用	27,330	8,461	18,420	40,821	45,750	49,272
その他業務収支	2,381	3,679	17,703	28,931	15,321	25,251
業務粗利益	565,173	582,955	157,391	189,856	722,565	772,811
業務粗利益率	1.59	1.50	1.80	1.82	1.63	1.58

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成11年度1,222百万円、平成12年度565百万円)を控除して表示しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)及び平成12年度においては金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)です。

4. 平成12年度のその他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、国債等債券売却益等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ10百万円下回っています。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	35,397,481	38,740,834	757,299	(2,326) 632,210	2.13%	1.63%
うち貸出金	28,019,739	27,384,887	537,952	525,950	1.91	1.92
うち有価証券	7,199,331	10,804,411	89,385	100,759	1.24	0.93
うちコールローン	391	3,435	37	30	9.55	0.88
うち買現先勘定	—	277,192	—	1,130	—	0.40
うち買入手形	170,746	263,432	82	813	0.04	0.30
うち預け金	3,311	3,373	2	1	0.09	0.04
資金調達勘定	(15,641)	(329,404)	(38)	(899)	0.74	0.31
うち預金	21,958,363	21,768,745	44,183	40,310	0.20	0.18
うち譲渡性預金	5,651,266	5,335,742	8,782	15,300	0.15	0.28
うちコールマネー	3,297,640	3,335,588	3,595	6,513	0.10	0.19
うち売現先勘定	—	2,579,529	—	5,368	—	0.20
うち売渡手形	200,921	642,732	118	1,462	0.05	0.22
うちコマースナル・ペーパー	267,406	353,806	515	1,567	0.19	0.44
うち借入金	820,000	1,015,688	24,275	20,427	2.96	2.01
うち社債	242,329	728,269	5,038	14,769	2.07	2.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度347,468百万円、平成12年度309,752百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度100,294百万円、平成12年度79,410百万円)及び利息(平成11年度746百万円、平成12年度248百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。また、平成12年度においては金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めています。

3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでいます。

国際業務部門

(単位:百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	(183,908)	(261,686)	(461)	(660)	9.45%	5.77%
うち貸出金	5,360,655	6,028,024	506,823	348,079		
うち有価証券	3,443,140	3,119,422	133,934	150,813	3.88	4.83
うちコールローン	855,816	767,292	40,280	45,080	4.70	5.87
うち買入手形	49,376	75,217	2,505	4,788	5.07	6.36
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	502,282	1,492,222	24,956	96,976	4.96	6.49
資金調達勘定	4,722,198	5,681,458	509,596	339,438	10.79	5.97
うち預金	3,389,244	4,076,775	110,144	186,430	3.24	4.57
うち譲渡性預金	49,663	47,442	2,838	2,511	5.71	5.29
うちコールマネー	101,411	129,120	4,701	6,668	4.63	5.16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,166,971	1,239,812	47,676	55,230	4.08	4.45
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度13,242百万円、平成12年度8,790百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度7,500百万円、平成12年度139百万円)及び利息(平成11年度809百万円、平成12年度8百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計

(単位:百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	40,029,393	40,607,371	1,338,818	1,016,508	3.34%	2.50%
うち貸出金	32,298,163	31,040,579	726,783	728,652	2.25	2.35
うち有価証券	6,738,805	7,451,656	111,654	130,003	1.65	1.74
うちコールローン	125,662	97,333	2,563	4,851	2.03	4.98
うち買入手形	28,454	18,628	7	65	0.02	0.35
うち預け金	511,151	1,500,572	24,988	97,005	4.88	6.46
資金調達勘定	38,422,568	39,397,609	729,509	417,814	1.89	1.06
うち預金	31,049,440	29,403,732	159,583	226,267	0.51	0.76
うち譲渡性預金	2,740,580	3,525,653	7,008	13,012	0.25	0.36
うちコールマネー	2,207,889	2,887,325	7,941	12,823	0.35	0.44
うち売渡手形	136,361	309,568	64	579	0.04	0.18
うちコマースシャル・ペーパー	267,443	411,024	1,094	2,976	0.40	0.67
うち借入金	1,976,394	1,919,304	70,596	74,761	3.57	3.89
うち社債	141,284	419,589	1,987	6,114	1.40	1.45

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度384,590百万円、平成12年度338,672百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度133,459百万円、平成12年度50,775百万円)及び利息(平成11年度1,631百万円、平成12年度130百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

国際業務部門

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	(15,641)	(329,404)	(38)	(899)	7.56%	6.05%
	8,713,177	10,405,393	659,318	630,186		
うち貸出金	4,965,293	4,398,567	223,218	246,542	4.49	5.60
うち有価証券	1,167,250	1,379,176	53,359	117,414	4.57	8.51
うちコールローン	100,758	92,473	4,995	5,347	4.95	5.78
うち買現先勘定	—	38,209	—	484	—	1.26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,915,905	3,485,713	84,452	216,811	4.40	6.21
資金調達勘定	8,687,325	9,772,930	569,889	(2,326)	6.56	5.19
				507,292		
うち預金	6,536,656	7,875,662	220,241	334,960	3.36	4.25
うち譲渡性預金	173,795	129,420	8,952	7,631	5.15	5.89
うちコールマネー	106,601	162,395	4,779	7,392	4.48	4.55
うち売現先勘定	—	42,859	—	2,144	—	5.00
うち売渡手形	910	2,276	27	53	2.99	2.34
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,712,602	1,409,212	76,988	81,064	4.49	5.75
うち社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度26,020百万円、平成12年度19,080百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度7,255百万円、平成12年度6,109百万円)及び利息(平成11年度475百万円、平成12年度317百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。また、平成12年度においては金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めています。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計

(単位: 百万円)

区分	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
資金運用勘定	44,095,017	48,816,823	1,416,579	1,259,171	3.21%	2.57%
うち貸出金	32,985,032	31,783,455	761,170	772,492	2.30	2.43
うち有価証券	8,366,581	12,183,588	142,745	218,173	1.70	1.79
うちコールローン	101,150	95,909	5,032	5,378	4.97	5.60
うち買現先勘定	—	315,402	—	1,614	—	0.51
うち買入手形	170,746	263,432	82	813	0.04	0.30
うち預け金	1,919,216	3,489,086	84,455	216,812	4.40	6.21
資金調達勘定	41,176,612	45,611,774	811,878	617,132	1.97	1.35
うち預金	28,495,019	29,644,408	264,425	375,271	0.92	1.26
うち譲渡性預金	5,825,062	5,465,162	17,735	22,932	0.30	0.41
うちコールマネー	3,404,242	3,497,983	8,375	13,906	0.24	0.39
うち売現先勘定	—	2,622,388	—	7,512	—	0.28
うち売渡手形	201,832	645,008	145	1,516	0.07	0.23
うちコマース・ペーパー	267,406	353,806	515	1,567	0.19	0.44
うち借入金	2,532,603	2,424,901	101,263	101,491	3.99	4.18
うち社債	242,329	728,269	5,038	14,769	2.07	2.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度373,488百万円、平成12年度328,833百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度107,550百万円、平成12年度85,519百万円)及び利息(平成11年度1,222百万円、平成12年度565百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含んでいます。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
受取利息	24,498	277	18,105	83,816	6,393	163,368
うち貸出金	18,735	19,300	12,531	4,291	31,266	15,009
うち有価証券	3,801	10,063	17,995	3,485	14,193	13,548
うちコールローン	115	64	330	68	215	4
うち買入手形	15	3	16	61	1	57
うち預け金	133	1	68	0	64	2
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	79,274
支払利息	246	606	99,126	62,671	98,879	141,339
うち預金	6,731	3,963	55,668	5,637	48,936	9,601
うち譲渡性預金	874	838	14,410	5,492	13,535	6,331
うちコールマネー	6,916	1,186	12,081	1,727	18,997	2,914
うち売渡手形	727	155	1,152	359	1,879	514
うちコマース・ペーパー	670	940	994	941	1,665	1,882
うち借入金	1,893	3,729	464	340	1,428	3,389
うち社債	642	4,053	479	73	162	4,127
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	79,274

国際業務部門

(単位:百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
受取利息	199,898	57,773	638	143,831	199,260	158,743
うち貸出金	70,581	13,445	32,125	30,324	102,707	16,878
うち有価証券	4,302	4,470	2,061	9,270	6,364	4,799
うちコールローン	888	1,535	743	748	1,631	2,283
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	19,310	62,287	3,434	9,732	22,745	72,019
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	72,686
支払利息	253,154	90,535	104,639	188,006	148,514	170,157
うち預金	71,736	25,368	33,774	50,916	105,510	76,285
うち譲渡性預金	9,103	123	2,266	203	11,369	326
うちコールマネー	3,310	1,387	2,164	579	5,475	1,967
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,690	3,085	3,766	4,468	3,923	7,554
うち社債	—	—	—	—	—	—
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	72,686

合計

(単位:百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
受取利息	102,138	19,078	101,755	189,426	203,893	322,310
うち貸出金	62,042	28,877	71,931	30,747	133,974	1,869
うち有価証券	3,336	12,227	23,894	6,120	20,558	18,348
うちコールローン	543	690	2,390	2,978	1,846	2,287
うち買入手形	15	3	16	61	1	57
うち預け金	21,824	61,736	984	10,280	22,809	72,017
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	151,961
支払利息	51,510	18,088	194,123	177,821	245,634	311,694
うち預金	1,790	8,863	152,656	75,547	154,446	66,684
うち譲渡性預金	2,682	2,356	22,222	3,647	24,904	6,004
うちコールマネー	10,413	2,769	14,058	2,111	24,472	4,881
うち売渡手形	727	155	1,152	359	1,879	514
うちコマース・ペーパー	670	940	994	941	1,665	1,882
うち借入金	4,178	2,083	1,683	6,248	2,495	4,164
うち社債	642	4,053	479	73	162	4,127
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	151,961

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. 平成12年度の残高及び利率の増減要因については、金利スワップ利息等の収益・費用の計上基準変更影響を控除しています。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
受取利息	16,531	67,889	133,379	87,740	116,848	125,088
うち貸出金	16,751	12,192	39,260	190	56,011	12,002
うち有価証券	49,228	37,318	69,039	25,944	19,811	11,373
うちコールローン	7	54	20	61	27	6
うち買入手形	1,166	66	1,849	664	683	730
うち預け金	19	0	31	1	50	1
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	105,237
支払利息	13,938	25,349	133,548	49,074	119,610	128,962
うち預金	6,487	378	37,460	3,494	30,972	3,873
うち譲渡性預金	731	516	23,800	7,033	24,531	6,517
うちコールマネー	1,985	41	11,607	2,876	13,593	2,917
うち売渡手形	56	582	640	761	696	1,344
うちコマースナル・ペーパー	889	209	1,315	842	425	1,051
うち借入金	2,636	5,000	342	8,848	2,294	3,848
うち社債	2,466	9,857	751	127	3,218	9,730
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	105,237

国際業務部門

(単位：百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
受取利息	228,482	142,202	115,272	187,857	113,209	29,132
うち貸出金	110,110	27,465	31,964	50,790	142,074	23,324
うち有価証券	10,750	11,140	1,916	52,913	12,667	64,054
うちコールローン	5,130	433	986	785	6,116	352
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,361	88,138	7,475	44,219	6,885	132,358
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	359,193
支払利息	205,233	77,781	97,108	218,815	108,125	62,596
うち預金	104,773	50,304	45,632	64,414	150,406	114,719
うち譲渡性預金	14,539	2,496	3,626	1,175	18,166	1,321
うちコールマネー	1,322	2,538	735	74	2,058	2,613
うち売渡手形	16	33	2	6	14	26
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13,730	15,117	7,238	19,193	6,492	4,075
うち社債	—	—	—	—	—	—
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	359,193

合計

(単位：百万円)

区分	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
受取利息	67,584	159,556	161,746	149,792	229,330	157,408
うち貸出金	80,902	28,327	117,183	39,649	198,086	11,321
うち有価証券	39,017	68,035	71,495	7,393	32,478	75,428
うちコールローン	5,136	270	953	615	6,089	345
うち買入手形	1,166	66	1,849	664	683	730
うち預け金	14,244	88,014	7,409	44,342	6,835	132,357
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	466,757
支払利息	36,967	93,625	190,040	178,386	227,007	194,746
うち預金	19,531	11,053	161,847	99,792	181,378	110,846
うち譲渡性預金	3,672	1,153	39,025	6,350	42,698	5,196
うちコールマネー	2,841	236	12,810	5,294	15,651	5,531
うち売渡手形	54	674	628	696	682	1,370
うちコマースナル・ペーパー	889	209	1,315	842	425	1,051
うち借入金	10,264	4,402	6,066	4,630	4,197	227
うち社債	2,466	9,857	751	127	3,218	9,730
うち収益・費用の計上基準変更影響	—	—	—	—	—	466,757

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. 平成12年度の残高及び利率の増減要因については、金利スワップ利息等の収益・費用の計上基準変更影響を控除しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
役務取引等収益	87,163	95,040	15,392	16,749	102,556	111,790
うち預金・貸出業務	8,968	10,229	2,489	3,521	11,457	13,750
うち為替業務	41,197	41,423	9,159	9,282	50,356	50,705
うち証券関連業務	9,146	8,733	5	8	9,151	8,741
うち代理業務	3,171	2,992	73	76	3,245	3,068
うち保護預り・貸金庫業務	2,949	2,871	0	0	2,949	2,871
うち保証業務	976	1,188	3,468	1,758	4,445	2,947
役務取引等費用	35,163	36,368	7,278	6,143	42,441	42,512
うち為替業務	7,166	7,367	2,952	3,503	10,118	10,871

特定取引の状況

(単位:百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
特定取引収益	1,167	3,373	7,330	17,402	8,498	20,776
うち商品有価証券収益	—	2,436	—	0	—	2,436
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	—	7,330	17,402	7,330	17,402
うちその他の特定取引収益	1,167	937	—	—	1,167	937
特定取引費用	382	—	30	—	412	—
うち商品有価証券費用	341	—	—	—	341	—
うち特定取引有価証券費用	40	—	30	—	71	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務の状況

(単位:百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
その他業務収支	39	24,162	33,683	17,481	33,722	41,644
うち国債等債券関係損益	677	4,145	1,817	3,800	2,495	7,945
うち外国為替売買益	—	—	31,963	15,393	31,963	15,393

営業経費の状況

(単位:百万円)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
給料・手当	174,845	166,392	149,571	135,833	128,175
退職金	18,345	16,785	16,510	26,944	—
退職給与引当金繰入	5,976	5,142	4,190	3,813	—
退職給付費用	—	—	—	—	17,269
福利厚生費	36,143	34,880	33,978	32,415	18,908
減価償却費	33,386	31,176	31,163	28,562	24,651
土地建物機械賃借料	38,457	38,528	59,531	62,089	55,694
営繕費	2,166	2,922	1,548	1,268	1,795
消耗品費	6,630	6,513	6,347	5,333	4,699
給水光熱費	4,908	4,773	4,655	4,392	4,245
旅費	2,207	2,195	1,930	1,659	1,556
通信費	5,046	5,446	5,256	5,055	4,981
広告宣伝費	4,328	4,572	5,498	4,074	3,138
租税公課	29,117	34,824	23,827	19,899	18,334
その他	100,771	102,619	102,462	99,073	97,070
合計	462,330	456,774	446,473	430,417	380,520

(注) 86 ページの経費は臨時処理分を除いているため、本表とは一致しません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
役務取引等収益	75,810	84,001	30,755	35,989	106,565	119,990
うち預金・貸出業務	4,380	4,376	15,014	19,145	19,394	23,522
うち為替業務	35,337	38,781	11,480	12,152	46,818	50,934
うち証券関連業務	6,162	5,799	153	39	6,315	5,839
うち代理業務	6,782	6,775	1,200	949	7,982	7,724
うち保護預り・貸金庫業務	2,774	2,729	—	—	2,774	2,729
うち保証業務	806	1,045	2,276	2,598	3,082	3,643
役務取引等費用	27,700	29,677	9,605	8,898	37,306	38,575
うち為替業務	7,651	8,149	4,176	3,523	11,827	11,672

特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
特定取引収益	4,174	5,806	30,052	68,802	34,227	74,609
うち商品有価証券収益	2,776	2,831	—	—	2,776	2,831
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	606	—	606
うち特定金融派生商品収益	—	—	30,052	68,196	30,052	68,196
うちその他の特定取引収益	1,398	2,974	—	—	1,398	2,974
特定取引費用	—	—	944	—	944	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	944	—	944	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
その他業務収支	2,381	3,679	17,703	28,931	15,321	25,251
うち国債等債券関係損益	2,889	4,223	1,060	3,373	3,950	849
うち外国為替売買益	—	—	18,919	25,651	18,919	25,651

営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
給料・手当	139,007	138,294	127,237	117,345	113,829
退職金	4,906	6,853	6,424	12,180	—
退職給与引当金繰入	3,289	3,534	3,449	3,373	—
退職給付費用	—	—	—	—	13,873
福利厚生費	27,901	30,967	32,392	30,350	15,943
減価償却費	29,993	22,598	16,759	15,873	17,337
土地建物機械賃借料	39,288	41,310	40,556	39,099	35,022
管繕費	1,896	1,755	1,484	1,099	1,344
消耗品費	5,936	6,142	5,857	5,441	5,311
給水光熱費	5,536	5,597	4,927	4,554	4,306
旅費	2,826	2,967	2,341	1,962	2,235
通信費	7,002	7,354	7,261	6,767	7,770
広告宣伝費	4,800	5,110	3,590	2,300	3,700
租税公課	19,747	21,909	20,545	17,647	17,199
その他	86,134	93,225	93,541	92,796	93,592
合計	378,269	387,623	366,369	350,791	331,467

(注) 87ページの経費は臨時処理分を除いているため、本表とは一致しません。

預金（単体）

預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：億円、%)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内業務部門	流動性預金	108,365 (37.5)	109,523 (37.5)	113,576 (38.1)	130,474 (43.7)	126,356 (42.9)
	定期性預金	137,323 (47.6)	144,833 (49.5)	149,108 (50.1)	125,753 (42.1)	116,705 (39.7)
	その他	10,005 (3.5)	6,742 (2.3)	7,308 (2.5)	7,345 (2.5)	5,033 (1.7)
	計	255,693 (88.6)	261,099 (89.3)	269,992 (90.7)	263,573 (88.3)	248,095 (84.3)
	譲渡性預金	33,033 (11.4)	31,282 (10.7)	27,833 (9.3)	35,056 (11.7)	46,154 (15.7)
	合計	288,727 (100.0)	292,381 (100.0)	297,826 (100.0)	298,630 (100.0)	294,249 (100.0)
国際業務部門	流動性預金	58,899 (62.7)	48,177 (67.5)	16,515 (51.9)	23,109 (66.4)	27,306 (66.5)
	定期性預金	8,440 (9.0)	4,072 (5.7)	1,760 (5.5)	1,790 (5.1)	1,826 (4.4)
	その他	22,610 (24.1)	14,907 (20.9)	12,838 (40.3)	9,563 (27.5)	11,493 (28.0)
	計	89,950 (95.7)	67,158 (94.0)	31,114 (97.8)	34,463 (99.0)	40,627 (98.9)
	譲渡性預金	4,027 (4.3)	4,268 (6.0)	715 (2.2)	332 (1.0)	463 (1.1)
	合計	93,978 (100.0)	71,426 (100.0)	31,829 (100.0)	34,796 (100.0)	41,091 (100.0)
総合計	382,705	363,807	329,656	333,426	335,340	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. () 内は構成比です。

平均残高

(単位：億円)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	
国内業務部門	流動性預金	94,235	101,850	102,131	123,094	123,794
	定期性預金	152,846	148,797	153,209	150,811	126,819
	その他	2,453	2,379	2,410	2,696	2,656
	計	249,535	253,026	257,751	276,601	253,269
	譲渡性預金	28,855	36,805	28,147	26,909	34,782
	合計	278,391	289,832	285,898	303,511	288,051
国際業務部門	流動性預金	64,432	60,896	33,253	21,498	27,677
	定期性預金	6,550	4,697	4,478	2,210	2,042
	その他	25,309	23,143	16,800	10,183	11,047
	計	96,292	88,737	54,533	33,892	40,767
	譲渡性預金	3,562	4,214	2,019	496	474
	合計	99,855	92,952	56,552	34,389	41,242
総合計	378,246	382,784	342,451	337,900	329,293	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金・譲渡性預金

期末残高

(単位: 億円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内業務部門	流動性預金	69,663 (29.8)	75,279 (30.7)	83,354 (31.8)	99,754 (35.5)	105,331 (37.0)
	定期性預金	122,462 (52.4)	125,277 (51.1)	119,968 (45.8)	110,512 (39.4)	108,475 (38.1)
	その他	4,041 (1.8)	4,205 (1.7)	3,706 (1.4)	3,173 (1.1)	2,175 (0.7)
	計	196,167 (84.0)	204,762 (83.5)	207,029 (79.0)	213,440 (76.0)	215,982 (75.8)
	譲渡性預金	37,329 (16.0)	40,480 (16.5)	55,121 (21.0)	67,283 (24.0)	68,933 (24.2)
	合計	233,496 (100.0)	245,242 (100.0)	262,151 (100.0)	280,723 (100.0)	284,915 (100.0)
国際業務部門	流動性預金	85,364 (51.8)	73,308 (57.0)	34,480 (50.8)	37,384 (60.7)	60,571 (69.6)
	定期性預金	25,712 (15.6)	14,606 (11.4)	4,192 (6.2)	8,196 (13.3)	6,117 (7.0)
	その他	36,738 (22.3)	32,558 (25.2)	26,534 (39.1)	14,860 (24.2)	19,020 (21.9)
	計	147,815 (89.7)	120,473 (93.6)	65,207 (96.1)	60,441 (89.2)	85,708 (98.5)
	譲渡性預金	17,026 (10.3)	8,184 (6.4)	2,654 (3.9)	1,133 (1.8)	1,332 (1.5)
	合計	164,841 (100.0)	128,657 (100.0)	67,861 (100.0)	61,574 (100.0)	87,041 (100.0)
総合計	398,338	373,900	330,013	342,298	371,956	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. () 内は構成比です。

平均残高

(単位: 億円)

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	流動性預金	58,634	65,830	74,189	100,115	102,983
	定期性預金	125,721	123,097	127,553	117,722	112,822
	その他	2,358	2,171	1,799	1,746	1,880
	計	186,715	191,098	203,542	219,583	217,687
	譲渡性預金	37,857	54,016	57,809	56,512	53,357
	合計	224,572	245,115	261,351	276,096	271,044
国際業務部門	流動性預金	83,022	88,680	55,604	37,838	51,950
	定期性預金	28,457	23,097	11,009	8,788	7,792
	その他	38,000	34,190	28,431	18,739	19,013
	計	149,480	145,968	95,045	65,366	78,756
	譲渡性預金	15,041	15,028	4,462	1,737	1,294
	合計	164,521	160,996	99,508	67,104	80,050
総合計	389,094	406,111	360,860	343,200	351,095	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
個人預金	150,566 (56.9)	153,174 (57.4)	153,527 (56.1)	150,712 (55.6)	147,967 (57.4)
法人預金	114,201 (43.1)	113,572 (42.6)	120,180 (43.9)	120,144 (44.4)	109,963 (42.6)
預金残高	264,767	266,747	273,707	270,857	257,931

(注) 1. 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いています。
2. ()内は構成比です。

投資信託純資産残高

(単位：億円)

区分	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
個人	139	4,799	6,059
法人	375	1,369	1,030
合計	514	6,168	7,089

(注) 投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
3カ月未満	定期預金	63,617	69,278	77,445	68,211	62,214
	うち固定自由金利定期預金	56,857	66,264	75,716	66,510	60,624
	うち変動自由金利定期預金	7	4	3	4	3
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	24,041	23,084	21,549	18,497	19,506
	うち固定自由金利定期預金	23,112	21,963	21,467	18,397	19,392
	うち変動自由金利定期預金	3	2	1	2	0
6カ月以上 1年未満	定期預金	37,288	32,582	29,906	25,728	26,891
	うち固定自由金利定期預金	36,414	32,451	29,840	25,658	26,859
	うち変動自由金利定期預金	52	32	36	21	0
1年以上 2年未満	定期預金	10,300	10,286	12,777	7,251	5,208
	うち固定自由金利定期預金	10,296	10,201	12,760	7,243	5,202
	うち変動自由金利定期預金	3	14	6	5	1
2年以上 3年未満	定期預金	8,685	12,008	7,717	6,816	2,766
	うち固定自由金利定期預金	8,672	11,992	7,713	6,806	2,763
	うち変動自由金利定期預金	13	5	4	9	1
3年以上	定期預金	1,773	1,664	1,472	1,038	1,944
	うち固定自由金利定期預金	1,486	1,631	1,350	928	1,845
	うち変動自由金利定期預金	—	—	1	1	0
合計	定期預金	145,706	148,905	150,868	127,543	118,531
	うち固定自由金利定期預金	136,840	144,505	148,849	125,545	116,687
	うち変動自由金利定期預金	78	60	53	44	7

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
個人預金	112,414 (53.0)	123,921 (56.3)	126,394 (56.0)	131,249 (57.6)	135,127 (58.8)
法人預金	99,528 (47.0)	96,244 (43.7)	99,139 (44.0)	96,724 (42.4)	94,773 (41.2)
預金残高	211,942	220,165	225,533	227,973	229,900

(注) 1. 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いています。
2.()内は構成比です。

投資信託純資産残高

(単位：億円)

区分	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
個人	580	3,983	5,862
法人	198	496	628
合計	778	4,480	6,491

(注) 投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
3 カ月未満	定期預金	78,075	59,801	52,935	45,782	43,038
	うち固定自由金利定期預金	52,738	52,727	49,297	38,483	40,800
	うち変動自由金利定期預金	6	2	3	7	—
3 カ月以上 6 カ月未満	定期預金	20,014	26,968	19,825	21,438	21,271
	うち固定自由金利定期預金	19,817	19,822	19,645	20,978	20,853
	うち変動自由金利定期預金	4	5	4	8	—
6 カ月以上 1 年未満	定期預金	30,605	29,480	29,147	32,318	28,705
	うち固定自由金利定期預金	30,481	29,455	29,013	32,264	28,676
	うち変動自由金利定期預金	12	7	103	12	—
1 年以上 2 年未満	定期預金	7,584	8,795	12,637	7,857	11,022
	うち固定自由金利定期預金	7,276	8,742	12,487	7,748	11,003
	うち変動自由金利定期預金	17	36	69	27	—
2 年以上 3 年未満	定期預金	6,726	10,603	5,941	7,686	6,752
	うち固定自由金利定期預金	6,700	10,515	5,905	7,652	6,670
	うち変動自由金利定期預金	24	19	25	23	50
3 年以上	定期預金	5,153	4,223	3,663	3,624	3,803
	うち固定自由金利定期預金	5,153	3,931	3,403	3,306	3,476
	うち変動自由金利定期預金	—	0	0	0	—
合計	定期預金	148,160	139,873	124,151	118,708	114,592
	うち固定自由金利定期預金	122,169	125,194	119,753	110,433	111,480
	うち変動自由金利定期預金	65	71	206	78	50

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出（単体）

貸出金残高

期末残高

（単位：億円）

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
国内業務部門	手形貸付	35,474	30,619	31,136	30,040	27,984
	証書貸付	176,980	176,207	185,455	185,431	178,304
	当座貸越	78,072	72,917	66,214	67,287	62,944
	割引手形	8,475	7,414	4,256	5,603	6,385
	計	299,003	287,158	287,063	288,363	275,618
国際業務部門	手形貸付	10,096	7,046	3,709	3,597	3,315
	証書貸付	58,148	56,094	31,839	27,140	26,524
	当座貸越	846	400	244	216	276
	割引手形	245	137	55	81	19
	計	69,335	63,678	35,849	31,035	30,136
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

平均残高

（単位：億円）

区分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	37,865	34,235	32,029	30,920	29,204
	証書貸付	174,603	175,666	182,184	184,671	181,756
	当座貸越	78,931	77,636	76,187	67,497	62,827
	割引手形	9,569	8,725	7,192	5,460	5,422
	計	300,970	296,264	297,593	288,550	279,211
国際業務部門	手形貸付	11,814	9,584	5,644	3,641	3,308
	証書貸付	55,632	63,941	45,512	30,483	27,576
	当座貸越	1,006	743	356	225	249
	割引手形	260	218	103	80	59
	計	68,714	74,487	51,616	34,431	31,194
合計		369,684	370,751	349,210	322,981	310,405

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金用途別残高

（単位：億円、%）

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
設備資金		128,331	132,914	129,045	130,149	126,737
		(34.8)	(37.9)	(40.0)	(40.7)	(41.5)
運転資金		240,007	217,923	193,867	189,250	179,017
		(65.2)	(62.1)	(60.0)	(59.3)	(58.5)
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券		6,041	5,120	4,746	4,660	3,498
債権		12,591	8,868	7,716	7,262	6,549
商品		147	80	110	58	144
不動産		78,482	74,464	65,589	59,690	55,197
その他		1,666	2,187	2,440	3,639	1,760
計		98,928	90,721	80,602	75,310	67,149
保証		145,416	148,688	144,442	145,751	139,827
信用		123,994	111,427	97,867	98,337	98,778
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

貸出金残高

期末残高

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内業務部門	手形貸付	39,573	37,260	29,854	24,960	40,902
	証書貸付	145,170	154,338	166,474	166,570	169,495
	当座貸越	75,350	78,393	75,717	76,979	55,491
	割引手形	7,603	7,113	4,931	4,403	4,662
	計	267,698	277,106	276,978	272,914	270,552
国際業務部門	手形貸付	16,764	14,635	10,170	6,174	6,969
	証書貸付	57,174	55,562	43,223	31,232	31,988
	当座貸越	24,255	11,961	6,795	3,264	2,214
	割引手形	109	37	—	—	—
	計	98,303	82,196	60,190	40,671	41,171
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

平均残高

(単位：億円)

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	手形貸付	41,186	39,946	36,386	28,018	33,099
	証書貸付	141,560	148,983	161,451	166,128	168,553
	当座貸越	73,536	79,542	84,606	81,544	68,157
	割引手形	7,458	7,285	6,056	4,506	4,038
	計	263,741	275,757	288,501	280,197	273,848
国際業務部門	手形貸付	17,975	17,870	13,150	7,952	7,212
	証書貸付	55,655	62,123	50,186	36,348	34,019
	当座貸越	25,793	20,337	10,234	5,352	2,752
	割引手形	93	118	12	—	—
	計	99,517	100,449	73,584	49,652	43,985
合計		363,259	376,206	362,086	329,850	317,834

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金用途別残高

(単位：億円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
設備資金		117,906	119,643	122,265	117,014	116,942
	(%)	(32.2)	(33.3)	(36.3)	(37.3)	(37.5)
運転資金		248,094	239,659	214,903	196,570	194,781
	(%)	(67.8)	(66.7)	(63.7)	(62.7)	(62.5)
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
有価証券		8,183	6,543	5,548	4,043	6,108
債権		8,615	10,870	6,738	6,719	6,387
商品		94	45	35	26	13
不動産		70,124	63,213	54,776	50,865	48,994
その他		2,953	3,282	4,244	5,644	3,796
計		89,970	83,955	71,343	67,299	65,299
保証		130,780	136,396	121,503	113,443	109,238
信用		145,249	138,951	144,321	132,842	137,185
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
1年以下	貸出金	132,174	101,625	65,284	65,877	60,877
	うち変動金利					
	うち固定金利					
1年超 3年以下	貸出金	57,617	61,824	47,303	44,211	47,312
	うち変動金利	36,836	46,651	27,055	22,184	32,498
	うち固定金利	20,780	15,173	20,247	22,026	14,813
3年超 5年以下	貸出金	28,293	34,951	33,065	30,769	28,751
	うち変動金利	17,141	25,838	22,328	21,075	20,107
	うち固定金利	11,152	9,112	10,736	9,693	8,643
5年超 7年以下	貸出金	15,558	18,215	14,956	14,535	14,922
	うち変動金利	12,440	13,955	9,321	8,422	8,030
	うち固定金利	3,117	4,260	5,635	6,113	6,891
7年超	貸出金	56,065	60,931	93,395	93,948	88,608
	うち変動金利	47,380	43,048	81,898	83,909	70,751
	うち固定金利	8,684	17,883	11,497	10,039	17,857
期間の定め のないもの	貸出金	78,630	73,289	68,906	70,056	65,282
	うち変動金利	78,616	73,279	68,896	70,049	65,271
	うち固定金利	14	10	10	7	10
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の業種別構成

(単位：億円、%)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
国内店	製造業	40,802 (13.4)	38,892 (13.3)	37,385 (12.8)	39,153 (13.4)	39,049 (13.9)
	第一次産業	2,519 (0.8)	2,304 (0.8)	2,267 (0.8)	2,087 (0.7)	1,299 (0.5)
	建設業	16,891 (5.5)	15,896 (5.4)	15,307 (5.2)	15,545 (5.3)	13,924 (5.0)
	卸売・小売業、飲食店	52,316 (17.1)	47,878 (16.3)	44,516 (15.3)	43,424 (14.8)	41,196 (14.7)
	金融・保険業	30,765 (10.1)	27,274 (9.3)	26,243 (9.0)	25,338 (8.7)	25,341 (9.0)
	不動産業	44,531 (14.6)	46,333 (15.8)	44,267 (15.2)	43,971 (15.0)	46,642 (16.6)
	運輸・通信・その他公益事業	14,804 (4.9)	12,536 (4.3)	13,550 (4.6)	16,350 (5.6)	15,901 (5.7)
	サービス業	36,972 (12.1)	33,865 (11.6)	33,830 (11.6)	30,265 (10.4)	26,167 (9.3)
	地方公共団体	2,195 (0.7)	2,401 (0.8)	3,071 (1.0)	3,323 (1.1)	2,223 (0.8)
	その他	63,510 (20.8)	65,647 (22.4)	71,342 (24.5)	72,984 (25.0)	68,433 (24.5)
	合計	305,310 (100.0)	293,031 (100.0)	291,781 (100.0)	292,446 (100.0)	280,179 (100.0)
海外店	政府等	1,748 (2.8)	1,868 (3.2)	779 (2.5)	484 (1.8)	607 (2.4)
	金融機関	6,074 (9.6)	3,852 (6.7)	2,150 (6.9)	1,443 (5.4)	1,112 (4.3)
	商工業	53,703 (85.2)	47,334 (81.9)	24,504 (78.7)	24,324 (90.2)	23,205 (90.7)
	その他	1,501 (2.4)	4,750 (8.2)	3,695 (11.9)	699 (2.6)	650 (2.6)
	合計	63,028 (100.0)	57,806 (100.0)	31,130 (100.0)	26,953 (100.0)	25,575 (100.0)
総合計	368,339	350,837	322,912	319,399	305,754	

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含んでいます。

2. ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
1 年以下	貸出金	114,589	112,765	91,827	74,654	102,693
	うち変動金利					
	うち固定金利					
1 年超 3 年以下	貸出金	54,226	57,753	59,204	48,829	58,893
	うち変動金利	32,896	32,577	32,393	27,470	32,432
	うち固定金利	21,330	25,176	26,811	21,358	26,461
3 年超 5 年以下	貸出金	37,672	35,077	38,525	37,642	34,519
	うち変動金利	25,694	22,416	21,110	20,560	22,467
	うち固定金利	11,978	12,660	17,414	17,081	12,052
5 年超 7 年以下	貸出金	15,928	16,901	15,163	14,028	13,757
	うち変動金利	12,433	13,266	10,898	9,257	11,343
	うち固定金利	3,495	3,635	4,264	4,770	2,414
7 年超	貸出金	43,977	46,426	49,934	58,188	44,153
	うち変動金利	35,948	35,732	38,447	43,473	40,631
	うち固定金利	8,029	10,693	11,486	14,715	3,522
期間の定め のないもの	貸出金	99,606	90,379	82,513	80,242	57,705
	うち変動金利	99,606	90,379	82,513	80,242	57,705
	うち固定金利	—	—	—	—	—
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の業種別構成

(単位：億円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内店	製造業	34,027 (12.3)	34,070 (11.9)	34,504 (12.2)	35,030 (12.6)	35,504 (12.9)	
	第一次産業	679 (0.2)	762 (0.3)	975 (0.3)	625 (0.2)	589 (0.2)	
	建設業	15,416 (5.6)	15,845 (5.6)	15,376 (5.4)	16,435 (5.9)	15,367 (5.6)	
	卸売・小売業、飲食店	36,018 (13.0)	36,654 (12.8)	36,052 (12.7)	35,297 (12.7)	35,114 (12.8)	
	金融・保険業	20,470 (7.4)	21,932 (7.7)	20,591 (7.3)	23,251 (8.4)	23,160 (8.4)	
	不動産業	37,962 (13.8)	40,016 (14.0)	41,987 (14.8)	43,183 (15.6)	45,579 (16.6)	
	運輸・通信・その他公益事業	12,190 (4.4)	12,958 (4.5)	11,837 (4.2)	12,131 (4.4)	13,920 (5.1)	
	サービス業	48,847 (17.7)	49,856 (17.5)	46,351 (16.4)	44,813 (16.1)	41,036 (14.9)	
	地方公共団体	963 (0.4)	789 (0.3)	1,065 (0.4)	1,042 (0.4)	818 (0.3)	
	その他	69,715 (25.2)	72,418 (25.4)	74,670 (26.3)	65,646 (23.7)	64,242 (23.2)	
	合計	276,292 (100.0)	285,303 (100.0)	283,413 (100.0)	277,459 (100.0)	275,332 (100.0)	
	海外店	政府等	3,397 (3.8)	2,413 (3.3)	1,939 (3.6)	1,593 (4.4)	2,032 (5.6)
		金融機関	7,607 (8.5)	6,093 (8.2)	4,196 (7.8)	2,890 (8.0)	2,675 (7.4)
商工業		78,527 (87.5)	65,378 (88.4)	47,538 (88.4)	31,626 (87.6)	31,676 (87.0)	
その他		177 (0.2)	113 (0.2)	81 (0.2)	15 (0.0)	6 (0.0)	
合計		89,709 (100.0)	73,999 (100.0)	53,754 (100.0)	36,126 (100.0)	36,390 (100.0)	
総合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723	

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含んでいます。

2. () 内は構成比です。

個人・中小企業に対する貸出金及び割合

(単位：億円、%)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
総貸出金残高(A)	305,310	293,031	291,781	292,446	280,179
中小企業等貸出金残高(B)	213,414	206,798	203,672	212,600	208,043
(B) (A)	69.90	70.57	69.80	72.69	74.25

(注) 1. 海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月末より改正後の中小企業の範囲により「中小企業等貸出金残高」を記載しています。

消費者ローン残高

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	69,985	72,795	76,877	79,746	79,310
うち住宅ローン	53,048	56,769	61,731	66,127	66,954

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めています。

貸倒引当金明細表

平成12年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(36) 2,097	1,988	—	*2,097	1,988	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,118	4,540	2,266	*2,851	4,540	*主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	494	329	165	*329	329	*主として税法による取崩額
特定海外債権引当勘定	(0) 102	76	—	*102	76	*洗替による取崩額
計	(36) 7,319	6,604	2,266	5,052	6,604	

(注) ()内は為替換算差額です。

平成13年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(15) 1,972	1,428	—	*1,972	1,428	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,540	2,703	1,934	*2,605	2,703	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	329	200	110	*219	200	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(0) 76	116	—	*76	116	*洗替による取崩額
計	(15) 6,589	4,248	1,934	4,654	4,248	

(注) ()内は為替換算差額です。

貸出金償却額

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金償却額	107	118	1,493	1,133	2,405

(注) 平成11年3月末より、直接減額を含んでいます。

個人・中小企業に対する貸出金及び割合

(単位：億円、%)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
総貸出金残高(A)	276,292	285,303	283,413	277,459	275,332
中小企業等貸出金残高(B)	206,521	211,759	201,739	201,991	196,669
(B) (A)	74.75	74.22	71.18	72.80	71.42

(注) 1. 海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月末より改正後の中小企業の範囲により「中小企業等貸出金残高」を記載しています。

消費者ローン残高

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	54,269	57,307	58,420	57,088	55,536
うち住宅ローン	48,348	51,692	53,163	52,168	50,957

(注) 住宅ローン残高については、平成10年3月末より計上基準を改定し、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めており、すべて新基準にて表記しています。

貸倒引当金明細表

平成12年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(34) 3,152	3,575	—	*3,152	3,575	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(43) 7,144	5,391	4,283	*2,860	5,391	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(37) 272	354	73	*199	354	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(—) 154	123	—	*154	123	*洗替による取崩額
計	(77) 10,451	9,090	4,283	6,168	9,090	

(注) ()内は為替換算差額です。

平成13年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(44) 3,620	2,250	—	*3,620	2,250	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(52) 5,443	4,377	2,533	*2,910	4,377	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(50) 404	226	161	*243	226	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(—) 123	84	—	*123	84	*洗替による取崩額
計	(96) 9,187	6,710	2,533	6,653	6,710	

(注) ()内は為替換算差額です。

貸出金償却額

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金償却額	1,302	660	3,050	3,473	5,009

(注) 平成11年3月末より、直接減額を含んでいます。

特定海外債権残高

(単位: 億円)

国別	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
インドネシア			1,782	1,162	1,242
ロシア	1	16	1	1	1
その他	173 (9カ国)	17 (7カ国)	68 (8カ国)	59 (8カ国)	33 (4カ国)
合計	174	34	1,852	1,223	1,277
資産の総額に対する割合	0.03%	0.01%	0.39%	0.26%	0.26%
国数	10カ国	8カ国	10カ国	10カ国	6カ国

リスク管理債権 (単体、連結)

単体

(単位: 億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	3,558	4,028	1,651	1,566	1,748
延滞債権額	8,291	5,924	9,948	10,677	8,499
金利減免等債権額	2,442	1,437			
経営支援先に対する債権額	3,463	10			
小計	17,755	11,400			
3カ月以上延滞債権額		2,167	589	352	657
貸出条件緩和債権額		2,633	5,416	4,127	1,246
合計		14,754	17,605	16,723	12,151

連結

(単位: 億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額			1,693	1,763	1,974
延滞債権額			12,761	12,746	10,420
3カ月以上延滞債権額			843	397	759
貸出条件緩和債権額			2,371	1,707	1,514
合計			17,668	16,614	14,666

各債権の定義

「破綻先債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」: 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、)。

「貸出条件緩和債権」: 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、)。

「金利減免等債権」: 債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸金並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金。

「経営支援先に対する債権」: 債務者の再建・支援のため、損金処理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位: 億円)

区分	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,902	3,947	3,909
危険債権	8,092	8,808	6,797
要管理債権	6,006	4,480	1,903
(小計)	(18,000)	(17,235)	(12,609)
正常債権	338,967	331,849	323,025
合計	356,967	349,084	335,634

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定及び使用貸借または貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」: 破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、)。

「正常債権」: 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

特定海外債権残高

(単位: 億円)

国別	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
インドネシア			695	597	603
アルジェリア	48	49	47	43	43
イラン			47	7	—
その他	7 (4 力国)	2 (4 力国)	37 (13 力国)	4 (7 力国)	5 (4 力国)
合計	56	52	827	653	651
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%	0.16%	0.13%	0.10%
国数	5 力国	5 力国	16 力国	10 力国	6 力国

リスク管理債権 (単体、連結)

単体

(単位: 億円)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
破綻先債権額	1,904	2,578	1,154	730	608
延滞債権額	6,166	5,447	15,242	14,360	13,576
金利減免等債権額	1,046	849			
経営支援先に対する債権額	1,624	1,176			
小計	10,742	10,052			
3 カ月以上延滞債権額		3,112	824	403	375
貸出条件緩和債権額		3,551	2,376	3,347	616
合計		14,691	19,598	18,840	15,175

連結

(単位: 億円)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
破綻先債権額			2,083	872	757
延滞債権額			16,784	16,619	15,356
3 カ月以上延滞債権額			1,709	792	499
貸出条件緩和債権額			2,829	3,748	1,286
合計			23,406	22,033	17,898

各債権の定義

「破綻先債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3 カ月以上延滞債権」: 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金 (除く、)

「貸出条件緩和債権」: 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金 (除く、)

「金利減免等債権」: 債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸金並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金。

「経営支援先に対する債権」: 債務者の再建・支援のため、損金処理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金。

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位: 億円)

区分	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,173	1,908	1,990
危険債権	14,763	13,512	12,635
要管理債権	3,201	3,750	991
(小計)	(20,137)	(19,170)	(15,616)
正常債権	354,210	328,498	338,553
合計	374,347	347,668	354,169

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定及び使用貸借または賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」: 破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」: 3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 (除く、)

「正常債権」: 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

証券（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：億円）

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
商品国債	689	823	830	2,333	2,768
商品地方債	2	3	45	85	36
商品政府保証債	1	35	786	460	60
合計	693	862	1,663	2,879	2,865

有価証券残高

期末残高

（単位：億円）

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内業務部門	国債	13,221	11,932	14,045	18,444	46,690
	地方債	1,887	1,753	1,214	1,346	53
	社債	5,731	4,627	3,810	4,149	4,580
	株式	37,610	33,950	32,910	35,463	39,948
	貸付有価証券	154	172	182	157	
	その他	1,873	2,211	1,623	1,231	1,076
	うち外国債券 うち外国株式					
計	60,479	54,648	53,788	60,792	92,349	
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—
	その他	10,141	9,845	8,387	8,323	9,647
	うち外国債券	8,152	7,724	6,560	6,644	8,115
	うち外国株式	1,988	2,120	1,826	1,678	1,531
計	10,141	9,845	8,387	8,323	9,647	
合計	70,621	64,493	62,175	69,116	101,996	

- (注) 1. 株式には自己株式を含んでいます。
2. 平成 13 年 3 月末の貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

平均残高

（単位：億円）

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	国債	13,367	12,698	16,579	19,313	25,208
	地方債	1,909	1,620	640	1,397	1,011
	社債	6,253	5,213	3,896	3,814	4,143
	株式	37,974	37,263	33,379	32,824	35,239
	その他	1,776	1,943	1,737	1,480	1,241
	うち外国債券					
	うち外国株式					
計	61,281	58,739	56,233	58,829	66,843	
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—
	その他	8,423	11,014	9,458	8,558	7,672
	うち外国債券	6,653	9,019	7,288	6,794	6,003
	うち外国株式	1,770	1,994	2,170	1,763	1,669
計	8,423	11,014	9,458	8,558	7,672	
合計	69,705	69,754	65,692	67,388	74,516	

- (注) 1. 株式には自己株式を含んでいます。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
商品国債	236	659	802	989	1,388
商品地方債	6	5	278	134	0
商品政府保証債	0	0	0	0	0
合計	243	665	1,081	1,124	1,389

有価証券残高

期末残高

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内業務部門	国債	8,195	18,547	13,743	34,472	106,020
	地方債	4,994	3,285	3,595	3,570	3,178
	社債	8,294	5,972	5,924	6,168	5,374
	株式	28,639	30,251	30,179	34,272	31,727
	その他	1,385	599	622	375	204
	うち外国債券					
	うち外国株式					
計		51,508	58,656	54,065	78,859	146,505
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—
	その他	8,534	13,912	12,733	10,962	22,097
	うち外国債券	4,008	6,167	6,776	4,977	14,422
	うち外国株式	4,526	7,745	5,957	5,984	7,675
計		8,534	13,912	12,733	10,962	22,097
合計		60,043	72,569	66,798	89,822	168,603

- (注) 1. 株式には自己株式を含んでいます。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

平均残高

(単位：億円)

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	国債	7,294	15,090	17,622	30,230	65,710
	地方債	6,321	3,809	3,758	3,544	3,260
	社債	9,362	6,431	5,808	6,011	5,936
	株式	28,254	29,636	30,083	31,754	32,750
	その他	1,308	830	610	452	386
	うち外国債券					
	うち外国株式					
計		52,542	55,798	57,883	71,993	108,044
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—
	その他	7,531	10,121	14,013	11,672	13,791
	うち外国債券	3,128	4,941	6,967	5,818	7,592
	うち外国株式	4,403	5,179	7,045	5,854	6,198
計		7,531	10,121	14,013	11,672	13,791
合計		60,073	65,920	71,897	83,665	121,835

- (注) 1. 株式には自己株式を含んでいます。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券残存期間別残高

(単位: 億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
1 年以下	国債	2,273	517	768	4,418	23,439
	地方債	1	1	4	2	22
	社債	709	678	814	577	224
	その他	857	3,577	2,523	1,972	3,586
	うち外国債券	698	2,629	2,122	1,835	3,541
	貸付有価証券	8	20	0	6	
1 年超 3 年以下	国債	1,303	1,997	1,728	2,008	6,397
	地方債	6	7	27	22	—
	社債	2,149	1,614	894	656	1,263
	その他	3,895	2,035	2,598	2,091	1,257
	うち外国債券	3,153	1,755	2,352	1,817	1,066
	貸付有価証券	12	6	22	9	
3 年超 5 年以下	国債	4,488	4,726	2,797	5,815	8,337
	地方債	30	25	—	0	0
	社債	1,577	836	787	1,483	1,989
	その他	1,971	597	735	559	1,381
	うち外国債券	1,719	334	419	336	1,099
	貸付有価証券	12	3	31	6	
5 年超 7 年以下	国債	3,589	1,587	780	1,724	761
	地方債	—	85	0	29	29
	社債	400	768	742	744	541
	その他	532	530	525	412	608
	うち外国債券	229	203	186	143	333
	貸付有価証券	6	6	7	—	
7 年超 10 年以下	国債	1,566	3,103	7,970	4,477	7,754
	地方債	1,849	1,633	1,182	1,290	0
	社債	743	562	480	597	560
	その他	1,015	920	1,342	1,030	858
	うち外国債券	603	529	1,035	758	656
	貸付有価証券	14	14	—	—	
10 年超	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	151	166	90	90	—
	その他	1,750	2,212	458	1,810	1,465
	うち外国債券	1,748	2,210	443	1,752	1,417
	貸付有価証券	—	—	—	—	
期間の定め のないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	37,610	33,950	32,910	35,463	39,948
	その他	1,991	2,182	1,826	1,678	1,565
	うち外国債券	—	61	—	—	—
うち外国株式	1,988	2,120	1,826	1,678	1,531	
貸付有価証券	101	121	122	134		
合計	国債	13,221	11,932	14,045	18,444	46,690
	地方債	1,887	1,753	1,214	1,346	53
	社債	5,731	4,627	3,810	4,149	4,580
	株式	37,610	33,950	32,910	35,463	39,948
	その他	12,015	12,056	10,010	9,554	10,723
	うち外国債券	8,152	7,724	6,560	6,644	8,115
	うち外国株式	1,988	2,120	1,826	1,678	1,531
	貸付有価証券	154	172	182	157	

(注) 1. 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

2. 平成 13 年 3 月末の貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

有価証券残存期間別残高

(単位：億円)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
1年以下	国債	1,086	284	1,347	7,457	46,765
	地方債	78	171	302	247	225
	社債	1,042	670	578	2,523	1,097
	その他	467	2,023	1,805	880	1,120
	うち外国債券	466	2,003	1,802	848	1,070
	貸付有価証券	—	0	0	—	—
1年超 3年以下	国債	2,165	3,423	1,185	13,148	34,961
	地方債	586	713	558	436	303
	社債	1,534	2,176	3,690	1,702	932
	その他	2,086	799	1,062	1,411	5,519
	うち外国債券	1,318	762	979	1,359	5,516
	貸付有価証券	0	0	0	0	—
3年超 5年以下	国債	2,290	4,662	2,463	4,050	6,737
	地方債	787	685	326	202	241
	社債	2,311	1,340	911	644	1,693
	その他	1,050	715	1,427	891	3,051
	うち外国債券	966	664	1,425	891	3,049
	貸付有価証券	5	0	0	0	—
5年超 7年以下	国債	1,485	1,373	3,514	5,132	4,060
	地方債	530	336	266	257	556
	社債	628	468	294	446	338
	その他	432	225	308	353	383
	うち外国債券	217	224	306	344	357
	貸付有価証券	—	—	—	—	—
7年超 10年以下	国債	1,136	8,743	5,232	4,684	13,495
	地方債	3,006	1,373	2,135	2,419	1,845
	社債	2,776	1,316	449	851	1,282
	その他	345	593	1,562	633	1,008
	うち外国債券	299	561	1,348	579	914
	貸付有価証券	—	—	—	—	—
10年超	国債	30	60	—	—	—
	地方債	5	5	5	5	5
	社債	—	—	—	—	30
	その他	677	2,034	907	953	3,514
	うち外国債券	677	1,885	907	953	3,514
	貸付有価証券	—	—	—	—	—
期間の定め のないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	株式	28,639	30,251	30,179	34,272	31,727
	その他	4,854	8,120	6,281	6,213	7,703
	うち外国債券	62	66	5	—	—
うち外国株式	4,526	7,745	5,957	5,984	7,675	
貸付有価証券	—	—	—	—	—	
合計	国債	8,195	18,547	13,743	34,472	106,020
	地方債	4,994	3,285	3,595	3,570	3,178
	社債	8,294	5,972	5,924	6,168	5,374
	株式	28,639	30,251	30,179	34,272	31,727
	その他	9,914	14,511	13,355	11,338	22,301
	うち外国債券	4,008	6,167	6,776	4,977	14,422
	うち外国株式	4,526	7,745	5,957	5,984	7,675
	貸付有価証券	5	0	0	0	—

(注) 1. 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

2. 平成13年3月末の貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

自己資本比率 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末			
基本的項目	資本金 うち非累積的永久優先株	/	/	1,041,767	1,041,538	1,038,110		
	新株式払込金			411,307	402,772	402,577		
	資本準備金			—	—	—		
	連結剰余金			899,521	899,521	899,521		
	連結子会社の少数株主持分			151,963	180,308	196,060		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			303,581	319,237	383,921		
	為替換算調整勘定			—	—	283,750	283,750	283,750
	営業権相当額()			—	—	—	—	20,939
	連結調整勘定相当額()			—	—	—	—	224
	計 (A)			1,832,430	1,711,390	2,396,833	2,440,605	2,496,449
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	344,345	—	—	—	—		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	97,653	53,249	51,672	46,670		
	一般貸倒引当金	114,490	117,831	242,654	227,338	163,151		
	負債性資本調達手段等	1,453,520	1,570,316	1,428,886	1,382,246	1,141,806		
	計	1,912,356	1,785,801	1,724,789	1,661,257	1,351,627		
うち自己資本への算入額(B)	1,832,430	1,711,390	1,724,789	1,661,257	1,351,627			
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—	—		
うち自己資本への算入額(C)	—	—	—	—	—			
控除項目	控除項目(D)	—	—	999	999	13,752		
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)(E)	3,664,861	3,422,780	4,120,623	4,100,864	3,834,324		
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	37,826,380	34,146,558	30,629,473	30,676,736	31,812,599		
	オフ・バランス取引項目	3,216,235	3,030,584	2,518,086	1,824,204	1,924,737		
	信用リスク・アセットの額(F)	41,042,615	37,177,142	33,147,559	32,500,941	33,737,336		
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	—	323,590	251,725	220,657	154,078		
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	—	25,887	20,138	17,652	12,326		
計((F)+(G))(I)	41,042,615	37,500,733	33,399,284	32,721,599	33,891,414			
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	8.92%	9.12%	12.33%	12.53%	11.31%			

(注) 本表の資本金(平成11年3月末:1,041,767百万円、平成12年3月末:1,041,538百万円、平成13年3月末:1,038,110百万円)は、連結貸借対照表上の資本金1,042,706百万円から自己株式(平成11年3月末:3百万円、平成12年3月末:10百万円、平成13年3月末:42百万円)及び子会社の所有する親会社株式(平成11年3月末:934百万円、平成12年3月末:1,157百万円、平成13年3月末:4,552百万円)を控除したものです。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
基本的項目	資本金 うち非累積的永久優先株	1,042,702	1,042,695	1,042,663
	新株式払込金	411,307	402,772	402,577
	資本準備金	—	—	—
	利益準備金	899,521	899,521	899,521
	任意積立金	120,557	127,691	131,261
	次期繰越利益	56,021	56,028	56,028
	その他	43,423	59,585	109,027
	営業権相当額()	286,256	285,453	285,575
	計 (A)	2,448,482	2,470,975	2,524,077
	補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		37,831	36,450	31,596
一般貸倒引当金		213,427	198,802	142,826
負債性資本調達手段等		1,333,175	1,286,823	1,111,006
計		1,584,433	1,522,076	1,285,429
うち自己資本への算入額(B)	1,584,433	1,522,076	1,285,429	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額(C)	—	—	—	
控除項目	控除項目(D)	999	999	16,999
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)(E)	4,031,916	3,992,051	3,792,507
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	29,586,367	29,627,511	29,547,565
	オフ・バランス取引項目	2,817,420	2,151,879	2,157,620
	信用リスク・アセットの額(F)	32,403,787	31,779,391	31,705,185
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	156,966	137,925	135,433
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	12,557	11,034	10,834
計((F)+(G))(I)	32,560,754	31,917,316	31,840,619	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	12.38%	12.50%	11.91%	

(注) 本表の資本金(平成11年3月末:1,042,702百万円、平成12年3月末:1,042,695百万円、平成13年3月末:1,042,663百万円)は、貸借対照表上の資本金1,042,706百万円から自己株式(平成11年3月末:3百万円、平成12年3月末:10百万円、平成13年3月末:42百万円)を控除したものです。

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
基本的項目	資本金	/	/	739,575	739,584	738,703
	うち非累積的永久優先株			250,500	250,500	250,500
	新株式払込金			—	—	—
	資本準備金			643,080	643,080	643,080
	うち非累積的永久優先株			250,500	250,500	250,500
	連結剰余金			199,744	242,373	308,724
	連結子会社の少数株主持分			597,816	578,865	606,147
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			556,990	531,070	563,020
	為替換算調整勘定			—	—	32,171
	営業権相当額（ ）			—	—	—
連結調整勘定相当額（ ）	—	—	—	6,224	—	
計（A）	1,984,084	1,948,632	2,180,217	2,203,904	2,258,261	
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	310,912	—	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	168,539	128,588	126,143	122,193
	一般貸倒引当金	134,509	176,898	348,087	365,408	232,707
	負債性資本調達手段等	1,427,090	1,495,837	1,625,356	1,652,889	1,653,197
	計	1,872,512	1,841,275	2,102,032	2,144,442	2,008,098
うち自己資本への算入額（B）	1,872,512	1,841,275	2,102,032	2,144,442	1,995,364	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—	—	—	
控除項目	控除項目（D）	—	10,000	—	—	103,632
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)（E）	3,856,597	3,779,908	4,282,250	4,348,346	4,149,993
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	39,126,426	36,066,324	35,546,530	34,744,749	34,609,029
	オフ・バランス取引項目	4,947,213	4,347,752	3,180,251	2,510,855	3,096,291
	信用リスク・アセットの額（F）	44,073,640	40,414,077	38,726,782	37,255,604	37,705,321
	マーケット・リスク相当額	—	—	—	—	—
	に係る額（(H)/8%）（G）	—	518,537	357,087	221,112	219,900
	(参考)マーケット・リスク相当額（H）	—	41,483	28,567	17,689	17,592
計（(F)+(G)）（I）	44,073,640	40,932,614	39,083,870	37,476,716	37,925,221	
連結自己資本比率（国際統一基準）=(E)/(I)×100	8.75%	9.23%	10.95%	11.60%	10.94%	

（注）本表の資本金（平成 11 年 3 月末：739,575 百万円、平成 12 年 3 月末：739,584 百万円、平成 13 年 3 月末：738,703 百万円）は、連結貸借対照表上の資本金 752,848 百万円から自己株式（平成 11 年 3 月末：25 百万円、平成 12 年 3 月末：16 百万円、平成 13 年 3 月末：4 百万円）及び子会社の所有する親会社株式（平成 11 年 3 月末：13,247 百万円、平成 12 年 3 月末：13,247 百万円、平成 13 年 3 月末：14,140 百万円）を控除したものです。

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目		平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
基本的項目	資本金	752,823	752,832	752,843
	うち非累積的永久優先株	250,500	250,500	250,500
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	643,080	643,080	643,080
	うち非累積的永久優先株	250,500	250,500	250,500
	利益準備金	101,079	105,619	110,159
	任意積立金	145,539	165,535	165,532
	次期繰越利益	27,701	32,988	67,299
	その他	556,741	531,070	567,059
	営業権相当額（ ）	—	—	—
計（A）	2,226,965	2,231,125	2,305,975	
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	127,625	125,180	121,230
	一般貸倒引当金	318,714	357,574	224,953
	負債性資本調達手段等	1,623,356	1,651,168	1,651,808
	計	2,069,695	2,133,922	1,997,991
うち自己資本への算入額（B）	2,069,695	2,133,922	1,997,991	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—	
控除項目	控除項目（D）	35,766	53,766	58,766
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)（E）	4,260,894	4,311,281	4,245,199
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	32,400,638	31,682,488	32,166,297
	オフ・バランス取引項目	3,173,696	2,787,025	3,654,538
	信用リスク・アセットの額（F）	35,574,334	34,469,513	35,820,835
	マーケット・リスク相当額	—	—	—
	に係る額（(H)/8%）（G）	105,462	110,350	125,350
	(参考)マーケット・リスク相当額（H）	8,437	8,828	10,028
計（(F)+(G)）（I）	35,679,797	34,579,863	35,946,185	
単体自己資本比率（国際統一基準）=(E)/(I)×100	11.94%	12.46%	11.80%	

（注）本表の資本金（平成 11 年 3 月末：752,823 百万円、平成 12 年 3 月末：752,832 百万円、平成 13 年 3 月末：752,843 百万円）は、貸借対照表上の資本金 752,848 百万円から自己株式（平成 11 年 3 月末：25 百万円、平成 12 年 3 月末：16 百万円、平成 13 年 3 月末：4 百万円）を控除したものです。

(補足)

「連結自己資本比率」における「基本的項目」中の「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」、及び「単体自己資本比率」における「基本的項目」中の「その他」の概要は次のとおりです。

発行会社

当行が普通株の100%を保有する Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited (所在地は英領ケイマン諸島)

発行証券の種類

非累積型永久優先株

発行期間

償還期日の定めなし。ただし、2009年1月の配当支払日以降の各配当支払日に、金融庁の事前承認を条件に、発行体の判断で償還が可能。

発行総額

283,750百万円(内25,000百万円はシリーズB)

払込日

1998年12月24日(シリーズBは1999年3月30日)

配当

(ア)配当支払日

配当支払日は毎年7月24日と1月24日(休日の場合は翌営業日)

(イ)配当率

変動配当率(あらかじめ定めた期間が経過した後には一定の配当率が上乘せされるようなステップアップ条件は付されていない)

(ウ)配当支払に関する条件概要

(i)本優先株への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる。

(ii)配当停止事由

以下の条件が発生した場合には配当支払が停止ないし減額される。

a. 当行優先株について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合、または、配当が減額された場合には、同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)の配当が、それぞれ停止または同比率で減額される。

b. 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合、または当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(ただし、下記(iii)強制配当事由の不存在を条件とする)には、次期配当が停止される。

c. 当行が支払不能もしくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行った場合、以降の配当は停止される。

(iii)強制配当

当行直近営業年度の当行普通株式の中間または期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。ただし、上記(i)の配当総額制限及び、上記(ii)c.の制限に服する。

残余財産請求権

残余財産請求金額は1優先株につき1百万円。なお、本優先株主は、当行優先株の残余財産分配請求権と実質上同順位で当行の残余財産の分配を受ける。

(補足)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」中の「その他」には、以下の2件の優先出資証券が含まれています。

発行体	SB Treasury Company L.L.C. ("SBTC-LLC")	SB Equity Securities (Cayman), Limited ("SBES")
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	18億米ドル	3,400億円 { Series A-1 3,150億円 Series A-2 50億円 Series B 200億円 }
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ベース・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的公司更生が開始された場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4} 。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} ・永久劣後債務と同格	当行優先株 ^{(注)2} ・永久劣後債務と同格

(注) 1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由」(a.清算事由 清算、破産または清算的公司更生の発生、b.会社更生、会社整理等の手続開始、c.監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし、この場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行優先株の中で最上位の配当優先権を有する優先株。今後発行される優先株を含む。

3. 本優先出資証券

SBESが今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4. 配当可能利益制限における「残余額の範囲」

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

なお、SBES以外の当行連結子会社が、今後本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行した場合は、本優先出資証券と案分配当証券の配当予定額の合計が上記残余額の範囲内でなければならない。

諸比率（単体）

利鞘

（単位：％）

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	資金運用利回り	2.44	2.39	2.33	2.38	1.92
	資金調達原価	2.06	2.01	1.99	1.67	1.19
	総資金利鞘	0.38	0.38	0.34	0.71	0.73
国際業務部門	資金運用利回り	7.70	7.31	9.44	9.45	5.77
	資金調達原価	7.47	7.30	10.01	11.75	6.73
	総資金利鞘	0.23	0.01	0.57	2.30	0.96
合計	資金運用利回り	3.80	3.59	3.58	3.34	2.50
	資金調達原価	3.48	3.33	3.43	2.92	2.00
	総資金利鞘	0.32	0.26	0.15	0.42	0.50

利益率

（単位：％）

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
総資産経常利益率	0.11	—	—	0.36	0.42
資本経常利益率	4.34	—	—	10.45	12.29
総資産当期純利益率	0.10	—	—	0.13	0.18
資本当期純利益率	3.73	—	—	3.23	4.86

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定（除く優先株式）} + (\text{期末資本勘定（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定（除く優先株式）} + (\text{期末資本勘定（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

5. 平成 9 年度及び平成 10 年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

ROE

（単位：％）

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）ベース	20.7	21.2	23.6
業務純益ベース	13.1	22.3	27.4
業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額・除く国債等債券損益）ベース	16.8	21.1	23.0

利鞘

(単位：%)

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	資金運用利回り	2.90	2.71	2.51	2.13	1.63
	資金調達原価	2.55	2.38	2.04	1.60	1.07
	総資金利鞘	0.35	0.33	0.47	0.53	0.56
国際業務部門	資金運用利回り	6.07	6.05	6.75	7.56	6.05
	資金調達原価	5.57	5.82	6.51	7.14	5.69
	総資金利鞘	0.50	0.23	0.24	0.42	0.36
合計	資金運用利回り	4.14	3.87	3.57	3.21	2.57
	資金調達原価	3.76	3.64	3.25	2.77	2.06
	総資金利鞘	0.38	0.23	0.32	0.44	0.51

利益率

(単位：%)

区分	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
総資産経常利益率	0.10	—	—	0.36	0.32
資本経常利益率	2.89	—	—	12.69	11.78
総資産当期純利益率	0.07	—	—	0.10	0.10
資本当期純利益率	1.98	—	—	3.32	3.72

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定 (除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定 (除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定 (除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定 (除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

5. 平成 9 年度及び平成 10 年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

ROE

(単位：%)

区分	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入額) ベース	17.7	28.3	31.7
業務純益ベース	31.9	25.4	41.2
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入額・除く国債等債券損益) ベース	27.9	28.6	31.6

預貸率

(単位：百万円、%)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
国内業務部門	貸出金 (A)	29,900,344	28,715,881	28,706,315	28,836,371	27,561,843	
	預金 (B)	28,872,715	29,238,110	29,782,688	29,863,033	29,424,953	
	預貸率	(A)	103.56	98.21	96.38	96.56	93.66
		(B)					
		期中平均	108.11	102.21	104.09	95.07	96.93
国際業務部門	貸出金 (A)	6,933,593	6,367,890	3,584,947	3,103,581	3,013,655	
	預金 (B)	9,397,824	7,142,659	3,182,933	3,479,621	4,109,126	
	預貸率	(A)	73.78	89.15	112.63	89.19	73.34
		(B)					
		期中平均	68.81	80.13	91.27	100.12	75.63
合計	貸出金 (A)	36,833,937	35,083,771	32,291,263	31,939,952	30,575,498	
	預金 (B)	38,270,539	36,380,770	32,965,621	33,342,655	33,534,079	
	預貸率	(A)	96.24	96.43	97.95	95.79	91.17
		(B)					
		期中平均	97.73	96.85	101.97	95.58	94.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

預証率

(単位：百万円、%)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
国内業務部門	有価証券 (A)	6,047,999	5,464,860	5,378,859	6,079,295	9,234,938	
	預金 (B)	28,872,715	29,238,110	29,782,688	29,863,033	29,424,953	
	預証率	(A)	20.94	18.69	18.06	20.35	31.38
		(B)					
		期中平均	22.01	20.26	19.66	19.38	23.20
国際業務部門	有価証券 (A)	1,014,157	984,512	838,710	832,307	964,730	
	預金 (B)	9,397,824	7,142,659	3,182,933	3,479,621	4,109,126	
	預証率	(A)	10.79	13.78	26.35	23.91	23.47
		(B)					
		期中平均	8.43	11.84	16.72	24.88	18.60
合計	有価証券 (A)	7,062,157	6,449,372	6,217,570	6,911,602	10,199,669	
	預金 (B)	38,270,539	36,380,770	32,965,621	33,342,655	33,534,079	
	預証率	(A)	18.45	17.72	18.86	20.72	30.41
		(B)					
		期中平均	18.42	18.22	19.18	19.94	22.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

預貸率

(単位: 百万円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内業務部門	貸出金 (A)	26,769,806	27,710,654	27,697,845	27,291,435	27,055,225	
	預金 (B)	23,349,654	24,524,245	26,215,137	28,072,348	28,491,587	
	預貸率	(A)	114.64	112.99	105.65	97.21	94.95
		期中平均	117.44	112.50	110.38	101.48	101.03
国際業務部門	貸出金 (A)	9,830,305	8,219,648	6,019,012	4,067,125	4,117,157	
	預金 (B)	16,484,173	12,865,798	6,786,172	6,157,482	8,704,106	
	預貸率	(A)	59.63	63.88	88.69	66.05	47.30
		期中平均	60.48	62.39	73.94	73.99	54.94
合計	貸出金 (A)	36,600,112	35,930,302	33,716,858	31,358,560	31,172,382	
	預金 (B)	39,833,827	37,390,044	33,001,309	34,229,831	37,195,694	
	預貸率	(A)	91.88	96.09	102.16	91.61	83.80
		期中平均	93.36	92.63	100.33	96.11	90.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

預証率

(単位: 百万円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内業務部門	有価証券 (A)	5,150,899	5,865,650	5,406,537	7,885,988	14,650,585	
	預金 (B)	23,349,654	24,524,245	26,215,137	28,072,348	28,491,587	
	預証率	(A)	22.05	23.91	20.62	28.09	51.42
		期中平均	23.39	22.76	22.14	26.07	39.86
国際業務部門	有価証券 (A)	853,410	1,391,280	1,273,355	1,096,256	2,209,724	
	預金 (B)	16,484,173	12,865,798	6,786,172	6,157,482	8,704,106	
	預証率	(A)	5.17	10.81	18.76	17.80	25.38
		期中平均	4.57	6.28	14.08	17.39	17.22
合計	有価証券 (A)	6,004,310	7,256,931	6,679,892	8,982,244	16,860,309	
	預金 (B)	39,833,827	37,390,044	33,001,309	34,229,831	37,195,694	
	預証率	(A)	15.07	19.40	20.24	26.24	45.32
		期中平均	15.43	16.23	19.92	24.37	34.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

資本の状況（単体）

資本金の推移

（単位：百万円）			
	資本金	増資額	摘要
平成 7 年度	524,445	50,035	転換社債の転換 50,035
平成 8 年度	599,445	75,000	有償第三者割当 75,000
平成 10 年度	1,042,706	443,260	有償第三者割当 443,260

発行済株式数の推移

（単位：千株）			
	発行済株式総数	発行株式数	摘要
平成 7 年度	普通株式 3,424,163 第一回優先株式 48,710	108,637 1,290	転換社債の転換（7年4月1日～8年3月31日） 優先株式の普通株式への転換（7年4月1日～8年3月31日）
平成 8 年度	普通株式 3,424,163 第一回優先株式 48,710 第二回優先株式 75,000	— — 75,000	有償第三者割当（発行価格2,000円 / 資本組入額1,000円）
平成 9 年度	普通株式 3,747,134 第一回優先株式 — 第二回優先株式 26,883	322,971 48,710 48,117	優先株式の普通株式への転換（9年4月1日～10年3月31日）
平成 10 年度	普通株式 4,083,121 第二回優先株式 11,307 第三回優先株式（第二種） 800,000	335,987 15,576 800,000	有償第三者割当（発行価格315円 / 資本組入額158円）273,802千株 優先株式の普通株式への転換（10年4月1日～11年3月31日） 有償第三者割当（発行価格1,000円 / 資本組入額500円）
平成 11 年度	普通株式 4,117,297 第二回優先株式 2,772 第三回優先株式（第二種） 800,000	34,176 8,535 —	優先株式の普通株式への転換（11年4月1日～12年3月31日）
平成 12 年度	普通株式 4,118,077 第二回優先株式 2,577 第三回優先株式（第二種） 800,000	780 195 —	優先株式の普通株式への転換（12年4月1日～13年3月31日）

転換社債残高

該当ありません。

株式の総数等

発行済株式の内容

（平成13年3月31日現在）

普通株式	4,118,077,946株	記名式額面株式（券面額50円）
第二回優先株式	2,577,000株	記名式無額面株式
第三回優先株式（第二種）	800,000,000株	記名式無額面株式
計	4,920,654,946株	

上場証券取引所名

東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、札幌証券取引所、フランクフルト証券取引所、スイス証券取引所、パリ証券取引所、ロンドン証券取引所に上場しておりましたが、株式会社住友銀行との合併等に伴い、上場廃止となりました。

資本金の推移

(単位: 百万円)

	資本金	増資額	摘要
平成元年度	344,228	87,655	公募増資 82,900 転換社債の転換 4,755
平成2年度	501,825	157,596	中間発行増資 157,312 転換社債の転換 283
平成3年度	502,323	498	転換社債の転換 498
平成5年度	502,348	25	転換社債の転換 25
平成10年度	752,848	250,500	有償第三者割当 250,500

発行済株式数の推移

(単位: 千株)

	発行済株式総数	発行株式数	摘要
平成元年度	2,829,209	50,000	公募増資(10月1日) <調達総額165,800百万円/発行価格3,316円/資本組入額1,658円> 転換社債の転換(元年4月1日~2年3月31日) 無償新株式(5月19日)<発行割合1:0.10>
平成2年度	3,140,610	169,744	中間発行増資(4月1日) <調達総額314,625百万円/発行割合1:0.06> 転換社債の転換(2年4月1日~3年3月31日) 無償新株式(5月18日)<発行割合1:0.05>
平成3年度	3,141,046	435	転換社債の転換(3年4月1日~4年3月31日)
平成5年度	3,141,062	15	転換社債の転換(5年4月1日~6年3月31日)
平成10年度	普通株式 3,141,062 第1回第一種優先株式 67,000 第2回第一種優先株式 100,000	— 67,000 100,000	有償第三者割当(発行価格3,000円/資本組入額1,500円) 有償第三者割当(発行価格3,000円/資本組入額1,500円)

転換社債残高

銘柄(発行年月日)	発行額	利率	満期(西暦)	平成13年3月末残高	転換価格(平成13年5月31日現在)
2004年満期米ドル建転換社債 平成元年1月30日	3億米ドル	3.125%	2004年3月31日	8,660千米ドル	3,606.90円
2001年満期円建転換社債 平成8年6月26日(注)	1,000億円	0.375%	2001年5月31日	1,000億円	1,095.00円

(注) 2001年満期円建転換社債は、平成13年5月31日付で普通株式に転換されています。

株式の総数等

発行済株式の内容

(平成13年3月31日現在)

普通株式	3,141,062,101株	記名式額面株式(券面額50円)
第1回第一種優先株式	67,000,000株	記名式無額面株式
第2回第一種優先株式	100,000,000株	記名式無額面株式
計	3,308,062,101株	

(平成13年6月29日現在)

普通株式	5,703,233,046株
第1回第一種優先株式	67,000,000株
第2回第一種優先株式	100,000,000株
第五種優先株式	800,000,000株
第六種優先株式	2,577,000株
計	6,672,810,046株

(注) 1. 合併により、平成13年4月2日付で、普通株式が2,470,846,767株、第五種優先株式が800,000,000株、第六種優先株式が2,577,000株、また、2001年満期円建転換社債の転換により、平成13年5月31日付で、普通株式が91,324,178株それぞれ増加しています。

2. 平成13年6月29日現在の発行数には、平成13年6月1日から平成13年6月29日までの転換社債の転換により発行された株式数及び商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式のストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれていません。

上場証券取引所名

大阪証券取引所(市場第一部)	札幌証券取引所	ロンドン証券取引所
東京証券取引所(市場第一部)	名古屋証券取引所(市場第一部)	

所有者別状況

普通株式

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	6人	7,264 単位	0.18%
金融機関	266	1,364,639	33.29
証券会社	57	117,178	2.86
その他の法人	5,713	1,459,200	35.60
外国法人等(うち個人)	625(35)	790,115(119)	19.27(0.00)
個人その他	71,938	360,605	8.80
合計	78,605	4,099,001	100.00
単位未満株式		19,076,946 株	

(注) 1. 自己株式 79,008 株は「個人その他」に 79 単位、「単位未満株式」に 8 株含まれています。なお、自己株式 79,008 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、72,008 株です。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 33 単位及び 1,617 株含まれています。

3. 1 単位の株式数は 1,000 株です。

第二回優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	2,577 単位	100.00%
合計	1	2,577	100.00

第三回優先株式(第二種)

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	800,000 単位	100.00%
合計	1	800,000	100.00

議決権の状況

議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数
	自己株式等	その他	
802,577,000 株	7,518,000 株	4,091,483,000 株	19,076,946 株

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 33,000 株含まれています。

2. 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式 8 株、株式会社みなと銀行名義の株式 496 株、さくら担当証券株式会社名義の株式 357 株、さくらフレンド証券株式会社名義の株式 800 株及び証券保管振替機構名義の株式 1,617 株が含まれています。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南 1 丁目 3 番 1 号	72,000 株	— 株	72,000 株	0.00%	(注)
	株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号	6,623,000	—	6,623,000	0.16	
	さくら担当証券株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 丁目 4 番 10 号	487,000	—	487,000	0.01	
	さくらフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号	336,000	—	336,000	0.00	
	合計		7,518,000	—	7,518,000	0.18	

(注) 左記のほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が 7,000 株あります。なお、当該株式は、上記「議決権のある株式数」欄の「その他」に含まれています。

所有者別状況

普通株式

区分	株主数	所有株式数	
			割合
政府及び地方公共団体	2人	4,108 単位	0.13%
金融機関	358	1,164,676	37.21
証券会社	50	28,548	0.91
その他の法人	3,705	1,407,011	44.95
外国法人等(うち個人)	730(24)	345,908(93)	11.05(0.00)
個人その他	45,147	179,799	5.75
合計	49,992	3,130,050	100.00
単位未満株式		11,012,101 株	

(注) 1. 自己株式 9,501 株は「個人その他」に 9 単位、「単位未満株式」に 501 株含まれています。なお、自己株式 9,501 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、4,501 株です。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 230 単位及び 3,650 株含まれています。

3. 1 単位の株式数は 1,000 株です。

第 1 回第一種優先株式

区分	株主数	所有株式数	
			割合
金融機関	1人	67,000 単位	100.00%
合計	1	67,000	100.00

第 2 回第一種優先株式

区分	株主数	所有株式数	
			割合
金融機関	1人	100,000 単位	100.00%
合計	1	100,000	100.00

議決権の状況

議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数
	自己株式等	その他	
167,000,000 株	8,321,000 株	3,121,729,000 株	11,012,101 株

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 230,000 株及び 3,650 株含まれています。

2. 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式 501 株及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

相互保有株式の株主名	所有株式数
住銀リース株式会社	384 株
住銀ファイナンス株式会社	36
株式会社関西銀行	179
株式会社住友クレジットサービス	270

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
		株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜 4 丁目 6 番 5 号	4,000 株	— 株	4,000 株	0.00%
	住銀リース株式会社	東京都港区西新橋 3 丁目 9 番 4 号	2,276,000	—	2,276,000	0.07	
	住銀ファイナンス株式会社	東京都港区新橋 1 丁目 8 番 3 号	1,567,000	—	1,567,000	0.04	
	株式会社関西銀行	大阪市中央区心斎橋筋 2 丁目 7 番 21 号	1,114,000	—	1,114,000	0.03	
	大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番 5 号	2,046,000	—	2,046,000	0.06	
	株式会社住友クレジットサービス	大阪市中央区今橋 4 丁目 5 番 15 号	1,314,000	—	1,314,000	0.04	
	合計		8,321,000	—	8,321,000	0.26	

(注) 左記のほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が 5,000 株あります。なお、当該株式は、上記「議決権のある株式数」欄の「その他」に含まれています。

ストックオプション制度の内容

当行はストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、株式会社さくら銀行取締役及び執行役員に対して付与することについて平成11年6月29日及び平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものです。当該制度は、合併契約書の規定に基づき権利義務の一切を合併期日において承継されております。

平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年6月29日開催の定時株主総会 終結の時に在任する取締役 (13名)	普通株式	94,200株(注)1	1株につき 1,124円(注)1	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	(注)2
平成11年6月29日開催の定時株主総会 終結後に取締役を辞任し、同株主総会 終結後の取締役会にて執行役員に選任され た者 (24名)	普通株式	68,400株(注)1			
使用人で平成11年6月29日開催の定時 株主総会終結後の取締役会にて執行役員 に選任された者 (2名)	普通株式	4,800株(注)1			

(注)1. 株式数及び発行価額は、合併契約書の規定に基づいた割合により調整された数及び価額であります。

2. 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

(i) 平成13年6月30日から平成14年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

(ii) 平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(iii) 平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

(iv) 平成16年6月30日から平成21年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、後記に定める権利付与契約に定める条件による。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。

その他、権利行使の条件は、前記定時株主総会における決議及び取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月29日開催の定時株主総会 終結の時に在任する取締役 (社外取締役を除く) (13名)	普通株式	96,000株(注)1	1株につき 1,287円(注)1	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	(注)2
平成12年6月29日開催の定時株主総会 終結の時に在任する執行役員(取締役を 兼務する執行役員を除く) (26名)	普通株式	78,600株(注)1			

(注)1. 株式数及び発行価額は、合併契約書の規定に基づいた割合により調整された数及び価額であります。

2. 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

(i) 平成14年6月30日から平成15年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

(ii) 平成15年6月30日から平成16年6月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(iii) 平成16年6月30日から平成17年6月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

(iv) 平成17年6月30日から平成22年6月29日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

権利を付与された者は、当行の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、後記に定める権利付与契約に定める条件による。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。

その他、権利行使の条件は、前記定時株主総会における決議及び取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

なお、権利付与日後に当行が株式の分割及び時価を下回る価額で普通株式を発行(転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加普通株式数}}$$

ストックオプション制度の内容

当行はストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、取締役または使用人に対して付与することについて平成10年6月26日、平成11年6月29日、平成12年6月29日及び平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

平成10年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成10年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役 (社外取締役を除く) (37名)	普通株式	242,000株	1株につき 1,432円(注)	平成12年6月27日から 平成20年6月26日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能(自己都合退職の場合を除く)、被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成10年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で参与の資格を有する者 (18名)	普通株式	54,000株			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人(以下「被付与者」という)と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与された平成10年7月31日(以下「権利付与日」という)の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額としました。ただし、1円未満の端数は切り上げました。

平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役 (社外取締役を除く) (15名)	普通株式	122,000株	1株につき 1,628円(注)	平成13年6月30日から 平成21年6月29日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能(自己都合退職の場合を除く)、被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成11年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、参与・参事三級の資格を有する者 (95名)	普通株式	271,000株			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人(以下「被付与者」という)と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与された平成11年7月30日(以下「権利付与日」という)の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額としました。ただし、1円未満の端数は切り上げました。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役 (社外取締役を除く) (15名)	普通株式	114,000株	1株につき 1,361円(注)	平成14年6月30日から 平成22年6月29日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能(自己都合退職の場合を除く)、被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、参与・参事三級の資格を有する者 (86名)	普通株式	239,000株			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人(以下「被付与者」という)と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与された平成12年7月31日(以下「権利付与日」という)の翌日に先立つ45取引日前から始まる30取引日の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に1.05を乗じた金額としました。ただし、1円未満の端数は切り上げました。

平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

付与対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する取締役 (社外取締役を除く) (24名)	普通株式	196,000株	(注)	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使可能(自己都合退職の場合を除く)、被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当行と被付与者との間で締結する契約に定める。
平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する使用人で執行役員、及びその他の経営幹部層 (408名)	普通株式	953,000株			

(注) 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき取締役及び使用人(以下「被付与者」という)と当行間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与される日(以下「権利付与日」という)の翌日に先立つ45取引日前から始まる30取引日の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)及び権利付与日の東京証券取引所における当行額面普通株式の普通取引の終値のどちらか低くない方に1.05を乗じた金額とします。ただし、1円未満の端数は切り上げます。

なお、上記、、、のストックオプション制度における新株の発行価額は、権利付与日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当行額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

なお、株式会社さくら銀行から承継したストックオプション制度の内容は、200ページをご参照ください。

大株主

普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
日本生命保険相互会社	147,758千株	3.58%
太陽生命保険相互会社	147,752	3.58
三井生命保険相互会社	127,752	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	99,921	2.42
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	94,505	2.29
トヨタ自動車株式会社	89,588	2.17
野村證券株式会社	83,290	2.02
第一生命保険相互会社	65,855	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	64,526	1.56
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	59,855	1.45
三井不動産株式会社	56,557	1.37
三菱信託銀行株式会社(信託口)	54,958	1.33
モルガンスタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガンスタンレー・ディーン・ウィッター証券会社)	50,579	1.22
三井物産株式会社	50,277	1.22
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社 (委託者 株式会社東芝)	48,756	1.18

第二回優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
さくらファイナンス(パミュダ)トラスト (常任代理人 株式会社さくら銀行)	2,577千株	100.00%

株主名	所有株式数	持株比率
東京電力株式会社	46,107千株	1.11%
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	45,435	1.10
三井海上火災保険株式会社	45,046	1.09
ユービーエスエイジー ロンドンアジアエクイティーズ (常任代理人 UBSウオーバーク証券会社)	36,840	0.89
中央三井信託銀行株式会社	35,324	0.85
さくら銀行従業員持株会	33,601	0.81
ポストセーフデポジットビーエスティー・トリートリー クライアーツ オムニバス(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	31,862	0.77
同和火災海上保険株式会社	31,815	0.77
チェース・ロミニーズ・アール・ビー・ジー・アイトリー・ティ ジャスデック・レンディング(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	31,108	0.75
年金信託 受託者中央三井信託銀行株式会社2口	29,263	0.71
東レ株式会社	27,129	0.65
王子製紙株式会社	27,115	0.65
日石三菱株式会社	24,363	0.59
三井化学株式会社	21,405	0.51
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン エスエル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社富士銀行)	21,256	0.51

第三回優先株式(第二種)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	800,000千株	100.00%

1株当たり配当等の推移

(単位:円、%)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
1株当たり配当額	8.50	8.50	7.25	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(4.25)	(4.25)	(4.25)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	14.10	62.92	97.62	11.24	17.28
1株当たり純資産額	380.72	332.07	343.09	351.38	358.43
配当性向	60.27	—	—	53.42	34.71

(注) 1. 1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は普通株式に対する配当額です(平成12年度は合併交付金を期末配当金とみなして算出)。なお、第二回優先株式に対しては、平成8年度に7円50銭、平成9年度に15円、平成10年度に15円、平成11年度及び平成12年度に15円の配当を実施し、第三回優先株式(第二種)に対しては、平成10年度に4銭、平成11年度及び平成12年度に13円70銭の配当を実施しています。

2. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)は当期純利益(当期純損失)から当期優先株式配当金総額(平成12年度は合併交付金を含む)を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

最近5年間の事業年度別株価の推移

(単位:円)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
最高株価	1,250	975	404	1,045	858
最低株価	600	325	165	358	477

(注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 第二回優先株式及び第三回優先株式(第二種)は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

当事業年度中最近6カ月間の株価の推移

(単位:円)

区分	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
最高株価	858	823	714	743	740	710
最低株価	766	629	644	646	635	477

(注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 第二回優先株式及び第三回優先株式(第二種)は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

大株主

普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
住友生命保険相互会社	149,001 千株	4.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	127,500	4.05
日本生命保険相互会社	124,890	3.97
松下電器産業株式会社	103,570	3.29
三菱信託銀行株式会社(信託口)	69,997	2.22
三洋電機株式会社	62,337	1.98
住友商事株式会社	52,008	1.65
住友信託銀行株式会社	51,352	1.63
株式会社クボタ	39,499	1.25
鹿島建設株式会社	39,387	1.25
住友海上火災保険株式会社	38,802	1.23
武田薬品工業株式会社	38,218	1.21
住友化学工業株式会社	33,581	1.06
太陽生命保険相互会社	33,558	1.06
株式会社近藤紡績所	31,596	1.00

株主名	所有株式数	持株比率
新日本製鐵株式会社	31,411 千株	1.00%
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	28,333	0.90
住友金属工業株式会社	26,929	0.85
日本板硝子株式会社	24,219	0.77
塩野義製薬株式会社	22,911	0.72
関西電力株式会社	22,711	0.72
みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	22,507	0.71
第一生命保険相互会社	21,735	0.69
日本電気株式会社	19,817	0.63
株式会社ブリヂストン	19,771	0.62
株式会社大和証券グループ本社	18,769	0.59
年金特金 受託者中央三井信託銀行株式会社3口	18,545	0.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	17,788	0.56
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	17,751	0.56
第一生命保険相互会社 特別口	17,626	0.56

第1回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	67,000 千株	100.00%

第2回第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	100,000 千株	100.00%

1株当たり配当等の推移

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
1株当たり配当額	8.50	8.50	6.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(4.25)	(4.25)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	11.24	197.93	119.11	14.41	16.59
1株当たり純資産額	568.73	362.30	428.35	439.23	451.35
配当性向	75.59	—	—	41.63	36.15

(単位:円、%)

- (注) 1. 1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は普通株式に対する配当額です。なお、第1回第一種優先株式に対しては、平成10年度に3銭、平成11年度及び平成12年度に10円50銭(中間配当額は5円25銭)の配当を実施し、第2回第一種優先株式に対しては、平成10年度に8銭、平成11年度及び平成12年度に28円50銭(中間配当額は14円25銭)の配当を実施しています。
2. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)は当期純利益(当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

最近5年間の事業年度別株価の推移

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
最高株価	2,260	1,950	1,710	1,902	1,640
最低株価	1,220	1,100	860	1,271	867

(単位:円)

- (注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2. 第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

当事業年度中最近6カ月間の株価の推移

区分	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
最高株価	1,448	1,385	1,212	1,270	1,248	1,195
最低株価	1,284	1,077	1,100	1,087	1,070	867

(単位:円)

- (注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2. 第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

従業員・店舗の状況（単体）

従業員の状況（在籍ベース）

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
従業員数	18,733人	17,420人	16,330人	14,930人	13,632人
平均年齢	37歳 5月	38歳 0月	38歳 0月	37歳 11月	38歳 7月
平均勤続年数	15年 11月	16年 5月	16年 5月	16年 2月	16年 10月
平均給与月額	488,753円	496,583円	502,574円	502,428円	515,897円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用員及び海外の現地採用者を含んでいません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としています。
 4. 平成13年3月末の上記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者及び取締役を兼務しない執行役員を除いた就業者数は12,558人です。

店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
国内	本支店	439	432	414	381	323
	出張所	61	56	50	40	32
	代理店	9	7	7	4	4
海外	支店	24	23	18	18	16
	出張所	3	2	2	2	2
	駐在員事務所	17	15	12	6	3
合計		553	535	503	451	380

- (注) 国内本支店には外為事務部（平成9年3月末：2カ店、平成10年3月末：2カ店、平成11年3月末：2カ店、平成12年3月末：2カ店、平成13年3月末：2カ店）被
 振込専用支店（平成12年3月末：2カ店、平成13年3月末：4カ店）、エーティーエム統括支店（平成12年3月末：1カ店、平成13年3月末：1カ店）を含んでいます。

店舗外現金自動設備（無人店舗）

(単位：所)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
店舗外現金自動設備	472	478	504	1,046	1,485
うち am/pm 店舗内 ATM	—	—	2	509	1,075

従業員の状況（在籍ベース）

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
従業員数	15,563 人	15,111 人	14,995 人	14,394 人	13,526 人
平均年齢	36 歳 9 月	37 歳 0 月	37 歳 0 月	36 歳 11 月	37 歳 5 月
平均勤続年数	14 年 11 月	15 年 2 月	15 年 2 月	14 年 11 月	15 年 5 月
平均給与月額	491,301 円	493,658 円	488,834 円	493,991 円	504,168 円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含んでいません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。
 3. 従業員の定年は、満 60 歳に達したときとしています。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。
 4. 平成 13 年 3 月末の上記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた就業者数は 12,173 人です。

店舗数の推移

(単位：店、所)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内	本支店	310	305	286	285	270
	出張所	40	55	52	47	47
	代理店	1	1	1	1	1
海外	支店	39	37	21	18	17
	出張所	2	5	4	3	3
	駐在員事務所	25	20	17	17	16
合計	417	423	381	371	354	

(注) 国内本支店には被振込専用支店（平成 11 年 3 月末：2 カ店、平成 12 年 3 月末：8 カ店、平成 13 年 3 月末：8 カ店）を含んでいます。

店舗外現金自動設備（無人店舗）

(単位：所)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
店舗外現金自動設備	445	478	513	463	346

その他（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

区分			平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	164,287	166,545	165,185	161,329	139,818
		金額	4,335,209	4,576,574	4,349,247	3,309,326	3,678,824
	各地より受けた分	口数	153,128	155,844	155,487	153,883	121,137
		金額	6,595,708	7,133,462	7,123,071	5,582,933	5,267,424
代金取立	各地へ向けた分	口数	7,165	6,981	6,199	5,542	5,103
		金額	186,562	187,392	159,272	141,422	142,125
	各地より受けた分	口数	951	896	828	765	745
		金額	22,222	22,533	19,013	20,403	24,408
合計金額			11,139,702	11,919,963	11,650,605	9,054,085	9,112,783

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区分			平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
仕向為替	売渡為替		457,172	488,918	413,983	418,646	385,950
	買入為替		65,812	78,110	62,923	58,931	61,227
被仕向為替	支払為替		560,660	555,470	483,395	557,928	454,809
	取立為替		59,033	37,219	16,435	16,481	14,190
合計			1,142,678	1,159,719	976,737	1,051,988	916,177

（注）取扱高は海外店分を含んでいます。

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

種類	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
有価証券	112	30	32
債権	1,543	1,566	2,538
商品	57	44	65
不動産	497	401	305
その他	154	101	129
計	2,365	2,144	3,070
保証	4,685	3,716	3,966
信用	22,516	19,381	19,338
合計	29,567	25,243	26,376

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

区分			平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	167,409	185,004	209,683	216,051	210,761
		金額	4,055,316	4,322,193	4,246,024	4,308,980	4,187,103
	各地より受けた分	口数	102,541	107,100	109,098	113,405	120,318
		金額	4,074,411	4,111,479	3,502,400	3,261,663	3,570,691
代金取立	各地へ向けた分	口数	2,552	2,615	2,361	2,324	2,190
		金額	73,782	75,850	63,814	57,878	54,780
	各地より受けた分	口数	3,048	2,535	2,431	2,217	2,233
		金額	93,488	104,606	91,290	76,913	80,614
合計金額			8,296,999	8,614,128	7,903,529	7,705,435	7,893,190

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分			平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
仕向為替	売渡為替		542,337	499,041	493,705	337,735	436,562
	買入為替		317,368	271,235	303,917	105,431	139,033
被仕向為替	支払為替		220,467	201,530	157,285	280,984	316,992
	取立為替		14,646	11,399	7,103	7,571	10,044
合計			1,094,819	983,207	962,011	731,724	902,633

(注) 取扱高は海外店分を含んでいます。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種類	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
有価証券	18	26	16
債権	173	134	41
商品	4	22	14
不動産	320	194	212
その他	18	182	197
計	535	561	482
保証	2,868	8,310	1,879
信用	27,841	20,364	34,191
合計	31,245	29,235	36,553

三井住友銀行「SMBC ホームページ」のご案内

www.smbc.co.jp

にアクセスしてください。

「SMBCホームページ」では、商品・サービスについてのご案内をはじめ、ニュースリリースや財務データなど、さまざまな情報をタイムリーにご紹介しています。



1 「ニュースリリース」

www.smbc.co.jp/news/index.html
 当行のニュースリリースを即日掲載しています。



- a 「ニュースリリースお知らせサービス」は、ホームページに新しいニュースリリースが掲載されたことをe-mailでお知らせするサービスです。ご希望の方は、ここでメールアドレスをご登録ください。
- b 旧さくら銀行と旧住友銀行のニュースリリース・バックナンバーがご覧いただけます。

3 「法人のお客さまへ」

www.smbc.co.jp/hojin/index.html
 各種商品・サービスをはじめ、三井住友銀行が法人のお客さまへ提供する多彩なビジネスソリューションについてご説明しています。



5 「英語版トップページ」

www.smbc.co.jp/global/index.html



2 「個人のお客さまへ」

www.smbc.co.jp/kojin/index.html
 インターネットバンキングや店舗・ATMの検索、各種商品・サービスのご案内などを掲載しています。



4 「株主・投資家のみなさまへ」

www.smbc.co.jp/ir/index.html
 株主・投資家の皆さまに、さまざまな情報・データを公開しています。



- c IRに関する予定や当行の株式に関するスケジュールを掲載しています。
- d 当行をカバーしている主なアナリストをご紹介します。
- e 当行の株式や社債に関する情報を掲載しています。
- f 決算短信や有価証券報告書が閲覧できるほか、決算説明会の内容等をタイムリーに掲載しています。
- g 当行のディスクロージャー誌やアニュアルレポートの全文を掲載しており、バックナンバーもご覧いただけます。なお、画面右上の「サイト内検索」を活用いただくと、掲載冊子の内容を含めた全文検索が一度にできます。
- h 当行の株価(市場より20分遅れ)を表示しています。また、クリックすると株価チャートがご覧いただけます。



SMBC

三井住友銀行